

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
【会社名】	ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー (First Abu Dhabi Bank P.J.S.C.)
【代表者の役職氏名】	ジェームズ・バーデット 最高財務責任者
【本店の所在の場所】	アラブ首長国連邦 アブダビ 私書箱4 シャイフ・カーリファ・ ストリート ワン・エヌ・ビー・エー・ディー・タワー
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 神田 英一
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03 - 6632 - 6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦澤 千尋
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03 - 6632 - 6600
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注)

1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」とは、

ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー
(旧ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジェー・エ
ス・シー)をいう。ただし、本書中の記載は、別段の記載があ
る場合を除き、連結ベースでなされているため、とくに事業、
財政状態、経営成績に係る記述中に用いられる場合は、「当グ
ループ」(以下に定義される。)を指すことがある。

「当グループ」とは、

ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー
(旧ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジェー・エ
ス・シー)およびその子会社をいう。

「UAE」とは、

アラブ首長国連邦をいう。

「政府」または「連邦政府」とは、

文脈上別段に解釈すべき場合を除き、アラブ首長国連邦の政府
をいう。

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ディルハム」はアラブ首長国連邦の法定通貨をいい、「円」は日本円をいう。2017年6月5日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値は、1ディルハム=30.13円であった。本書において記載されているディルハムの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。
3. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
4. 本書及び本書内の情報は2016年1月1日に開始し、2016年12月31日に終了する事業年度に該当する期間を対象とするものである。したがって、本書に示されるナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジェー・エス・シーに関する情報は、2016年12月31日現在（かつ、それ以後の日現在ではない。）のものを示している（ただし、本書において別段の記載がある場合はこの限りでない。）。
2017年3月30日、ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジェー・エス・シーは、ファースト・ガルフ・バンク・ピー・ジェー・エス・シーとの合併を完了した。当該合併の完了に伴い、2017年4月25日、ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジェー・エス・シーの名称はファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シーに変更された。
よって、かつ、本書は合併完了前の事業年度を対象としているという事実にかかわらず、ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー（旧ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジェー・エス・シー）は、引き続き、本書に基づく報告義務に服する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

概説

2016年12月31日現在、当行の会社制度に関する法的事項を規制する主たる法律は、商事会社に関する2015年連邦法第2号（以下「会社法」という。）である。また、当行は、中央銀行、金融制度および銀行組織に関する1980年連邦法第10号（その後の改正を含み、以下「銀行法」という。）に基づき商業銀行の免許を取得しており、当行の会社制度については、会社法に加え、銀行法のうち商業銀行に関する規定の適用を受ける。

会社法上、商事会社は、合名会社（Partnership Company）、合資会社（Limited Partnership Company）、公開株式会社（Public Joint Stock Company）、非公開株式会社（Private Joint Stock Company）または有限会社（Limited Liability Company）のいずれかの形態をとることができる。銀行法上、商業銀行は、非公開株式会社または公開株式会社のいずれかでなければならない。1968年2月13日に設立された当行は、公開株式会社として登録されている。公開株式会社の株式資本は、均等な価値を有する譲渡可能な株式に細分化されていなければならない。公開株式会社の発行済株式は、30,000,000ディルハム以上でなければならない。なお、銀行法上、商業銀行の払込済資本は、40,000,000ディルハム以上でなければならない。

以下は、2016年12月31日現在の、当行を含む公開株式会社に適用される会社法の一定の主要規定および銀行法のうち当行を含む商業銀行に関する主要規定を要約したものである。

設立

当行は、1968年2月13日、当時のアブダビ首長国の首長たるシェイク・ザイド・ビン・スルタン・アル・ナヒヤン殿下（Sheikh Zayed Bin Sultan Al Nahyan）の発令する命令を通してアブダビ首長国において設立された。以下の要約は、会社法における公開株式会社の設立手続を記載したものであるが、当該会社法の規定は1968年に当行が設立された時点では施行されていなかった。

会社法上、一部の例外を除き、公開株式会社の設立には、5人以上の発起人が存在しなければならない。発起人は、基本定款および定款を作成しなければならないが、かかる作成は会社法ならびに基本定款および定款の施行にあたりなされた決議に従わなければならない。証券・商品委員会（以下「SCA」という。）は、公開株式会社の基本定款および定款の標準様式を公表しており、公開株式会社は通常、かかる標準様式に準拠しなければならないが、かかる標準様式は、所轄の規制当局の承認により具体的に改訂されることがある。なお、基本定款および定款には以下の内容が含まれていなければならない。

() 会社の商号および本店

() 会社の存続期間

() 会社設立の目的

() 発起人の氏名、住所および居住地、生年月日ならびに国籍

() 株式資本の額、株式の数ならびに各株式の額面金額および払込金額

() 現物出資による株式の記載、現物出資をした者の氏名、現物出資についての条件ならびに株式に付帯する担保権および優先権

公開株式会社の設立には、各首長国内の監督官庁（以下「監督官庁」という。）の認可を必要とする。かかる認可の申請は、監督官庁に対して設立申請書を基本定款および定款、会社が行おうとして

いる事業の経済的実現可能性についての検討資料、当該事業を行うための日程案ならびに監督官庁が要求する他の書類とともに提出することによって行われる。かかる認可の申請の当該監督官庁による当初承認後、発起人は、前述の書類を目論見書および所轄当局による承認書とともにSCAに提出しなければならない。SCAは申請書を審査し、不足がない旨または設立申請を完了するためにSCAが必要とみなす不備もしくは修正を発起人に対して伝える。発起人が当該不備の是正を怠った場合、当該設立申請は放棄されたものとみなされることがある。所轄当局が設立書類（ならびに関連情報および承認書）の要件遵守を認めてから、発起人は、基本定款および定款の認証済みの写しを監督官庁に提出することになる。

発起人は、公開株式会社の株式の30%から70%を引き受けてから、その残余株式の公募引受の募集を行わなければならない。公開株式会社の株式の公募引受の募集は、現地日刊新聞2紙（うち1紙はアラビア語による）に掲載される目論見書に基づき行われなければならない。首長国投資庁（Emirates Investment Authority）は、公開株式会社の設立時の株式のうち5%を上限として引き受ける権利を有する。公募引受の募集は、10日以上30日以内（引受人不在の場合は、SCAの同意のもと発起人はかかる期間を最大10日間延長することができる。）の期間で行われる。

株主および株主総会

会社法に基づき、UAE法人の総発行済株式の51%以上については、UAE国籍の者（UAE法人を含む。）が保有しなければならない。会社は、自社の設立書類において、より高い割合のUAE国籍の者による保有要件を規定することができる。当行の場合、UAE国籍の者による保有要件の下限は75%であると規定されている。

SCAによる同意後、株主総会が予定される日の15日前までに、株主総会の招集通知を全株主宛に現地日刊新聞2紙（うち1紙はアラビア語による。）に公告により通知し、さらに書留郵便またはSCAが決定する方法により通知しなければならない。なお、招集通知には議題を記載しなければならない。

各株主は株主総会に出席する権利を有し、保有する株式の数と等しい数の議決権を有する。なお、株主は、委任状を作成することにより、取締役以外の者を代理人として選任し、かかる代理人を株主総会に出席させることができる。

株主総会決議のための投票方法は定款に規定される。取締役の選任、解任または責任追及に関する決議は秘密投票によらなければならない。

株主総会決議は、普通決議（該当する株主総会に出席した株主の単純過半数または定款に定めるそれ以上の承認を必要とする。）または特別決議（該当する株主総会に出席した株主の75%の承認を必要とする。）のいずれかとする。

会社法および会社の定款に従って株主総会で可決された決議（普通決議又は特別決議の別を問わない。）は、全ての株主に対して拘束力を有する。ただし、会社法または会社の基本定款もしくは定款の規定に反する決議または、会社の利益を考慮せずに、特定の種類株式の株主への賛否もしくは関係者等に特別な利益を図るための決議は、善意の第三者の権利を損ねることなく無効となる。合計して会社の株式の5%以上を保有する株主による請求がある場合、SCAは、総会で可決された決議について、株主の不利益となる場合、特定の種類株式の株主が有利となる場合または取締役その他に特別な利益をもたらすための決議である場合、当該決議の執行の停止命令を発令することがある。ただし、この場合、請求根拠に重大性がなければならない。

株主総会は、最低でも1年に1回、事業年度の終了後4か月以内に、定款に定められた日および場所において開催されなければならない。かかる年次株主総会における主たる議題は以下のとおりである。

- (a) 会社の直近の事業年度における事業活動および財務状態に関する取締役会作成にかかる報告書についての審議および承認

(b) 会社の貸借対照表および損益計算書についての審議および承認

(c) 必要に応じて、取締役および監査人の選任および任命

(d) 配当の分配に関する取締役会による提案についての審議

(e) 取締役もしくは監査人の責任の免除またはこれらの者に対する訴訟手続開始の決定

取締役会は、適切であるとみなす場合に、随時株主総会を招集することができる。取締役会は、会社の監査人が招集を要請した場合、株主総会を招集しなければならず、要請から5日以内に取締役会が招集しなかった場合には、監査人が株主総会を招集することができる。さらに、取締役会は、総計で会社の資本の20%以上にあたる株式を保有する1名以上の株主が株主総会の招集を要請した場合、取締役会は、株主総会を招集しなければならない。基本定款には、この割合を20%よりも低く規定することができる。

SCAは、年次株主総会が上記の4か月の期間から30日以内に開催されなかった場合、取締役会のメンバーの数が取締役会決議の定足数に不足する場合、会社法違反もしくは定款違反または会社の経営における不備が発生したとSCAがみなす場合、または株式資本の20%以上を保有する1名以上の株主による請求があった際に取締役会が株主総会を招集することを怠った場合のいずれの場合においても、株主総会を招集することを会社の会長に要求することができる。会社の会長がSCAによる当該要求に従うことを怠った場合、SCAは、当該会社の費用負担において、株主総会の招集通知を行う。

SCAおよび監督官庁は、代理人をオブザーバーとして株主総会に出席させることができる。かかる代理人には議決権は与えられない。

株主総会の定足数は、定款により高い割合の規定がない限り、会社の株式資本の50%以上を保有する株主が出席（委任状による代理出席を含む。）した場合に、定足数は満たされる。定足数に満たなかった場合には当該株主総会は延会され、1回目の総会后5日以上15日以内に2回目の株主総会が開催される。2回目の株主総会においては、出席した株主数にかかわらず定足数は満たされているものとする。

株主総会における特別決議は、総会に出席している株主が保有する株式の75%の承認により可決され、資本の増加または減少、他の会社との合併（これらに限られない。）について要求される。また、公開株式会社の定款変更についても、特別決議が（SCAならびに監督官庁およびその他の所轄当局の同意とともに）求められる。なお、商業銀行が定款変更するためには、アラブ首長国連邦中央銀行（以下「UAE中央銀行」という。）の事前承認が必要であり、商業銀行の定款変更は、UAE中央銀行の管理する銀行登録簿に記録されることにより効力が生じる。

取締役会および取締役会会長

() 取締役の選任

公開株式会社の取締役会の構成、取締役の人数および任期は定款において定められる。なお、取締役の人数は奇数とし、3人以上11人以下でなくてはならず、任期は3年を超えてはならない（ただし、再任は可能）。また、取締役の2/3以上は、会社の株式を保有しなければならない。取締役は、株主総会における秘密投票によって選任され、選任は、累積投票により行われる。取締役の過半数および取締役会会長はUAEの国籍を持つ者でなければならない。

() 取締役会の権限

公開株式会社の経営は、選任された取締役会により遂行される。取締役会は、会社法または定款により株主総会の権限とされた事項を除き、会社の定款に定められた全ての権限を有する。ただし、3年を超える借入期間の金銭消費貸借契約の締結、会社の保有する資産についての売却もしくは担保設定、会社の債務者に対する債務免除、和解もしくは仲裁の合意については、定款に

において認められているかもしくは性質上会社の目的の範囲内である場合を除き、取締役会が行うことはできない。これらの2つの例外が該当しない場合、株主総会の特別決議が必要となる。

() 取締役会会長

取締役会は、取締役の中から、無記名投票により会長および会長不在の場合に会長の代理となる副会長を選任する。取締役会は、SCAに会長および副会長を選任した決議を通知する。さらに、会社がUAE中央銀行の認可を受けている場合、UAE中央銀行の承認も必要となる。

取締役会会長は、裁判上および第三者との関係において会社を代表するが、会社の定款上、会社のジェネラル・マネージャーが当該権限を有するものと規定している場合はこの限りではない。取締役会会長は、その権限の一部を他の取締役に委任することができる。

() 競業行為および利益相反行為

公開株式会社の取締役は、i) 5社超の株式会社の取締役、ii) 2社超の会社の会長もしくは副会長、または1社超の会社のマネージング・ディレクターであってはならない。

取締役は、株主総会による1年ごとの事前承認がない限り、自己または他人の計算で、会社の事業と競合する事業に参加してはならず、また会社の事業に属する取引を行ってはならない。

取締役は、取締役会における審議と承認の対象となった取引について、自己と会社との間に利益相反がある場合、取締役会にその旨を申告しなければならない。当該取締役はかかる取引に関する取締役会決議に参加することはできない。

() 報酬

定款には取締役の報酬を定める方法を明記しなければならない。ただし、取締役の報酬は、関連する事業年度の減価償却費および準備金を控除後の純利益の10%を超えてはならない。

() 取締役の解任

株主総会においては、全てまたはいずれかの取締役を解任することができる。この場合、解任した取締役の代わりに新たな取締役を株主総会で選任しなければならない。

監査人

公開株式会社には、1名以上の監査人を設置しなければならない。監査人は、取締役により指名され、株主総会で承認される。監査人の任期は1年で、株主総会決議により再任可能であるが、その任期は連続した3年を超えることはできない。監査人の報酬は、株主総会決議により定められる。

公開株式会社の監査人は、以下の要件(これらに限られない。)のすべてを満たさなければならない。

- () UAEにおいて専門職務を遂行する認可を受けていること、および公開株式会社の監査について5年以上の経験を有していること
- () SCAが当該監査人を承認すること
- () 監査人は、監査人としての専門職務と会社の株主としての立場を兼任しないこと、および会社の取締役または技術職、管理職もしくは執行管理職に従事しないこと
- () 監査人は、当該会社の発起人または取締役の共同事業者または代理人または2親等以内の親族ではないこと
- () 会社がUAE中央銀行の認可を受けている場合、UAE中央銀行が当該監査人を承認すること

監査人は、会社の会計を監査し、会社の貸借対照表および損益計算書を検査し、関係者との公開株式会社の取引を検証し、会社法および当該会社の定款の規定が適用されていることを確保する。監査

人は、監査業務についての結果報告書を株主総会に提出し、かつ、SCAおよび監督官庁にその写しを提出しなければならない。

監査人は、全ての会社の帳簿、記録その他の文書を調査することができ、職務の遂行に必要な場合には釈明を求め、また、会社の資産、権利および負債を確認することができる。

株式

() 株式の形式

公開株式会社の会社資本は、均一の額面金額に細分化された株式により構成される。

1株あたり額面金額は、1ディルハム以上100ディルハム以下でなければならない。株式の額面金額の25%以上については引受時に払い込み、残金については3年以内に払い込まなければならない。

株式は、登録式でなければならないず、無記名式とすることはできず、譲渡可能でなければならないず、分割することができない。

公開株式会社は現在、他の種類株式を発行することができない。ただし、UAE議会は、SCA委員長の提案により、会社の他の種類株式を発行する能力を判断する決定を発令することができる。

() 資本の維持

公開株式会社は、株主の株式の払込債務を免除してはならず、当該債務と株主が会社に対して有する債権とを相殺させてはならない。

会社またはその子会社のいずれも、会社が発行する株式、債券またはスクーク（イスラム債）を株主が保有できるようにするため、株主に財政的な支援を提供することはできない。財政的な支援には、とりわけ、ローン、贈与若しくは寄付、担保としての会社の資産、または他人の債務を担保または保証の提供が含まれる（ただし、これらに限られない。）。

() 株式の譲渡

UAE内の認可金融市場のいずれかに上場されている会社の株式の所有権は、SCAおよび当該株式が上場されている金融市場の適用ある手続に従い譲渡することができる。

市場に上場されていない株式の所有権は、会社が保有する株式名簿にかかる譲渡を記入することにより譲渡される。当該記入は、株式に記載されるものとし、当該記入日からのみ当該会社または第三者に対して有効となる。

計算

公開株式会社の事業年度は定款に定められる。ただし、銀行法上、商業銀行の事業年度は、1月1日から12月31日までとされる。

公開株式会社の取締役会は、貸借対照表（事業年度末現在）および損益計算書を含む各事業年度の決算書を作成しなければならない。会社の決算書については、国際会計基準に従い作成し、事業年度における会社の利益または損失について真実かつ公正な見解を示さなければならない。会社の事業年度の決算書は、監査人の監査を受け、当該監査人は監査報告書を作成する。当該決算書は、取締役会により承認され、監査報告書とともに会社の事業年度終了後3か月以内に開催される株主総会に提示される。

公開株式会社の純利益の10%（定款でより高い割合を定めた場合にはこれに従う。）は、毎年、法定準備金として留保される。公開株式会社の定款でより高い割合を定めた場合を除き、法定準備金の金額が会社の払込済資本の50%に達した場合、かかる純利益の留保を株主総会の決議により停止することができる。法定準備金を株主に対して配当することは認められない。ただし、株式資本の50%を

超える部分については、会社が株主に対する分配に十分な純利益に達しなかった事業年度において、公開株式会社の定款に定める割合に従い、株主に対する配当に利用することができる。

公開株式会社の定款は、定款の定める目的における追加準備金を設定するために、純利益のうち一定の割合を配分することを定めることができる。追加準備金は、株主総会による決議がある場合を除き、かかる目的以外に利用することはできない。なお、商業銀行は、純利益の10%以上を、特別準備金として、特別準備金の金額が会社の払込済資本の50%に達するまで留保しなければならない。

公開株式会社の株主は、会社が分配可能利益を有している場合で、かつ、株主総会がかかる利益配当を承認する決議をした場合、保有する株式の数に応じて配当を受領することができる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当行は、定款において、法律で認められる範囲で、会社の組織に関する事項について規定している。以下は、2016年12月31日現在の当行の定款の重要な規定を要約したものである。

目的

当行の設立の目的は、以下の通りである。

自己の勘定および第三者の勘定において、いかなる制約もしくは制限なしに、現行法および適宜施行される法律において認められるあらゆる銀行取引および金融取引を行うこと、または、国内においておよび国際的に認められた原則、慣習および規則に従い、商業銀行の通常の業務活動範囲内と考えられる、上記に関連付随するあらゆる事項を行い、または取り扱うこと。当行は、上記の目的の実現に必要な一切の行為および取引を何ら限定されることなく実行することができ、特に以下を行うことができる。

- () 銀行法の条項に従うことを条件として、当行の目的の達成に関連するもしくは必要なあらゆる行為および取引を行い、あらゆる種類の契約および合意を締結し、直接又は間接の別を問わず、当行の目的の実現を支援し、当行の資産、財産もしくは権利の価値を高め、または当行の利益を増加させるその他の行為、取引、契約および合意を実行しもしくは締結すること。
- () 請求払いまたは通知払いの別を問わず、預金として資金を受領し、受け入れること。
- () 顧客に貸付金および前渡金の提供を行うために、その全部または一部として用いるため債券または預金証書を利用すること。
- () 現行法または慣習に従って、担保付または無担保の貸付け、借入れその他の様々な銀行業務の提供を行うこと、および、抵当権、質権、先取特権、その他の担保権を設定しまたは受け入れること。
- () あらゆる種類および様式の信用状を開設、変更、期間延長、撤回または確認すること。
- () あらゆる種類および様式の保証状を発行、更新、期間延長もしくは撤回し、またあらゆる種類および様式の担保を提供すること。
- () あらゆる種類の小切手を発行し、その対価を受け取ること。現行法に従い、トラベラーズ・チェックを販売し、クレジットカードを発行すること。
- () 公募債または特別債を発行し、株式の引受けを組成すること。
- () 自己または他人の名義および勘定で為替および貴金属の取引を行うこと。
- () 関連法に従い、ブローカーもしくは代理人を介し、自己または他人の名義および勘定で、国内外を問わず様々な金融商品を売買すること。

- (xi) あらゆる動産および不動産、財産ならびに現行法（銀行法を含む。）が認める範囲におけるあらゆる種類の権利について、所有、売却、賃貸借または担保設定を行うこと。
- (x) あらゆる種類の債券、手形、約束手形、小切手、為替手形、船荷証券その他のあらゆる商業・金融証券について、割引、購入、売却および取扱いを行うこと。
- (x) 貸金庫を賃貸し、あらゆる種類の様々な保管物およびその預託物を受領すること。
- (x) 国内外のあらゆる官庁、準公的機関、裁判所、仲裁委員会、公共機関、会社、個人その他団体または関係者に対し、当行を代理して当行の名において行為し、当行の目的を執行し実現するために必要な一切の行為および事項を行い、実行する弁護士、代理人その他の者を指名および任命すること。
- (xv) 当行の事業活動の範囲内と考えられ、または、当行の目的の全部または一部を実現するために必要と考えられる一切の行為および事項を実行、遂行および執行すること。
- (x) 当行の事業および業務の管理に必要な社内規程を適宜策定し、必要に応じこれを改訂すること。
- (x) 当行の事業と類似した業務を行う他の団体、会社、銀行または金融機関がUAE内外において当行の目的実現に寄与する場合に、これに出資し、または何らかの形でこれに参加すること。当行は当該団体、会社、銀行または金融機関を取得もしくは買収し、またはこれと提携することができる。
- (x) 直接またはブローカーもしくは代理人を介するかを問わず、自らまたは第三者の勘定において、資金またはポートフォリオを運用すること。また、国で施行される法律、規則および決議に従い、カストディアン、マーケットメーカーおよび会社登記業務を行うこと。
- (x) 銀行法、現行法および慣習に従うことを条件として、自らの勘定または第三者の勘定の別を問わず、銀行業務または金融業務を行うこと。
- (xx) アラブ首長国連邦の内外において事業を行うこと。

株式

当行の株式は全て記名式であり、当行の株式のUAE国籍の者による保有比率は常時、資本の75%以上とする。

資本の増減

会社法第194条ないし第201条および銀行法の規定に従い、当行は、(i) 発行済株式と同額の額面価額での株式の新規発行（当行は、株式の額面価額に株式プレミアムを上乗せすることを決定し、その金額を定めることができる。）により、(ii) 当行準備金の資本組入れにより、または (iii) 転換社債もしくはスーク（イスラム債）の転換により増資を行うことができる。会社法第202条ないし第205条の規定に従い、減資も可能である。

新規発行株式は、額面価額を下回る価額で発行してはならないが、新規発行株式が額面価額を上回る価額で発行された場合、法定準備金が資本の半分を超えることになったとしても、その差額は法定準備金に加えられるものとする。

増資または減資は、当行の取締役会（以下「取締役会」という。）の提案に基づく株主の特別決議に基づき、監査人による報告を検討した上で、アラブ首長国連邦中央銀行およびSCAの承認を得た場合に限り行われる。減資の場合には、決議の中で、減資額および減資の方法を定める。増資の場合には、提案の中で、増資額、各株式の額面価額および既存株主のうち増資を引受ける権利を有する者を定める。

新規発行株式は、株式の引受申込書を提出した株主に対して、それぞれの株式保有比率に応じて分配されるが、株主は、自身で依頼した株式数より多くの株式を割当てられることはない。分配後の残りの株式は、自ら保有する株式数より多くの株式の引受申込みを行った株主に対して分配されるが、株主は、自身で依頼した株式数より多くの株式を割当てられることはない。さらに残った株式については、SCAが定める規制に従って公募を行うものとする。

株主に対する優先買取権にかかわらず、会社法の規定およびこの点に関してSCAが公布した規制に従って、または当行の従業員株式オプション制度の設置および運営のために、または当行の債務、社債および証書を同制度で転換するために、戦略的パートナーを株主として迎え入れることにより、当行は特別決議に基づき、株式資本を増やすことができる。

株主の有限責任

株主は、自己の保有する株式の範囲を超えて、当行の行為につき責任を負わないものとする。

株式の譲渡

当行は、当行株式の発行、登録、取引、譲渡および担保設定に関し、上場されている金融市場で施行されている法律、規則および決議に従って、その結果生じる権利を手配する。当行の株式についての権利放棄、処分または担保設定が本定款の規定に違反する場合には、当行はかかる権利放棄、処分または担保設定は行わない。

配当

株式に係る配当は、これに関してSCAが公布した規則、決議および通達に従って株主に支払われる。

取締役会

(i) 取締役の選任および取締役会の構成

当行の経営は、11名の取締役で構成される取締役会により行われ、取締役のうち2名は独立取締役とし、人事委員会の指名する者から定時株主総会（本書において定義する。）によって選任されるものとする。アブダビ投資評議会は、アブダビ政府の保有する当行の資本持分に応じた人数の取締役を選任するものとするが、その持分割合が当行資本の5%に満たない場合はその限りではない。アブダビ政府の持分割合が取締役の選任資格に満たない場合には、持分割合に応じて取締役を選任できる議決権を失う。上記の規定は、投票についても同様とする。

上記以外の取締役は、株主総会決議により選任される。

取締役は、累積無記名投票により選任されるものとする。

アブダビ投資評議会が任命した取締役および独立取締役を除き、各取締役は、当行の株式5,000株以上を保有する者でなければならず、適切に取締役を務める保証かつ個人的な不履行に対する保証として、取締役として選任された日から1か月以内にかかる株式を当行に預託しなければならない。取締役は、その任期中にこれらの株式を処分することはできず、かつ、当該株式は取締役の任期終了まで、株主総会が取締役の任期最終年における期末貸借対照表を承認し、その責任が免除されるときまで引き渡されないものとする。

取締役会のメンバーの任期は、3年間とする。この任期の終了時に、取締役会は再構成される。任期の終了した取締役については、これを再任することができる。

取締役会は、取締役会における欠員を補うために取締役を指名することができる。ただし、この任命は、当該任命を承認しまたは他の取締役を任命するために開催される、直後の普通決議による定時株主総会に上程されなければならない。

欠員数が当初の取締役の員数の4分の1に達した場合、欠員を補う者を選任するために、最後に欠員が生じた日から30日以内に臨時株主総会を招集するものとする。

あらゆる場合において、新任の取締役は前任の取締役の任期を引き継ぐ。

取締役会は、取締役の中から会長および副会長を無記名投票により選任するものとする。

会長は、裁判を含めて、あらゆる者に対して当行を代表し、取締役会の決定を執行するものとする。

会長が不在その他の理由により職務を遂行できないときは、副会長がその職務を代行する。

会長は自らの権限の一部を他の取締役に委譲することができる。

取締役会は、当行の経営のため、取締役の中から1名以上のマネージング・ディレクターを選任し、その権限および報酬を決定することができる。

取締役会は、取締役の中から監査委員会、指名・報酬委員会を組織するものとし、また、その他の委員会を組織することもでき、その職務については設置時に決定するものとする。

取締役会会長、副会長、マネージング・ディレクターその他取締役会により授権された取締役は、各自当行を代表して署名する権限を有する。

() 取締役会の権限

取締役会は、当行の経営を行い、その目的を実現するために必要なあらゆる行為を行う一切の権限を有するものとし、かかる権限は、会社法、本定款または株主総会決議によってのみ制限される。

取締役会は、3年を超える期間での金銭消費貸借契約の締結、当行の財産の売却、当行の動産または不動産への担保設定、当行債務者の債務の全部または一部の免除、調停の実施、和解および仲裁への付託の同意をすることができる。

取締役会は、事務、人事および金融取引に関する規程を定めるものとする。また、取締役会の職務、議事ならびに権限および責任の分配に関する特別規程も定めるものとする。

() 取締役会の審議

取締役会は、会長からの招集または取締役2名の要請により、必要に応じて当行の本店または国内外の支店において開催される。取締役会は、1暦年に6回以上、開催されるものとする。

取締役会は、取締役の過半数が出席しない限り効力を有しないものとする。取締役は、他の取締役を指名し自らの代理として議決権を行使させることができる。ただし、取締役は、いかなる会議においても複数の代理権を有してはならないものとする。出席は、本人自ら現地に赴くか、またはSCAが認める電話等の音声もしくはテレビ会議等の映像による手段によるものとする。

取締役会決議は、出席しまたは代理される取締役の過半数の賛成により採択される。可否同数の場合、取締役会議長が決定票を投ずる。

また、書面決議は認められない。

取締役会の議事録は、特別な記録簿に編綴され保管されるものとし、出席取締役および取締役会秘書役により署名されるものとする。

決議に反対の取締役は、議事録に自らの意見を記録させることができる。

() 取締役の責任

取締役は、その職務の過程においてまた権限の範囲内で関与した当行の行為につき、個人的に責任を負わないものとする。

取締役会会長およびその他の取締役は、善良なる管理者の注意をもって当行の権利を保全し、当行の利益のために働き、詐欺、職権濫用、会社法、その他の法律および定款への違反、ならびに経営上の過誤について、当行、株主および第三者に対して責任を負う。かかる責任は、当該過誤が取締役の総意により採択された決議から生じた場合には、取締役全員について生じるものとする。ただし、対象となる決議が多数決により決められた場合であって、異議を唱えた取締役が反対意見を取締役会議事録に記載した場合には、当該取締役はその責任を負わない。また、決定が行われた取締役会を欠席した取締役は、当該決定を知らないことについて、または知りながら、これに異議を唱えることができないことについて特に証明しない限り、その責任を放棄することはできない。

() 取締役の報酬

株主総会は、会社法および定款第56条の規定に従って、毎年、取締役会の報酬を決定する。

株主総会

() 株主総会への出席および議決権

適法に招集された株主総会（以下「株主総会」という。）は全株主を代表するものとし、株主総会は、アブダビにおいてのみ開催することができる。

株主総会の日の前営業日に当行の株式名簿に登録されている株主は、株主総会に出席する権利を有し、その保有する株式の数と等しい数の議決権を有する。株主は、株主総会に出席する自らの代理人（ただし、取締役であってはならない。）を別途書面による委任状により指名することができる。いずれの場合においても、代理人は、その資格において、当行の株式資本の5%超を保有することはできない。未成年者および制限行為能力者については、その法定後見人を代理人とする。

株主総会の前営業日に当行の株式名簿に登録されている株主のみが、かかる株主総会における議決権を有するものとする。

() 定足数および可決の要件

株主総会の適法な招集には、当行の株式資本の50%以上にあたる株式を保有する株主の出席を要するものとする。最初の総会においてこの定足数に満たなかった場合には、最初の総会から5日以上15日以内に再度株主総会が招集され、2回目の総会は出席株主の数に関係なく有効とされる。株主総会決議は、会社法により株主総会の特別決議による採択が求められない場合には、当該総会の出席株主の保有する株式の絶対多数の賛成により可決される。

() 定時株主総会決議事項

定時株主総会は、取締役会からの通知により、1年に1回以上、事業年度の終了後4か月以内に、通知に記載された時および場所において開催される。

定時株主総会は、特に、年間の当行の事業活動および財務状況に関する取締役会の報告ならびに監査人の報告についての審議および承認、貸借対照表および損益計算書についての審議および承認、利益の分配基準の承認、（必要な場合には）取締役の選任およびその報酬の決定、監査人の任命およびその報酬の決定、取締役および監査人の責任の免除、または場合により取締役および監査人に対する損害賠償請求に係る決議を行うために開催されるものとする。

() 臨時株主総会決議事項

全株主の全員一致の承認を要する事項である株主の責任の増大、当行の基本目的の変更およびアブダビ外への本店の移転を除いて、臨時株主総会は、資本の増減、当行の存続期間の延長または短縮、当行の他行との合併、当行の解散、当行の行う事業の売却その他の方法による処分等、

定款の規定を変更するための特別決議を可決することができる。ただし、銀行法の規定を斟酌し、変更の対象となる事項については、招集通知にその詳細を記載する。

計算

() 事業年度

当行の事業年度は、各年の1月1日から12月31日までとする。

() 財務書類

取締役会は、年次株主総会の少なくとも1か月前には、各事業年度に係る貸借対照表および損益計算書を作成するものとする。取締役会は、事業年度における当行の事業活動、当該年度末における財務状況、純利益の分配方法の提案に関する報告書も作成するものとする。

貸借対照表、損益計算書および取締役会の報告書の写しは株主に送付され、年次株主総会の議題に添付される。

() 配当支払の方法

当行の年間純利益は、費用その他の経費を控除した後、以下のとおり分配される。

- (a) 10%を控除して法定準備金に割り当てる。準備金の額が当行の払込済資本の少なくとも50%に達した場合には、かかる控除を停止するものとする。準備金の額が当該水準を下回った場合には、控除を再開するものとする。
- (b) 銀行法の要請に従い、さらに10%を控除して特別準備金に割り当てる。かかる控除は、当該準備金が当行の払込済資本の50%以上に達するまで行われる。株主は、当該特別準備金から配当を受けることはできない。
- (c) 払込済株式価額の5%が、利益の一部として株主に分配するため控除される。ただし、一年間の純利益が本部分の分配に足りない場合でも、翌年の利益からこれを分配することはできない。
- (d) 上記を控除後、残額の10%を上限として、取締役会への報酬の支払に割り当てるものとする。
- (e) 純利益の残額は、利益の追加部分として株主に分配されるか、取締役会の提案に従ってその翌年に繰り越されるか、または取締役会による決議に従い臨時準備金の設定に割り当てられるものとする。

2 【外国為替管理制度】

2016年12月31日現在、当行が2011年に発行した社債（以下「本社債」という。）の購入若しくは取得又は当行による本社債の利息及び償還金の送金についてUAEの外国為替管理上の制限は存在しない。

3 【課税上の取扱い】

以下の記述は一般的な概略に過ぎず、本社債に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、本社債に投資することによるリスクや本社債に投資することが適当か否かについて各自の財務・税務顧問に相談すべきである。

アブダビ首長国およびドバイ首長国では、現在、一般法人課税制度を創設する法律（1965年アブダビ法人税令（その後の改正を含む。）および1969年ドバイ法人税令（その後の改正を含む。））が施行されている。しかし、同制度は、炭化水素産業・関連サービス産業に従事する会社およびUAE国内で営業する外国銀行の支店を除き、実施されていない。同法律が、将来、より一般的にまたは他の産業においても実施さ

れることとなるか否かは不明である。現在の法律においては、UAE、アブダビ首長国またはドバイ首長国の税制を理由に、負債証券（本社債を含む。）の元利金の支払いにつき源泉徴収または控除を要求されることはない。

UAE憲法は、UAE連邦政府の予算を調達するために、連邦ベースで税金を引き上げる権利をUAE連邦政府に明確に留保している。アラブ首長国連邦財務担当国務大臣は、2016年2月24日に、GCC全域を対象した付加価値税（以下「VAT」という。）導入に関する枠組協定に従い、アラブ首長国連邦は、2018年1月1日より税率5%のVATを導入する予定であると発表した。GCC全域を対象としたVATに関する枠組協定およびかかる枠組協定を施行するためのUAE国内法は未だ公開されておらず、かかる枠組協定が、当行を含め、自由貿易地域に所在の会社に適用されるか否か等、法体制の詳細については、明らかにされていない。

UAEは他の一部の国と「二重課税防止協定」を締結しているが、その数は多くはない。2013年5月2日、日本との間で「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアラブ首長国連邦との間の条約」に署名し、同条約は、2014年12月24日に施行された。

4【法律意見】

2017年6月19日に、グループ・ジェネラル・カウンセル兼当行の法務・コンプライアンス部門代表であるサメール・サラール・アブドゥルハック氏により次の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (1) 当行は、アブダビ及びアラブ首長国連邦の法令又はアブダビ及びアラブ首長国連邦において適用のある法令に基づき適法に設立された。
- (2) 本書における、アブダビ及びアラブ首長国連邦の法令又はアブダビ及びアラブ首長国連邦において適用のある法令に関する記述は、全ての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】¹

(連結)

	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
営業収益(千ディルハム)	10,808,184	10,555,850	10,414,717	9,397,988	8,668,389
当期純利益(千ディルハム)	5,296,042	5,231,817	5,578,869	4,743,555	4,332,228
資本合計(千ディルハム)	46,505,503	43,218,653	37,963,382	34,671,391	31,133,091
資産合計(千ディルハム)	420,713,500	406,563,807	376,098,712	325,061,656	300,599,169
基本1株当たり利益 (ディルハム)	0.96	0.97	1.04	0.96	0.96
希薄化後1株当たり利益 (ディルハム)	0.95	0.95	1.02	0.95	0.95
自己資本比率 (パーゼルによる)	18.09%	16.74%	16.39%	17.20%	21.05%
営業活動による正味現金(千ディルハム)	17,935,811	7,877,804	40,639,154	169,298	26,239,536
投資活動による/(に使用された)正味現金(千ディルハム)	197,321	3,320,184	(16,380,174)	(18,516,051)	(4,228,369)
財務活動による/(に使用された)/正味現金(千ディルハム)	3,987,201	9,614,018	(6,618,177)	(798,507)	3,630,639
12月31日現在現金および現金同等物(千ディルハム)	97,059,265	74,938,932	54,126,926	36,486,123	55,631,383

1. 一部の比較数値は、連結財務書類に適用されている表示および会計方針の変更と一致させるために必要に応じて組み替えられている。

2【沿革】

当行はわが国最初の国立銀行であり、1968年2月13日に故シェイク・ザイド・ビン・スルタン・アル・ナヒヤン殿下により正式に開設され、会社法に基づき公開株式会社として登録された。

設立から46年間、UAEおよびアブダビ首長国の成長や発展とともに、当行もまた成長、発展してきた。今日では、当行は、中東・北アフリカ（以下「MENA」という。）地域における最大の銀行組織の1つである。

当行は、当行の有する中核的能力に基づき、集中的な戦略を武器に、伝統的な国内銀行から国際銀行へと発展を遂げてきた。この堅固なビジネスモデルは、当行の収益性を引き上げると同時に、アブダビの力強い経済発展に大きく貢献している。

当行は、1972年に、第1号支店をアル・アインに開設し、1975年には、エジプト、カイロのタラート・アル・ハーブに第1号海外支店を開設した。

また1988年1月に、UAEでは初となる株価指数、すなわち国内株式市場で最も活発に取引されている複数の株式を基準とする「NBAD総合指数」を確立した。

2000年9月には、当行の初のファンドとなるUAEグロース・ファンドにつき初公募を実施した。

当行は、2000年11月15日に、アブダビ証券取引所（ADX）に上場した。

当行は、2009年2月にグローバル・フィナンシャル・マーケッツ・フォーラムを初めて開催した。当行は、2009年8月以降グローバル・ファイナンス誌により世界における最も安全な50の銀行のうちの1行として認められている。当行は、アブダビ・フォーミュラ1グランプリの2009年11月の初開催からオフィシャル・バンキング・パートナーを務めている。

当行は2010年末に、年間純利益が1十億米ドルを超えるUAEにおける初の銀行となった。

2013年7月に、アレックス・サーズビー氏がマイケル・トマリン氏に代わり当行の最高経営責任者（以下「CEO」という。）に就任した。トマリン氏は、1999年から当行のCEOを務めていた。

2014年に、当行の資産合計額は100十億米ドルの目標を超えた。

2015年に当行は、中小企業経営者および取締役の能力向上ならびにUAEおよび湾岸地域の起業家精神育成の役割を担うことを目的とした中小企業アカデミーを設立した。2015年11月に、当行はムンバイ支店を開設し、さらにRBS（ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド）のインドのオフショア・ローン・ポートフォリオを取得した。

2016年12月7日、当行およびファースト・ガルフ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー（以下「FGB」という。）の株主はそれぞれ、当行およびFGBの合併を承認するためのそれぞれの株主総会において、必要とされる株主決議を可決した。

3【事業の内容】

（1）一般

当行はアブダビ政府およびUAEの公的セクターにおける会社のメインバンクの1つである。当行はUAEおよび選択された複数の海外拠点において、主にリテール・バンキング業務、コマーシャル・バンキング業務、ホールセール銀行業務またはプライベート・バンキング業務を展開している。当行は、2016年12月31日現在において、バーレーン、ブラジル、中国、エジプト、フランス、香港、ヨルダン、クウェート、レバノン、インド、マレーシア、オマーン、スーダン、スイス、英国ならびに米国において45の海外支店、キャッシュ・オフィス、子会社および駐在員事務所を有しており、世界的にも広く展開している。

最近のリビアの政情不安を鑑み、当行のリビア支店は完全撤退を進めている。

当行はまた、NBADグローバル・マルチストラテジー・ファンドアブダビ・セキュリティーズ・ブローカレッジ・エジプトおよびNBADトラスト・カンパニー（ジャージー）リミテッドを清算中である。

当行は複数の収益源を有しており、多額の手数料からの収入に恵まれている。2016年12月31日現在および2015年12月31日現在における純貸付総額は、それぞれ200,532百万ディルハムおよび205,914百万ディルハムであった。また、2016年12月31日現在および2015年12月31日現在における総資本は、それぞれ46,506百万ディルハムおよび43,219百万ディルハムであり、2016年12月31日に終了した事業年度において5,296百万ディルハムの利益を達成し、2015年12月31日に終了した事業年度において、5,232百万ディルハムの利益を達成した。

組織構造

当行の組織構造は（i）グローバル・ホールセール、（ ）グローバル・リテールおよびコマース、ならびに（ ）グローバル・ウェルスという3つの異なる事業セグメントに重点が置かれることとなった。新事業セグメントのそれぞれについて、（i）UAEおよび湾岸地域にわたり、当行のコマースおよびリテール事業を発展することに焦点を置いた国内市場、（ ）特にアフリカ、中東およびアジアに広がる「東西コリドー地域」における機会を対象としたホールセールおよびウェルス・ネットワーク市場で、かつ、これらの市場に既存の欧州および北米関係を融合することを目指した市場、ならびに（ ）東西コリドー地域の最大かつ急速に成長する経済において5行の国際銀行のフランチャイズを設立することを目的とした新規フランチャイズ市場という3つの中核分野の成長に重点を置くことを目的とするものである。当行の当面の焦点は、UAEにおいてリテールおよびコマースならびにホールセールおよびウェルス・ネットワーク市場をさらに発展させることに置かれている。

（2）主要部門

グローバル・ホールセール

グローバル・ホールセール・バンキング事業部門（以下「GWB」という。）は当行最大の事業部門で、2つの商品ユニットと1つのクライアント・リレーションシップ・ユニットで構成されている。これら2つの商品ユニットとクライアント・リレーションシップ・ユニットにまたがる業務を行っているのが、UAE政府とアブダビに拠点を置く重要な顧客に特化するクライアント・リレーションシップ・チームである。

グローバル・マーケッツおよびグローバル・バンキングという2つの商品ユニットは、グループのネットワーク全体にわたる商品の戦略、開発および販売、ならびにGWBの財務業績の達成に関して責任を担う。クライアント・リレーションシップ・ユニットは、GWB顧客関係の管理と開拓の他に、当行のネットワーク内の様々な地域にわたって商品の相互販売を通じて、収益とGWBの顧客の資本利益率を最大限に高める責任を担う。クライアント・リレーションシップ・チームは、金融機関、航空・輸送、エネルギー・資源、不動産・同族企業、商社・小売・ポートフォリオの分散化ならびにUAE政府およびアブダビに拠点を置く重要な顧客との取引専門チームという6つの業種別部署で組織されている。

UAE政府およびアブダビに拠点を置く重要な顧客の専門チームは、各首長国政府との戦略的取引関係を開拓してアブダビ・エコノミック・ビジョン2030（アブダビ政府によって2009年1月に発表されたもので、以下「2030年エコノミック・ビジョン」という。）の実現を支援すること、ならびに投資その他のバンキング・サービスに対するニーズに対応している。幅広い顧客関係を網羅し、またそれらの顧客関係が重要であるため、同チームはグループ最高経営責任者（以下「最高経営責任者」という。）の直轄組織とされている。このチームは、取引関係が引き続き業種別の各部署内で管理されている連邦政府、地方政府の部局および関連省庁の全般を受け持っている。

グローバル・リテールおよびコマース

グローバル・リテールおよびコマース（以下「GRC」という。）は、当行のイスラム金融子会社のアブダビ・ナショナル・イスラミック・ファイナンス・プライベート・ジョイント・ストック・カンパニー（以下「ADNIF」という。）に加えて、リテール・バンキングとコマース・バンキングの国際ネットワーク全般を担当している。

グローバル・ウェルス

グローバル・ウェルス（以下「GW」という。）は、当行のプライベート・バンキング業務、グローバル・アセット・マネジメント業務およびブローカレッジ業務を通じて、個人投資家および機関投資家の資産に重点を置いている。中核的な顧客は以下のとおりである。

- ・ 超富裕層の個人（投資可能資産が25百万米ドルを超える者）
- ・ 富裕層の個人（投資可能資産が1百万米ドルを超える者または十分な知識・経験のある投資家）
- ・ GCC地域の機関投資家（企業基金、年金基金等）
- ・ 仲介業者（銀行、ブローカー、その他の銀行）

グローバル・プライベート・バンキング業務のユニットは、グローバル・アセット・マネジメント業務およびブローカレッジ業務（NBADセキュリティーズ・エルエルシー）のユニットとともにグローバル・ウェルス部門を構成する。グローバル・アセット・マネジメント業務およびブローカレッジ業務は、プライベート・バンキング・サービス提供の中核をなすだけでなく、機関投資家である顧客にサービスを提供し、プライベート・バンキング顧客のための新たな商品およびサービスの開発に重点を置いている。

本店サポート業務その他事業部門

当行は、全ての事業について、人事、情報技術、財務、IR、広報、財産、法務、業務および事務サポートを集中管理の上提供している。

4【関係会社の状況】

子会社および重要な出資

2016年12月31日現在

	設立国	保有議決権	事業内容	資本金	会計処理
子会社：					
NBADアメリカズ・エヌ・バイ (旧アブダビ・インターナショナル・バンク・エヌ・バイ)	キュラソー	100%	銀行業	92百万米ドル	100%連結
NBADセキュリティーズ・エルエルシー	アブダビ (UAE)	100%	仲介業	250百万ディルハム	100%連結
アブダビ・ナショナル・リーシング・エルエルシー	アブダビ (UAE)	100%	リース	10百万ディルハム	100%連結
アブダビ・ナショナル・プロパティーズ・ピージェイシー (ADNP)	アブダビ (UAE)	100%	プロパティ・マネジメント	200百万ディルハム	資本から控除
NBADプライベート・バンク (スイス) エスエー	ジュネーブ (スイス)	100%	銀行業	100百万スイス・フラン	100%連結
アブダビ・ナショナル・イスラミック・ファイナンス・ピーヴィーティージェイエスシー	アブダビ (UAE)	100% ¹	イスラム金融業	500百万ディルハム	100%連結
アンブル・チャイナ・ホールディング・リミテッド	香港 (中国)	100%	リース	10千香港ドル	100%連結
アブダビ・フローカレッジ・エジプト (清算中)	エジプト	96%	仲介業	10百万エジプト・ポンド	100%連結
NBADマレーシア・ブルハド	クアラルンプール (マレーシア)	100%	銀行業	411百万マレーシア・リンギット	100%連結
NBADエンプロイヤー・シェア・オプション・リミテッド	ドバイ (UAE)	100%	株式・有価証券	100ディルハム	100%連結
エスエーエス・10・マゼラン	フランス	100%	リース	1,000ユーロ	100%連結
NBADグローバル・マルチストラテジー・ファンド (清算中)	ケイマン諸島	100%	ファンド運用	50千米ドル	100%連結
NBADレプレゼンタソニス・エルティエーディーエー	ブラジル	100%	駐在員事務所	3,915千ブラジル・レアル	100%連結
NBADフィナンシャル・マーケット (ケイマン) リミテッド	ケイマン諸島	100%	金融機関	100米ドル	100%連結
ナワット・マネジメント・サービシーズ	UAE	100%	債権回収業	0	100%連結
その他²					
ナショナル・タカフル・ピージェーエスシー	アブダビ (UAE)	17%	保険業	150百万ディルハム	資本から控除
マーキュリー・ペイメント・サービシズ・エルエルシー	アブダビ (UAE)	20%	仲介業	10百万ディルハム	資本から控除

注1：2名の少数株主に保有されている20株を除く。株式資本全体は、当行によって保有されている。

95.995%は当グループ内部で保有されており、残りの4.005%はその他の少数株主 (グループ外部) により保有されている。

注2：非連結の特定目的事業体が3つあり、いずれも重要とは考えられていない。

5【従業員の状況】

2016年12月31日現在、当行は6,700人を超える従業員を雇用している。

下表は、2016年12月31日現在の地域別の常勤従業員数を表したものである。

国	正社員数 (第一者)	外部業者 (第三者)	合計
NBADアラブ首長国連邦	4054	1406	5460
NBADエジプト	576	23	599
NBADオマーン	168	12	180
NBAD英国	85	8	93
NBADスーダン	72	-	72
NBADヨルダン	52	-	52
NBADマレーシア	46	1	47
NBADスイス	45	-	45
NBAD香港(中国)	41	2	43
NBADクウェート	38	-	38
NBAD米国	22	2	24
NBADインド	23	-	23
NBADフランス	19	-	19
NBADバーレーン	16	-	16
NBADブラジル	4	-	4
NBADレバノン	3	-	3
NBAD中国	2	-	2
合計	5266	1454	6720

自国民化政策

NBADにとって、アラブ首長国の有能な人材の採用および育成は常に重要課題である。2015年11月、当行は、向こう5年から10年間ににおいてUAE国籍の者がNBADの基幹職枠250名分において50%から60%を占めることを目的とした自国民化政策戦略を採用した。当該戦略には、自身のキャリア形成に関して適切な心構えおよび性格の持ち主であり、最終的には当行の上級管理職クラスとなる、高い可能性を秘めた若いUAE国籍の者を雇用することがその根底にある。このイニシアチブにより、2016年度の過程において、400名のUAE国籍者の候補者の審査が行われ、うち100名が器量のある可能性を秘めた従業員として認定された。当行は、当該候補者の50%をNBADの正社員の役職に就く者として雇い入れることに成功した。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 全体報告

当行は、2016年12月31日に終了した事業年度に5,296百万ディルハムの当期純利益を計上した。一方、2015年12月31日に終了した事業年度の当期純利益は5,232百万ディルハムであった。2016年12月31日に終了した事業年度に係る正味受取利息（イスラム金融契約による収益を含む。）は、2015年12月31日に終了した事業年度の7,307百万ディルハムから減少し、7,305百万ディルハムとなった。2016年12月31日に終了した事業年度の正味非金利収入は、2015年12月31日に終了した事業年度の3,249百万ディルハムから増加し、3,503百万ディルハムとなった。2016年12月31日に終了した事業年度の営業収益は10,808百万ディルハムであり、営業費用は4,013百万ディルハムであったが、2015年12月31日に終了した事業年度においてはそれぞれ10,556百万ディルハム、4,083百万ディルハムであった。2016年12月31日に終了した事業年度において、平均資本は11.8%、収益対費用比率は37.1%であった（2015年12月31日に終了した事業年度においては、それぞれ、12.9%および38.7%であった。）。

(2) セグメント別報告

下表は、2016年12月31日および2015年12月31日に終了した事業年度における、当行の純利益 / （損失）の内訳を事業セグメント別にそれぞれ示したものである。

	12月31日に終了した事業年度 に係る純利益	
	2016年 (監査済)	2015年 (監査済)
	(千ディルハム)	
グローバル・ホールセール	4,078,575	3,028,953
グローバル・ウェルス	433,779	521,799
グローバル・リテールおよびコマーシャル	1,014,564	1,217,610
本店	(230,876)	463,455
合計	<u>5,296,042</u>	<u>5,231,817</u>

注記：当期中当グループは、本店付けとされていた損益の配分基準およびその他のセグメント間の配分を見直し、セグメント別の比較情報を修正した。

グローバル・ホールセール・バンキング

2016年度の収益は前年比6%増の5.5十億ディルハムであり、フロー、貿易および付加価値商品における好業績により当グループの収益の50.9%に寄与した。全ての商品を通して厳しい費用管理が維持され、当期中の減損費用は減少した。厳しい経済状況にもかかわらず、当行の分散化された資金調達源による恩恵を受けて、GWBの流動性ポジションは高かった。英国離脱（ブレグジット）、米国大統領選およびエジプト・ボンドの急落等の出来事に起因する2016年の変動期の間、プロダクト・チームはリスクを効果的に管理した。結果として、2016年における純利益は前年比34.7%増の4.1十億ディルハムであった。

グローバル・リテールおよびコマース

収益において本セグメントは引き続き高成長傾向の状態にあり、前年比7.1%の伸びとなり、また、当グループの2016年度における収益の40.6%に寄与した。これは、主にリテールおよびイスラムの商品の販売によるものである。全ての事業ラインをまたがる規律の取れた費用管理に重点を置いたことにより、営業費用は前年比4.6%減となった。しかしながら、コマース（中小企業（SME））およびリテール部門での苦戦による減損費用の増加により、純利益は前年比16.7%減となった。

2016年度におけるUAEでの個人向け貸付事業は7%増であり、市場先行型かつ戦略に合致するものであった。この成長は、（特に、2016年度において前年比34%増となった住宅ローンにおける）堅調な売上げおよび顧客獲得を反映したものである。しかしながら、2016年度におけるUAEでの商業貸付は、リスク選好のタイト化により、前年と比べて8%減少した。一方で、預金は前年に比べ6%増加した。2016年度におけるイスラムの銀行業における貸付は、2015年と比べ収益が27%増加したことから前年比11%増となった。

グローバル・ウェルス

2016年度の収益は、前年比8.7%減の918百万ディルハムであり、当グループの収益の8.5%に寄与した。純利益は、前年比16.9%減の434百万ディルハムとなった。全体的な業績は厳しい市況および為替の下落/価値の低下による影響を受けた。一方で、有価証券およびアセット・マネジメント事業は現地での取引量および市場の変動による影響も受けた。しかしながら、好調な顧客獲得および顧客基盤の分散化の成功による堅調な伸びに継続的に重点を置いているグローバル・プライベート・バンキング事業は伸びた。

(3) 貸出金ポートフォリオ

2016年12月31日現在の当行の貸出金ポートフォリオ合計（引当金控除後）は200,531百万ディルハムであった（2015年12月31日現在では205,914百万ディルハム）。経済部門における企業向け貸出金ポートフォリオの分布は、国内経済の状況を反映し、不動産業、エネルギー産業ならびに銀行業および金融機関が中心となっている。

下表は、2016年12月31日現在および2015年12月31日現在における、当行の貸出金ポートフォリオ合計の内訳を相手方別にそれぞれ示したものである。

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(監査済)	
	(千ディルハム)	
政府部門	17,900,011	20,319,828
公共部門	44,542,134	44,130,248

銀行部門	14,950,955	23,337,915
企業 / 民間部門	94,373,935	89,918,130
個人 / リテール部門	36,330,890	35,369,070
貸出金総額	208,097,925	213,075,191
控除：利息の未計上分	(1,156,681)	(1,036,665)
控除：貸倒引当金	(6,409,433)	(6,124,973)
合計（引当金控除後）	200,531,811	205,913,553

当行の貸出金ポートフォリオは、政府および公共部門に対する貸出金が高い割合を占めている。2016年12月31日現在、総貸出金額の31%が政府および公共部門に対するものであった。この貸付の集中には、当行と政府および公共部門との多年にわたる緊密な関係を反映している。しかし、当行は、徐々に貸出金ポートフォリオを分散させてきた。その結果、政府および公共部門への貸出金の割合は1999年の63%から2016年12月31日現在では31%に減少した。

（４）有価証券ポートフォリオ

当行は、信用の質の高い有価証券ポートフォリオ（売却可能目的および投資目的いずれも）を維持している。当行は、これらのポートフォリオに対して、取締役会の承認を受けた包括的なリスク選好基準を有しており、バリュアット・リスク（以下「VaR」という。）、名目エクスポージャー、信用スプレッドおよび金利感応度、地理的または単一名エクスポージャーの集中によって管理され、または制限されている。

当行は、債務担保証券、ストラクチャード・インベストメント・ビークルおよびその他サブプライム関連問題に対する直接的なエクスポージャーは有していない。有価証券ポートフォリオは、欧州およびMENA市場に集中している。売却可能ポートフォリオは主に負債証券ならびにファンドおよび株式の運用ポートフォリオで構成される。満期保有ポートフォリオは、ソブリン、法人および金融機関による債券発行で構成される。

下表は、2016年12月31日現在および2015年12月31日現在における、当行の有価証券ポートフォリオの内訳をそれぞれ示したものである。

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(レビュー済) (監査済)	
	(千ディルハム)	
売却可能	58,410,308	57,002,707
満期保有	6,031,616	6,791,444
	64,441,924	63,794,151

（５）特別目的事業体

当グループは、顧客のために資金運用および投資活動を行うという具体的な目的を持った、特別目的事業体（以下「SPE」という。）を設立している。SPEの運用する株式および投資は当行が支配するものではなく、また、当行は手数料収入を除きSPEの業務からは便益を得ていない。さらに、当行は、いかなる保証も付与しておらず、これらの事業体の負債も引き受けていない。したがって、SPEの資産、負債および業績については、当行の連結財務書類に含まれない。SPEは以下のとおりである。

商号	業務	設立国	持分	持分
			2016年	2015年
NBADプライベート・エクイティ1	ファンドの運用	ケイマン諸島	58%	58%

ワン・シェア・ピーエルシー	投資会社	アイルランド共和国	100%	100%
NBAD (ケイマン) リミテッド	ファンドの運用	ケイマン諸島	100%	100%

(6) 自己資本比率

当行は、UAE中央銀行の定めるバーゼル ガイドラインに従って、自己資本比率を計算する。2016年12月31日現在および2015年12月31日現在のこれらの比率は、それぞれ以下のとおりであった。

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(監査済)	
	(%表示を除いて千ディルハム)	
資本ベース	46,074	41,019
リスク加重資産：		
信用リスク	228,092,256	236,976,736
市場リスク	24,593,160	20,397,958
オペレーショナル・リスク	18,630,206	17,883,226
	271,315,622	275,257,920
自己資本比率	18.09%	16.74%

(7) 資金調達

顧客預金の合計は、2016年12月31日現在および2015年12月31日現在において、それぞれ253百万ディルハムおよび234百万ディルハムであり、それぞれ顧客預金合計の86.08%および85.5%であった。当行の顧客預金は、政府および公共部門からの預金が高い割合を占めている。2016年12月31日現在、当行の顧客預金の約19.2%が政府事業体、さらに22.1%は公共部門によるものであった。当行の資金需要を満たすものとしては他に、資本準備金、利益剰余金、銀行間信用供与、買戻契約およびユーロコマースシャルペーパーまたは中期債券の発行によるホールセール市場からの資金調達がある。

2005年12月7日以降、当行はユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づきいくつかの多様な通貨建ての証券を発行しており、2016年12月31日現在の残高は3.7十億米ドル相当額、満期は2017年から2045年にわたっている。

当行は、通常の中期債と信託受益証券債務を組み合わせた合計3十億マレーシア・リングットの証券発行プログラムを保有しており、またオーストラリアおよびニュージーランドの2十億豪ドル国内債券発行プログラムも設定している。2016年12月31日現在で、マレーシア・リングットのプログラムに基づく証券の発行総額は1十億マレーシア・リングットであり（全てが信託受益証券として発行されている。）、豪ドルのプログラムに基づく残高合計は700百万豪ドルである。

2015年6月、当行は利率年5.25%の追加Tier 1 永久社債750百万米ドルを発行した。

2006年9月には、当行はユーロコマースシャルペーパーの発行のために、2十億米ドルのユーロコマースシャルペーパープログラムを設定した。2015年7月にはプログラムの規模は5十億米ドルになった。これらの債券は、様々な通貨建てであり、期限は12か月未満である。

2016年4月、当行は5十億米ドルの米コマースシャルペーパープログラムを設定した。

当行はまた、ロンドン、パリおよび香港の各都市で3つの預金証書発行プログラムを有している。

マレーシア・リングットの発行の正味手取金（この一部はマレーシア所在子会社であるナショナル・バンク・オブ・アブダビ・マレーシア・ブルハドへの出資に使用された。）を除き、上に記載された各債券の発行により当行が受領した正味手取金は、当行の一般事業目的に使用された。

下表は、2016年12月31日現在および2015年12月31日現在における、当行の資金源をそれぞれ示したものである。

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(監査済)	
	(百万ディルハム)	
銀行および金融機関預り金	40,964	39,503
買戻契約	17,222	30,551
コマーシャルペーパー	7,373	8,721
顧客勘定およびその他の預金	253,382	233,815
期間借入	28,916	21,047
デリバティブ金融商品	13,381	12,852
その他負債	12,614	15,583
劣後社債	356	1,275
資本	46,506	43,219
	420,714	406,564

2【生産、受注及び販売の状況】

上記「1. 業績等の概要」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

(1) アラブ首長国連邦の銀行部門および規制

() 概要

UAE中央銀行が公表したデータによれば、2016年12月31日現在UAE国内での営業認可を受けた銀行は合計で49行（国内銀行23行および外国銀行26行。ドバイ国際金融センター（以下「DIFC」という。）を除く。）あり（出典：UAE中央銀行）、2015年末で国民約9.1百万人にサービスを提供している（出典：世界銀行）。結果としてUAEは、銀行過剰な市場であると見られる可能性があり、また、歴史的にそうである。UAEはWTO加盟国であるため、さらなる経済の自由化が求められる可能性があるが、その結果外国銀行がどの程度まで市場での存在感を一層高めることになるのかは不明である。しかし、長期的には、競争が激化し、UAE国内および地域全域の双方において統合へ向けた動きが強まっていく可能性が高い。

アブダビ統計局によると、アブダビの金融部門および保険部門の2014年の貢献は約66.9十億ディルハム（アブダビの名目GDPの7.0%）であった。UAE全体では、金融部門の貢献は2014年の実質GDPの約6.9%と見積もられる（FCSAに基づく。）。

銀行規制当局であるUAE中央銀行（1980年設立）は、多年にわたりその地位を拡大しており、UAE国内で営業する全ての銀行の規制および監督を行う監督機関である。UAE中央銀行は、銀行業務監督検査部門（Banking Supervision and Examination Department）を介して銀行を監視する。各銀行のリスク・プロファイルに基づき定期的に銀行の精査を行い、また、銀行がUAE中央銀行に提出する報告書を全て精査する。

これまでUAE中央銀行は、「最後の貸し手」としての役割を担うものではなく、その役割は各首長国のそれぞれの首長が果たす場合が多かった。しかしながら2014年にUAE中央銀行が導入した暫定限界貸出ファシリティ（以下「IMLF」という。）により、UAEの非イスラム銀行は、流動性管理に役立てるため、一定の格付がなされているかまたはUAE連邦政府が発行した資産を担保として使用し、

UAE中央銀行の流動性をオーバーナイトで利用することが可能になる予定である。下記「() 近年の銀行業務の動向 - 流動性」を参照のこと。

() 金融システムの特徴

以前の合併欠如

UAEでは、2016年12月31日時点において、UAE国内での営業認可を受けた銀行が49行存在することから、銀行過多であると見られる可能性があり、また、歴史的にそうである。この地域では、これまで合併に向けた動きはほとんど存在しなかった。銀行部門における銀行の林立状態は、一定程度、UAEの連邦構造により後押しされている側面もある。なぜなら、それぞれの首長国が自らの国立銀行を保持したいとの意向を有しているからである。また、現地の大手同族会社間の競争および株式の持分の希薄化を嫌う意向も、合併促進を旧来は阻止してきた。この結果、エミレーツNBDピー・ジェー・エス・シーの創設に至った、エミレーツ・バンク・インターナショナル・ピー・ジェー・エス・シーとナショナル・バンク・オブ・ドバイ・ピー・ジェー・エス・シーとの合併(2007年10月)以降、当該部門における国内での合併は極めて限定的なものとなった。

UAEの銀行の大半は比較的小規模であるために、地域内での大規模な金融取引案件の獲得競争に参加できないこともあった。これはつまり、UAEの銀行の大半は、ITシステムの開発等の資本コストを負担するには比較的小規模な営業力しか有していないということでもある。これ以降、WTOによる自由化の到来は、それ以前と比べ外国銀行(市場への新規参入者および業務を拡大する既存プレイヤーの双方)との競争を可能とし、いずれは、合併が増加し、汎湾岸レベルの営業網を有する銀行が生まれる可能性もある。

国内中心主義

UAEの国内銀行は主に国内市場に重点を置いているが、これらの銀行の多くは、国外に小規模ながらもオペレーションを構えており、クロスボーダー事業に対する関心(銀行部門におけるさらなる合併の場合に今後も続くと予想される傾向である。)を高めている。

数少ないホールセール融資の機会を数多くの銀行が競い合うという状況から、従来、大部分の銀行は、これまで未開拓の市場であった、リテール・バンキングに目を向けた。しかしながら、この業務分野における競争の激化が、徐々に利益率を損ない、貸付基準の緩和を促している。逆境の中、市場はまだ限られた範囲でしか検証が行われていないため、資産の質について将来どのような問題が生じるか、その予測は難しい。

リテール業務の拡大により、販売経路、特に、ATM網、販売店および電話・インターネットによるバンキング・サービスに対する多額の投資が必要となった。その結果、多くのUAEの銀行にとって、情報技術に関する費用が支出における顕著な特徴となっている。

外国資本進出の制限

1987年、UAE連邦政府は、外国銀行がUAE国内に新規に業務を開設することを禁止した。同時に、既存の外国銀行については支店数を8支店以下とし、リテール業務における潜在性を展開する能力を制限した。しかし、地域統合に向けた継続的な努力に伴い、GCC加盟国の銀行に対する市場アクセスを認める合意がなされたことを受けて、GCC加盟国の3行、すなわち、ナショナル・バンク・オブ・クウェート、SAMBAバンクおよびドバイ・バンクは、UAE中央銀行から認可を受けた。

2002年に、ドバイ政府は、DIFCを設立する法令を公布した。ドバイ首長国所在のDIFCは、自由貿易地域であり、プライベート・バンキング、アセット・マネジメント、投資銀行業務、再保険業務、イスラム金融、証券取引およびバックオフィス業務を中心とした金融サービス・センターである。DIFCは、独自の民法および商法を有し、民事および商事分野について自ら法律を制定する権限を付与されている。DIFCの開設により、外国銀行は存在感の確立およびホールセール・バンキング市場における競争が可能となり、新たな銀行が市場参入を果たしている。

2013年、アブダビ政府は、法的な枠組み（英国のコモン・ローに深く基づいている。）をもって国際的な金融自由圏（フリーゾーン）としてアブダビ・グローバル・マーケット（以下「ADGM」という。）を確立する意向について公表し、DIFCでの成功を再現しようと努めた。ADGMは、2015年中間に運用が開始され、2016年12月31日現在、ADGMが国内の銀行部門における市場勢力図および規制状況に将来的にどの程度の影響を及ぼすかは不透明である。

石油部門に対するエクスポージャー

経済の大部分が直接間接を問わず石油部門に依存しているため、石油価格の低迷が長く続けば、UAEの銀行は潜在的に事業崩壊に陥る可能性がある（「4. 事業等のリスク - UAE経済は石油収入に高く依存している」を参照のこと。）。特に、流動性の水準および政府によるインフラ投資は石油収入による後押しを受ける傾向にある。しかし、徐々に、石油以外の民間部門が力をつけ、UAE経済は石油価格の変動に左右されなくなってきた。例えば、アブダビ統計局（2016年アブダビ統計年鑑）によれば、石油・ガス産業の貢献は2014年のアブダビの名目GDPの約50.9%となったが、2013年には55.0%であった。

イスラム金融

シャリーア（イスラム）法は、金融取引において金利を課すことを禁じている。この原則の遵守を望む顧客のニーズに応えるために、多くの銀行がイスラム世界において、その事業を発展させてきた。これらの金融機関では、従来型の銀行取引にほぼ対応させながらも、金利の適用がないように開発された様々な商品を提供している。UAEには、イスラム金融商品を提供する多くの金融機関が存在する。このような金融機関には、ドバイ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、アブダビ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、エミレーツ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、ヌール・バンク、アルヒラル・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、アジュマーン・バンク、シャルジャ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、ドバイ・イスラミック・インシュアランス・アンド・リインシュアランス・カンパニー（AMAN）、イスラミック・アラブ・インシュアランス・カンパニー（P.S.C.）（Salama）、タムウィールおよびアムラック・ファイナンスが含まれる。イスラム銀行の数は、新規市場参入者およびイスラム銀行に転換する従来型の既存銀行とともに、増加し続けている。これに加え、従来の金融機関もシャリーア法に則った商品を提供していることが多い。

法的環境

UAEには、（ ）連邦法令、（ ）地方法、および（ ）シャリーア（イスラム）法の3種類の法律がある。さらに、各首長国の首長が命令を公布することができ、公布されると、当該首長国で完全な法的効力を有する。補助的な法律として貿易慣行がある。連邦当局の管轄分野において連邦法がない場合には、首長国または地方政府の首長が自らの規則、規定および慣行を適用する。

銀行の監督

銀行システムに適用される主な法律は、1980年銀行法第10号（以下「銀行法」という。）であり、同法によりUAE中央銀行が設立された。UAE中央銀行の主な役割は、銀行、与信、金融および財政に関する政策を策定および実行し、外貨への自由な交換可能性を備えた、安定した価格と通貨を確保する責務を負うことである。UAE中央銀行は、UAE国内における「銀行のための銀行」でもあるが、「最後の貸し手」ではない。銀行が経営難または返済能力の危機に陥った場合の救済資金（流動性または資本についての長期的な支援）は、これまで、当該銀行の本店所在地である首長国が拠出してきた。しかし、通貨売りや大手銀行の危機の場合、通貨の事実上の擁護者および最後の貸し手として最終的に機能するのは、UAE政府となる可能性が高い。

銀行法により、UAE中央銀行は以下の権限を有する。

- ・ 通貨の発行、安定化、評価および自由な交換を行うこと

- ・ バランスの取れた経済発展のために与信方針を定めること
- ・ 民間銀行および金融機関と効果的な金融システムを組織し、推進すること
- ・ UAE連邦政府に対して財政および金融問題について助言すること
- ・ UAE連邦政府の金および外貨準備を維持すること
- ・ UAE連邦政府およびUAEで営業するその他の銀行のための銀行として行為すること
- ・ IMF、世界銀行およびその他の国際的金融機関との間でUAE連邦政府の金融機関として行為すること

これまで財政赤字の補填に海外投資による収益が用いられていたため、UAE中央銀行によるUAE政府国債の発行は不要であった。しかし、UAE中央銀行は、特定の資金調達需要を満たすためではなく、過剰な流動性を吸収するために、米ドルおよびUAEディルハム建ての預金証書（以下「CD」という。）をUAEの銀行に発行している。現在のところ、これらのCDが流通市場で活発に取引されるということはないが、UAE中央銀行にいつでも額面価額で償還を求めることができる。UAE中央銀行は、2007年、UAEディルハム建てのCD持分を米ドルで引き出すことのできる、オークションシステムを導入した。

UAEディルハムは、IMFの特別引出権と連動している。しかし、米ドルが介入通貨であることから、実際には、UAEディルハムは米ドルに連動（ペッグ）している。このペッグ制は1980年代から採用されており、地域内の政治的緊張のみでなく石油価格の変動に対しても抵抗力があることが証明されている。

UAE中央銀行は、マネーロンダリングの防止に関する金融機関の規制およびマネーロンダリングの犯罪化に関する2002年連邦法第4号の実施についても責任を負う。UAE中央銀行は、金融情報部門として業務を行う反マネーロンダリング・不審取引対応部門（Anti - Money Laundering and Suspicious Cases Unit）を設立し、反マネーロンダリング政策および手続の徹底のために詳細な監督指針を発表している。また、UAEは、反マネーロンダリング政策の調整に責任を負う、国家反マネーロンダリング委員会を設立した。

さらに、UAEは、国家テロ対策委員会（以下「NATC」という。）の設立を定めた、テロ行為防止に関する2004年連邦法第1号を制定することにより、テロリズムおよびテロ資金供与を取り締まるための法的権限を強化した。NATCは、UAEの省庁間連絡役として機能する。

UAE中央銀行はUAE国内の全ての銀行、両替店、投資会社その他の金融機関の規制に責任を負うが、DIFC内の銀行・金融サービスについては全てドバイ金融監督庁が規制する一方で、ADGMにおける金融サービス部門における業務活動についてはADGM金融サービス規制機構が規制している。UAE中央銀行は銀行監督機関として日々成長している。しかし、UAE中央銀行がその役割を果たすに際し、個々の首長国に与えられた法的な自治権が障害となり、銀行部門全体に一様に指令を実施するのが困難となる場合もある。

成熟した資本市場の不在

UAEには成熟した債券市場や株式市場が存在しないため、多くの場合、長期融資は銀行が担っている。もっとも、銀行の負債のほとんどは短期の顧客預金であるため、貸借対照表上、資産と負債とで満期のミスマッチが生じる傾向がある。2つの証券取引所、すなわち、ドバイ金融市場およびADX（いずれも2000年に設立）は近年、急速な発展を続けており、2014年以降にUAEがMSCIエマージング・マーケット・インデックスに組み入れられたことから恩恵を受けてきたが、依然として不安定な状態である。

ナスダック・ドバイ（旧ドバイ国際金融取引所）は、2005年9月26日に業務を開始したDIFC所在の証券取引所である。2009年12月ドバイ金融市場はナスダック・ドバイを取得する意図を発表し、

2010年7月に取得が完了した。ドバイ金融市場およびADXは2014年6月1日にMSCIエマージング・マーケット・インデックスに格上げされており、これにより国際機関投資家のUAEに対する関心と投資が増加する可能性がある。

政府の関与

UAEの銀行部門に対する国家の関与は大きなものである。大手銀行の大半は、政府が持分の一定割合を所有している。理念として民営化が謳われているが、その実現には時間がかかっている。国家およびその関係事業体はともに、預金およびプロジェクト・ファイナンスの両方において、銀行部門の最大の顧客でもある。

外国人労働力

UAE経済の特異な特徴は、外国人労働力への依存であり、2015年半ばのアブダビ統計局が発表した調査によると、労働力の約80%を外国人が占めている。銀行部門も例外ではなく、大手銀行の大半が外国人を上級経営陣として採用している。これにより、成熟した市場からの専門知識が銀行部門にもたらされた。しかしながら、UAE連邦政府は、UAE国内における外国人の多さに懸念を深めている。また、「労働力の自国民化 (Emiratisation)」政策の一環として1999年に、銀行は従業員総数に占めるUAE国民の割合を年率4%以上増やすよう指示された。この政策は現在、2015年10月25日付UAE閣議命令番号3/10/267により発布されたUAE連邦政府による労働力の自国民化に関する政策（以下「自国民化通達」という。）（同政策では、組織内における自国従業員の雇用および昇進を考慮に入れた採点システムが導入された。）に置き換えられている。各機関の自国民従業員の最低人数は多くの要因に依拠している。自国民化通達では当該政策が適用外となる上限が設けられていない。UAEの銀行が、自らの組織を通じてUAE国籍の国民を雇い昇進させるための目標人数を達成できなかった場合、自国民化通達に定められる特定の方式に従い算出される罰金対象となる。

会計基準

UAEの銀行は全て、1999年1月1日以降、IFRS（旧国際会計基準（IAS））に従い財務書類を作成することが義務付けられている。これにより開示基準は大幅に向上したものの、銀行部門全体における情報開示の質と詳細さについては若干のばらつきがある。

銀行システムの構造

UAEの銀行は、銀行法に定義されるとおり、いくつかの区分に分類される。「国立 (National)」銀行としても知られる国内商業銀行（2016年12月31日現在23行）（出典：UAE中央銀行）は、40.0百万ディルハム以上の株式資本を有する公開株式会社でなければならない。株式の過半数がUAE国民により所有されていなければならない。認可を受けた外国銀行（2016年12月31日現在26行）（出典：UAE中央銀行）は、UAEにおける事業の資本金として、少なくとも40.0百万ディルハム以上が割当てられていることを証明する必要がある。銀行法は、「金融機関」（信用供与、金融取引の実施、動産投資その他の活動を主な機能とするが、預金による資金の受領を認められていない機関）および金融仲介機関（金融ブローカーおよび株式ブローカー）についても営業認可を与える。

() 近年の銀行業務の動向

収益性

UAE経済の実績は、石油価格による影響を受ける。なぜなら、石油価格は、財政収入に直接的な影響を与えるため、これにより国内における政府プロジェクトへの投資水準が決まるからである。2004年から2008年にかけてのUAEにおける石油価格高や好調な経済状況により、UAEの銀行は大幅に規模を拡大した。

しかし、2008年の世界金融危機の状況下において、不動産部門およびエクイティ・ファイナンスの発展に重点を置いたことで、UAEの銀行システムの重大なリスクが明らかになった。2008年の世界金融危機を受けて、2008年から2011年の間、UAEの株価は全般的に下落したが、2012年から2016年の

間に反発し、ADXの標準指数は2010年12月31日現在の2,719.9から下落し、2011年12月31日現在には2,402.3となり、その後2012年12月31日現在には2,630.9へ、また2013年12月31日現在には4,290.3、2014年12月31日現在には4,528.9へと上昇し、2016年12月31日現在には再び4,546.4に減少した。また、ドバイ金融市場の指数は、2010年12月31日現在の1,630.5から下落して2011年12月31日現在には1,353.4となり、その後再び上昇し、2012年12月31日現在には1,662.5へ、2013年12月31日現在には3,371.4、2014年12月31日現在には3,774.0へと上昇し、2016年12月31日現在には再び3,636.2に減少した(出典:ブルームバーグ)。

2008年から2010年の間、多くの銀行は、同様に、国際投資ポートフォリオに時価会計基準を適用したことによる悪影響を受けた。さらに同期間において、UAE経済は、世界的な景気後退によって悪影響を受けた。特に、貿易、観光、不動産および商業を含むいくつかの主要な経済部門にも影響を及ぼす石油価格の著しい修正により悪影響を受けた。この景気低迷に加え、市場における流動性水準が低下し融資が抑制されたことから、同期間には多くのUAEの銀行において、それ以前の年と比べ、収益の減少が見られた。

流動性

UAE中央銀行は、銀行システムの流動性水準を注意深く監視する。また、銀行に対し、流動性ポジションを管理するための適切なシステムおよび統制、ならびに流動性ストレス期に対処するためのコンティンジェンシー資金調達プランの導入を義務付けている。

銀行は、UAE中央銀行の定める安定リソースに対する貸出金の比率の上限(100%)についても遵守しなければならない。本文脈において、貸出金とは、顧客に対する貸出金および3か月満期以上の銀行間資産を意味する。

UAEの銀行は、ほとんどが、個人または民間部門の会社からの要求払顧客預金または定期顧客預金により資金を調達している。UAE中央銀行により提供されたデータによれば、2016年12月31日現在、この2つを合わせた預金は、UAEの銀行部門における全預金の約88.3%であった。2016年12月31日現在、UAE連邦政府および公共部門による貢献は、UAEの銀行部門における全預金の約26.9%であった。同日現在、非居住者その他の供給源による貢献は、全預金の約13.9%であった(出典:2016年12月付UAE中央銀行統計報告書)。

2008年の世界金融危機を受けて、UAE中央銀行は、UAE国内で営業する銀行が適切な流動性を得られるようにするために、いくつかの措置を発表した。2008年9月、UAE中央銀行は、50.0十億ディルハムの流動性ファシリティを設定し、適格負債証券を担保に供することを条件に、銀行がこのファシリティを引き出せるようにした。流動性ファシリティは、既存契約についての資金調達が目的の場合にのみ利用できる。新規融資は、顧客預金ベースの拡大に基づくものでなければならない。また、UAE中央銀行は、銀行がCDを担保にUAE中央銀行からディルハムまたは米ドルの融資を受けることのできるCDレポ・ファシリティを設定した。

これらの措置に加え、UAE連邦政府は、(70.0十億ディルハムの救済策の一環として)UAEの銀行に50.0十億ディルハムの預金を行った。この預金は、自己資本比率を高めるために、銀行の選択により、Tier 2 資本に転換することが可能であった。UAE国内の多数の銀行がこの選択権を行使し、自行に預けられたUAE連邦政府預金をTier 2 資本に転換した。

2008年に、複数の国有機関が強制転換社債を引き受けることで、アブダビの一部の銀行の資本基盤強化を支援した。また、2009年2月には、アブダビ政府(財務省を介して)は、アブダビの最大手5行(ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジェー・エス・シー、アブダビ・コマーシャル・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、ファースト・ガルフ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、ユニオン・ナショナル・バンク・ピー・ジェー・エス・シーおよびアブダビ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー)の発行した劣後Tier 1 キャピタルノートにつき、合計16.0十億ディルハム分を引き受けた。

バーゼル 要件に対応して、UAE中央銀行は2015年7月1日付で施行された流動性通達を公表した。これには、UAEの銀行に対する定性的および定量的な流動性要件が含まれる。流動性通達で定められた定性的要件は、UAEの銀行の取締役会および上級経営陣の責任を詳細に定めており、また全般的な流動性リスク枠組みを定めている。新規制は流動性リスクがUAE国内で営業する銀行によって良好に管理されており、かつバーゼル委員会の勧告および国際的な最善の慣行に沿っていることを確保することを企図している。これには以下の要件が含まれる。

取締役会の責任

- ・ 該当するUAEの銀行内において流動性リスク管理の最終的な責任を負うこと
- ・ 流動性リスク管理を理解し、少なくとも1名の取締役が流動性リスク管理に精通していること
- ・ 該当するUAEの銀行の目的、戦略およびリスク選好に合わせて流動性リスクの許容範囲を明確にすること

上級経営陣の責任

- ・ 取締役会が定めた流動性リスクの許容範囲に合わせて流動性リスクを管理する戦略、方針および慣行を策定すること
- ・ 定期的にUAEの銀行の戦略を見直し、規制の準拠に関して取締役会に報告すること
- ・ 利用可能な全ての流動性リスク管理手法を利用して慎重に流動性リスクを管理すること

流動性リスク枠組み

流動性通達はUAEの各銀行に対して、以下の要素からなる強固な流動性リスク枠組みを有することを義務付けている。

- ・ 流動性リスクを適時かつ適切に特定、測定、監視および管理する健全な手続およびシステム
- ・ 制限、警告指標、連絡・上申手続を有する強固な流動性リスク枠組み（UAE中央銀行の要請に応じて共有する。）
- ・ 様々なシナリオ（機関特定のものおよび市場全体のもの）に基づくポートフォリオの定期的な内部ストレステスト。結果は取締役会および要請に応じてUAE中央銀行に連絡する。
- ・ 商品価格に流動性費用、利益およびリスクを組み込むことおよびその承認手続
- ・ 効果的に多様化した資金調達限を有する将来の資金調達戦略の策定
- ・ 緊急時における流動性の不足に対応する戦略を明確に定めた正式な資金調達計画の設定（UAE中央銀行の要請に応じて共有する。）
- ・ 様々な流動性ストレス・シナリオに対する保険として、処分制約がなく流動性の高い資産の十分な量の準備
- ・ 実際の資金調達費用を反映する資金移動枠組み（銀行の流動性リスクの許容範囲および複雑さに比例する。）

流動性通達で定められた量的要件は、UAEの各銀行が短期の流動性ストレス（当該銀行特定の状況および市場全体の状況）に対応できるように最低限の流動性資産を保有させるものである。特に、バーゼル の流動性カバレッジ比率および安定調達比率が導入されるまでの間適用する2つの比率が含まれ、以下のとおりである。

	比率	適用期間
暫定比率：	流動資産比率(LAR > = 10%) 適格流動資産比率(ELAR > = 10%)	2013年1月1日 - 2015年6月30日 2015年7月1日 - 2017年12月

	比率	適用期間
バーゼル 比率：	貸出金の安定リソースに対する比率 (ASRR < 100%)	2017年12月まで
	流動性カバレッジ比率(LCR > 100%)	2018年1月以降
	安定調達比率(NSFR < 100%)	2018年1月以降

流動資産比率（以下「LAR」という。）は流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）が導入されるまで（以下に説明する。）の暫定比率である。流動性通達が2015年7月1日に有効となれば、LARは適格流動資産比率（「ELAR」という。）に置き換わる。ELARに基づき、UAEの銀行は負債の10%以上に相当する質の高い流動資産（UAE中央銀行に保有する現金、UAE中央銀行のCDおよび一部のUAEの地方政府および公共部門の公開されている証券を含む。）を保有することが義務付けられる。

流動性通達はまた、2016年1月1日より、UAEの銀行が銀行のLCRの評価ではなく、流動性の評価（かつ暫定適格流動資産比率の評価の回避）をUAE中央銀行に対して申請するオプションが含まれている。かかるオプションを選択するUAEの銀行は、LCRの遵守に移行しなければならない2016年1月1日までにELARを遵守しなくてはならなかったが、LCRの遵守への移行は、UAE中央銀行の承認を条件とする。

LCRは、当該銀行特定の状況および市場全体の状況の両方をカバーする30日間のストレス・シナリオを表わす。銀行が30日間のストレス下において資金流出した場合に主な流動性リスク要因となる契約上のデータに適用される。LCRは、UAEの銀行が正味資金流出額を適格流動資産でUAE中央銀行が定めた最低LCRで常にカバーできるようにすることを義務付けている。バーゼルでは、最低水準を100%としている。流動性通達では2019年1月まで利用できる適格流動資産について詳細に記されている。

貸出金の安定リソースに対する比率（以下「ASRR」という。）は、満期のミスマッチおよびクリフ効果を限定するために、契約上の満期および銀行が利用できる資金源の行動上のプロファイルについて実際の資金の使用および使用の見込みの両方を認識する手法である。

NSFRは銀行が貸借対照表上の資産に対して、安定的な資金調達を十分に確保することを目的とした構造的な比率である。該当するUAEの銀行の偶発債務の一部をカバーする安定的な資金調達も義務付けている。NSFRはバーゼルのNSFR基準を反映している。NSFRは、主な資金の使用およびUAEの銀行が使用した異なる種類の資金調達源を特定している。利用可能な安定調達額（以下「ASF」という。）を資金調達源とし、所要安定調達額（以下「RSF」という。）を資産クラスおよびオフバランスの偶発エクスポージャーとしている。ASFは資金調達条件および資金調達源の安定性に依りて異なる。ASFは市場全体のストレス下で資金調達を行う資産の流動性に依りて異なる。どちらもバーゼルのNSFR基準に従っている。

暫定限界貸出ファシリティ

2014年4月15日、UAE中央銀行は、市場ストレスの発生時にはUAEの非イスラム銀行がその流動性管理のため、一定の格付がなされているかまたはUAE連邦政府が発行した資産を担保として使用し、UAE中央銀行の流動性をオーバーナイトで利用することが可能になるIMLFを導入した。

IMLFは、UAE中央銀行から1日のオーバーナイト・ローンを手に入れるための担保として、一定の資産を貸し手に使用させるものである。担保として使用することができる適格資産は売買可能なものでなければならず、これには債券、スクーク、およびUAE連邦政府または各首長国の政府機関、ならびにUAEの銀行および法人が発行した証券が含まれる。外国の政府、銀行、法人および国際機関が発行した証券も担保として使用することはできるが、主要な国際格付機関3社のうち1社から最低でもA格の格付を得ていなければならない。IMLFを利用する銀行は最低でも10百万ディルハムを借入れなければならない。UAEの公式レポ・レートに100ベースポイント上乗せした費用を請求される。

預金者の地位

UAEには正式な預金保護制度が存在しない。これまでのところ、銀行の破綻が認められたことはないが、1980年代および1990年代初頭において、関係政府当局は数行を事業再編した。世界金融危機を受け、UAE連邦政府は、2008年10月に、全てのUAEの銀行およびUAE国内で主力事業を展開する外国銀行の預金について、これを保証する意向であると発表した。その後、2009年5月には、UAE連邦評議会が連邦預金を保証する法案を承認した。しかし、法案が可決されるまでは、政府による支援の保証はない。

健全性規制

UAE中央銀行は、UAE国内の銀行に対し監督責任を負う。立入検査および銀行から定期的に提出される報告書を精査する方法により監督を行う。調査の頻度は、銀行が把握したリスクに左右されるが、全ての銀行を対象に少なくとも18か月に1回は調査が行われる。健全性に関する申告は、同申告に含まれる情報の内容に応じ、1か月、3か月、6か月、または1年に一度行われる。銀行部門内における信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクに関するより最新の情報をUAE中央銀行に提供するために、リスク管理の枠組みの改善が行われた。

自己資本比率

全ての銀行が、自己資本比率の算出に際しバーゼル合意の原則に従わなければならない。バーゼルは2009年11月17日にUAE中央銀行2009年第27号通達をもって導入された。1993年以降、UAE中央銀行はUAEの全ての銀行に10%の最低自己資本比率を課している。2009年8月30日付の通達を受けて、UAE中央銀行は、自己資本要件を変更すると発表した。その内容は、UAEの銀行に対して、2009年9月30日までに11%以上の最低自己資本比率および7%以上のTier 1自己資本比率を達成するよう勧告するというものである。さらに、UAE中央銀行は、UAE国内で営業する銀行に2010年6月30日までにTier 1自己資本比率を8%以上に、最低自己資本比率を12%以上に引き上げるよう求めた。その後2009年11月17日付の通達を通じてバーゼルを導入して、UAE中央銀行は、UAEの主要銀行は近いうちにバーゼルの基礎的内部格付手法へと移行することが期待されると述べた。同通達を通じて、UAE中央銀行は、UAE国内で営業する全ての銀行は、常に自己資本比率を11%以上に保ち、2010年6月30日まではこれを12%まで増加させることが求められていると繰り返し述べた。また、UAE中央銀行は、同通達を通じて、バーゼルの枠組みの第2および第3の柱に関する同銀行の予想を明らかにした。当期利益、のれん、その他の無形資産、投資の未実現利益および貸倒引当金の不足は規制上の自己資本から控除される。

UAE国内における自己資本比率の算出は、国際決済銀行の指針に従って行われるが、GCC政府および中央銀行に関する請求もしくはGCC政府および中央銀行に保証された請求のリスク加重は0%、または外貨建ての請求の場合は1段階不利になる。またGCC政府の非商業公共機関に関する請求のリスク加重は0%または外貨建ての請求の場合は1段階不利になる。銀行法に基づき、銀行は、法定準備金が資本の50%に達するまで、毎年利益の10%を法定準備金に振り替えなければならない。法に定める特別な場合を除き、この準備金から配当を行うことはできない。UAEの銀行が支払う配当は全て、UAE中央銀行による事前の承認を受けなければならない。

バーゼル委員会は、国際的に活動する銀行の規制資本の枠組みについて数々の抜本的な改革を実施した。2010年12月16日および2011年1月13日、バーゼル委員会は、バーゼルの改革を公表した。これは、資本水準を強化し、信用機関の最低流動性基準を確立するための新たな資本および流動性要件の一部として、Tier 1およびTier 2資本商品の適格条件に関するガイダンスからなる。バーゼル改革の実施は2013年1月1日に始まった。しかし、要件は一連の移行措置に従っており、一定の期間中に段階的に導入される。「実質的な破綻状態において損失吸収力を確保するための最低要件」と題したバーゼル委員会の2011年1月13日付プレスリリース(以下「2011年1月プレスリリース」という。)は、以下のとおり追加のバーゼル要件(以下「破綻状態要件」という。)を含んでいる。

「国際的に活動する銀行により発行されるその他Tier 1とTier 2資本商品の全ては、トリガー事由が発生した場合に、元本削減か普通株転換が、関係当局の判断により、なされることが義務付けられる契約条項を発行条件に含んでいなければならない。ただし、以下の条件を全て満たす場合を除く。

a. 当該銀行の所管国において、次の点を求める法令が施行されていること。

()トリガー事由発生時において、そうしたTier 1やTier 2資本商品の元本が削減されること。

()そうでなければ、納税者が損失に晒される前に、そのような資本商品が完全に損失を吸収すること。

b. ピアグループのレビューによって、当該国が(a)の規定を満たしていることが確認されること。

c. そのような資本商品が(a)の規定の下で損失を被りうることが、規制当局および発行銀行自身により今後の発行書類で開示されていること。

トリガー事由は次のうち早く発生したものとする：(1)元本削減がなければ銀行が存続不可能になるとして、元本削減が必要である、と関係当局によって決定された場合。(2)公的セクターによる資本注入もしくは同等の支援がなければ銀行が存続不可能になるとして、当該支援が関係当局によって決定された場合。」

2011年1月プレスリリースでは、2013年1月1日以降に発行される資本商品は、Tier 1およびTier 2資本商品として規制資本に算入されるためには破綻状態要件を満たさなければならないと定めている。2013年1月1日より前に発行された資本商品で、上記の要件は満たさないものは、2013年1月1日からフェーズアウトされる。2016年12月31日現在、UAE中央銀行は、(2014年金融安定化報告書に定めるとおり)パーゼルの原則および国際的な最善の慣行に従い規制上の枠組みを更新するプロセスを開始した。しかしながら、2016年12月31日現在、UAEにおいて破綻状態要件を実施するという公式の提案はなされていない。新しいUAEの法律または確認がないため、パーゼルに基づく規制資本に算入されるためには社債の要綱に破綻状態要件を定めることが必要な場合がある。

2016年5月、UAE中央銀行は、「自己資本規制」と題する諮問文書の草案(以下「自己資本規制諮問文書」という。)を発表した。これには適用ある法律がUAEで施行された後、UAE国内で営業する銀行が従うべきパーゼルの要件が詳しく記載されている。特に、自己資本規制諮問文書は、普通株式等Tier 1資本、その他Tier 1資本、Tier 2資本(以下「規制資本」という。)に関して、UAEの銀行が従うべき定量的な要件の概要を示している。また、その他にも、UAEの銀行が従うべき規制資本比率、UAEの銀行の資本保全の最低水準およびUAEの銀行が規制資本について求められる開示基準についても概要を示している。

準備預金制度

UAE中央銀行は、健全性を監督する手段として、また信用拡大を抑制するために、準備預金制度を用いる。預金準備率は、定期預金については1%、他の全ての顧客残高については14%である。

信用管理

銀行は、その規模や業務に応じた与信方針および手続を定めることがUAE中央銀行により義務付けられている。また、信用集中、とりわけ個人の借り手、経済部門および外国に対する集中を監視するために、適切な信用評価、承認プロセスおよび十分な制御手段を整えなければならない。

UAE中央銀行のリテールに関する通達は、個人顧客に対して提供されている銀行貸出金およびその他のサービスに関する規制を導入した。これらの規制は、とりわけ、融資額および収益額の上限や、個人向け商品についてのローン・トゥ・バリュース比率について定めている。例えば、これらの

規制は、個人顧客に対する融資額は借り手の給料または総収入の20倍を超えてはならないと定めるほか、返済期限も48か月を超えてはならないと定めている。これらの規制は、外国人向け住宅ローンの額は、(5百万ディルハム以下のものに関して)初回の住宅購入時には資産価値の75%を超えてはならないこと、(5百万ディルハムを上回るものに関して)初回の住宅購入時には資産価値の65%を超えてはならないことおよび2回目以降の購入時には当該資産価値にかかわらず資産価値の60%を超えてはならないことを定めた住宅ローン規制(2013年11月28日付官報により公表され2013年12月28日に施行されたものであり、2012年12月30日付の2012年第3871号UAE中央銀行通達に優先する。)を受けて変更される可能性がある。UAE国籍保有者向け住宅ローンの上限は、5百万ディルハム以下の初回の住宅購入時には80%、5百万ディルハムを上回る初回の住宅購入時には70%および2回目以降の購入時には資産価値にかかわらず65%と定められている。

大口エクスポージャー

UAE中央銀行は、大口エクスポージャーの定義を、単一の借り手または関連する借り手グループに対する融資エクスポージャーまたは資金未調達エクスポージャー(引当金、現金担保および抵当権付き預金を除く。)のうち所定の上限を超えるものとしている。大口エクスポージャー制限(銀行の資本ベースに占める割合として定義される。)は、以下のとおりである。

- ・ 単一の借り手または借り手グループに対して - 7%
- ・ 自己資本の5%超を保有する銀行の株主に対して - 7%
- ・ 国外の銀行間エクスポージャー - 30%(UAEの銀行間エクスポージャーでは、満期が1年を超える場合には25%の上限が適用される。満期が1年を超えない場合には、規制を免除される。)
- ・ 銀行の親会社、子会社または関連会社に対して - 20%(当該エクスポージャーの総計で60%)
- ・ 取締役に対して - 5%(当該エクスポージャーの総計で25%)

2013年11月11日、UAE中央銀行は、上記の大口エクスポージャー制限を一部変更した大口エクスポージャー通達を公表した。大口エクスポージャー通達は2013年12月30日付官報によって公表され、2014年1月30日に施行された。大口エクスポージャー通達は、UAEの地方政府および地方政府が保有する非営利事業体に対する全ての貸出について、新しい限度を銀行の自己資本の100%とし、同時に単一の非営利事業体に対する貸出の限度を自己資本の25%とする規制を導入した。これらの限度を超えるエクスポージャーはUAE中央銀行の承認が条件となる。下表は、大口エクスポージャー通達により導入された変更の要約(バーゼルに基づいて計算された銀行自己資本の割合として定義されている)を示している。

	個別	新制限合計	個別	旧制限合計
UAE連邦政府およびその非営利事業体	免除	免除	免除	免除
UAEの地方政府およびその非営利事業体	UAEの地方政府には上限なし、各非営利事業体には25%の上限	100%	免除	免除
UAE連邦政府およびUAEの地方政府の営利事業体	25%	100%	25%	なし
営利目的およびその他(非営利目的)の民間部門事業体ならびに個人	最大25%	なし	7%	なし
銀行の自己資本および関係事業体の5%以上を所有する株主	20%	50%	7%	なし
銀行の子会社および関連会社に対するエクスポージャー	10%	25%	20%	60%
取締役会構成員	5%	25%	5%	25%

貸倒引当金

UAE中央銀行は、不良債権を回収の見込みに基づき破綻懸念先、実質破綻先、破綻先のいずれかに区分し、それぞれの該当額（適用ある信用プロテクション差引後）の25%、50%、100%以上の引当金を計上するよう定めている。個人向け貸出金および消費者向け貸出金のうち、利息または元本のいずれかの返済が90日より長い期間滞っているものについては、不稼働資産とし、不良債権として分類しなければならない。さらに、2010年11月11日付でUAE中央銀行が発出した貸出金の分類の規制やそれらの引当金について規定した2010年第28号通達に従い、UAE国内の全ての銀行は、未分類の貸出金に対する一般引当金を用意し、2014年までにその一般引当金の額を銀行が有するリスク加重資産の1.5%相当額まで引き上げなければならない。実際に、数行の銀行ではより厳しい方針を実施して、回収が疑わしくなった貸出金は直ちに不稼働資産として処理している。

UAE国内の銀行は、一般に、回収のためのあらゆる法的選択肢が尽くされるまで、不良債権の償却は行わない。このことから、UAEの銀行の貸借対照表に計上される不良債権の水準は、他の経済圏で営業する銀行と比べ、高くなる傾向にある。

UAEの与信事務所の設立

連邦政府企業でUAEの与信報告およびその他の金融情報の提供を専門にしているアル・エティハド与信事務所（以下「AECB」という。）は、UAE内閣から事務所の規制および与信報告の責任について正式に承認を受け、2014年に運営を開始した。AECBはUAEに拠点を置く全ての銀行に対し、データ共有契約を締結し顧客与信情報を提供できるように働きかけた。多くの銀行が契約を完了させ、運営を開始するまでに初期データの提供を終えている。2016年12月31日現在、当行はAECBとデータおよび与信情報提供契約を締結している。

与信報告データの共有に関する規則とUAEにとって初めての与信事務所の商業上の運営の実施は、一般的に顧客貸出およびバンキング事業の組成のリスクを減少させることが予期される。

（2）リスク管理

当行のリスク管理の枠組みの設置および監督は取締役会が全般的な責任を負い、2つの取締役会委員会（リスク管理委員会および監査委員会）および2つの経営委員会（グループリスク委員会およびグループ資産負債委員会）が取締役会を補佐する。

当行は、事業ユニット、統制ユニット、およびグループ内部監査を通じて3つの段階においてリスクを管理している。事業ユニットは、自己の活動が当行のリスク選好の範囲内であり、関連する社内の方針およびプロセスを遵守したものであることを確保することにより、日々の活動に内在するリスクを特定し管理する。リスク・グループ（本店のリスク管理部署および様々な事業部門に組み入れられたリスク管理部署）およびグループ法務・コンプライアンス部門は、方針、枠組み、プロセスおよび分析ツールで構成されるリスク統制を共同で確立し、同時に第1ラインの監督と独自のレビューを行う。グループ内部監査は、当グループのリスク管理実務が有効であることを、経営陣および取締役会に保証する。

（a）流動性リスク

流動性リスクとは、当行が、金融債務の支払期限の到来時に履行できなくなり、多大な費用がかかるリスクである。流動性リスクは、一定の資金調達源を利用不可能とする市場の混乱または信用格付の引下げにより生じうる。このリスクを管理するために、当行の上級経営陣は適切な流動性の維持を確保するべく、資金調達源を多様化し、日次ベースで流動性を監視している。さらに、当行は、現金による法定準備金を中央銀行に保持しており、現金、現金同等物および容易に換金可能な市場性ある有価証券につき、適切な残高を維持している。

下表は、当行の資産および負債について、契約上の償還に関する取決めに基づく償還期限の分布をまとめたものである。資産および負債の契約上の償還期限は、貸借対照表日における契約満期日までの残存期間に基づき決定されている。償還期限の分布については、適切な流動性が維持されるように上級経営陣が監視する。

2016年12月31日現在の資産、負債および株主資本の償還期限の分布は、下表に示すとおりである（当行の2016年12月31日に終了した事業年度の監査済財務書類より引用したものである。）。

	合計	3か月未満	3か月から 1年	1年から 3年	3年から 5年	5年超	不特定満期
	(千ディルハム)						
資産							
現金および中央銀行預け金 損益を通じて	98,664,599	98,208,992	455,607	-	-	-	-
公正価値評価される投資	14,525,506	6,013,245	2,580,915	3,952,291	345,852	1,633,203	-
銀行および金融機関預け金	8,523,107	8,450,685	72,422	-	-	-	-
売戻条件付契約	9,566,579	6,364,061	3,202,518	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	12,019,406	1,937,664	1,683,453	2,274,254	1,681,947	4,442,088	-
貸出金	200,531,811	36,261,443	16,631,619	48,835,398	33,714,947	65,088,404	-
非トレーディング投資	64,441,924	2,707,170	4,611,508	4,972,213	22,881,893	29,269,140	-
その他資産	9,545,979	7,159,484	2,386,495	-	-	-	-
投資不動産	45,604	-	-	-	-	-	45,604
有形固定資産	2,848,985	-	-	-	-	-	2,848,985
	420,713,500	167,102,744	31,624,537	60,034,156	58,624,639	100,432,835	2,894,589
負債および資本							
銀行および金融機関預り金	40,963,741	37,147,059	3,623,556	-	193,126	-	-
買戻契約	17,222,136	17,222,136	-	-	-	-	-
ユーロコマーシャルペーパー	7,372,911	6,429,925	942,986	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	13,380,789	1,680,401	1,408,369	2,521,696	2,307,254	5,463,069	-
顧客預金	253,382,492	217,764,581	28,929,194	5,474,442	869,291	344,984	-
期間借入	28,915,650	3,038,818	1,621,984	14,849,443	3,910,125	5,495,280	-
その他負債	12,614,291	9,460,719	3,153,572	-	-	-	-
劣後社債	355,987	-	-	-	-	355,987	-
資本	46,505,503	-	-	-	-	-	46,505,503
	420,713,500	292,743,639	39,679,661	22,845,581	7,279,796	11,659,320	46,505,503
未使用信用供与枠	30,518,518	1,357,208	3,648,834	9,753,372	8,687,629	7,071,475	-
金融保証	510,562	-	2,105	327,112	181,345	-	-
取引偶発債務	106,035,033	27,356,812	12,456,648	24,831,821	9,605,772	31,783,980	-

2015年12月31日現在の資産、負債および株主資本の償還期限の分布は、下表に示すとおりである（当行の2016年12月31日に終了した事業年度の監査済財務書類より引用したものである。）。

	合計	3か月未満	3か月から 1年	1年から 3年	3年から 5年	5年超	不特定満期
	(千ディルハム)						
資産							
現金および中央銀行預け金 損益を通じて	76,382,109	75,844,493	537,616	-	-	-	-
公正価値評価される投資	12,291,138	1,760,823	3,607,247	3,272,508	622,175	3,028,385	-
銀行および金融機関預け金	10,891,768	10,632,741	258,309	718	-	-	-
売戻条件付契約	13,330,186	10,671,882	2,658,304	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	10,574,091	972,618	1,382,894	2,828,035	1,508,624	3,881,920	-
貸出金	205,913,553	42,993,900	19,996,303	37,620,046	46,069,522	59,233,782	-
非トレーディング投資	63,794,151	4,488,104	2,484,621	8,313,096	16,076,948	32,431,382	-
その他資産	10,550,483	7,912,863	2,637,620	-	-	-	-
投資不動産	190,546	-	-	-	-	-	190,546
有形固定資産	2,645,782	-	-	-	-	-	2,645,782
	406,563,807	155,277,424	33,562,914	52,034,403	64,277,269	98,575,469	2,836,328
負債および資本							
銀行および金融機関預り金	42,808,215	35,932,138	6,657,402	18,873	199,802	-	-
買戻契約	30,550,652	27,963,532	2,587,120	-	-	-	-

ユーロ商業ペーパー	8,720,597	7,125,622	1,594,975	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	12,852,358	1,270,786	1,161,440	2,856,894	2,199,441	5,363,797	-
顧客預金	233,814,558	209,805,846	19,503,593	3,490,452	634,750	379,917	-
期間借入	17,740,968	-	-	6,960,540	7,605,842	3,174,586	-
その他負債	15,582,508	11,686,881	3,895,627	-	-	-	-
劣後社債	1,275,298	914,205	-	-	-	361,093	-
資本	43,218,653	-	-	-	-	-	43,218,653
	406,563,807	294,699,010	35,400,157	13,326,759	10,639,835	9,279,393	43,218,653
未使用信用供与枠	29,790,338	2,661,071	6,740,535	10,013,062	6,255,392	4,120,278	-
金融保証	995,631	202,015	57,217	562,400	173,999	-	-
取引偶発債務	116,445,435	26,202,477	10,963,788	36,715,359	14,205,318	28,358,493	-

(b) 通貨リスク

通貨リスクは、外国為替レートの動きにより金融商品の価値が変動するリスクで、外貨建の金融商品について生じる。当グループの機能通貨はUAEディルハムである。取締役会は、通貨別にポジションに制限を設定している。当グループのレベルでは、当行はベッグ制、またはベッグ制ではない通貨に対して制限を採用している。その制限はネット・オープン・ポジション（外国為替エクスポージャーを計算する際に当行が用いるリスク手法）を使用して計算される。かかる当行のエクスポージャーが計算されると、当グループレベルで設定されたネット・オープン・ポジションと比較してチェックされる。ポジションは厳しく監視され、設定した制限内にポジションを維持するようにヘッジ戦略が用いられる。

2016年12月31日現在において当行が有していた外貨建の重要な正味エクスポージャーは、下表に示すとおりである（当行の2016年12月31日に終了した事業年度の監査済財務書類より引用したものである。）。

通貨	正味直物	先物ポジション	合計	合計
	ポジション	ポジション	2016年	2015年
	(ショート)/ロング	(ショート)/ロング	(ショート)/ロング	(ショート)/ロング
	(千ディルハム)			
米ドル	(240,988)	20,770,132	20,529,144	20,149,100
英ポンド	(13,940,488)	13,592,130	(348,358)	(165,481)
ユーロ	50,450,833	(50,352,990)	97,843	(330,581)
クウェート・ディナール	(1,128,788)	(233,173)	(1,361,961)	(49,653)
サウジ・リアル	(192,590)	(1,471,559)	(1,664,149)	(6,302,232)
日本円	5,304,741	(5,107,081)	197,660	19,568
スイス・フラン	253,073	(180,828)	72,245	15,973
カタール・リヤル	(305,899)	808,369	502,470	1,676,614
バーレーン・ディナール	207,638	(261,484)	(53,846)	(212,542)
エジプト・ポンド	70,956	(76,843)	(5,887)	(54,441)
ヨルダン・ディナール	420,845	(104,680)	316,165	298,623
インド・ルピー	362,524	(15,644)	346,880	118,154
マレーシア・リンギット	1,175,328	(1,296,879)	(121,551)	(23,141)

(c) 市場リスク

当行の事業が晒されている市場リスクは、市場金利、為替レート、株価、コモディティ価格の変動ならびにそれらの相互性およびインプライド・ボラティリティによりポートフォリオおよびポジションの市場価値が不利に変動するリスクである。

当行は市場リスクを2つの要素に分類する。すなわち、トレーディングおよび非トレーディング・ポートフォリオである。トレーディング・ポートフォリオはそのほとんどをGMが保有し、他方非トレーディング市場リスクは主に投資ポートフォリオ、銀行業務帳簿における市場金利差および当グループ全体の外国為替ポジションに内在している。

(d) 信用リスク

信用リスクは、顧客または取引相手が約定を履行せず、これにより当行が財務上の損失を被るリスクである。これは特定の取引相手の信用の質の悪化、現地または世界の経済状況の一般的な悪化、金融システムのシステミック・リスクから生じる場合があり、全て当行の資産の回収および価値に影響を及ぼし、資産の減損およびその他の信用エクスポージャーに対する引当金を増加させる可能性がある。当行の信用リスク管理の枠組みは、これらのリスクを監視し管理する方針および手続を含んでいる。グループリスク管理部署は、以下を含めた信用リスクの管理を中心的に監督している。

- ・ 与信ファシリティの承認および更新に関する認可制度と制限の設定
- ・ 顧客にファシリティ供与を確約する前に認可制度と制限に従って行われる与信エクスポージャーのレビューと査定。ファシリティのレビューおよび更新は同じ手続で行われる。
- ・ 貸出および投資の分散
- ・ 産業部門、地域、および相手方に対するエクスポージャー集中の制限
- ・ 保有するポートフォリオに係る信用リスクの監視を、以下の手法を使用して定期的に行う。
 - リスクの質の監視（債務者レベル）：当行には、社内格付に基づいて与信の定期的レビューを行う手続がある。信用力が弱い与信についてはより多い頻度でレビューが行われ、優れた信用力のある与信については少ない頻度でレビューが行われる。当行には、潜在的に懸念のある全ての口座について、それらを定義し報告する手続が定められている。消費者金融ポートフォリオは、関連顧客の分割払金未払件数に基づいて計算された延滞バケットに基づき監視される。
 - リスクの質の監視（ポートフォリオ・レベル）：当行は既存のポートフォリオを、関連する経済セクター、産業、地理、格付および事業分野に基づいて監視する。これらのポートフォリオ報告書は定期的に作成され上級経営陣に回付される。
 - 支払期限が経過した元利金の監視：貸出金の元利金で支払期限が経過した全ての金額は、定期的に上級経営陣に報告される。期限が経過したそれらの金額を回収するための措置が開始され、以後はフォローアップ作業が継続される。
 - 限度超過額の監視：当行には全ての限度超過額の監視に関する方針がある。監視報告書が上級経営陣に提出され、当該超過額を回収し正常に戻すための手続が開始される。
 - 潜在的損失口座（要監視先リスト）の監視：この区分は、契約上の元金あるいは利息いずれかの支払い期限が経過した口座、または借入人の財務状態および信用度が悪化し通常以上の注意が必要となった口座、で構成される。そのような悪化が見られた場合は、資産の質のさらなる低下が生じていないことを確認するため、特別の監視が行われる。
 - 取引に伴う信用リスク：当行では、外国為替、金利および商品の店頭デリバティブに関連して将来の潜在的エクスポージャーの見積りを行う方法が、社内的に定められ実施されている。将来の潜在的エクスポージャーは、リスク限度を設定し取引相手方に対するエクスポージャーを日次ベースで監視するために使用されている。
 - 担保の管理：当行は、効果的な担保管理を行うため、統制、レビューおよび承認の厳格なシステムを採用している。これには、各ファシリティに関する最低ローン・トゥ・バリュ比率要件、株式担保貸付および不動産ポートフォリオ貸付に関する特

別担保要件、財務商品に関する追加証拠金請求、および担保権の対抗要件具備を含めた契約の法的強制力の確保等が含まれる。

(e) デリバティブ取引に関する相手方信用リスク

デリバティブ金融商品に関する信用リスクは、取引相手が契約上の義務を履行しない可能性から生じ、当行にとって有利な金融商品のプラスの市場価値に限定される。また、プラスの市場価値が「代替コスト」と称される場合があるのは、これが取引相手に不履行があった場合に市場実勢金利による取引に変更する際の費用の見積値であるためである。デリバティブは、バランスシートを効率的に管理するために当行において使用され、またその他の金融機関により締結されたバック・トゥ・バックの取引として当行の顧客にも提供される。当行のデリバティブ契約の大半は、主要な信用格付機関から信用格付の投資グレードを享受している他の金融機関と締結されたものである。

(f) 金利リスク

業務の性質上、当行は主として利付金融商品から生じ、金利が変動した場合には当行が保有する金融商品の価額および関連収入が悪影響を受ける可能性があることを反映する、金利リスクに晒されている。当行はトレーディング・ブックおよびバンキング・ブックの両方で、このリスクに晒されている。

全ての事業ユニットは、金利リスクをGMユニットおよびグループ・トレジャリー部署に移転するよう指示されている。当行が保有するトレーディング・ポートフォリオの金利リスクは、リスク管理委員会により承認された限度内でGMユニットにより管理されている。当行が保有するバンキング・ポートフォリオで生ずる金利リスクは、リスク管理委員会により承認された限度内でグループ・トレジャリー部署により管理されている。GMおよびグループ・トレジャリーは、このリスクを、主として利回り曲線の様々な部分において資産負債のミスマッチにより生ずる金利感応度を監視することにより管理している。

当行が保有する資産負債のかなりの部分は、1年以内に価額が更改される。したがって、当行の金利リスクに対するエクスポージャーは限定されている。GMリスク・チームは、金利の予想される変動が及ぼす影響を測定して、金利リスク・エクスポージャーの査定を行っている。

(g) オペレーショナル・リスク管理

これは、グループのプロセス、社員および組織に関連する様々な原因、および信用リスク、市場リスクならびに流動性リスク以外の外的要因で生ずる、直接的または間接的な損失のリスクである。これには法律上および規制上の要件、および一般的に認められた企業行動の基準が含まれるが、戦略・風評に関するものは除外されている。しかしながら風評リスクは、様々なオペレーショナル・リスク管理のツールで対処されている。

取締役会は、グループのオペレーショナル・リスク管理を監督する責任を負っている。この責任は、リスクを特定し、評価し、監視し、統制し、管理し、報告するために設定された方針および手続の枠組みを使用して、グループリスク委員会を通じ履行されている。グループリスク委員会は、オペレーショナル・リスク関連損失の可能性を削減し結果として生ずる影響を最小限に止めるため、明確な社内方針と手続を採用している。これらの措置は、関連リスクを評価しグループ内の新たな取組みおよび/または重大な変更の取組みに残るリスクを承認するユニークで効果的な評価プロセスと、当行がオペレーショナル・リスク事由または事象を捉えるための「社内損失データ収集プロセス」を含んでいる。収集された社内損失データは総勘定元帳（当行の財務チームが使用する内部的会計記録）と照合調整される。

当行は、4段階のオペレーショナル・リスク管理サイクルの形で定義された、効果的なオペレーショナル・リスク管理の枠組みを採用している。この4段階とは、（i）リスクの特

定、()リスクの査定と測定、()リスクの統制、そして()リスクの監視と報告である。オペレーショナル・リスク・サイクルは、1つまたは複数のツールを使用して認識される。グループのオペレーショナル・リスク管理の枠組みは、全ての事業ユニットにオペレーショナル・リスク管理ツールを戦略的に導入して、オペレーショナル・リスク管理の要素を日々の業務活動とプロセスに組み込むことを狙っている。

日々のオペレーショナル・リスクの管理は、グループ・レベルで設定されたオペレーショナル・リスク枠組みを遵守している関連事業ユニットの経営陣が行っている。グループ・レベルのオペレーショナル・リスク管理方針に従い、関連事業ユニットは定期的にはリスク査定を行い、定期的にオペレーショナル・リスクを報告し、監視の枠組みを導入して、それぞれのユニットにおけるオペレーショナル・リスクを軽減するため適切な措置を取ることを要求される。全ての事業ユニット、海外支店および子会社にオペレーショナル・リスク管理のコーディネーターが任命されており、彼らは自分が担当する分野におけるオペレーショナル・リスク管理の中心的推進役としての役割を果たしている。グループ内の個別事業分野は、グループが事業を行っている様々な地域および外国の規制当局による様々な規制を遵守する責任を負っており、責任遂行にあたってはUAE内の法務・コンプライアンス部門の支援を受けている。

方針および手順の遵守を確実に実施する主たる責任は関連事業分野にあり、グループ内部監査が行う定期的レビューがそれを支援している。これらレビューの結果は関連する事業ユニットの経営陣と協議され、その要約は当行の監査委員会および上級経営陣に提出されている。

(h) バーゼル

当行の自己資本比率は、2016年12月31日現在は18.09%、2015年12月31日現在は16.74%であることから、バーゼル 自己資本比率規制に従ってUAE中央銀行により定められた12%という現行の最低規制要件を遵守している。

(i) バーゼル

当行は、UAE中央銀行の現在の2つの流動性比率（適格流動資産比率（以下「ELAR」という。）および貸出金の安定リソースに対する比率）の遵守を維持しており、2016年12月31日現在においても遵守している。当行はまた、主なバーゼル 流動性ガイドライン（流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）および安定調達比率を含む。）に対する遵守も監視している。

(j) 与信承認手続

当行の与信承認プロセスは、階層的な承認アプローチに従っており、小規模個人向け与信については支店および地域レベルで与信承認が行われている。より規模の大きな与信判断については、グループ最高リスク管理責任者の下にあるリスク・グループに付託される。単一グループ・エクスポージャーに関して、当行はリスクを基準とした裁量的承認権限を設定している。この裁量権は社内リスク格付にリンクしており、より低い格付の取引を許可する決定にはより厳格な信用審査が課せられ、かかる信用審査は上級の承認権者に提出されている。

個人向け貸付事業はリスク・グループにより厳しく吟味されたプロダクト・プログラムに従って行われており、小規模で大量の与信の決定を処理するにあたりクレジット・スコアリング手法が採用されている。効果的かつ継続的な承認およびレビューのプロセスを実現するため、このスコアは経営陣の判断と結合される。個人向け与信のオリジネーション・プロセスはその大部分が自動化されており、それにより与信の承認および監視のプロセスから生じるオペレーショナル・リスクは大幅に減少している。

(k) 減損費用

当期減損費用は1.2十億ディルハムであり、前年比26.3%増であった。費用の増加は、（主にリテールおよびコマース部門における）現在も続いている厳しい営業環境を受けたものである。しかしながら、営業成績はガイダンスに則ったものであり、当行の監督上の引当方法を継続的に反映している。2016年度の年間リスク費用（CoR）57bpsは、当期を通じて比較的安定している。当行が厳しさを増す信環境を管理したことから、この数値は2015年度に記録した46bpsよりも高いものであった。

当行が不良貸出金の債権回収および問題解決への注力を継続していることから、不良債権（NPL）（未払子控除）は、2016年度は、5.6十億ディルハムから255百万ディルハムに減少した。帳簿上の貸出金総額のうち、2016年度末不良債権比率は2.70%であった。貸倒引当金総額は、6.4十億ディルハムであり、不良債権の115%を占めた。他方で、集合的引当金は、上記のUAE中央銀行の信用リスク加重資産の最低要件である1.5%を維持し続けている。

(3) グループのセキュリティ

当行をデータ、物理的情報および資産のセキュリティに対する脅威から保護するために、新規に独立したグループ・セキュリティ・オフィス（以下「GSO」という。）が設置され、当行のためにエンドツーエンドのセキュリティ・プログラムを作成している。GSOは、グループ・セキュリティ戦略の開発、実施および管理に責任を負い、セキュリティ・ガバナンスおよび管理を含む銀行全体のセキュリティへの取り組みについて適切な計画、明確な説明責任および連携を確保する。セキュリティ関連の全ての事項について情報技術、グループ・コンプライアンス、グループ内部監査およびリスク管理業務と連携することに加えて、GSOはセキュリティの啓発トレーニングの実施および当行のセキュリティ態勢のあらゆる面の継続的な強化にも責任を負っており、以下のデジタルおよび物理的セキュリティが含まれる。

- ・ デジタル・セキュリティ（情報およびサイバー）は、情報の不正アクセス、使用、開示、障害、変更、精読、調査、記録および破壊に関連するセキュリティのあらゆる面をカバーする。
- ・ 物理的セキュリティは、当行に対して深刻な損失または損害を与える可能性がある物理的な状況および事由から人員および資産を保護する。これには火事、自然災害、強盗、盗難、破壊行為およびその他の物理的セキュリティに関連する脅威を含む（ただし、これらに限らない。）。

(4) バーゼル概要

当グループは、UAE中央銀行が2009年11月に公表した規則に基づいて自己資本比率を評価している。UAE中央銀行による規制上の枠組みはバーゼル（適用ある国ごとの裁量に従う。）を引用している。この枠組みは、以下のとおり、第1の柱（信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクに係る最低自己資本比率）、第2の柱（監督上の検証および自己資本の充実度評価プロセス（ICAAP））および第3の柱（市場規律）の3つの柱を中心に構築されている。

第1の柱（最低自己資本要件）

第1の柱は、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクに関する最低自己資本総額要件を定めている。

計測手法は、標準的手法およびモデルベース手法の2種類に大別される。標準的手法では、第1の柱（最低自己資本要件）の計算において規制上定められるリスク加重およびパラメーターが適用

される。他方で、モデルベース手法では、内部リスク見積りに係るパラメーターの利用が認められている。

自己資本比率は、適格な規制自己資本をリスク加重資産（RWA）で除することにより計算される。UAE中央銀行のガイドラインのとおり、UAEの全ての銀行は12%という最低自己資本比率に従っているが、この水準はバーゼル の枠組みにより定められ、最低自己資本比率8%を大幅に上回っている。2016年12月31日現在の当グループの自己資本比率は18.09%で、UAE中央銀行により定められる最低自己資本比率を大幅に上回っている。

当グループは、自己資本比率を、以下に記載される信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクに関するUAE中央銀行ガイドラインに沿って計算している。

信用リスク

当グループは標準的手法を利用して信用リスクに対するRWAを計算している。当グループは、UAE中央銀行がバーゼル に関して定めたガイドラインに従い、リスク加重を利用してエクスポージャーをRWAに転換しているが、一部のソブリン・エクスポージャーに対する0%からリスクの高いエクスポージャーに対する150%の間で変動する。適用ある場合には、主に資金未調達については、エクスポージャーはUAE中央銀行ガイドラインに従いICCFについて調整される。

$$\text{信用リスク資本} = \text{エクスポージャー} \times \text{CCF} \times \text{リスク加重} \times 12\%$$

リテール向け以外のエクスポージャーについて、リスクの加重は、UAE中央銀行に承認された外部の信用格付機関により公表された信用格付に従って行われる。

内部ポートフォリオのリスク管理および価格決定について、当グループが様々なポートフォリオ・セグメントを通じて内部の信用格付モデルを使用することは特にない。これについては、以下の「(5) - 資本管理 - 子会社および重要な投資」の項に詳述される。

市場リスク

当グループは固有リスクに対するRWAを計算するためUAE中央銀行のガイドラインに従って市場リスクに対するRWAを計算する標準的評価手法を利用している。市場リスクに関するRWAを計算する際、当グループは一般リスクと固有リスク、および帳簿上の保有資産と帳簿外で保有する資産を区別している。

オペレーショナル・リスク

当グループは、2016年度末のオペレーショナル・リスクに関する資本要件を計算するため、基礎的指標手法（BIA）を利用している。この計算は営業収益という単一の指標に基づいている。自己資本要件は過去3年間の平均営業収益の22.5%と計算されている。オペレーショナル・リスクに関するRWAは資本要件を12%で除して算出される。

第2の柱（自己資本の充実度評価プロセス（ICAAP））

当グループは、毎年包括的なリスク評価およびストレステストを含めてICAAPを実施し、その結果はUAE中央銀行に提出し、評価プロセスを受ける。ICAAPの主なハイライトは以下に記載されるとおりである。

- ・ 当グループのリスク選好度の設定
- ・ 財務状況、リスク・プロファイルおよび資本のポジションについての見積りの実施
- ・ 重大な場合には、第1の柱要件では完全には網羅されないリスク（集中リスク）または第1の柱要件の対象とならないリスク（流動性リスクおよび銀行帳簿の利率リスク）の評価および数量化

- ・ 事業環境変更のための当グループ事業モデルの堅牢性および脆弱性を評価するためのストレステストの実施

第3の柱（市場規律）

当グループは、毎年、UAE中央銀行の第3の柱に関するガイドラインに従い、リスク管理に係る慣行および自己資本比率に関する詳細な定性的および定量的情報を開示している。

財務書類とバーゼル の信用リスク・エクスポージャーの報告の違い

バーゼル に基づき報告される信用リスク・エクスポージャーは、財務書類とは以下の点で異なる。

- ・ UAE中央銀行のバーゼル の枠組みにより、オフバランスシートのエクスポージャーはCCFを適用することで直接信用エクスポージャーに転換される。
- ・ 標準的手法に基づく包括的な信用リスク軽減手法により、適格担保は正味エクスポージャーを見積り、報告するための規制上のヘアカットの対象とみなされる。

バーゼル の実施

バーゼル銀行監督委員会は2011年に、自己資本比率に関するルールの最終版（バーゼル ）を公表し、現在世界中で段階的に導入されている。

2016年5月、UAE中央銀行は、「自己資本規制」と題する諮問文書の草案（以下「自己資本規制諮問文書」という。）を発表した。これには適用ある法律がUAEで施行された後、UAE国内で営業する銀行が従うべきバーゼル の要件が詳しく記載されている。特に、自己資本規制諮問文書は、普通株式等Tier 1資本、その他Tier 1資本、Tier 2資本（以下、併せて「規制資本」という。）に関して、UAEの銀行が従うべき定量的な要件の概要を示している。また、その他にも、UAEの銀行が従うべき規制資本比率、UAEの銀行の資本保全の最低水準およびUAEの銀行が規制資本について求められる開示基準についても概要を示している。

（5）資本管理

当グループは、連結ベース（全ての子会社および海外支店を含む。）の規制上の資本要件についてUAE中央銀行のガイドラインに従っている。グループ・レベルでの資本管理に加えて、海外支店および子会社は、実施する事業に関して現地規制当局により直接監視されている。

子会社および重要な投資

当行は資本の連結についてBISのバーゼル に従う規制上の連結範囲を使用している。子会社および重要な投資に関連する会計方針は、当グループの年次報告書に開示され、財務報告のために使用する連結基準と規制上の要件の間には大きな差異はない。

「第2 - 4 関係会社の状況」にある表は、2016年12月31日現在の当グループの子会社および重要な投資の一覧を使用された連結計算方法とともに示したものである。

自己資本比率

当グループの資本管理プロセスは、全体的な事業戦略と連動し、資本が事業に内在的なリスクの水準に十分対応し、企業の資本リスク選好の範囲内に収まるようにする。当グループは、資本の計画を予算と合わせて行う。

取締役会および経営陣は、当グループの長期的な戦略的方向性を決定する。これにより各事業ユニットからの見積りに基づくボトムアップ計画の開発のための枠組みを定めている。ボトムアップ計画は年間予算編成プロセスへのインプットであり、事業ユニットおよび国レベルで実施される。各事業部門でまとめられ、最終的に当社グループ全体でまとめられる。各事業部門内の事業ユニッ

トは、以下の主要なパラメーターを考慮して翌年の貸借対照表および損益計算書の見通しを立てる。

- ・ 短期（1年）目標
- ・ リスク選好および戦略
- ・ 成長率目標
- ・ 利益目標

当グループの資本管理方針は、その活動に関連するリスクをカバーするために十分な資本および当グループ全体における資本の分配を確保することを目的としている。当グループにまたがる様々なリスクおよびその考えられる影響の評価は、毎年のICAAPとともに実施される。ICAAPの一環として、当グループは、日々の営業で当グループが晒される様々なリスクを特定している。当グループは、実施されている方針および手続、枠組みおよび方法、緊急時対応策ならびにその他の当該リスクの影響を測定、管理および軽減するための測定手続に対するリスクを評価している。最終的に、当グループは、資本でカバーされうるリスクを判断する。

当グループの資本管理プロセスの主な目的は以下のとおりである。

- ・ UAE中央銀行が定める最低資本要件を満たし、資本比率についてバーゼルへの移行を確実にするために十分な資本を維持すること。
- ・ 当グループのリスク選好および長期戦略計画における戦略的目標を支えるために十分な資本を維持すること。
- ・ UAE中央銀行が定める資本要件の厳格化を含むストレス・シナリオに耐えるために十分な資本を維持すること。
- ・ 当グループの信用格付を維持すること。

当グループは、複数年にまたがるストレステストを実施しており、平常時およびストレス時における貸借対照表および損益計算書が決定される。リスク要因は、平常時およびストレス時の仮定により影響を受け、それが自己資本比率に与える影響が決定される。当グループはマクロ経済ストレステストを使用して、様々な不利なシナリオにおける資本のニーズおよび資本水準を予測している。ストレステストは内部の資本計画に重要な手法である。

上記のガイドラインに従った、2016年12月31日現在の自己資本比率を計算するために適格な連結自己資本を以下に表示する。

2016年12月31日現在の連結資本構成

	2016年12月31日現在
	(千ディルハム)
Tier 1 自己資本	
1. 発行済株式資本 / 普通株式	5,513,686
2. 各種準備金	
a. 法定準備金	2,627,273
b. 別途積立金	2,627,273
c. 一般準備金	21,143,252
d. 利益剰余金	7,375,675
e. その他	-
3. 子会社の株式に対する少数株主持分	-
4. 革新的資本証券	6,754,750
5. その他資本証券	-
6. 保険会社からの余剰資本	-
小計	46,041,909
減算：規制上の計算からの控除項目	(268,637)
減算：Tier 1 自己資本からの控除項目	(14,314)
. Tier 1 自己資本 - 小計	45,758,957
. Tier 2 自己資本	3,334,020
. 資本項目からのその他控除項目	(14,315)
. 控除後の適格自己資本合計	49,078,662

2016年12月31日現在の自己資本

定量開示	資本費用	自己資本比率
	(千ディルハム)	(%)
必要自己資本		
1. 信用リスク		
a. 標準的手法	27,371,071	
b. 基礎的内部格付手法	N/A	
c. 先進的内部格付手法	N/A	
2. 市場リスク		
a. 標準的手法	2,951,179	
b. モデル手法	N/A	
3. オペレーショナル・リスク		
a. 基礎的指標手法	2,235,625	
b. 標準的手法	N/A	
c. 先進的計測手法	N/A	
必要自己資本合計	32,557,875	
自己資本比率		
a. 上位連結グループ合計		18.09%
b. 上位連結グループのみのTier 1 比率		16.87%
c. 重要な各銀行子会社の合計		N/A

総信用エクスポージャーの地理別、産業分野別および満期別分類

2016年12月31日現在の総信用エクスポージャー（拠出済および未拠出分）の地理別分布は、以下のとおりである。

2016年12月31日現在の地理別総信用エクスポージャー

（千ディルハム）

地理別分布	貸出金	非トレーディング投資	拠出済合計	コミットメント	OTCデリバティブ	その他オフバランスシート	未拠出分合計	合計
UAE	124,738,352	22,435,805	147,174,157	12,330,152	192,413,277	69,230,414	273,973,843	421,148,000
GCC（UAE以外）	16,816,239	6,024,153	22,840,392	2,780,863	135,235,698	4,539,238	142,555,799	165,396,191
アラブ連盟（GCC以外）	6,510,956	2,856,286	9,367,242	360,904	11,251,811	2,103,598	13,716,313	23,083,555
アジア	10,396,279	10,108,667	20,504,946	1,655,159	27,869,660	2,998,353	32,523,172	53,028,118
アフリカ	1,655,329	-	1,655,329	-	351,699	414,260	765,959	2,421,288
北米	4,757,496	6,607,521	11,365,017	3,478,876	195,797,642	6,802,036	206,078,554	217,443,571
南米	8,428,670	-	8,428,670	183,673	2,455	1,360,006	1,546,134	9,974,804
カリブ諸国	349,126	-	349,126	-	-	-	-	349,126
欧州	33,848,967	15,418,479	49,267,446	9,472,326	444,292,565	21,476,919	475,241,810	524,509,256
オーストラリア	596,511	991,013	1,587,524	190,550	2,866,205	28,497	3,085,252	4,672,776
その他	-	-	-	66,015	-	206,382	272,397	272,397
合計	208,097,925	64,441,924	272,539,849	30,518,518	1,010,081,012	109,159,703	1,149,759,233	1,422,299,082

2016年12月31日現在の総信用エクスポージャー（拠出済および未拠出分）の産業部門別分類は以下のとおりである。

2016年12月31日現在の産業部門別総信用エクスポージャー

（千ディルハム）

産業部門	貸出金	非トレーディング投資	拠出済合計	コミットメント	OTCデリバティブ	その他オフバランスシート	未拠出分合計	合計
農業、漁業 その他関連部門	60,941	-	60,941	2,401	-	7,028	9,429	70,370
石油、ガス、 鉱業、採石	10,335,944	10,714,594	21,050,538	1,788,859	7,009,344	5,537,536	14,335,739	35,386,277
製造	14,093,970	37,032	14,131,002	4,887,167	19,771,518	17,427,608	42,086,293	56,217,295
電気、水	7,096,836	2,061,432	9,158,268	1,821,224	8,526,042	1,138,420	11,485,686	20,643,954
建設	10,436,678	12,523	10,449,201	4,323,859	4,203,499	15,459,240	23,986,598	34,435,799
不動産	41,860,131	-	41,860,131	7,936,954	4,840,776	104,976	12,882,706	54,742,837
商業	9,224,060	-	9,224,060	1,134,321	5,628,789	5,523,960	12,287,070	21,511,130
運輸、倉庫、通信	19,504,913	3,243,726	22,748,639	4,053,922	7,748,402	5,930,131	17,732,455	40,481,094
金融機関	35,352,139	25,422,736	60,774,875	2,971,330	947,659,627	17,896,126	968,527,083	1,029,301,958
サービス	5,734,609	-	5,734,609	764,025	1,527,815	849,305	3,141,145	8,875,754
政府	17,900,011	22,399,959	40,299,970	78,028	678,343	37,672,750	38,429,121	78,729,091
リテール/消費者向け バンキング	36,330,890	-	36,330,890	752,777	1,396,633	369,227	2,518,637	38,849,527
その他	166,803	549,922	716,725	3,651	1,090,224	1,243,396	2,337,271	3,053,996
合計	208,097,925	64,441,924	272,539,849	30,518,518	1,010,081,012	109,159,703	1,149,759,233	1,422,299,082

2016年12月31日現在の当行の貸出金総額の残存契約期間特性は以下のとおりである。

2016年12月31日現在の残存契約期間別貸出金総額

(千ディルハム)

残存契約期間	貸出金	非トレーディング投資	拠出済合計	コミットメント	OTCデリバティブ	その他オフバランスシート	未拠出分合計	合計
3か月未満	43,827,557	2,707,170	46,534,727	1,357,208	186,721,762	28,111,902	216,190,872	262,725,599
3か月以上1年未満	16,631,619	4,611,508	21,243,127	3,648,834	146,200,480	13,154,357	163,003,671	184,246,798
1年以上5年未満	82,550,345	27,854,106	110,404,451	18,441,001	485,642,007	36,108,569	540,191,577	650,596,028
5年以上	65,088,404	29,269,140	94,357,544	7,071,475	191,516,763	31,784,875	230,373,113	324,730,657
合計	208,097,925	64,441,924	272,539,849	30,518,518	1,010,081,012	109,159,703	1,149,759,233	1,422,299,082

2016年12月31日現在の延滞貸出金およびそれに対する引当金の地理別分布は以下のとおりである。

2016年12月31日現在の延滞貸出金およびそれに対する引当金の地理別分布

(千ディルハム)

地理的分布	延滞			引当金		
	延滞しているが減損していないもの	個別減損	合計	未収利息	個別	一般
UAE	2,355,352	6,382,054	8,737,406	1,100,261	1,972,706	2,268,578
GCC (UAE以外)	112,544	135,806	248,350	11,082	92,475	330,420
アラブ連盟 (GCC以外)	119,252	146,014	265,266	41,860	92,792	223,038
アジア	-	-	-	-	-	269,021
アフリカ	261	-	261	-	-	19,394
北米	372,530	217	372,747	36	-	198,426
南米	-	-	-	-	-	30,134
欧州	-	84,230	84,230	3,442	129,061	771,405
オーストラリア	-	-	-	-	-	11,846
その他	-	-	-	-	-	138
合計	2,959,939	6,748,321	9,708,260	1,156,681	2,287,034	4,122,399

2016年12月31日現在の延滞貸出金およびそれに対する引当金の産業部門別分布は以下のとおりである。

2016年12月31日現在の延滞貸出金およびそれに対する引当金の産業部門別分布

(千ディルハム)

産業部門	延滞			引当金		
	延滞しているが減損していないもの	個別減損	合計	未収利息	個別	一般
農業、漁業その他関連部門	53	556	609	58	497	1,508
エネルギー (石油、ガスならびに電気および水道)	399,830	31,546	431,376	4,109	16,109	330,436
製造	140,711	159,410	300,121	12,826	115,520	412,360
建設	398,652	224,735	623,387	29,950	109,954	307,240
不動産	171,340	2,381,324	2,552,664	383,508	436,624	961,128
商業	128,758	526,005	654,763	39,417	394,343	243,529
運輸、倉庫、通信	28,571	164,539	193,110	45,269	86,201	406,660
金融機関	14,560	634,229	648,789	115,322	160,065	619,095
サービス	668,407	196,970	865,377	38,770	120,108	109,807
政府	9,422	12,318	21,740	130	14,458	3,424

ビジネス目的および消費目的の個人貸付	986,581	2,392,388	3,378,969	484,978	814,581	722,931
その他	13,054	24,301	37,355	2,344	18,574	4,281
合計	2,959,939	6,748,321	9,708,260	1,156,681	2,287,034	4,122,399

4【事業等のリスク】

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

(1) 当グループに関するリスク

当グループの財務実績は、一般経済状況の影響を受ける。

事業において当行は様々なリスクに晒されるが、特に重大なものは市場リスク、流動性リスクおよび信用リスクである。世界のマクロ経済の不調や、金融システムのシステムック・リスクから生じる悪化は、当グループの資産の回収と価値に影響を及ぼし、当グループの引当金の増額が必要となり得る。当グループは、リスクを最小限に抑えるために複数の異なるヘッジ戦略を使用しており、こうした戦略には、当グループの戦略およびリスク選好度に適した範囲へと信用リスク・レベルを低下させる証券、担保および保険の利用が含まれる。しかしながら、このような手段によってこうしたリスクが排除され、または低減されるという保証はない。

市場リスク

当行の事業が晒されている市場リスクは、市場金利、為替レート、株価、コモディティ価格の変動ならびにそれらの相互性およびインプライド・ボラティリティによりポートフォリオおよびポジションの市場価値が不利に変動するリスクである。

当行は、他の金融機関と同様に、マクロ経済の環境および金融市場一般の業績の変化に影響を受けやすい。2008年の世界金融危機は、湾岸協力会議（以下「GCC」という。）（UAEを含む。）の経済状況に著しい悪影響を及ぼし、特に不動産、建設および金融機関の分野において成長率の鈍化をもたらした。

世界の債券・株式市場は、マクロ経済環境における継続的な変動により悪影響を受けている。炭化水素製品の国際価格の低下は石油収入に頼っているGCC経済に著しい悪影響を与え、2016年度予算および公共支出の縮小につながり、GCC全体の赤字予算も増加した（UAEでは、国際通貨基金（以下「IMF」という。）が、2016年度の連邦予算赤字額はGDPの約2.4%に上ると見積もっている。）

不安定なマクロ経済環境により、UAEおよびGCC全体で2016年度予算および公共支出の縮小につながり、特に国際原油価格の変動による継続的な影響、新興市場全般および中国における景気後退の影響、これが世界の債券・株式市場に及ぼした影響、世界市場全体における現在の不安定な金利（2015年12月の米連邦準備理事会による2006年以来初めての利上げおよび2016年12月の再利上げも含む。）が懸念されている。さらに、継続している石油危機に対応して、自国通貨と米ドルの為替相場のペッグ制を廃止するようという地域の産油国が直面する圧力は、GCCの金融システムにシステムック・リスクをもたらす。政府支出の削減およびUAEの経済活動に与える影響を鑑みて、弱い経済は、当行の財務成績に引き続き悪影響を及ぼすことが見込まれる。

さらに、継続している石油危機に対応して、これまで自国通貨と米ドルの為替相場を固定してきた一部の産油国は、これの廃止に向けた圧力に直面している。カザフスタンおよびアゼルバイジャンは、自国通貨と米ドルとのペッグ制を廃止した。GCC諸国が同様の道をたどるかははっきりしないが（UAE中央銀行は、最近では2016年6月にもディルハムと米ドルの連動を維持すると述べている。）、GCC諸国による将来のペッグ制の廃止は、（現在の厳しい市況が長引いた場合）地域の銀行システムに対して、米ドルとのペッグ制を廃止した通貨の価値が下がることおよびそれが当行を含む地域の銀行

が保有するクロスカレンシーのポジションに及ぼす影響により、システムック・リスクをもたらす可能性がある。

世界の金融市場の業績も厳しい経済環境の影響を受けており、国際株式市場は特に新興市場一般の景気低迷および中国経済の変動に影響を受けている。

極端に変動しやすい市況により、流動性の低下、信用スプレッドならびに信用市場および資本市場での価格の透明性の欠如がもたらされる。市況の悪化は、世界およびUAE双方の投資市場に影響を及ぼし、金利および為替相場が不安定になった。2015年12月および2016年12月の米連邦準備理事会による二度の利上げ（2017年にさらなる利上げが見込まれる。）は、流動性の低下を悪化させる可能性があり、米国金利が見込みどおりに上がれば、当行の正味売上高利益率および借入費用に悪影響を及ぼす。当行の事業、経営成績、財政状態および見通しは、これらの傾向に影響を受けてきており、GCCの他の諸国および新興市場における一般的に不利な経済状況の継続ならびに米国、欧州および国際的な取引市況および/または関連する要因に影響を受ける。

当行はこれらのリスクを管理および軽減するために適切な方針、システムおよびプロセスを導入していると確信しているが、現在の金融市場の状況が悪化すれば、投資家および消費者の信頼を失い、さらに市場が変動および低迷し、経済が混乱する可能性があり、その結果当行が現在リスクを管理するために取っている措置にもかかわらず、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受ける可能性があることを、投資家は留意すべきである。

当行が事業のための資金調達を行ったり、社債に係る支払いを適時になす能力は、流動性リスクによって損なわれる可能性がある。

流動性リスクとは、当行が契約上のおよび偶発的な金銭支払義務を履行するために、常時利用可能な十分な資金を用意できなくなるというリスクである。当行は、現金化が容易にできる流動性の高い資産を備えておくことにより、また資産と負債の流動性プロファイルを重視することによって、流動性リスクの管理を追求する。しかしながら、当行の流動性は、金利の予想外の大幅変化や格付の引下げ、予想を上回る投資での損失、全般的な金融市場の混乱等、多くの要因から悪影響を受ける可能性がある。

当行側が資金にアクセスすることも、資金調達先の市場にアクセスすることもできない場合、当行の流動性資産ポジションがリスクに晒されて、当行が業務に係る資金調達を十分にはできなくなる可能性がある。与信環境が混乱している場合、当行が有利な金利で資金にアクセスできないリスクはさらに高まる。これらの要因とその他の要因により、債権者が当行の流動性について否定的な考えを持つようになり、その結果、信用格付の低下、借入費用の増大、資金アクセスの低下が生じる可能性もある。また、当行は資金調達の相当な部分を預金から得ているので、預金者の資金を引き出すペースが貸出金の借り手の借入金を返済するペースを上回る場合、流動性の逼迫が生じる可能性があるというリスクにも晒されている。

さらに、当行が負債について行う現金支払いと投資について受け取る現金受取りとの間には常に多少の時間差がある。債券市場が重大な流動性問題に直面した場合、こうした現金支払いおよび受取りの時間的差異を乗り越えて、当行が社債につき適時支払いをする能力に悪影響を及ぼす可能性がある。また、市場状況によっては当行は、弁済期の到来した社債の支払いに必要な現金を調達するために十分な金額でポートフォリオ投資を売却することができない可能性もある。

また、当行の競合者が、ホールセール資金調達の調達源等、他の資金調達源へのアクセスに継続的な制限を受ける状況においては、当行による資金アクセスと当行の資金調達費用に悪影響が及ぶ可能性がある。

流動性リスクに関する上記の要因は全て、当行の事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

信用リスク

信用リスクは、顧客または金融資産の取引相手が約定を履行せず、これにより当行が財務上の損失を被るリスクである。これは特定の取引相手の信用の質の悪化、現地または世界の経済状況の一般的な悪化、金融システムのシステムック・リスクから生じる場合があり、全て当行の資産の回収および価値に影響を及ぼし、資産の減損およびその他の信用エクスポージャーに対する引当金を増加させる可能性がある。

UAE経済は、貿易、観光、不動産および商業を含むいくつかの主要な経済部門にも影響を及ぼした世界的な景気後退によって悪影響を受けた。厳しい市況によって、当行が直接信用を供与している顧客および当行の取引相手が収益の減少、財務上の損失、支払不能、資金調達の問題、資金調達費用の増加、ならびに支払期限到来時に債務返済の問題またはその他の費用を生じている。当行は近年信用の質が向上したが、UAEにおける現在の流動性の状態および世界市場の不安定性により、その財政状態および業績に悪影響を受ける可能性がある。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクおよび損失は、詐欺、従業員のミス、取引を適切に記録しないことまたは適切な内部承認を得ないこと、規制要件および営業上の規則を遵守しないこと、内部システム、設備および外部システムの不具合ならびに自然災害の発生から生じる場合がある。当行はリスク管理および損失を軽減する戦略を実施し、効率的な手続を開発するために多くの資源を費やしているが、オペレーショナル・リスクを完全に排除することは不可能であり、当行の財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

このリスク要因により、当行が() 上場しており、UKLAの規制を受ける企業としておよび/または() ロンドン証券取引所に上場している企業としての義務を履行できないことを暗示しているものとはみなされない。

不良債権

2016年12月31日現在、当行の不良債権は5.6十億ディルハムであり、潜在的な貸出金の損失に対応して6.4十億ディルハムの減損引当金(集合的減損引当金を含む。)を計上している。2016年12月31日現在、貸出金総額に対する比率としての不良債権は2.70%であった。悪化した市場状況の結果、当行は不良債権および資金不足に陥っている債務者に対する貸出金のリストラクチャリングを強化し、不良債権に対して、貸付金に関する貸倒引当金を引き当ててきた。国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に従い、当行は、損益計算書において、減損を事前に費用として計上する必要がある。債権の利息または元本(適用ある場合)が支払われた場合、損益計算書にその旨計上し直される。しかしながら、実際に生ずる貸出金の損失は、貸付金に関する貸倒引当金と大きく異なる可能性がある。当行の経営陣は、2016年12月31日現在、不良債権およびストレス下にある貸出金に関する引当金の水準は、同日現在の潜在的な貸出金の損失をまかなうのに十分であると確信している。2016年12月31日現在、当行の不良債権の114.61%に相当する減損引当金(集合的減損引当金を含む。)が計上されている。

当行が、不良債権およびストレス下にある貸出金の水準を適切に再編・管理し、かつ十分に備えることができなければ、当行は減損費用をさらに支出することになり、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響が生じるおそれがある。

当行の筆頭株主が発行済株式資本の約37%を所有しており、当グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性がある。

本書提出日現在、当行の筆頭株主はアブダビ政府に完全所有されているアブダビ投資評議会(「ADIC」)であり、アブダビ政府を代表し、当行の発行済株式資本の約37%を保有している。そのため、ADICは株主の承認が必要な会社行為または決議を阻止することにより、当行の事業に重要な影響を及ぼすことができる。ADICの利害が社債権者の利害と一致しない状況が生じた場合、社債権者は、その利害の対立により不利益を被る可能性がある。

競争

当行は、全ての商品およびサービスについて厳しい競争に直面している。当行は主にUAE国内の多くの銀行と競合しており、一部の銀行も直接的または間接的に首長国、政府関連組織、首長国の首長一族により所有されている。2016年12月31日現在、UAE国内での営業認可を受けた銀行が49行ある（出典：UAE中央銀行）。銀行フランチャイズの規模ならびに商品および顧客の区分に関して当行の主な国内競合行は、アブダビ・コマーシャル・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、エミレーツNBDピー・ジェー・エス・シー、ファースト・ガルフ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー（現在は当行と合併済。）、ドバイ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、マシュレクバンク・ピー・エス・シー、ユニオン・ナショナル・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、アブダビ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シーおよびHSBCバンク・ピー・エル・シーである。

UAEの現地商業銀行に加えて、当行は、投資アドバイザリー、投資銀行、コーポレート・アドバイザリー、ファイナンスその他サービスにおいて多くの国際的銀行と競合している。大企業および政府顧客の区分において、当行は国際的な銀行との競争に直面しており、今後もUAE国内での競争は激化する見込みである。当行は特に有価証券の引受および販売の分野において、いくつかの一流銀行と提携することを目指しているが、その他の分野では競合することになる。特にコーポレート・アドバイザリーおよび財務運用の分野においては、その他の地域でも長年にわたり成功を収めている。

さらに、UAEは地域の標準に照らしても銀行過多な市場とみなされるかもしれないが、これまで合併に向けた動きはほとんど起きていない。（「3 対処すべき課題 - (1) アラブ首長国連邦の銀行部門および規制()金融システムの特徴」を参照のこと。）

UAEにおける銀行業界は一般的に、外国金融機関が参入するには厳しい規制およびその他の障壁があったため、比較的保護されている業界であった。しかしながら、自発的に、またはWTO、GCCもしくはその他の類似機関に対してUAEが負っている義務の結果として、将来万が一これらの障壁が解消または緩和されれば、当行およびその他のUAE国内の金融機関にとって、より競争的な環境が生じる可能性が高い。競争の激化は、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 合併に関する要因

統合グループは、当行およびFGBの既存の事業の統合に困難を覚える可能性がある。

本件合併はそれまで別々に運営されていた2つの事業の統合を伴う。事業の統合において想定される問題は以下のとおりである。

- ・ 管理機能、組織、システムおよび設備の調整および統合の必要性
- ・ 当行およびFGBの管理職および職員の統合、従業員の士気の維持ならびに主要な従業員の維持および鼓舞
- ・ 当行およびFGBの投資に関連する契約、金融、規制、環境その他の債務および負債（財務上の監視および内部統制の適切な実施ならびに当行の会計方針に沿った財務書類の適時の作成を含む。）
- ・ 市場の力学、人口動態、成長可能性および競争環境の適切な判断（新市場への参入および新事業の取得におけるリスクおよび不確実性の評価および管理を含む。）
- ・ 関連する政府および規制当局および機関の必要な認可および承認の維持および取得

業務の統合には財政リスク、管理リスクおよびオペレーショナル・リスクが生じる可能性があり、これには当行の事業のいずれかまたは複数の活動の中断または失速ならびに主要な従業員の退行が含まれる。当行およびFGBの経営陣の注意の分散ならびに本件合併および事業の運営統合に関連して直面する遅延もしくは困難は、本件合併後の統合グループの事業、業績、財政状態または見通しに悪影響

を及ぼす可能性がある。さらに、当行およびFGBの経営陣が両行の事業の統合に失敗した場合には、本件合併により見込まれる便益を完全に実現することができないおそれがある。

統合グループが本件合併後見込まれている相乗効果を達成できない場合がある。

統合グループは本件合併後見込まれている相乗効果を達成できない場合がある。本件合併の成功は、ある程度、統合グループが当行とFGBの事業統合により見込まれるコスト削減、収入の相乗効果および成長機会を実現できるかどうかにもかかっている。統合グループは、能力の統合、運営および人員の合理化、規模の拡大および市場統合による効率の向上ならびに有機的成長による相乗効果の恩恵を受けることを見込んでいる。特に、統合グループが見込まれる相乗効果を実現する能力およびその実現の時期は様々な要因の影響を受ける可能性があり、以下のものが含まれるが、これらに限らない。

- ・ 営業を行う幅広い地域ならびにそれによる当行とFGBの本店および支店の統合の複雑さ
- ・ コスト削減計画の実施の難しさ
- ・ 当行とFGBの事業および業務の統合に関連する問題。特に、新業務を既存の業務に適時かつ効果的に統合する能力およびより一層拡大する事業を管理する能力
- ・ 予測不能な事象（当行およびFGBが運営する市場における大きな変化を含む。）

当行が予定しているコスト削減が実現しない場合または遅延する場合、統合グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

統合グループは予想以上に統合、取引および本件合併関連の費用を生じる可能性がある。当行は、見込まれる営業相乗効果を得るためには約600百万ディルハムの実施費用の発生を見込んでいる。さらに、当行は、本件合併に関連して弁護士費用、会計費用および取引手数料その他の費用を生じる。本件合併完了の有無にかかわらず、これらの費用の一部は支払う必要があり、その費用が予想を上回る可能性がある。本書に記載された当行の事業統合による費用削減予想は、当行の取締役会（以下「取締役会」という。）による予備的な見積りに基づいており、より詳細な統合計画に基づき変更される可能性がある。したがって、削減見積りが、これらの見積りにおける予測不能な不正確性により実現しないリスクがある。当該見積りに関して当行またはいかなる者も結果について一切の責任を負わず、適用ある法令により義務付けられる場合を除き、相乗効果に関する記載またはその他の将来に関する記載を更新する予定はない。

また、これらのコスト削減が、様々な外的要因および内的要因により、例え実現したとしても現在予定されている時期、方法または金額で実現しないリスクがある。

当行は、コスト削減および事業の統合に関連するその他の効率化の実現が、いずれ合併の実施および事業取得費用を相殺すると考えているが、この純益が予定された期間内に実現しない可能性がある。さらに、これらの費用の一部は当行の予想を上回る可能性があり、それにより本件合併の純益が減少し、統合グループの財政状態および/または業績に影響を及ぼすおそれがある。

統合グループは、当行およびFGBの既存の事業をうまく統合できない可能性がある。

当行およびFGBは、2016年12月31日現在、独立した企業として営業していた。統合グループは2つの組織、その方針、技術および営業の適時かつ効果的な統合だけでなく、両行の企業文化の違いへの対処ならびに当行およびFGBの主要な従業員の維持において大きな課題に直面する可能性がある。

統合プロセスは複雑で時間がかかり、莫大な資源および努力を要し、顧客および従業員に対してある程度の不安をもたらす可能性がある。また、各行の継続中の事業を阻害する可能性があり、これにより、統合グループの顧客、供給業者、提携相手、従業員、規制当局およびその他の当行およびFGBが事業その他の取引を行っている相手との関係に悪影響を及ぼすおそれがある。統合プロセスはいずれかまたは両方の銀行の「ブランド資産価値」の減少または喪失をもたらす可能性がある。

統合グループが当行およびFGBの事業の統合を効果的に管理できない場合、統合グループの成長戦略および将来の収益性に悪影響を及ぼす可能性があり、本件合併で見込まれた便益を達成できないおそれがある。さらに、事業の統合の問題は統合グループの評判を損なう可能性があり、これにより顧客および主要な従業員の喪失につながるおそれがある。

本件合併の取引費用に関連するリスク

統合グループは、当行およびFGBの事業の統合に関連して、多くの経常外費用の発生を予定しているが、これには商標変更に関連する潜在的な費用、財務顧問、会計顧問および法務顧問への報酬ならびにその他の関連費用が含まれる。統合がうまくいかなければ、統合グループは統合により見込まれる便益を実現できず、これによりいずれ統合費用を相殺することができない可能性がある。

(3) MENA地域およびアラブ首長国連邦に関する要因

UAEには中東に基盤を置く商品（コモディティ）とサービス経済があり、その他の産業も開発が進められている。

当行は業務の大半をUAEで行っているため、その事業および経営成績は一般に、UAEや中東における財政、政治または一般経済状況の影響をその都度受けており、今後も受け続ける。

投資家は、こうした市場が、他の先進国および発展途上国の市場に類似したリスクにも晒されていることにも留意する必要がある。このリスクには、場合によっては著しい法的、経済的および政治的リスクを含む。アブダビは、観光業および不動産業を積極的に奨励し、いくつかの大規模プロジェクトを行っているが、石油・ガス産業がアブダビの経済を支配しており、アブダビ統計局によると、2014年名目GDPの約50.9%を占める。

将来炭化水素製品の国際価格が2014年半ばに見られたように下がると、UAEの経済に悪影響が生じる可能性があり、その結果として当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響が生じる可能性があり、さらに当行がその社債について負っている義務を履行する能力に影響が生じる可能性がある。

外国判決および仲裁裁定のUAEでの執行

社債に基づく支払いは、当行が投資家に社債において予定されている方法で支払いを行うことに依存している。当行がかかる支払いを行わない場合、投資家が義務の履行および/または損害賠償を請求するには、当行に対し訴訟を提起しなければならない可能性があり、これには費用と時間を要する可能性がある。

現行のアブダビ法においては、請求の実質的内容をまず再審査することなくアブダビの裁判所が日本の裁判所の判決を執行する可能性は低く、当該請求について単純にUAE法を適用する可能性があるため、UAEの裁判所は、当事者が取引の準拠法として日本法を選択したことに従わない可能性がある。当事者の選択が万一尊重された場合でも、UAEでは、外国の法律は事実問題として証明されなければならない。このため、UAEの裁判所による日本法の解釈が日本の裁判所による解釈と一致しない可能性がある。

原則として、UAEの裁判所は、当該取引に係る契約と選択された外国法との間に適切な関連があると認められる場合、外国法の選択を有効と認めている。しかし、外国法の規定のうち、UAE国内の公序良俗またはUAEのもしくはUAE国内で適用される強行法規に反するものについては認められない。

UAEは大陸法系の法域であり、UAEにおける判例は拘束力を有さない。また、UAEにおける裁判所の決定は一般に記録されない。こうした要因は、司法面の不確実性を高めている。

1958年の国際仲裁判断の承認と執行に係るニューヨーク条約（以下「ニューヨーク条約」という。）は、2006年11月19日にUAEにおいて施行された。その他の多国間または二国間の執行条約が欠如している場合、日本における仲裁判断は、ニューヨーク条約に基づいてUAEにおいて国際仲裁判断として執行可能である。ニューヨーク条約においては、UAEは、執行に異議のある当事者が執行を拒否する

ためにニューヨーク条約第5条に基づく事項を証明することができる場合、または、UAEの裁判所が係争の対象事項が仲裁による収束ができないもしくは執行がUAEにおける公序良俗に反する可能性がある場合以外、国際仲裁判断の承認と執行の義務を負う。UAEの裁判所がニューヨーク条約に基づき国際仲裁判断の承認および執行を承認または命令した限定的な例は存在し、最も知られている例は、フジャイラ第一審裁判所およびドバイ破産裁判所のものである。

実際にニューヨーク条約の規定がUAE裁判所によりどのように解釈されて適用されるか、そしてUAE裁判所が国際仲裁判断をニューヨーク条約（またはその他の多国間もしくは二国間の執行条約）に従って執行するか否かは、未検証である。UAEにおける拘束力ある法的先例に係る制度が欠如しており、またUAE内において別々に独立の首長国が存在していて、連邦制度から独立した独自の裁判制度を持つものもあり、クロスボーダーには支配権が強制力を持たないことが、その状況を補強している。国際仲裁判断がニューヨーク条約に従ってUAEにおいて執行された例はあるものの、他の例において国際仲裁判断の執行が拒否されたものもある。そこでは、関係裁判官が国内判断の執行のための要件とUAE連邦法1992年第1号（その後の変更を含む。）に従った国際判断の執行のための要件とを混同したり、連邦法1992年第11号（連邦法2005年第30号により変更されたもの）（民事訴訟法）第238条の条項を無視した例もある。同第238条は235条ないし237条（外国裁判、命令および証書の執行を取り扱ったもので、執行についてUAEの裁判所が検討する前に充足する必要がある面倒な要件を含むもの。）はニューヨーク条約等の多国間または二国間条約が欠如している場合にのみ適用されるものである。それゆえ、ニューヨーク条約に従った国際仲裁判断の執行行為に直面した場合には、UAEの裁判所は民事訴訟法第238条を引き続き無視して235条ないし237条を適用するリスクが残されている。もし第238条が無視されれば、UAE裁判所において国際仲裁判断の執行が拒否されるリスクがある。

政治的、経済的および関連検討事項

UAEは近年、高水準の経済成長を享受しているが、こうした成長や安定性が持続する保証をすることはできない。投資家は、当行の事業および経営成績が、随時UAEおよび中東に広がる金融、政治および一般経済状況の影響を受ける可能性があることに留意すべきである。2008年初期に始まり世界に広がった重大な金融経済状況の悪化を考慮すると、特に妥当する。それ以降、GCC内の多くの国々とUAE（特にドバイ、そしてそれに次ぐ程度でアブダビ）が享受した高い経済成長率は、低下または後退に転じた。その結果、そのような高い成長率の恩恵を受けてきた、GCC経済圏におけるいくつかのセクター（たとえば金融機関）は、危機による悪影響を受けている。当行の事業および経営成績が、随時UAEおよび中東に広がる金融、政治および一般経済状況の影響を受ける可能性があることに投資家は留意すべきである。

このように市場の状況が難しいため、過去において流動性が下がり、ボラティリティが上昇し、信用スプレッドが拡大し、信用・資本市場における価格の透明性が失われるという結果が生じた。

IMFのデータ（世界経済見通し（2016年10月）より抜粋。）によると、実質GDPがUAEにおいて2015年に4.0%、2014年に3.1%、2013年に4.7%および2012年に7.1%増加した一方で、当行の経営成績は、当行が業務を行っている市場の一般的経済状況の悪化、さらには米国、欧州および国際的な取引市場の状況および/または関連事項による重要かつ好ましくない影響を受ける可能性がある。さらに、UAE連邦政府の政策は一般に経済実績の改善をもたらしてきたが、こうした政策や実績レベルが持続するものであると保証することはできない。

UAE連邦政府が、税制、金利もしくは為替管理に関して、またはこれらに影響を与える形で、規制、財政もしくは金融政策、または既存の規制に関する新たな法的解釈を導入しないという保証はなく、またその他当行の事業、財政状態もしくは見通しに重大な悪影響を及ぼすまたは社債の市場価格や流動性に悪影響を及ぼすような行為をしないという保証もない。

UAEは、全般的に良好な国際関係により政治環境が比較的安定していると思われるが、中東の一部のその他地域はそうではなく、当該地域の政治的不安定性がUAEに影響を及ぼすリスクがある。中東の不安定性には様々な要因があり、政府または軍事体制の変化、市民の暴動またはテロリズムが含まれ

る。特に、2011年初頭以降、エジプト、アルジェリア、ヨルダン、リビア、バーレーン、サウジアラビア、イエメン、イラク（クルディスタン）、シリア、パレスチナ、チュニジアおよびオマーンを含む中東および北アフリカ（以下「MENA」という。）の一連の国において、政情不安が続いている。

この政情不安は、公共のデモから極端な場合にはイスラム国（Daesh、ISISまたはISILと呼ばれる。）との国際的な紛争を含む武力衝突および現行政権の転覆までと多様であり、この影響で、政治的不確実性が地域全体で増している。さらに、UAEは他のアラブ諸国とともに、2015年からイエメン政府の要請を受けてイエメンに対してサウジアラビア主導の軍事介入を行っている。UAEはまた、2015年12月に結成されたイスラム過激派、特にイスラム国に対抗する軍事連合にも参加している。このような状況に影響を受けた国では経済に大変な混乱が生じ、国際的に石油およびガスの価格が不安定となっている。不安定な状況の影響は様々であるが、戦争または敵対行為等の事件もしくは事態の発生またはその影響を予測することは不可能であり、好ましくない政治事件または政治状態が起こった場合にUAEが現在の経済成長を維持できると保証することはできない。MENA地域の国々に影響を与えている不安定な状況が続くことで、UAEに悪影響が及ぶ可能性がある。ただ、現状アブダビまたはUAEへの影響は重大なものではない。

UAEまたは地域経済の状況が一般的に悪化したり、政治的に不安定になったり、一定のセクターが不安定になったりした場合、当行の事業、財政状態または経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。投資家は、当行の事業または財務実績が、グローバル金融市場内での相互関係ゆえに中東内外の政治的、経済的または関連動向の悪影響を受ける可能性があることにも留意する必要がある。

UAE経済は石油収入に高く依存している。

UAEの経済、特にアブダビの経済は、石油収入に高く依存している。アブダビは観光および不動産を積極的に促進し、何件かの大型の開発プロジェクトに着手しているが、石油・ガス産業がアブダビ経済を支配している。

OPECのデータによると、2015年12月31日現在、UAEは世界の石油埋蔵量の8.1%（石油埋蔵量において世界で第6位）を有している。OPECのウェブサイトによると、近年OPECバスケット価格は大幅に変動している。月間平均OPECバスケット価格が1バレル当たり約108米ドルであった2014年6月以来、原油価格は約75%も下落し、2016年1月の月間平均OPECバスケット価格が1バレル当たり26.50米ドルとなった。2016年12月31日現在、平均価格は1バレル当たり52.19米ドルである。石油価格は今後も当行が制御できない多くの要因の変化に応じて変動するものと見込まれる。石油価格に影響を及ぼす可能性がある要因は以下のとおりであるが、これらに限らない。

- ・ 産油地域、特に中東における経済・政治的な展開
- ・ 石油製品の世界・地域の需給および将来の需給見込み
- ・ OPEC加盟国およびその他の産油国が特定の産油水準および価格について合意し、維持できること
- ・ 二酸化炭素排出量の削減のための国際的な環境規制の影響
- ・ 主要な産油国または消費国によるその他の行為
- ・ 代替燃料の価格および利用可能性、世界的な経済・政治状況、代替燃料を使用した新技術の価格および利用可能性
- ・ 世界の気候および環境の状態

炭化水素製品の国際価格が低い状態が今後も長く続けば、UAEの経済に著しい悪影響を及ぼす可能性があり、当行の事業、財政状態および経営成績にも悪影響が及び、それにより社債に関して負う義務を履行する当行の能力にも影響が出る可能性がある。

規制変更の影響

当行は、銀行の安全性および健全性を維持し、経済的、社会的またはその他の目的の遵守を確保し、リスクへのエクスポージャーを制限するための、様々な指導または規制に基づく監督を受ける。これらの規制には、UAE連邦法令（特にUAE政府およびUAE中央銀行の定めるもの）および当行が業務を展開している他の国の法令が含まれる。そのような規制により、当行が単一の借り手もしくは単一の関連借り手のグループに貸出を行うこと、貸出金もしくは貸出債権のポートフォリオを増やすこと、または資金を集めることが制限されるおそれがあり、事業遂行のコストが上昇するおそれもある。

かかる法令および/またはその解釈および適用の方法が変更されれば、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響が生じる可能性がある。特にUAE中央銀行の規制または政策が変更されれば、UAE銀行のエクスポージャー制限、準備金、引当金、貸倒引当金およびその他適用指標が広く影響を受ける可能性がある。

特に、リテール・バンキングに関する2011年2月23日付通達（以下「リテール・サーキュラー」という。）、および2013年10月28日付通達2013年第31号（これは2013年11月28日付官報で公表され2013年12月28日に施行された。）（以下「モーゲージ規制」という。）により、中央銀行は個人顧客に提供される銀行貸出金およびその他サービスに関する規制を導入した。これらの規制は、特にUAEにおいて銀行が個人顧客に請求することのできる手数料および金利を制限し、住宅ローン等の個人向け商品に関して収入と比較した貸出金の上限額およびローン・トゥ・バリュー比率等に規制を課している。例えば、リテール・サーキュラーは、個人顧客向貸出金の金額が48か月を超えない返済期間内に借入人が得る給与または総所得の20倍を超えないことを要求している。2012年12月30日付中央銀行通達2012年第3871号に優先するモーゲージ規制は、外国人向けモーゲージ・ローンの金額について、価額が5百万ディルハム以下の住宅を初めて購入する場合は資産価値の75%を超えないこと、そして価額が5百万ディルハムを超える住宅を初めて購入する場合は資産価値の65%を超えないことと規定している。2度目のまたはそれ以後の住宅購入に関しては、外国人に対する限度が（当該資産価値にかかわらず）資産価値の60%に設定されている。これに対応するUAE国籍保有者に対する限度額は、価額が5百万ディルハム以下の住宅を初めて購入する場合は資産価値の80%に、価額が5百万ディルハムを超える住宅を初めて購入する場合は資産価値の70%に、そして2度目のまたはそれ以降の購入の場合には資産価値の（当該資産価値にかかわらず）65%に定められている。

UAE中央銀行の規制または政策（大口エクスポージャーに係る中央銀行通達2013年第32号（以下「大口エクスポージャー通達」という。）（これは2013年12月30日付官報で公表され2014年1月30日に施行された。）等の規制を含む。）および流動性要件に係る中央銀行通達2015年第33号（以下「流動性通達」という。）（2015年5月27日にUAE中央銀行により公表され、2015年7月1日に施行される予定であり、これは中央銀行通達2012年第30号を置き換えるものである。）がさらに変更された場合は、当行の準備金、収益および業績が影響を受けることがある。さらに、規制上のガイドラインを遵守しない場合、当行は責任を問われ、罰金に処される可能性がある。当行は規制当局と密に連絡を取り、状況を継続して監視しているが、規制、財政その他の政策の将来における変更を予測することは不可能であり、当行の支配を超えるものである。

UAEが法人税または付加価値税を導入する可能性がある。

当行はUAE国内では収入に対して法人税の対象になっていないが、この状態が継続するという保証はない。投資家は、当行が法人税の対象になった場合、またはUAE連邦政府がUAEで付加価値税制度を導入するという計画を進めた場合には、当行の事業、経営成績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があり、それにより社債に関して負う義務を履行する当行の能力にも影響が出る可能性があることに留意すべきである。

外国為替の変動が当行の収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行はディルハムで会計勘定を維持し、業績を報告する。ディルハムは1980年11月22日以降、固定為替レートで米ドルに連動（ペッグ）してきた。しかしながら、ディルハムが将来において固定されなくなることはないとは保証することはできず、現行のペッグ制が当行の経営成績および財政状態に悪

影響を及ぼすような形で調整されることはないとは保証することもできない。当行は、ポートフォリオの中で米ドル建資産と負債を保有しており、この外国為替のペッグ制の変更や廃止の場合（特にUAEディルハムが米ドルに対して弱くなる場合）に、当行はUAEディルハムに対する米ドルの外国為替変動に晒されることになり、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに悪影響が及ぶ可能性があり、それにより社債に関して負う義務を履行する当行の能力にも影響が出る可能性がある。

UAEの信用格付が引き下げられると当行の資金調達能力が制限され、借入費用が増加する可能性がある。

信用格付は、支払期限が到来した時に債務を履行する当行の能力を測るもので、当行の資金借入費用を決定する際に重要な要素となる。

2016年5月14日、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・シンガポール・ピー・ティー・イー・エル・ティー・ディー（以下「ムーディーズ・シンガポール」という。）は、UAEの国債および発行体格付をAa2で維持し、見通しをネガティブとした。UAEのソブリン格付の見通しがネガティブとなったことで、当行の資金調達能力が制限され、借入費用が増加し、当行の事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性があり、それにより社債に関して負う義務を履行する当行の能力にも影響が出る可能性がある。当行の信用格付の引下げ（およびその後の格付引下げのためのウォッチ）も資金調達能力を制限する可能性がある。さらに、当行の信用格付の実際の変更または予測される変更により、社債の市場価値が影響を受ける可能性がある。

当行の事業はその情報システムおよび技術システムに依存しており、これらのシステムはサイバー攻撃の対象となる可能性がある。

GCCだけでなく世界中の金融機関に共通して、サイバー・セキュリティは、金融機関にとって益々重要な検討事項となってきた。金融機関が保有する機密情報の量は、潜在的に金融機関をサイバー攻撃の対象とする。他の金融機関と同様に、当行は当行の情報および顧客情報のセキュリティに対するサイバー攻撃の脅威から自身を守る必要性を認識している。技術およびサイバー・セキュリティに対するリスクの変化は激しく、継続的な注力および投資を必要とし、当行は継続的にこれらの脅威への対策およびこれらのリスクを最小化するためにしかるべき行為を行い、適切な手段を講じている。しかしながら、サイバー攻撃の益々の高度化およびその潜在的範囲の拡大に伴い、将来的な攻撃によりセキュリティが著しく侵害される可能性がある。これを積極的に防ぐために、当行は様々な技術的セキュリティ管理を導入しており、内部および外部で定期的に見直しおよび評価をしている。サイバー・セキュリティ・リスクの適切な管理、新しい脅威に対する現在のプロセスの継続的な見直しおよび更新を怠ることは、当行の評判、事業、経営成績、財政状態および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当なし。

6【研究開発活動】

当行は、銀行業務および関連金融サービスを幅広く提供している。当行は、サービス提供を向上させるべく商品開発活動に投資を続けており、また、商品およびサービスをサポートし、内部および外部の報告システムを強化するためのソフトウェアを継続的に開発している。

情報技術

当行の情報技術（以下「IT」という。）部門は、情報資産および技術の効果的、効率的かつ持続可能な管理を行っている。

IT部門は、当行が顧客へのサービスを提供するにあたり先進ITシステムを活用することに重点を置いており、顧客データが厳重に保管され、不正アクセスから保護されることを確実にしている。事業のニーズにより素早く応えるためにも、IT部門は(i) IT国際子会社および戦略的プロジェクト、() IT戦略、ガバナンスおよびコントロール、() ITセキュリティ、() ITインフラストラクチャー・サービス、(v) ITビジネス・アプリケーション・サポート・サービス、() ITソリューション・デザイン、ならびに() ITソリューション・デリバリーという7つの主要ユニットに分かれている。

当行は、顧客へより強化したサービスを提供するため、また地理的障壁を撤廃するために新しいビジネス・システムを導入した。これらの新しいブラウザ・ベースおよびモバイル・ベースのシステムは、ハードウェアの独立性を提供し、一日の終わりに集中する処理中のダウンタイムを削減し、最新の自動的フェイルオーバーおよびクラスタリング技術をサポートする。更には当行のシステムは、技術の陳腐化に対してより耐性のある開放的な技術を導入している。また、より良いサービスを顧客へ提供することを目的として、情報資産を活用する能力を改善するため、引き続き既存のアプリケーションを強化および更新し、新システムを導入している。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

本項の記載は、連結ベースに基づく。

(1) 概要

2016年事業年度における5.3十億ディルハムの当行の純利益は、様々なマクロ面での逆境（特にコマース部門における高い減損費用）により下支えとなる強固な業績が一部相殺されたため、前年比1.2%増加にとどまった。減損費用控除前利益（税引前）は、当行の戦略に従った非金利収入が増加したことにより、前年比5%増加した。さらに、当期を通じて厳しい費用管理が継続された。厳しい市況がUAEで続いたため、当行はリスク管理のための慎重なアプローチを維持した。正味減損費用は、前年比26.3%増の1.2十億ディルハムに増加し、これは、当期年初に当行が提供したガイダンスに合致するものであった。預貸率79%による高い流動性が継続し、自己資本比率は16.9%のTier 1 自己資本比率と堅調な状態が続いた。

(2) 収益

不利な為替動向および厳しい市況にもかかわらず、2016年度における前年比2.4%増の収益は、為替（FX）取引および投資収益における堅固な基調を反映している。

正味受取利息（イスラム金融契約による収益を含む。）（NII）は、2016年度に7.3十億ディルハムとなり、前年比横ばいであった。プラスの基調による過剰流動性および関心の低下の影響により大幅に相殺されたため、純利息マージンは前年と比べて9bps減少し1.92%であった。全体として、UAEの貸付市場におけるプラスの金利更改およびリテール資産の増加の組み合わせにより、当行の顧客資産および投資ポートフォリオの動向はプラスの状態にある。これらの要因は、中央銀行の預託施設およびその他の金融機関により伝統的に行われた、短期間の過剰流動性により引き起こされた希薄化により相殺された。貸付関連手数料およびクレジットカード手数料の増加により、正味受取手数料は3.4%増の2.2十億ディルハムとなった。FX取引および投資収益は1.3十億ディルハム（前年比20.3%増）であり、FXでの高利益および取引での利得によるものであった。

(3) 営業費用

当期営業費用は4.0十億ディルハムであり、前年比1.7%減であった。当行は、費用に関して厳格な規律を継続的に維持しており、過去8四半期にわたり比較的横ばいの状態にあり、2016年には収益対

費用比率が2015年の38.7%から37.1%に下がった。これは、引当金計上前の利益が前年比5.0%増の6.8十億ディルハムとなった収益増加と連動している。

(4) 貸借対照表

当行の貸借対照表は、従来どおり、高い流動性、資金調達および強固な資本のポジションにより特徴づけられる。2016年度において資産は3.5%増加し、2016年度末には合計421十億ディルハムを計上した。貸出金純額は201十億ディルハム（前年比2.6%減）であった。ホールセールおよびリテール部門の顧客に対する貸付の増加は当行が金融機関取引から離れたことならびに当行の貸借対照表に関する現在継続中の最適化の一環として高利回りの貸付およびその他の資産への移行により相殺された。貸付の増加はエジプト・ポンドおよびスターリング・ポンド（英ポンド）の通貨の価値の低下/下落による影響も受けた。顧客預金は253十億ディルハムであり、前述の為替の動きによるマイナスの影響を受けたものの、高額な政府預金により、前年比8.4%増となった。低費用の当座預金および普通預金（CASA）は前年比6%増の75十億ディルハムとなり、顧客預金総額の30%であった。39.8十億ディルハムの株主出資および6.75十億ディルハムの永久Tier 1資本性社債からなる資本もまた、2016年度の増益を受けて前年比8%増となった。

UAE中央銀行の枠組みに従い、バーゼル比率はさらなる改善がなされ、2016年12月31日現在において自己資本比率（CAR）18.1%およびTier 1比率16.9%であり、最低比率の12%および8%（Tier 1）を十分に上回る状態であった。当行の流動性ポジションおよび預貸率（79%）は高い状態を維持した。当行は、債務プロファイルの分散化および拡大に引き続き重点を置いており、また、2016年を通じて、選択的民間債務取引（成功裏に終わった、696百万米ドルの30年物フォルモサ債（台湾にて上場している米ドル債券）の第1回目の発行を含む。）を行った。当該発行は、新たな地域において新規投資家から資金を募る際のMENAの発行体間におけるNBADの傑出した立場および革新的なアプローチの証左である。さらに、NBADは、2016年12月に2十億米ドルのシンジケート・ローンを行い、世界中の一流金融機関から約3十億米ドルという強い関心を集めた。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

2016年12月31日現在の当行の動産および不動産の連結財政状態計算書上の価額については、下記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 注記15」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

2016年12月31日現在、当行は、UAEにおいて103の支店およびキャッシュ・オフィスを、また主要な金融センターにおいて44の海外支店、子会社および駐在員事務所を運営している。

2016年12月31日現在で当行が認識した動産および不動産の総額は、2.85十億ディルハムであった。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要なものはない。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

当行の普通株式はアブダビ証券取引所（ADX）に2000年から上場されている。

2016年12月31日現在の当行の全額払込済株式は、額面金額1ディルハムの普通株式5,254,546千株により構成されていた。一方、2015年12月31日現在の当行の全額払込済株式は、額面金額1ディルハムの普通株式5,209,723千株により構成されていた。これは、2015年3月10日の定時株主総会において当行の株主から承認され、10%の無償株式として発行された473,611千株を含む。当行の株式資本の25%までは、非UAE国民によって保有されることができる。

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2016年12月31日現在)

授權株数（千株）	発行済株式総数（千株）	未発行株式数（千株）
-	5,254,546	-

自己株式として保有するものを除く。

【発行済株式】

(2016年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数（千株）	上場金融商品取引所名又は 登録金認可金融商品取引業協会名
記名式額面株式 1株当たりの額面金額 1ディルハム	普通株式	5,254,546	ADX

自己株式として保有するものを除く。

(2)【行使価額修正条項新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

	普通株式数		払込済資本金額	
	発行済株式総数 増減数（千株）	発行済株式総数 残高（千株）	資本金増減額 （千ディルハム）	資本金残高 （千ディルハム）
2012年12月31日に終了した 事業年度	1,004,515	3,874,558	1,004,515	3,874,558
2013年12月31日に終了した 事業年度	430,998	4,305,556	430,998	4,305,556
2014年12月31日に終了した 事業年度	430,556	4,736,112	430,556	4,736,112
2015年12月31日に終了した 事業年度	473,611	5,209,723	473,611	5,209,723

2016年12月31日に終了した 事業年度	44,823	5,254,546	44,823	5,254,546
--------------------------	--------	-----------	--------	-----------

2012年、2014年および2015年における資本金の増加はそれぞれ、無償株式^{*}の発行によるものであった。

2013年における資本金の増加は、シェア・オプション・スキームに基づく従業員向けの株式発行（39,584千ディルハム）および無償株式（391,414千ディルハム）の発行によるものであった。

* 無償株式は、利益剰余金の資本化により既存株主に発行される株式である。

(4) 【所有者別状況】

(2016年12月31日現在)

	政府・地方 公共団体	会社	個人	合計
株主数	12	456	1,997	2,465
所有株式数(株)	3,710,174,797	482,059,044	1,062,311,477	5,254,545,318
発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)	70.61	9.17	20.22	100.00

注：上記の情報はADXで入手可能な情報に基づくものである。

(5) 【大株主の状況】

ADXによる開示に従い、株式資本の5%超を保有する株主のみを大株主とし、株式資本の5%未満を保有する株主の詳細は記載しない。2016年12月31日現在、大株主は、ADICのみである。

(2016年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ADIC	アラブ首長国連邦、アブダビ、 シェイク・ザイド・ビン・スル タン・ストリート 私書箱61999、 アル・パール・タワーズ - 1	3,634,789,745	69.17

2 【配当政策】

当行では、定時株主総会において株式に対する配当は支払われるかどうか決定される。当行の年間純利益は、費用その他の経費を控除した後、以下のとおり分配される。

- (a) 10%を控除して法定準備金に割り当てる。準備金の額が当行の払込済資本の50%以上に達した場合には、かかる控除を停止するものとする。準備金の額が、当該水準を下回った場合には、控除を再開するものとする。
- (b) 銀行法の定める要件に従い、さらに10%を控除して特別準備金に割り当てる。かかる控除は、当該準備金が当行の払込済資本の50%以上に達するまで行われる。株主は、当該特別準備金から配当を受けることはできない。
- (c) 払込済株式価額の5%が、利益の一部として株主に分配するため控除される。但し、ある年度の純利益が本部分の分配に足りない場合、翌年の利益から不足分を請求することはできない。
- (d) 上記を控除後、残額の10%を上限として、取締役会への報酬の支払に割り当てるものとする。
- (e) 純利益の残額は、利益の追加部分として株主に分配されるか、取締役会の提案に従ってその翌年に繰り越されるか、または取締役会による決議に従い臨時準備金の設定に割り当てられるものとする。

2017年2月28日、当行の株主は、定時株主総会で、普通株式1株当たり0.45ディルハムの現金配当(2015年：普通株式1株当たり0.45ディルハム)および0%の無償株式(2015年12月31日：0%)を承認した。

3【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

決算年月	2012年12月31日に 終了した事業年度	2013年12月31日に 終了した事業年度	2014年12月31日に 終了した事業年度	2015年12月31日に 終了した事業年度	2016年12月31日に 終了した事業年度
最高 (AED)	7.81	11.57	15.68	12.73	10.35
最低 (AED)	5.79	7.74	9.14	7.65	6.86

注：当行の株式はADXに上場されている。

ADXが2017年6月12日に提示した株価である。最高・最低株価は（ADXによる）調整済終値のみに基づくものであり、取引中の最高・最低株価は考慮していない。

(2)【当該事業年度最近6月間の月別最高・最低株価】

月	2016年7月	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
最高 (AED)	10.35	9.55	9.40	9.18	9.40	10.05
最低 (AED)	9.55	9.12	9.15	8.34	8.51	9.38

注：当行の株式はADXに上場されている。

ADXが2017年6月12日に提示した株価である。最高・最低株価は（ADXによる）調整済終値のみに基づくものであり、取引中の最高・最低株価は考慮していない。

4【役員の状況】

取締役

(男性9名、女性0名、女性の割合：約0%)

氏名	役職名	生年月日	略歴	保有株式数 (2016年12月 31日現在)
H.H.シャイフ・タハヌーン・ビン・ザイド・アル・ナヒヤン (H.H. Sheikh Tahnoun Bin Zayed Al Nahyan)	会長	開示不可	アラブ首長国連邦国家安全保障省顧問 ロイヤル・グループ会長	開示不可*
H.E.ナセル・アハメド・アルソワイディ (H.E. Nasser Ahmed Alsowaidi)	副会長	1961年 1月1日	取締役会報酬・指名委員会 委員 ムバーダラ・ディベロップメント・カンパニー (Mubadala Development Company) 取締役 インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー (International Petroleum Investment Company) 取締役 過去25年にわたり、アラブ首長国連邦の様々な政府系経済金融事業体 (執行評議会、アブダビ投資庁 (ADIA) およびアブダビ国営石油会社 (ADNOC) を含む。) での職歴あり。米国カリフォルニア州立工科大学経済学の学位を有している。	開示不可*
H.E.シャイフ・モハメッド・ビン・サイフ・ビン・モハメッド・アル・ナヒヤン (H.E. Sheikh Mohammed Bin Saif Bin Mohammed Al Nahyan)	取締役	1978年 10月19日	取締役会管理委員会 委員 15年超の経験を有する見識あるビジネスの専門家。 不動産投資取引を行い、UAE全域における様々な関連案件の自己管理を行っている。フランス、パリのアメリカン大学において国際経済学および歴史学の学位を有する。 アブダビ・ナショナル・インシュアランス・カンパニーの会長。 アブダビ・ナショナル・インシュアランス・カンパニーリスク管理委員会 議長	26,451
H.E.ハルドゥーン・カリファ・アル・ムバラク (H.E. Khaldoon Khalifa Al Mubarak)	取締役	1976年 1月27日	取締役会管理委員会 議長 取締役会報酬・指名委員会 委員 ムバーダラ・インベストメント・カンパニー (Mubadala Investment Company) グループCEOおよびマネージング・ディレクター イタリアの国際的な評判およびUAEとの経済関係に寄与したことから、2007年、共和国市民連帯星勳章司令官となった。 アブダビ国営石油会社にて自らのキャリアを開始し、現在の責任ある地位を引き受ける前はUAEオフセッツ・グループにて数々の役職を務めた。ボストンにあるタフツ大学経済学および財政学の学位を有する。 アブダビ政府執行関係庁 長官	開示不可*

<p>H.E.シャイフ・アハメド・モハメッド・サルタン・アル・ダヘリー (H.E. Sheikh Ahmed Mohammed Sultan Al Dhaheri)</p>	取締役	1971年 5月3日	<p>取締役会監査委員会 委員 ビンスロー・エンジニアリング (Bin Srour Engineering) 現会長 それ以前は、1996年から2009年まで、社会事業および商業建設庁 (DSSCB) の事務次官であった。土木工学科学の学士号を有する。 アブダビ・ナショナル・ホテルズ・カンパニー (Abu Dhabi National Hotels Company (ADNH)) 副会長</p>	31,466,146
<p>H.E.モハメッド・ターニー・ムルシェド・アル・ルーマティ (H.E. Mohammed Thani Murshed Al Romaiti)</p>	取締役	1966年4月 2日	<p>取締役会リスクおよびコンプライアンス委員会 委員 取締役会監査委員会 委員 UAE商工会議所連盟 会頭 アル・エティハド信用調査機関 (Al Etihad Credit Bureau) 取締役</p>	開示不可*
<p>H.E. カーリファ・サルタン・アル・スウィディ (H.E. Khalifa Sultan Al Suwaidi)</p>	取締役	1974年 4月11日	<p>取締役会リスクおよびコンプライアンス委員会 委員長 アブダビ投資評議会 (ADIC) 直接投資局 理事および取締役 それ以前は、アブダビ投資庁 (ADIA) 外部資金調達 (アメリカ) 局の副局長であった。 米国シアトル大学経営管理学 (財政学) の学位および財政学の理学修士を有する。公認証券アナリストである。 ユニオン・ナショナル・バンク (Union National Bank (UNB)) 取締役 パラカ・ワン (Barakah One) 取締役</p>	開示不可*
<p>H.E. ジャシム・モハメッド・アルゼディキ (H.E. Jassim Mohammed Alsiddiqi)</p>	取締役	1984年 5月26日	<p>取締役会監査委員会 委員長 取締役会管理委員会 委員 アブダビ・フィナンシャル・グループ (Abu Dhabi Financial Group (ADFG)) マネージング・ディレクター兼最高経営責任者 アブダビ・キャピタル・グループ (Abu Dhabi Capital Group) 最高経営責任者およびアブダビを拠点とする石油大学 (Petroleum Institute) にて講師も務める。 米国ウィスコンシン大学マディソン校において機械工学の学士号およびコーネル大学において機械工学の修士号を有する。 シュアー・キャピタル (Shuaa Capital) 会長 エシャラク・プロパティーズ (Eshraq Properties) 会長</p>	開示不可*
<p>H.E.モハメッド・サイフ・アル・スウィディ (H.E. Mohammed Saif Al Suwaidi)</p>	取締役	1968年 10月1日	<p>取締役会管理委員会 委員 取締役会リスクおよびコンプライアンス委員会 委員 アブダビ開発基金 (Abu Dhabi Fund for Development) 現総裁 11年間にわたりアブダビ開発基金業務部部长も務め、同基金により行われる全プロジェクト・ファイナンスの責任者であった。 米国カリフォルニア・バプティスト大学経営学学士号を有する。 アグシア (Aghtia) 取締役 DPワールド 取締役</p>	開示不可*

* 本件合併後に新たに任命されたため、開示不可である。本書提出日現在において、いずれの取締役も、FABの株式の5%超を所有していない。

全取締役の任期は3年間である。

取締役のいずれもにおいて、当行における義務と彼らの個人的利益および他の義務との間に実際的または潜在的な相反はない。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

統治規則および会社規則基準に関する大臣決議2009年第518号に従い、SCAは全ての株式会社に適用されるガバナンス・コードを公表し、2010年4月までに遵守することを求めた。しかし、経済省が公表し、首長国銀行協会がUAEの銀行およびその他の金融機関宛に発出した2010年3月8日付の通達により通知した適用除外により、UAE中央銀行の支配および免許付与制度に従う全てのUAEの銀行およびその他の金融機関は、当該SCAのガバナンス・コードの適用は除外される。結果として、当行は、随時公表されるUAE中央銀行のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインに従うことが求められている。2009年6月には、UAE中央銀行はUAEの銀行の取締役に関するコーポレート・ガバナンス・ガイドラインの修正案を公表した。当行は大部分において既にかかる要件に従っている。当行は、取締役会がコーポレート・ガバナンスの方針および慣行を実施および監視することを補助するとともに、当行のコーポレート・ガバナンスの方針および慣行を実施および監視し、遵守状況について評価することによる職務の遂行において、既存方針の遵守状況について評価することを目的として、コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会を設置した。

独立取締役

当行の独立取締役は少数株主により定時株主総会において選任される。独立取締役はその独立性に影響を与えうる状況が生じた場合には直ちに取締役会に通知する義務を負う。

コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会は、株主に対する適切な候補者の指名および合意された条件に従う取締役の独立性の監視に責任を負う。SCAは、条件を満たしている場合には、政府に指名されたからといって独立性が認められないわけではないと定めている。政府が指名した取締役は定款に定める独立取締役には含まれないが、取締役会は、独立取締役が取締役会構成員の3分の1を占めるかどうかを判断する際に、政府の指名者の属性を考慮する可能性がある。

取締役の指名

全取締役の任期は最長3年間であり、適切と認められる場合には退任した取締役が定時株主総会において再指名されること、および、アブダビ政府により指名されることには一切の制限がない。定款には取締役の人数が定められているため、取締役会は年度中に発生した欠員については新取締役を任命することで補充しなければならない。また、このように任命された取締役は翌定時株主総会において再選されなければならない。

取締役の指名および選任の条件は当行の定款ならびにグループ取締役会の加入および承継方針に定められており、アブダビ政府の持分の割合に応じた取締役の人数および独立取締役の最低人数が含まれる。少数株主に選任された取締役の指名は、指名の公表、適切なスキルおよび経験の審査、適切な場合には独立取締役としての分類および株主総会通知に指名について記載することを含む正式な指名手続に従う。少数株主による取締役の選任は無記名投票により行われる。

取締役の責任および慣行

事業の実施および職務の履行において高水準のコーポレート・ガバナンス・プロトコルおよび方針を維持するため、取締役会は役割、責任、職能、プロトコルその他取締役会およびその構成員に関連する事項を定めたいくつかの主要な文書に従っている。

- ・ コーポレート・ガバナンス方針（当行の包括的なアプローチを定める。）
- ・ 取締役会および各委員会の規約
- ・ 取締役の行動規範
- ・ 上記で言及されるその他の当行の方針

2016年、コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会の主導により、事務局がコーポレート・ガバナンス方針の全体的な見直しを行い、改訂文書が委員会および取締役会により承認された。

取締役および役員の報酬

資格を有する優秀な取締役および従業員を惹きつけ、維持し、刺激するために競争力の高い報酬制度を提供することが当行の方針であり、その一方で価値を生み出すために適切なリスク、説明責任および株主の利益も考慮する。

非業務執行取締役の報酬は、取締役が取締役会および委員会で職務を履行する際に負担した時間、技能および責任に基づいている。非業務執行取締役への報酬総額はコーポレート・ガバナンスおよび指名委員会および取締役会の推奨に基づき定時株主総会において承認されるが、規制上の制限に従う。報酬は取締役への加入および取締役会で果たした追加の役割（取締役会または委員会の議長および委員会の会合への出席を含む。）に基づき配分される。

グループの最高経営責任者および上級経営陣の報酬は、企業および個人の実績に連動する構造となっている。下記のとおり、コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会は、取締役会の適切な報酬枠組みを決定する役目を担い、人事委員会は、上級経営陣の実績をレビューし、報奨制度、リスク、勤続年数、責任および業界のベンチマークを考慮してグループの適切な報酬枠組みを決定する。

当行の定款に従い、業務執行取締役および上級経営陣は、従業員株式オプション制度に参加することができる。当該制度では取締役会が権利の配分を監視および承認する。

役職	年間報酬（ディルハム）	委員会出席 （1回当たり、ディルハム）
会長	1,000,000.00	5,000.00
副会長	750,000.00	4,000.00
取締役	600,000.00	4,000.00

委員会

当行の経営体制は、権限の付与を重視した、共同のアプローチをもとに構成される。委員会は、当行事業を効果的かつ効率的に運営する上での適切な抑制と均衡が働くよう、以下に詳述のとおり2つのレベルで構成される。

- ・ 取締役会レベル
 1. リスク管理委員会
 2. 監査委員会

3. コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会
4. 人事委員会
5. 戦略および組織再編委員会
- ・ グループ経営責任者レベル
6. 執行委員会
7. 資産負債委員会
8. オペレーション・テクノロジーおよびプロジェクト委員会
9. グループリスク委員会

当行取締役および従業員による有価証券の取引

当行はアブダビ株式取引所の上場会社であるため、取締役および従業員には、クローズド期間を含め、当行が発行している証券に関して一定の売買制限が課せられている。全ての取締役および幅広い階層の上級経営陣は当行により、SCAが設定した取引規則に規定された「インサイダー」に分類されており、社内的な、そして公開の、開示要件が課せられている。「インサイダー・リスト」は四半期毎に見直され更新される。

また、当行が従事する事業の性質上、取締役および従業員は、多くのグローバル取引所に上場された証券（株式、債券、ETF等）の価格に影響を与える可能性のある、市場外の情報を入手することもある。法律に基づくインサイダー取引の禁止は当行の行動規範に組み込まれており、そこにはいかなる証券（当行が発行した証券を含むがそれだけに限定されない）も内部情報に基づいて取引することは厳しく禁止されていること、そしてそのような取引は当該個人および当行を重大かつネガティブな結果にさらすおそれがあることが、明記されている。全ての取締役および従業員には、この法的義務、従わなかった場合の結果およびこれらの問題に関する報告の速やかな開示の必要性が周知されている。

グループ内部監査

GIAは、当行のリスク管理、制御およびコーポレート・ガバナンス・プロセスの有効性の評価ならびに改善の提言について全責任を負っている。特に以下の機能が含まれる。

- ・ 事業活動がグループの戦略および計画に沿っているか精査すること。
- ・ ガバナンス、リスクおよび内部統制の枠組みを改善するために意見および提言を行うこと。
- ・ 定期審査により、グループが全ての適用規制要件ならびに当行自身の方針および手続に従って事業を行っているか確認すること。
- ・ 当行が使用している情報システムが信頼性およびリスク管理要件を満たしているか精査すること。

GIAは現在61名の従業員を擁しており、以下のユニットで構成される。

- ・ グループ・リテールおよびウェルス・バンキング監査ユニットは、主にグループ全体の当該事業（事業を支えるインフラおよびADNIFを含む。）の監査を担当する。
- ・ グループ・コマーシャル・バンキング監査ユニットは、主にグループ全体の当該事業（事業を支えるインフラを含む。）の監査を担当する。
- ・ グループ・テクノロジー、オペレーションズおよびシェアード・サービス監査ユニットは、主にグループ全体のテクノロジー、オペレーションズおよび戦略プロジェクトの監査を担当し、単独ベースまたは上記の監査チームをサポートする形で業務を行う。

- ・ グループ・エンneement監査ユニットは、主に財務、リスク管理、人事およびグループ法務・コンプライアンス業務の監査を担当し、単独ベースまたは上記の監査チームをサポートする形で業務を行う。
- ・ コーポレート・ガバナンス監査ユニットは、主にグループ全体のコーポレート・ガバナンス業務の監査を担当し、海外支店の現地監査チームの規制上の監査責任を監視する。

また、GIAは現地当局が現地の監査人を要求する法域においては、駐在内部監査人を雇用する。それぞれの所在地においてGIA担当者は地域（MENA、欧州、アメリカおよびアジア）の監査主任に報告し、主任はUAE国外の監査計画全体をカントリー・リスクの評価に基づき調整・管理する監査・コーポレート・ガバナンス部門の代表者に報告する。

独立性および客観性を確保するために、グループの最高監査責任者は取締役会監査委員会に報告する。GIAは当行の全ての記録および従業員に無制限のアクセスを有する。

（２）【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当連結会計年度

(AED)

	監査証明業務に基づく又は 監査証明業務に関する報酬	非監査業務に 基づく報酬	合計
UAE	2,891,450	55,767	2,947,217
スーダン	-	-	-
香港	147,926	-	147,926
中国*	-	-	-
ヨルダン	75,627	-	75,627
エジプト	174,600	-	174,600
オマーン	151,500	-	151,500
AIB*	137,000	-	137,000
ロンドン	332,000	-	332,000
スイス*	779,034	-	779,034
パリ	-	118,750	118,750
バーレーン	117,953	-	117,953
ADNL*	80,922	-	80,922
クウェート	98,700	-	98,700
ADNP*	32,980	-	32,980
ADNIF*	63,918	-	63,918
NBAD セキュリティーズ*	105,995	-	105,995
マレーシア*	52,334	-	52,334
上海	-	-	-
インド*	-	338,162	338,162
その他	-	-	-
合計	5,241,939	512,679	5,754,618

* 連結子会社による支出

前連結会計年度

(AED)

	監査証明業務に基づく又は 監査証明業務に関する報酬	非監査業務に 基づく報酬	合計
UAE	2,721,493	404,526	3,126,019
スーダン	183,650	-	183,650
香港	321,644	-	321,644
中国*	41,927	-	41,927
ヨルダン	164,392	12,102	176,494
エジプト	156,837	13,957	170,795
オマーン	413,077	-	413,077
AIB*	419,607	-	419,607
ロンドン	411,990	261,230	673,220
スイス*	1,277,041	39,858	1,316,899
パリ	105,679	-	105,679
バーレーン	124,929	-	124,929
ADNL*	82,000	-	82,000
クウェート	141,574	-	141,574
ADNP*	80,000	-	80,000
ADNIF*	105,000	-	105,000
NBAD セキュリティーズ*	222,000	15,000	237,000
マレーシア*	140,157	-	140,157
上海	-	-	-
DIFC*	-	-	-
その他	154,476	12,727	167,203
合計	7,267,473	759,399	8,026,872

* 連結子会社による支出

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

会計に関するリサーチ、実現性に関する検討および翻訳業務。

【監査報酬の決定方針】

当行の監査報酬の決定方針は、アブダビ説明責任局 (Abu Dhabi Accountability Authority) のガイドラインに基づいている。100,000米ドルを超える非監査業務については、監査委員会の承認を得なければならないことになっている。

第6【経理の状況】

- a. 本書記載の当行およびその子会社（以下「当グループ」という。）の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、国際会計基準審議会により発行されアラブ首長国連邦において採用されたIFRSに準拠して作成された本書記載の2016年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類（以下、本項において「原文の財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のディルハム（AED）表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2017年6月5日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値、1ディルハム＝30.13円の為替レートが使用されている。金額は千円単位（四捨五入）で表示されている。円換算額は単に読者の便宜のためのものであり、ディルハム表示の金額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

なお、財務諸表等規則に基づき、日本とIFRSとの会計処理の原則および手続並びに表示方法の主要な相違点については、第6の「4 日本とIFRSとの会計原則の相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 日本とIFRSとの会計原則の相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、下記b.の監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

- b. 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース（UAEにおける独立監査人）から、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文および訳文は、本書に記載されている。

1【財務書類】

連結財政状態計算書

12月31日現在

	注記	2016年		2015年	
		千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
資産					
現金および中央銀行預け金	7	98,664,599	2,972,764,368	76,382,109	2,301,392,944
純損益を通じて公正価値評価される投資	8	14,525,506	437,653,496	12,291,138	370,331,988
銀行および金融機関預け金	9	8,523,107	256,801,214	10,891,768	328,168,970
売戻契約	10	9,566,579	288,241,025	13,330,186	401,638,504
デリバティブ金融商品	39	12,019,406	362,144,703	10,574,091	318,597,362
貸出金	11	200,531,811	6,042,023,465	205,913,553	6,204,175,352
非トレーディング投資	12	64,441,924	1,941,635,170	63,794,151	1,922,117,770
その他資産	13	9,545,979	287,620,347	10,550,483	317,886,053
投資不動産	14	45,604	1,374,049	190,546	5,741,151
有形固定資産	15	2,848,985	85,839,918	2,645,782	79,717,412
資産合計		420,713,500	12,676,097,755	406,563,807	12,249,767,505
負債					
銀行および金融機関預り金	16	40,963,741	1,234,237,516	39,502,515	1,190,210,777
買戻契約	17	17,222,136	518,902,958	30,550,652	920,491,145
コマーシャルペーパー	18	7,372,911	222,145,808	8,720,597	262,751,588
デリバティブ金融商品	39	13,380,789	403,163,173	12,852,358	387,241,547
顧客勘定およびその他預金	19	253,382,492	7,634,414,484	233,814,558	7,044,832,633
期間借入	20	28,915,650	871,228,535	21,046,668	634,136,107
その他負債	21	12,614,291	380,068,588	15,582,508	469,500,966
		373,852,010	11,264,161,061	362,069,856	10,909,164,761
劣後社債	22	355,987	10,725,888	1,275,298	38,424,729
負債合計		374,207,997	11,274,886,950	363,345,154	10,947,589,490
資本					
株式資本	23	5,254,546	158,319,471	5,209,723	156,968,954
資本剰余金	25	307,885	9,276,575	265,245	7,991,832
自己株式		(48,746)	(1,468,717)	(11,083)	(333,931)
法定準備金および特別準備金	23	5,254,546	158,319,471	5,209,722	156,968,924
その他準備金	23	21,196,859	638,661,362	18,628,226	561,268,449
ティア1キャピタルノート	24	6,754,750	203,520,618	6,754,750	203,520,618
ストックオプション制度	25	228,349	6,880,155	190,232	5,731,690
転換社債 - 資本構成部分	20	108,265	3,262,024	108,265	3,262,024
利益剰余金		7,449,049	224,439,846	6,863,573	206,799,454
資本合計		46,505,503	1,401,210,805	43,218,653	1,302,178,015
負債および資本合計		420,713,500	12,676,097,755	406,563,807	12,249,767,505

[署名]
ナセル・アハメド・カーリファ・
アルソワイディ
会長

[署名]
アビジット・チョードリー
グループ最高経営責任者代理

[署名]
ジェームズ・バーデット
グループ最高財務責任者

注記1から45は、本連結財務諸表の不可分の一部である。
独立監査人の監査報告書は、2から7ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

連結損益計算書

12月31日終了年度

	注記	2016年		2015年	
		千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
受取利息	26	9,656,957	290,964,114	8,965,129	270,119,337
支払利息	27	(2,836,654)	(85,468,385)	(2,021,044)	(60,894,056)
正味受取利息		6,820,303	205,495,729	6,944,085	209,225,281
イスラム金融契約による収益	28	509,473	15,350,421	385,625	11,618,881
預金者の利益持分	29	(24,969)	(752,316)	(22,632)	(681,902)
イスラム金融契約による純収益		484,504	14,598,106	362,993	10,936,979
正味受取利息およびイスラム金融契約による純収益		7,304,807	220,093,835	7,307,078	220,162,260
受取手数料		3,205,336	96,576,774	2,994,548	90,225,731
支払手数料		(1,027,232)	(30,950,500)	(888,306)	(26,764,660)
正味受取手数料	30	2,178,104	65,626,274	2,106,242	63,461,071
純為替差益	31	961,286	28,963,547	817,587	24,633,896
投資およびデリバティブに係る純利益	32	327,816	9,877,096	254,189	7,658,715
その他営業収益	33	36,171	1,089,832	70,754	2,131,818
		1,325,273	39,930,475	1,142,530	34,424,429
営業収益		10,808,184	325,650,584	10,555,850	318,047,761
一般管理費およびその他営業費用	34	(4,012,759)	(120,904,429)	(4,082,919)	(123,018,349)
正味減損費用控除前利益 (税引前)		6,795,425	204,746,155	6,472,931	195,029,411
正味減損費用	35	(1,190,677)	(35,875,098)	(942,971)	(28,411,716)
税引前利益		5,604,748	168,871,057	5,529,960	166,617,695
国外法人税費用	36	(308,706)	(9,301,312)	(298,143)	(8,983,049)
当期純利益		5,296,042	159,569,745	5,231,817	157,634,646
基本1株当たり利益 (ディルハム/円)	42	0.96	28.92	0.97	29.23
希薄化後1株当たり利益 (ディルハム/円)	42	0.95	28.62	0.95	28.62

注記1から45は、本連結財務諸表の不可分の一部である。

独立監査人の監査報告書は、2から7ページ(訳注:原文のページ数である。)に記載されている。

連結その他包括利益計算書

12月31日終了年度

	注記	2016年		2015年	
		千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
当期純利益		5,296,042	159,569,745	5,231,817	157,634,646
その他包括利益					
<u>連結損益計算書にその後組み替えられる、または組み替えられる可能性のある項目</u>					
国外事業に係る外貨換算差額		(45,259)	(1,363,654)	(20,736)	(624,776)
キャッシュフロー・ヘッジ：					
キャッシュフロー・ヘッジの有効部分	23	(20,660)	(622,486)	(38,237)	(1,152,081)
公正価値準備金：					
当期中の公正価値の純変動額	23	1,133,474	34,151,572	17,013	512,602
損益に振り替えられた純累計額	23	(498,922)	(15,032,520)	(635,645)	(19,151,984)
<u>連結損益計算書にその後組み替えられない項目</u>					
確定給付債務の再測定		(20,508)	(617,906)	(5,033)	(151,644)
当期その他包括利益		548,125	16,515,006	(682,638)	(20,567,883)
当期包括利益合計		5,844,167	176,084,752	4,549,179	137,066,763

注記 1 から 45 は、本連結財務諸表の不可分の一部である。

独立監査人の監査報告書は、2 から 7 ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

[次へ](#)

連結株主資本変動表

12月31日終了年度

	株式資本 千ディルハム	資本剰余金 千ディルハム	自己株式 千ディルハム	法定準備金 および 特別準備金 千ディルハム	一般準備金 千ディルハム	ティア1 キャピタル ノート 千ディルハム	ストック オプション 制度 千ディルハム	公正価値 準備金 千ディルハム	外貨換算 準備金 千ディルハム	転換社債 -資本構成部分 千ディルハム	利益剰余金 千ディルハム	合計 千ディルハム
2015年1月1日現在残高	4,736,112	245,473	(12,940)	4,736,112	17,174,332	4,000,000	151,427	324,932	(112,143)	108,265	6,611,812	37,963,382
当期包括利益合計	-	-	-	-	-	-	-	(656,869)	(20,736)	-	5,226,784	4,549,179
当グループの株主との取引												
ザカート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(10,255)	(10,255)
ストックオプションの行使	-	19,772	2,976	-	-	-	-	-	-	-	-	22,748
自己株式の調整	-	-	(1,119)	-	1,119	-	-	-	-	-	-	-
発行済無償株式(注記23)	473,611	-	-	-	(473,611)	-	-	-	-	-	-	-
2015年の配当金支払額(注記23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,889,971)	(1,889,971)
一般準備金への振替(注記23)	-	-	-	-	2,400,000	-	-	-	-	-	(2,400,000)	-
従業員に付与されたオプション(注記25)	-	-	-	-	-	-	38,805	-	-	-	-	38,805
ティア1キャピタルノートの発行(注記24)	-	-	-	-	-	2,754,750	-	-	-	-	-	2,754,750
ティア1キャピタルノートの発行に係る費用	-	-	-	-	(8,798)	-	-	-	-	-	-	(8,798)
ティア1キャピタルノートのクーポン利払額 (注記24)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(201,187)	(201,187)
法定/特別準備金への振替(注記23)	-	-	-	473,610	-	-	-	-	-	-	(473,610)	-
2015年12月31日現在残高	5,209,723	265,245	(11,083)	5,209,722	19,093,042	6,754,750	190,232	(331,937)	(132,879)	108,265	6,863,573	43,218,653
当期包括利益合計	-	-	-	-	-	-	-	613,892	(45,259)	-	5,275,534	5,844,167
当グループの株主との取引												
ザカート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(21,870)	(21,870)
ストックオプションの行使	-	42,640	7,160	-	-	-	-	-	-	-	-	49,800
自己株式の調整	44,823	-	(44,823)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
発行済無償株式(注記23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2015年の配当金支払額(注記23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,339,949)	(2,339,949)
一般準備金への振替(注記23)	-	-	-	-	2,000,000	-	-	-	-	-	(2,000,000)	-
従業員に付与されたオプション(注記25)	-	-	-	-	-	-	38,117	-	-	-	-	38,117
ティア1キャピタルノートの発行に係る費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ティア1キャピタルノートのクーポン利払額 (注記24)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(283,415)	(283,415)
法定/特別準備金への振替(注記23)	-	-	-	44,824	-	-	-	-	-	-	(44,824)	-
2016年12月31日現在残高	5,254,546	307,885	(48,746)	5,254,546	21,093,042	6,754,750	228,349	281,955	(178,138)	108,265	7,449,049	46,505,503

注記1から45は、本連結財務諸表の不可分の一部である。

独立監査人の監査報告書は、2から7ページ(訳注:原文のページ数である。)に記載されている。

	株式資本 千円	資本剰余金 千円	自己株式 千円	法定準備金 および 特別準備金 千円	一般準備金 千円	ティア1 キャピタル ノート 千円	ストック オプション 制度 千円	公正価値 準備金 千円	外貨換算 準備金 千円	転換社債 -資本構成部分 千円	利益剰余金 千円	合計 千円
2015年1月1日現在残高	142,699,055	7,396,101	(389,882)	142,699,055	517,462,623	120,520,000	4,562,496	9,790,201	(3,378,869)	3,262,024	199,213,896	1,143,836,700
当期包括利益合計	-	-	-	-	-	-	-	(19,791,463)	(624,776)	-	157,483,002	137,066,763

当グループの株主との取引

ザカート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(308,983)	(308,983)
ストックオプションの行使	-	595,730	89,667	-	-	-	-	-	-	-	-	685,397
自己株式の調整	-	-	(33,715)	-	33,715	-	-	-	-	-	-	-
発行済無償株式(注記23)	14,269,899	-	-	-	(14,269,899)	-	-	-	-	-	-	-
2015年の配当金支払額(注記23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(56,944,826)	(56,944,826)
一般準備金への振替(注記23)	-	-	-	-	72,312,000	-	-	-	-	-	(72,312,000)	-
従業員に付与されたオプション(注記25)	-	-	-	-	-	-	1,169,195	-	-	-	-	1,169,195
ティア1キャピタルノートの発行(注記24)	-	-	-	-	-	83,000,618	-	-	-	-	-	83,000,618
ティア1キャピタルノートの発行に係る費用	-	-	-	-	(265,084)	-	-	-	-	-	-	(265,084)
ティア1キャピタルノートのクーポン利払額(注記24)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(6,061,764)	(6,061,764)
法定/特別準備金への振替(注記23)	-	-	-	14,269,869	-	-	-	-	-	-	(14,269,869)	-
2015年12月31日現在残高	156,968,954	7,991,832	(333,931)	156,968,924	575,273,355	203,520,618	5,731,690	(10,001,262)	(4,003,644)	3,262,024	206,799,454	1,302,178,015
当期包括利益合計	-	-	-	-	-	-	-	18,496,566	(1,363,654)	-	158,951,839	176,084,752
当グループの株主との取引												
ザカート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(658,943)	(658,943)
ストックオプションの行使	-	1,284,743	215,731	-	-	-	-	-	-	-	-	1,500,474
自己株式の調整	1,350,517	-	(1,350,517)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
発行済無償株式(注記23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2015年の配当金支払額(注記23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(70,502,663)	(70,502,663)
一般準備金への振替(注記23)	-	-	-	-	60,260,000	-	-	-	-	-	(60,260,000)	-
従業員に付与されたオプション(注記25)	-	-	-	-	-	-	1,148,465	-	-	-	-	1,148,465
ティア1キャピタルノートの発行に係る費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ティア1キャピタルノートのクーポン利払額(注記24)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(8,539,294)	(8,539,294)
法定/特別準備金への振替(注記23)	-	-	-	1,350,547	-	-	-	-	-	-	(1,350,547)	-
2016年12月31日現在残高	158,319,471	9,276,575	(1,468,717)	158,319,471	635,533,355	203,520,618	6,880,155	8,495,304	(5,367,298)	3,262,024	224,439,846	1,401,210,805

注記1から45は、本連結財務諸表の不可分の一部である。

独立監査人の監査報告書は、2から7ページ(訳注:原文のページ数である。)に記載されている。

[次へ](#)

連結キャッシュフロー計算書

12月31日終了年度

	注記	2016年		2015年	
		千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
営業活動によるキャッシュフロー					
税引前利益		5,604,748	168,871,057	5,529,960	166,617,695
調整:					
減価償却費	34	228,792	6,893,503	230,959	6,958,795
利息の増加		137,347	4,138,265	82,756	2,493,438
非トレーディング投資の売却益	32	(498,922)	(15,032,520)	(635,645)	(19,151,984)
劣後社債買戻損	22	-	-	148	4,459
投資不動産の売却益	33	(3,500)	(105,455)	-	-
正味減損費用	35	1,641,934	49,471,471	1,363,412	41,079,604
外貨換算調整		(152,695)	(4,600,700)	(462,750)	(13,942,658)
ストックオプション制度		38,117	1,148,465	38,805	1,169,195
		6,995,821	210,784,087	6,147,645	185,228,544
純損益を通じて公正価値評価される投資の変動額		(2,234,368)	(67,321,508)	3,134,513	94,442,877
中央銀行、銀行および金融機関預け金の変動額		2,206,504	66,481,966	124,732	3,758,175
売戻契約の変動額		3,763,607	113,397,479	2,514,191	75,752,575
貸出金の変動額		3,749,372	112,968,578	(13,004,150)	(391,815,040)
その他資産の変動額		1,001,161	30,164,981	(4,168,689)	(125,602,600)
銀行および金融機関預り金の変動額		1,461,226	44,026,739	2,823,011	85,057,321
買戻契約の変動額		(13,328,516)	(401,588,187)	16,674,735	502,409,766
顧客勘定およびその他預金の変動額		19,566,539	589,539,820	(9,373,701)	(282,429,611)
デリバティブ金融商品の変動額		(1,929,349)	(58,131,285)	(810,147)	(24,409,729)
その他負債の変動額		(3,028,988)	(91,263,408)	4,111,163	123,869,341
		18,223,009	549,059,261	8,173,303	246,261,619
国外における法人税等の支払額(回収額控除後)		(287,198)	(8,653,276)	(295,499)	(8,903,385)
営業活動による正味現金		17,935,811	540,405,985	7,877,804	237,358,235
投資活動によるキャッシュフロー					
非トレーディング投資の購入		(43,958,498)	(1,324,469,545)	(51,186,794)	(1,542,258,103)
非トレーディング投資の売却/満期による収入		44,442,197	1,339,043,396	54,902,778	1,654,220,701
投資不動産の売却による収入		146,498	4,413,985	-	-
有形固定資産の購入(処分控除後)		(432,876)	(13,042,554)	(395,800)	(11,925,454)
投資活動による正味現金		197,321	5,945,282	3,320,184	100,037,144
財務活動によるキャッシュフロー					
ストックオプション制度における株式発行による収入	25	49,800	1,500,474	22,748	685,397
コマーシャルペーパーの純変動額		(1,347,686)	(40,605,779)	3,236,421	97,513,365
期間借入の実行		13,597,876	409,704,004	9,104,457	274,317,289
期間借入の返済		(4,774,900)	(143,867,737)	(3,279,464)	(98,810,250)
ティア1キャピタルノートの発行による正味収入		-	-	2,745,952	82,735,534
劣後社債の買戻し		(914,525)	(27,554,638)	(124,938)	(3,764,382)
配当金支払額	23	(2,339,949)	(70,502,663)	(1,889,971)	(56,944,826)
ティア1キャピタルノートに係る支払額	24	(283,415)	(8,539,294)	(201,187)	(6,061,764)
財務活動による正味現金		3,987,201	120,134,366	9,614,018	289,670,362
現金および現金同等物の純増加		22,120,333	666,485,633	20,812,006	627,065,741
1月1日現在現金および現金同等物		74,938,932	2,257,910,021	54,126,926	1,630,844,280
12月31日現在現金および現金同等物	37	97,059,265	2,924,395,654	74,938,932	2,257,910,021

注記1から45は、本連結財務諸表の不可分の一部である。

独立監査人の監査報告書は、2から7ページ(訳注:原文のページ数である。)に記載されている。

連結財務書類に対する注記

1 法人格および主たる業務

ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジェー・エス・シー（以下「当行」という。）は、1968年、有限責任会社としてアブダビで設立され、商事会社に関する1984年アラブ首長国連邦法第8号（その後の改正を含む。）に従い公開株式会社として登記されている。

当行の登記上の事務所所在地は、アラブ首長国連邦、アブダビ、私書箱4号である。2016年12月31日現在および同日終了年度に係る連結財務書類は、当行およびその子会社（以下「当グループ」と総称する。）より構成される。当グループは、主に、企業、リテール、個人および投資銀行業務、マネジメント・サービスならびにイスラム銀行業務に従事し、アラブ首長国連邦、バーレーン、エジプト、フランス、オマーン、クウェート、ブラジル、ケイマン諸島、スーダン、リビア、英国、スイス、香港、インド、ヨルダン、レバノン、マレーシア、中国およびアメリカ合衆国に所在する国内外の支店、子会社および駐在員事務所を通じて事業を行っている。

当グループのイスラム銀行業務は、シャリア監督委員会（Islamic Sharia'a Supervisory Board）が公表したイスラム法であるシャリアに従い行われる。

当行はアブダビ証券取引所に上場している（ティッカー：NBAD）。当行の親会社は、アブダビ首長国政府に所有されている法人であるアブダビ投資評議会である。

本連結財務書類は、2017年1月31日に、取締役会により公表が承認された。

ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジェー・エス・シー（以下「NBAD」という。）とファースト・ガルフ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー（以下「FGB」という。）の合併

2016年7月3日、NBADとFGBの取締役会は、アブダビに上場する両行の合併を株主に提案することを全会一致で決議した。

続いて、2016年12月7日に、NBADとFGBの合併（以下「本合併」という。）の提案は株主により承認された。本合併は、商事会社に関する2015年UAE連邦法第2号、283（1）項に基づいて実施され、FGBの株式1株につきNBADの新株1.254株を発行するという条件であり、本合併の実施をもって有効となる。

合併後の新銀行の株式資本は、5,254,545,318ディルハムから10,897,545,318ディルハムに増加する。

承認された合併の完了により、FGBの株主は合併後の新銀行の約52%、NBADの株主は約48%を所有することになる。合併後の新銀行はNBADの登記および「ナショナル・バンク・オブ・アブダビ」の商号を引き継ぐ。合併の効力発生日にFGBの株式はアブダビ証券取引所から上場廃止となる。

2 作成の基礎

(a) 法令遵守の表明

本連結財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した会計基準および国際財務報告解釈指針委員会（以下「IFRIC」という。）が公表した解釈指針から構成される、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）およびUAEにおいて適用される法律の要件に従い継続企業の前提で作成されている。

2015年4月1日、商事会社に関する新UAE連邦法第2号（2015年UAE会社法）が公表され、2015年7月1日より発効となった。新連邦法の経過措置によると、企業は2017年6月30日までに準拠することが求められている。当行は、新連邦法の適用を進めており、経過措置の期日までに完全に準拠する予定である。

(b) 測定の基礎

本連結財務書類は、取得原価主義に基づき作成されている。ただし、以下の場合を除く。

- ・ 純損益を通じて公正価値評価される投資は、公正価値で測定される。
- ・ デリバティブ金融商品は、公正価値で測定される。
- ・ 売却可能として分類される非トレーディング投資は、公正価値で測定される。
- ・ 適格なヘッジ関係におけるヘッジ対象項目として指定された認識済資産および負債の額は、ヘッジ対象リスクに起因する公正価値の変動額により調整される。
- ・ 貸出金の決済により取得した非金融資産は、当該資産の売却費用控除後の公正価値または貸出金の帳簿価額のうちいずれか低い方で測定される。

(c) 機能通貨および表示通貨

本連結財務書類は、当行の機能通貨であるアラブ首長国連邦ディルハム（以下「ディルハム」という。）で表示される。当行の各国外子会社および支店の財務書類に含まれる項目は、当該国外子会社および支店が事業を行っている主要な経済環境における通貨を用いて測定される。別途記載がない限り、ディルハムで表示される情報は、1,000ディルハム未満を四捨五入している。

(d) 見積りおよび判断の使用

連結財務書類の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産および負債、収益および費用の報告額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求されている。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

見積りおよび基礎となる仮定は、継続的に見直される。会計上の見積りの変更は、見積りが変更される期間および影響を受ける将来の期間において認識される。

見積りが不確実である重要な領域および会計方針の適用にあたり行った重要な判断のうち、本連結財務書類中の認識額に最も重要な影響を及ぼすものに関する情報は、注記5に記載される。

3 重要な会計方針

以下に記載の会計方針は、本連結財務書類に表示されるすべての期間について一貫して適用されており、かつ当グループの事業体により一貫して適用されているが、当期中に適用対象となったことにより適用された新基準および解釈指針を除く。

適用された新基準および解釈指針

新基準、基準の修正および解釈指針が当期中に有効となり、本連結財務書類の作成に際して適用されている。これらの修正は、以下のとおりである。

IAS第1号 IAS第1号「財務諸表の表示」の修正は、既存のIAS第1号の規定を明確にするものである。この修正は、以下の事項を明確にしている。

- ・IAS第1号の重要性に係る要求事項
- ・個別に表示される可能性のある損益およびその他包括利益計算書ならびに財政状態計算書の特定の項目
- ・企業は財務書類の注記の順序の決定に際し柔軟性があること
- ・持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業のその他包括利益に対する持分は、集約して単一の項目で開示する必要があり、また、純損益にその後組み替えられる項目と組み替えられない項目に分類されなければならないこと

さらに、この修正は財政状態計算書ならびに損益およびその他包括利益計算書に、追加的に小計を表示する場合に適用される規定についても明確にしている。

IAS第16号/第38号 IAS第16号およびIAS第38号は、収益が、資産の使用を通じて消費される経済的便益よりも、事業活動（資産がその一部を構成する）から創出される経済的便益のパターンを反映することを明確にしている。その結果、収益に基づく減価償却方法は有形固定資産の減価償却には使用できず、ごく限られた場合にのみ無形資産の償却に使用可能である。

この修正は、2016年1月1日以降開始する事業年度から将来的に適用され、早期適用が認められている。当グループは、固定資産の減価償却に収益に基づく方法を使用しておらず、この修正による当グループへの影響はないと予想される。

年次改善 (2012年 2014年サイクル)

- IFRS第7号 この修正は、サービス業務契約において、企業はIFRS第7号の継続的関与に関するガイダンスに照らして報酬および取決めの性質を評価し、開示が要求されるか否かを評価しなければならないことを明確にしている。サービス業務契約に対する当該評価は、遡及的に行われなければならない。ただし、開示については、この修正の初度適用時のみ要求されている。
- IAS第19号 この修正は、優良社債の市場の厚みを評価する際には、債務の所在国に基づいて行うのではなく、その債務を構成する通貨に基づいて行うことを明確化している。優良社債について、該当通貨での厚みのある市場が存在しない場合には、その通貨建ての国債の利回りを使用しなければならない。

これらの修正の適用により当グループが受ける影響に重要性はない。

(a) 連結の基礎

IFRS第10号は、特別目的事業体または組成された企業を含むすべての事業体に適用する単一の支配モデルを策定することによって、連結の基準を規定している。支配の定義は、投資者が、その投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ投資先に対するパワーにより当該変動リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、投資先を支配しているというものである。IFRS第10号における支配の定義を満たすには、以下の3つの基準のすべてを満たさなければならない。

(a) 投資者は、投資先に対するパワーを有していること

(b) 投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有していること

(c) 投資者は、投資先に対するパワーを通じて投資者のリターンに影響を及ぼす能力を有していること

() 子会社

子会社とは当グループが支配する投資先である。当グループは、注記3(a)に記載されている支配の要件を満たしている場合には、その投資先を支配している。当グループは、支配の要件のうちの1つまたは複数に変更がある場合には、支配権を有しているか否かを見直している。支配権を有するか否かを見直す状況として、防御的な権利が実質的なものとなることで当グループが投資先に対するパワーを得るような状況等が含まれる。子会社の財務書類は、当該支配が開始した日から当該支配が終了する日まで、連結財務書類に含まれる。当グループの連結財務書類は、当行および以下に掲げるその子会社からなる。

正式名称	設立国	主たる活動	2016年に おける 保有割合 (%)
NBADアメリカズ・エヌ・ブイ (旧アブダビ・ インターナショナル・バンク・エヌ・ブイ)	キュラソー	銀行業	100%
NBADセキュリティーズ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	仲介業	100%
アブダビ・ナショナル・リーシング・エルエル シー	アラブ首長国連邦	リース	100%
アブダビ・ナショナル・プロパティーズ・ ピージェイシー	アラブ首長国連邦	プロパティ・ マネジメント	100%
NBADプライベート・バンク (スイス) エスエー	スイス	銀行業	100%
アブダビ・ナショナル・イスラミック・ ファイナンス・ピー・ジェー・エス・シー	アラブ首長国連邦	イスラム金融業	100%
アンブル・チャイナ・ホールディング・ リミテッド	香港	リース	100%
アブダビ・ブローカレッジ・エジプト ¹	エジプト	仲介業	96%
NBADマレーシア・プルハド	マレーシア	銀行業	100%
NBADエンプロイヤー・シェア・オプション・ リミテッド	アラブ首長国連邦	株式・有価証券	100%
エスエーエス・10・マゼラン	フランス	リース	100%
NBADグローバル・マルチストラテジー・ファンド ¹	ケイマン諸島	ファンド運用	100%
NBADレプレゼンタソンイス・エルティエーディー エー	ブラジル	駐在員事務所	100%
NBADフィナンシャル・マーケッツ (ケイマン) リミテッド	ケイマン諸島	金融機関	100%
ナワット・マネジメント・サービスズ ¹ 清算中	アラブ首長国連邦	債権回収業	100%

() 組成された企業

組成された企業は、当グループにより特定のタスクを実行するために設立されている。組成された企業は、その活動が議決権で左右されないように設計されている。当グループが本人として行動しているか、または当グループが持分を有する投資先に対してパワーを有しているかの評価において、当グループは投資先の目的および設計、投資先の関連活動を指示する実際の能力、投資先との関係の性質、および投資先の変動リターンに対するエクスポージャーの規模といった要素を考慮する。

当グループは多くの投資ファンドのファンドマネージャーとして活動している。当グループがそういった投資ファンドを支配しているか否かの決定には、通常当該ファンドにおける当グループの経済的持分全体の評価に着目する。当グループは、支配に関する評価を行う際に、すべての事実および状況を吟味して、ファンドマネージャーである当グループが代理人として行動しているか本人として行動しているかを判断している。本人であるとみなされる場合、当グループは当該ファンドを支配しており、当該ファンドを連結する。代理人であるとみなされる場合、当グループは当該ファンドを投資として会計処理する。

当グループが代理人として行動している投資ファンドにおける持分は以下のとおりで、これらのファンドは投資の一部として含まれている。

組成された企業の種類	内容および目的	当グループが保有する持分
投資ファンド	第三者の投資家を代理する資産 管理からの手数料の稼得	ファンドが発行したユニットへの 投資額49,221千ドルハム (2015 年12月31日: 154,472千ドルハ ム)

() 共同支配の取決めおよび関連会社への投資

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有している投資先をいう。重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。関連会社に対する投資は、持分法に基づき会計処理される。

共同支配の取決めとは、当グループとその他の当事者との間の取決めのうち、当グループならびに1つまたは複数の当事者が契約上の取決めに基づき共同支配を有するものをいう。共同支配の取決めは、共同支配事業であることもあれば、共同支配企業であることもある。共同支配事業とは、取決めの下で共同支配を有する当事者に、当該取決めに係る資産の保有割合に応じた権利および負債の義務があり、それらを認識する共同支配の取決めをいう。共同支配企業とは、取決めの下で共同支配を有する当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めであり、持分法に基づく会計処理が行われているものをいう。

() 支配の喪失

当グループが子会社に対する支配を喪失する際には、その子会社の資産および負債、その子会社に関する非支配持分およびその他の資本項目の認識の中止が行われる。支配の喪失に伴い発生する利益または損失は、連結損益計算書に計上される。当グループが旧子会社に対する留保持分を保有する場合には、その持分を支配喪失時の公正価値で測定する。

() 連結時に相殺消去される取引

各子会社に対する当行の投資の帳簿価額および各子会社の資本は連結時に相殺消去される。重要なグループ間残高ならびにグループ間取引から生じる未実現利益および費用(外貨建て取引の損益を除く)はすべて、連結時に相殺消去される。未実現損失は、減損が生じている証拠が存在しない範囲においてのみ、未実現利益と同様に相殺消去される。

(b) 金融資産および負債

() 認識

当グループは、貸出金、顧客勘定およびその他預金、負債証券および劣後社債を、当グループが該当契約の当事者となった日に当初認識する。その他の金融資産および負債はすべて、当グループがその商品の契約条項の当事者となった時点で、連結財政状態計算書に当初認識される。これらは公正価値で(純損益を通じて公正価値評価されないものについては取得または発行に直接帰属する取引費用を加えて)当初測定される。

金融資産の通常の購入および売却はすべて、決済日、すなわち取引相手方に当該資産を引き渡すか、または取引相手方から当該資産を受領する日に認識される。金融資産の通常の購入または売却とは、市場における規制または慣習で一般に設定されている期限までに、資産の引渡しが要求されるものである。

() 分類

(a) 純損益を通じた公正価値評価

() 純損益を通じて公正価値評価するものと指定

当グループは、以下のいずれかに該当する場合、金融資産および負債を純損益を通じて公正価値評価されるものと指定している。

- ・ 資産または負債が公正価値基準により内部で管理、評価および報告されている場合
- ・ 指定を適用しなければ発生するであろう会計上のミスマッチが、指定により解消または大幅に軽減する場合

() 売買目的保有

トレーディング資産とは、当グループが近い将来に売却する目的で取得するか、または短期間で利鞘を得ることを目的として一括運用されるポートフォリオの一部として保有する資産である。

純損益を通じて公正価値評価される資産は、当初認識後は再分類されない。

(b) 貸出金および受取債権

貸出金および受取債権には、現金および中央銀行預け金、銀行および金融機関預け金、ファイナンス・リース債権、売戻契約および貸出金が含まれる。これらは、固定または決定可能な支払がある非デリバティブ金融資産であり、活発な市場における相場価格がなく、当グループが直ちにまたは近い将来に売却する意図のないものである。

(c) 満期保有

満期保有投資とは、当グループが満期まで保有する積極的な意図および能力を有し、固定または決定可能な支払および固定満期がある非デリバティブ資産である。

(d) 売却可能

当グループは、売却可能と指定される非デリバティブ金融資産を有している。非デリバティブ金融資産は、貸出金および受取債権、満期保有投資または純損益を通じて公正価値評価される金融資産に分類されない場合に売却可能と指定される。売却可能として指定されている資産は、無期限の保有が意図されているが、流動性規制に対処するため、または金融資産の市場金利または価格の変動に対応するために、将来売却することもできる。

(e) 金融負債

当グループは、金融保証および貸出契約を除く金融負債を償却原価または純損益を通じた公正価値で測定するものに分類している。

() 認識の中止

当グループは、金融資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利が失効した場合、または金融資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転する取引において当該金融資産に係る契約上のキャッシュフローを受け取る権利を移転する場合、金融資産の認識を中止する。

当グループは、金融負債の契約上の義務が免責もしくは取消または失効した場合、金融負債の認識を中止する。

当グループは、連結財政状態計算書に認識された資産を譲渡するが、譲渡対象資産またはその一部のリスクおよび経済価値のすべてまたは実質的にすべてを留保する取引を行っている。かかる取引では、譲渡された資産の連結財政状態計算書における認識は中止されない。リスクおよび経済価値のすべてまたは実質的にすべての留保を伴う資産の譲渡には、買戻取引が含まれる。

当グループは、回収不能とされる資産の残高を償却する場合についても、一定の資産の認識を中止する。

() 相殺

IAS第32号に従い、金融資産および負債は相殺され、連結財政状態計算書に純額で表示されるが、これは当グループがその金額を相殺する法的権利を有し、かつ純額ベースで決済するか、資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合に限られる。

収益および費用は、IFRSで認められた場合、または類似した取引グループから生じる損益に限り純額で表示される。

() 償却原価の測定

金融資産または負債の償却原価は、金融資産または負債の当初認識額から元本返済額を控除し、当初認識額と満期額との差額について「実効金利法」を用いて累積償却額を加減し、減損による減額分を控除した額である。

実効金利は、金融商品の予想残存期間（または、適切な場合はそれよりも短い期間）を通じて、見積将来キャッシュフローを該当する金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで正確に割り引くための金利である。実効金利を計算する際に、当グループは、金融商品のすべての契約条件を考慮（将来の貸倒損失は考慮外）してキャッシュフローを見積っている。実効金利の計算結果には、金融商品の実効金利の不可欠な要素である当グループが支払うまたは受け取るすべての金額（取引費用およびその他のすべてのプレミアムまたはディスカウントを含む）が含まれる。

() 公正価値の測定

公正価値は、測定日時点で、主要な市場における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。主要な市場が存在しない場合には当グループが同日にアクセス可能で最も有利な市場における価格である。負債の公正価値は不履行リスクを反映している。

該当する場合、当グループは金融商品の公正価値をその商品について活発な市場における相場価格を用いて測定する。その資産または負債の価格情報を提供するための十分な頻度および取引量で取引が継続的に行われる市場は活発であるとみなされる。

活発な市場における相場価格がない場合、当グループは関連する観察可能なインプットを最大限使用し、観察不能なインプットの利用を最小限に抑えた評価技法を用いる。選択された評価技法は市場参加者が取引の価格づけをする際に考慮する要素を組み入れている。

当初認識における金融商品の公正価値の最善の証拠は通常、取引価格である。すなわち、支払ったまたは受領した対価の公正価値である。当グループが当初認識時に決定した公正価値が取引価格と異なり、公正価値が活発な市場における同一の資産または負債の相場価格、または観察可能な市場からのデータのみを使用した評価技法に基づいているという証拠がない場合には、金融商品は公正価値で当初測定され、当初認識時の公正価値と取引価格との差異を繰り延べることで調整される。その後、差異は適切な基準で金融商品の期間にわたり（ただし、観察可能な市場データで評価が全面的に裏付けられるようになるまで、または取引が終了するまで）連結損益計算書に認識される。

資産または負債が買呼値および売呼値で公正価値測定される場合、当グループは資産およびロング・ポジションを買呼値で測定し、負債およびショート・ポジションを売呼値で測定する。

当グループが、市場リスクまたは信用リスクの正味エクスポージャーを基に管理する市場リスクおよび信用リスクにさらされる金融資産および金融負債のポートフォリオは、特定のリスクエクスポージャーの正味ロング・ポジションの売却で受領するであろう価格または正味ショート・ポジションの移転で支払うであろう価格を基に測定される。

当グループは公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を変更が発生した報告期間の末日で認識する。

() 減損の識別および測定

純損益を通じて公正価値で計上されていない金融資産については、各報告日および期中において定期的に、減損の客観的証拠が存在するか否かが評価される。損失事象が資産の当初認識後に発生し、当該損失事象が資産の将来キャッシュフローに与える影響を信頼性をもって見積ることができるという客観的証拠が存在する場合、金融資産は減損している。

金融資産が減損している客観的証拠には、借手もしくは発行体の重大な財政難、借手による債務不履行もしくは遅滞、当グループが通常であれば検討しないような条件での当グループによる貸出金のリストラクチャリング、借手もしくは発行体が破産手続に入る兆候、有価証券に関する活発な市場の消滅、または、資産グループにおける借手もしくは発行体の支払状況もしくは資産グループにおける支払不履行へつながる経済状況の不利な変化等、資産グループに関するその他の観察可能なデータが含まれる。さらに、持分証券への投資については、その公正価値が取得原価を著しくまたは長期的に下回った場合に、減損の客観的証拠となる。

当グループは、個別レベルおよび集合的レベルの双方で減損の証拠を考慮する。個別に重要な資産はすべて、個別に減損評価される。個別に重要である資産のうち、個別に減損していない資産はすべて、発生済みであるものの未だ特定されていない減損について評価されることが要求される。個別に重要ではない資産は、類似のリスク特性を有する金融資産とグループ化することで、減損について集合的に評価される。

集合的に減損を評価する際に、当グループは、IFRSおよびUAE中央銀行ガイドラインを用いて統計モデルを策定しており、このモデルには、デフォルト率、回収の時期および発生損失額の過去の傾向が含まれており、現在の経済および与信状況における実際の損失水準が、過去のモデルが示唆する水準を上回るあるいは下回る可能性があるか否かに関する経営陣の判断により調整される。デフォルト率、損失率および将来の回収予定時期は、適切な数値を維持するために、実際の業績を基準として定期的に評価される。

償却原価で計上される金融資産の減損損失は、当該金融資産の帳簿価額と当初の実効金利で割り引いた見積キャッシュフローの現在価値との差額として測定される。減損損失は連結損益計算書に認識され、当該金融資産に対する引当金勘定に反映される。減損が認識された後に発生した事象により減損損失額が減少する場合、減損損失の減少分は連結損益計算書を通じて戻し入れられる。

売却可能投資有価証券に係る減損損失は、償却原価と現在の公正価値の差額をその他包括利益から連結損益計算書へ振り替えることにより認識される。減損が認識された後に発生した事象により売却可能負債証券に係る減損損失額が減少する場合、減損損失は連結損益

計算書を通じて戻し入れられる。ただし、減損売却可能持分投資の公正価値のその後の回復は、その他包括利益に認識される。

市場価格のない資本性金融商品は、公正価値を信頼性をもって測定できないために取得原価で計上されるが、当該資本性金融商品に係る減損損失は、当該金融資産の帳簿価額と類似の金融資産の現在の市場収益率で割り引いた見積将来キャッシュフローの現在価値との差額として測定される。当該減損損失の戻し入れは行わない。

(c) 現金および現金同等物

連結キャッシュフロー計算書の目的上、現金および現金同等物は、現金、中央銀行預け金および3か月未満で満期が到来する銀行および金融機関預け金からなる。これらは、公正価値の変動リスクがほとんどなく、当グループにより短期の契約の管理に利用される。

現金および現金同等物は、連結財政状態計算書において償却原価で計上される非デリバティブ金融資産である。

(d) 純損益を通じて公正価値評価される投資

純損益を通じて公正価値評価される投資とは、売買目的保有に分類されるか、当初認識時に純損益を通じて公正価値評価される投資と指定された金融資産のことである。

売買目的で保有される金融資産には、負債証券、短期国債、持分証券、有価証券のショート・ポジションおよびファンドが含まれる。これらの金融商品は、主に短期間での売却または買戻しを目的として取得されるか発生したもの、または最近における短期的な利益獲得パターンの証拠がある識別された金融商品をまとめて管理するポートフォリオの一部を形成するものである。また、有効なヘッジ手段として会計処理されていないデリバティブは、純損益を通じて公正価値評価される。

純損益を通じて公正価値評価されるものとして指定される金融資産は、文書化されたリスク管理方針または投資戦略に基づき実績が評価され、公正価値基準で管理される金融資産グループが該当する。

これらの金融資産は公正価値で当初認識され、その後も公正価値で測定され、取引費用は連結損益計算書に直接計上される。関連する実現および未実現損益はすべて、純投資利益に含まれる。

(e) 銀行および金融機関預け金

銀行および金融機関預け金は、償却原価から減損引当金を控除した後の金額で計上される非デリバティブ金融資産である。

(f) 売戻契約

購入と同時に将来の特定日に固定価格で売り戻すことを約定する資産の認識は行わない。これらの契約に基づき取引相手方に支払われた金額は、連結財政状態計算書に売戻契約として計上される。購入価格と売戻価格との差額は受取利息として取り扱われ、売戻契約の期間にわたって発生し、実効金利法により連結損益計算書に計上される。

(g) 貸出金

貸出金は、固定または決定可能な支払があり、活発な市場における市場価格を持たず、当グループが直ちにもしくは近い将来に売却する意思のない非デリバティブ金融資産である。

貸出金には、当行が組成した貸出金で、売買目的保有に分類されていないものまたは公正価値評価の指定を受けていないものが含まれる。貸出金の認識は、資金が借手に貸付けられた際に行われる。貸出金の認識の中止は、借手が債務を返済するか、あるいは貸出金が売却または償却された際に行われる。貸出金は、公正価値（実行時の取引価格）に直接の取引費用の増加分を加えた金額で当初測定され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。これらは、利息の未計上および減損引当金が控除され、ヘッジ対象リスクに関する公正価値ヘッジの有効部分により調整される。

貸出金には、顧客に提供される当座貸越、クレジットカード、タームローン、ファイナンス・リース債権および商業手形等の直接金融が含まれる。

当グループが、資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を借手に移転するリース契約の貸手である場合、当該契約はファイナンス・リースに分類され、リースの純投資額と同額の債権が認識され、貸出金に表示される。

契約がリースであるかどうかの判断において、当グループは当該契約の実質を確認し、当該契約の履行が特定資産の使用に基づいているか否か、また当該契約が資産を使用する権利を移転しているか否かについての評価を行う。

(h) イスラム金融および投資契約

当グループは、シャリアに準拠したイジャラ、ムラバハ、ムダラバおよびワカラ等の種々のイスラム金融商品を取り扱うイスラム銀行業に従事している。

() 定義

イジャラ

イジャラはイジャラ・ムンタヒア・ビットムリークからなる。

イジャラ金融は顧客との合意であって、当グループ（貸手）が、顧客（借手）の求めに応じて資産をリースまたは建設し、当該資産を割賦払いで特定の期間リースすることを約束するものである。イジャラは、リース期間終了時に該当資産の所有を借手に移転することができる。当グループは、リース資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済的便益を借手に移転する。イジャラによる利益は、リース期間にわたり実効利益率法により認識される。

ムラバハ

販売契約であり、グループは、購入原価に利益を上乗せした合意済みの価格で顧客に商品および他の資産を販売する。当グループは、所定の条件に従って商品を購入する顧客の約束に基づき該当商品を購入する。ムラバハによる収益は、取引開始時に定量化し、残高は、契約期間にわたり実行利益率法により認識される。

ムダラバ

当グループと顧客との間の契約であり、一方の当事者（Rab Al Mal）が資金を提供し、他方の当事者（Mudarib）が同資金をプロジェクトまたは特定の事業に投資する。投資によって生じた収益については、契約で事前に合意された収益分配率に従い、当事者間で分配される。債務不履行、過失またはムダラバ条項違反により生じた損失については事業家の負担となり、他の損失については出資者が負担する。収益は、期待される分配額を基に認識され、事業家による実際の分配額に応じて調整される。一方、損失は、当グループが出資者の場合、発生時に当グループの連結損益計算書に認識される。

ワカラ

当グループと顧客との間の合意であって、一方の当事者（出資者）は一定の金額をエージェント（代理人）に提供し、代理人は、同金額を、一定の手数料（一時金または投資金額の一定割合）と引き換えに特定の条件に従って投資する。代理人は、債務不履行、過失またはワカラ条項違反が生じた場合に投資金額を保証する義務を負う。当グループは、取引の内容により、代理人または出資者となる場合がある。ワカラによる見積収益は、取引の期間にわたり実効利益率法で認識され、受領時に実際の収益に調整される。損失は発生時に計上される。

() 収益認識

イジャラ

イジャラによる収益は、回収可能性に関して合理的な疑義が生じる時まで、定率ベースで認識される。

ムラバハ

ムラバハによる収益は、回収可能性に関して合理的な疑義が生じる時まで、定率ベースで認識される。

ムダラバ

ムダラバ金融に係る収益または損失は、信頼性のある見積りが可能な場合、発生主義で認識される。それ以外の場合には、収益は事業家による分配時に認識され、損失は事業家により損失が明らかになった時点で連結損益計算書に費用計上される。

ワカラ

ワカラによる見積収益は、各期に発生主義で認識され、受領した時点で実際の収益により調整される。損失は、エージェントが損失発生を申告した日に計上される。

(i) 非トレーディング投資

非トレーディング投資には、公正価値にその取得に直接起因する取引費用の増額分を加えた金額で当初認識される売却可能資産が含まれる。

当初認識後、これらの投資は、公正価値で再測定される。有効なヘッジ関係の一部でない投資の未実現損益は、当該投資の認識が中止されるまでまたは当該投資が減損していると判断されるまで、その他包括利益に認識される。その時点でその他包括利益に以前に認識された累積損益は、当期の連結損益計算書に計上される。有効な公正価値ヘッジ関係の一部である投資について、公正価値の変動によって生じる未実現損益は、ヘッジされる公正価値の変動額を上限として連結損益計算書に直接認識される。

売却可能負債投資有価証券に係る受取利息は、その資産の予想残存期間にわたり算定された実効金利を用いて認識される。負債投資有価証券の購入の際に発生するプレミアムおよび（または）ディスカウントは、実効金利の計算に織り込まれている。資本性金融商品に係る配当金は、配当を受け取る権利が確定した時点で損益計算書に認識される。

為替差損益を認識することを目的として、売却可能金融資産は、外貨建ての償却原価で計上されたかのように扱われる。したがって、当該金融資産に係る外貨換算差額は、連結損益計算書に認識される。

公正価値が信頼性をもって測定できない市場価格のない持分投資については、減損引当金を控除後、取得原価にて計上される。認識の中止の際には、売却損益は当期の連結損益計算書に認識される。

非トレーディング投資には、当グループが満期まで保有する積極的な意図および能力を有し、固定または決定可能な支払および固定満期がある非デリバティブ資産である満期保有資産が含まれる。これらの資産は、当初認識時は直接起因する取引費用を加算した公正価値で計上され、当初認識後は減損損失額控除後の実効金利法を用いた償却原価で測定される。

満期保有目的投資について僅少とはいえない額の売却または再分類を行った場合には、すべての満期保有目的投資を売却可能投資に再分類することになり、当グループは、当期および翌2事業年度の間、投資有価証券を満期保有目的に分類することができなくなる。ただし、以下のいずれかの状況下での売却および再分類は、必ずしも、前述の再分類を為すべき根拠とならない。

- ・ 売却または再分類が満期日に近い場合、市場金利の変動が当該金融資産の公正価値に著しい影響を及ぼさない場合
- ・ 当グループが当該資産の当初の元本を実質的にすべて回収した後に売却または再分類を行った場合
- ・ 当グループの管理が及ばず合理的な予測ができない非経常的で単発的な事象に起因して売却または再分類を行った場合

(j) 投資不動産

() 認識および測定

投資不動産とは、リース収入を稼得するため、または資本増価、あるいは両方の目的で保有される不動産であり、通常の業務過程における販売、あるいは商品の製造、サービスの提供または業務目的で使用されない不動産である。投資不動産はIAS第40号-投資不動産における原価モデルによる取得原価で測定される。取得原価には当該資産の取得に直接起因する支出が含まれる。

有形固定資産に再分類されるような不動産の使用の変更がある場合には、その資産の当初の取得原価および再分類日現在の帳簿価額が、引き続きその資産の測定および開示上の取得原価および帳簿価額となる。

投資不動産は処分された場合または、投資不動産の使用が永久的に中止され、その処分による経済的便益が期待されない場合にはその認識が中止される。

投資不動産に係る収益または損失は、連結損益計算書のその他営業収益またはその他営業費用にそれぞれ認識される。

() **減価償却**

減価償却は、投資不動産の見積耐用年数にわたり定額法で、連結損益計算書に認識される。当期における投資不動産の見積耐用年数は以下のとおりである。

建物および住宅 20～50年

減価償却方法、耐用年数および残存価値は、毎報告日付で見直される。

() **減損**

減損の兆候を把握するために、各報告日現在で帳簿価額の見直しを行う。減損の兆候が存在する場合には、資産の回収可能価額が見積られる。資産または現金生成単位の回収可能価額は、使用価値または売却費用控除後の公正価値のいずれか高い方の金額である。使用価値の評価に際し、見積将来キャッシュフローは、貨幣の時間的価値と資産に特有のリスクに関する現在の市場評価を反映した割引率を用いて現在価値に割り引かれる。減損損失は、帳簿価額が回収可能価額を上回る範囲が連結損益計算書に認識される。

(k) **有形固定資産**

() **認識および測定**

有形固定資産はすべて、累積償却額および減損損失額（もしあれば）を控除後、取得原価で測定される。建設仮勘定は、取得原価で当初計上され、定期的に減損テストを行い、完成と同時に有形固定資産の適切な区分に振り替えられ、その後は減価償却される。

取得原価には、資産の取得に直接起因する支出が含まれる。購入したソフトウェアが関係する設備の機能に不可欠である場合、当該設備の一部として資産計上される。

有形固定資産の処分に係る損益は、処分による収入と有形固定資産の帳簿価額とを比較することにより算定され、連結損益計算書のその他営業収益に純額で認識される。

その後の支出は、その経済的便益が当グループに将来流入する可能性が高い場合に限り資産計上される。継続的な費用は発生都度、連結損益計算書に計上される。

() 減価償却

減価償却は、すべての有形固定資産の見積耐用年数にわたり定額法で、連結損益計算書に認識される。自己所有の土地および建設仮勘定は減価償却されない。

当期および比較期間における資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

建物および住宅	20～50年
事務所什器および備品	1～5年
建物の改修	10年
金庫	10～20年
コンピューターシステムおよび設備	3～7年
車両	3年

減価償却方法、耐用年数および残存価値は、毎報告日付で見直される。

() 建設仮勘定

建設仮勘定とは、生産、提供、または管理目的で建設中の資産であり、認識済みの減損損失を控除した取得原価で計上される。取得原価には、当グループの会計方針に従って資産計上される有形固定資産の設計および建設に係るすべての直接費用が含まれる。当該資産の意図した使用が可能となった場合、建設仮勘定は有形固定資産の適切な勘定へ振り替えられ、当グループの方針に従って減価償却される。

() 減損

減損の兆候を把握するために、各報告日現在で帳簿価額の見直しを行う。減損の兆候が存在する場合には、資産の回収可能価額が見積られる。資産または現金生成単位の回収可能価額は、使用価値または売却費用控除後の公正価値のいずれか高い方の金額である。使用価値の評価に際し、見積将来キャッシュフローは、貨幣の時間的価値と資産に特有のリスクに関する現在の市場評価を反映した割引率を用いて現在価値に割り引かれる。減損損失は、帳簿価額が回収可能価額を上回る範囲が連結損益計算書に認識される。

(l) 売却前担保

不動産およびその他の担保は、特定の貸出金の決済の結果取得される場合があり、売却目的保有資産として「その他資産」に計上される。取得した資産は、売却費用控除後の公正価値または交換日における貸出金の帳簿価額（減損引当金控除後）のうちいずれか低い方の金額で計上される。売却目的保有資産については、減価償却は計上されない。取得した資産がその後売却費用控除後の公正価値へと評価減された場合、かかる評価損は減損損失として計上され、連結損益計算書に計上される。売却費用控除後の公正価値がその後増加した場合、この増加分は減損損失累計額を上限として、連結損益計算書に認識される。当グループの担保の処分に関する方針は、当グループが事業を行っているそれぞれの地域の法令上の要件に従っている。

(m) 銀行および金融機関預り金、顧客勘定およびその他預金ならびにコマーシャルペーパー

銀行および金融機関預り金、顧客預金およびコマーシャルペーパーは、金融負債であり、公正価値から取引費用を控除した金額で当初認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

(n) 買戻契約

特定の将来の日に固定価格で買戻すことを条件として売却した資産については、認識は中止されない。これらの契約に基づき受領した金額に関する取引相手方に対する負債は、買戻契約として連結財政状態計算書に計上される。売却価格と買戻価格との差額は、支払利息として取り扱われ、買戻契約の期間にわたって発生し、実効金利法により連結損益計算書に計上される。

(o) 期間借入および劣後社債

期間借入および劣後社債には、保有者の選択により株式資本に転換することのできる転換社債が含まれ、発行済株式数が公正価値の変動に伴い変化しない場合には、複合金融商品として会計処理される。転換社債の資本構成部分は、発行手取金が、転換オプションを有しない類似の債務に適用される市場金利で割り引かれる将来の元利支払額の現在価値を上回る部分として計算される。

転換オプションのない期間借入および劣後社債は金融負債であり、公正価値から取引費用を控除した金額で当初認識される。その後、実効金利法を用いた償却原価で測定され、ヘッジ対象リスクの公正価値変動の範囲で調整される。

(p) ストックオプション制度

従業員に付与されたオプションについて付与日に公正価値が見積られ、従業員が無条件にオプションの権利を得るために必要な期間にわたり人件費として費用認識され、同額が資本の増加として計上される。費用として認識された金額は、該当する勤務条件を満たすと予想されるストックオプションの数を反映するために調整されており、最終的に費用として認識される金額は、権利確定日において該当する勤務条件および市場以外の業績条件を満たしているストックオプションの数に基づいている。ストックオプションに基づく株式は、潜在的普通株式とみなされる場合には、希薄化後1株当たり利益の計算に算入されることもある。

(q) 利息

受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて連結損益計算書に認識される。実効金利は、金融商品の予想残存期間（または、適切な場合はそれよりも短い期間）を通じて、見積将来キャッシュフローを該当する金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで正確に割り引くための金利である。実効金利を計算する際に、当グループは、金融商品のすべての契約条件を考慮（将来の貸倒損失は考慮外）してキャッシュフローを見積っている。実効金利の計算結果には、金融商品の実効金利の不可欠な要素である当グループが支払うまたは受け取るすべての金額（取引費用およびその他のすべてのプレミアムまたはディスカウントを含む）が含まれる。取引費用には、金融資産もしくは負債の取得または発行に直接起因する費用の増加分が含まれる。

連結損益計算書に表示される受取利息および支払利息には、以下が含まれる。

- ・ 償却原価で計上される金融資産および負債に係る実効金利ベースの利息
- ・ 売却可能投資有価証券に係る実効金利ベースの利息
- ・ 売買目的保有有価証券およびデリバティブ金融商品に係る実効金利ベースの利息

(r) 預金者の利益持分

預金者の利益持分は、ワカラおよびムダラバ預金の形式で受け入れた銀行または顧客のファンドにおいて費用として計上された金額で、連結損益計算書に費用として認識される。この金額はワカラ預金で合意された条件ならびにシャリアの原則に従って算出される。

(s) 手数料

当グループは、顧客に提供する様々な役務から手数料を稼得している。手数料の会計処理基準は、手数料の回収目的、すなわち、連結損益計算書上の収益の認識目的により異なっている。受取手数料は、以下のとおり計上される。

- ・ 役務の提供から稼得した収益は、役務の提供時に収益として認識される。
- ・ 重大な行為の実行により稼得した収益は、当該行為の完了時に収益として認識される。
- ・ 金融商品の実効金利に不可欠な一部を構成する収益は、実効金利に対する調整として認識され「受取利息」に計上される。

支払手数料は、主に、役務の受領時に支出される取引手数料および役務手数料に関するものである。

(t) ザカート

ザカートとは、シャリアの原則に従うため、株主の代理で当グループがイスラム事業について支払うものであり、シャリア監督委員会により承認される。当グループの選任したザカート委員会には、ザカートの分配を提案する権限が付与されている。

(u) 投資およびデリバティブに係る純利益

投資およびデリバティブに係る純利益は、純損益を通じて公正価値評価される投資およびデリバティブの実現および未実現損益、非トレーディング投資の実現損益ならびに受取配当金で構成される。純損益を通じて公正価値評価される投資に係る純利益には、売買目的で保有する金融資産および金融負債の公正価値変動ならびに公正価値評価の指定を受けている投資からの純収益が含まれる。

売却可能資産の公正価値の変動により発生する利益および損失は、連結損益計算書に直接認識される減損損失、実効金利法を用いて計算される利息および貨幣性資産に係る為替差損益を除き、その他包括利益計算書に認識され、公正価値準備金に計上される。売却可能投資が売却または実現した場合は、過去に公正価値準備金として資本に認識されていた累積損益が連結損益計算書に振り替えられる。

非トレーディング投資には、売却可能金融商品および満期保有目的金融商品が含まれる。

満期が迫っていない満期保有目的投資を売却することは通常ない。ただし、満期保有目的投資の売却または実現が行われた場合には、それによる利益または損失は連結損益計算書に認識される。

受取配当金は、支払を受領する権利が確定した時に認識される。

(v) 外貨

() 外貨建て取引

外貨建て取引は、取引日現在の直物為替レートで、当グループの事業体のそれぞれの機能通貨に換算される。

報告日における外貨建ての貨幣性資産および負債は、同日の直物為替レートで機能通貨に再換算される。取得原価で測定される外貨建て非貨幣性資産および負債は、取引日の為替レートで換算される。貨幣性項目の為替差損益は、期首における機能通貨の償却原価（実効金利および期中の支払額調整後）と期末の為替レートで換算された外貨建ての償却原価の差額である。再換算から生じる外貨換算差額は、連結損益計算書に認識される。

() 国外事業

UAE国外に拠点を置く子会社および支店の業務は、財務面および業務面において本店から独立しているため、本店事業と一体であるとはみなされない。子会社および国外支店の資産および負債は、報告日の為替レートでディルハムに換算される。収益および費用項目は、必要に応じて取引日の平均為替レートで換算される。期首の純資産の再換算から生じる外貨換算差額（当該投資をヘッジする取引に係るものを含む。）は、その他包括利益の外貨換算調整勘定に直接計上される。

(w) 国外法人税

法人税費用は、当グループが事業を行っているそれぞれの国の財務規制に従い計上され、連結損益計算書に認識される。法人税費用は、報告日において有効または実質的に有効な税率を用いて算定した、当期の課税所得に対する未払法人税の見積額に、過年度の未払法人税に関する調整を加えたものである。

繰延税金は、財務報告目的の資産および負債の帳簿価額と、税務目的に用いられる金額との一時差異について計上される。繰延税金は、のれんの当初認識、企業結合以外かつ会計上および税務上の損益に影響を与えない取引における資産または負債の当初認識、ならびに、子会社への投資に関する差異が予見可能な将来において解消しそうでない場合の一時差異については認識されない。繰延税金は、報告日において施行されている法律に基づき、資産が実現または負債が決済される期間に適用されると予想される税率で測定される。

繰延税金資産は、同資産に関して、将来その使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲に限り認識される。繰延税金資産の帳簿価額は、各報告日に見直され、繰延税金資産の全部または一部に関して、その使用対象となる課税所得が十分に稼得される可能性がなくなった場合、その分だけ減額される。

(x) デリバティブ金融商品およびヘッジ

デリバティブは、公正価値で当初認識され、その後は公正価値で測定され、取引費用は連結損益計算書に直接計上される。デリバティブの公正価値は、デリバティブの時価評価または評価手法（主に割引キャッシュフロー法）の利用による未実現損益相当額である。

公正価値の変動による損益の認識方法は、デリバティブが売買目的で保有されているか、またはヘッジ手段に指定されているか、もしそうであればヘッジされるリスクの性質により異なる。売買目的保有のデリバティブについては、公正価値の変動による損益はすべて、連結損益計算書に認識される。デリバティブがヘッジに指定されている場合、当グループはそれらを、() 認識済みの資産もしくは負債の公正価値変動に対するエクスポージャーをヘッジする公正価値ヘッジ、() 認識済みの資産もしくは負債あるいは発生する可能性の高い予定取引に関連した特定のリスクに起因するキャッシュフローの変動に対するエクスポージャーをヘッジするキャッシュフロー・ヘッジ、() キャッシュフロー・ヘッジに類似して会計処理される純投資のヘッジ、のいずれかに分類する。ヘッジ会計は、一定の基準を満たしていることを条件に、公正価値またはキャッシュフローのヘッジ手段として指定されたデリバティブに適用される。

組込デリバティブ

デリバティブは、別の契約（主契約）に組み込まれる場合がある。当グループは、主契約自体が純損益を通じて公正価値評価するものとして計上されておらず、組込デリバティブの条件が別個の契約を構成する場合にデリバティブの定義を満たし、かつ組込デリバティブの経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連しない場合には、主契約とは別個に組込デリバティブの会計処理を行う。区分処理される組込デリバティブは、公正価値で測定され、適格キャッシュフローまたは純投資ヘッジ関係の一部を構成しない限り、公正価値の変動はすべて損益に認識され、連結財政状態計算書上に主契約とは別個に表示される。

ヘッジ会計

当グループの方針として、ヘッジの開始時点で、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係ならびにリスク管理の目的および戦略を文書化している。この方針により、ヘッジ開始時点およびその後継続的に、ヘッジの有効性の評価についても文書化が要求される。

当グループは、ヘッジ手段がヘッジに指定されている期間において各ヘッジ対象の公正価値もしくはキャッシュフローの変動を相殺する際に極めて有効であると予想されるかどうかについて、また各ヘッジの実際の結果が80-125%の範囲内に収まっているかどうかについて、ヘッジ関係の開始時およびその後も継続的に評価を行う。当グループは、予定取引が発生する可能性が高く、最終的に損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュフローの変動に対するエクスポージャーを生じさせるかどうかについて、予定取引のキャッシュフロー・ヘッジに関する評価を行う。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジでは、ヘッジ手段の公正価値への再測定およびこれに関係するヘッジ対象の公正価値の変動による損益は、ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動と併せて直ちに連結損益計算書に認識される。ヘッジ会計はヘッジ手段が失効または売却、終了または行使あるいは

はヘッジ会計として適格でなくなった場合に中止される。実効金利法が使用されているヘッジ対象のそれまでの期間に対する調整は、それまでのヘッジ対象の実効金利の再計算の一部としてヘッジ対象の残存期間にわたって連結損益計算書で償却される。

キャッシュフロー・ヘッジ

有効なキャッシュフロー・ヘッジでは、ヘッジ対象の損益は、当初その他包括利益に認識され、ヘッジ取引が連結損益計算書に影響を及ぼす期間の連結損益計算書に振り替えられる。非有効部分に関する損益は（もしあれば）、直ちに連結損益計算書に認識される。ヘッジ取引の発生する見込みがなくなった場合、その他包括利益に認識されていた累積純損益は、連結損益計算書に振り替えられる。

純投資ヘッジ

デリバティブ商品または非デリバティブ金融負債が在外営業活動体に対する純投資ヘッジにおけるヘッジ手段に指定された場合、ヘッジ手段の公正価値変動の有効部分はその他包括利益の外貨換算準備金に認識される。デリバティブの公正価値変動の非有効部分は連結損益計算書に直ちに認識される。その他包括利益に認識された金額は在外営業活動体の処分時に損益計算書に組み替えられる。

その他デリバティブ

ヘッジ会計に不適格であるかヘッジ手段に指定されていないデリバティブについて、公正価値の変動による損益はすべて、投資およびデリバティブに係る純利益または純為替差益の構成要素として直ちに連結損益計算書に認識される。

(y) 引当金

当グループが過去の事象の結果、信頼性のある見積りが可能な現在の法的債務または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益の流出を要する可能性がある場合、引当金が認識される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は、貨幣の時間的価値に対する現在の市場評価および必要に応じて当該負債に特有のリスクを反映するような税引前利率を用いて見積将来キャッシュフローを割り引くことにより決定される。

(z) 従業員退職給付

確定拠出制度

確定拠出制度とは、退職後従業員給付制度のうち、企業が一定の掛金を別個の事業体あるいは政府機関に支払い、企業がさらに支払を行う法的債務または推定的債務を有しないものをいう。確定拠出年金制度への掛金に関する債務は、従業員が役務提供を行った期間の連結損益計算書に、従業員給付費用として認識される。

適格従業員に対する年金および国民保険の拠出については、当該拠出の行われている国で適用される法令に準拠して、当行が年金および給付ファンドに対して行っている。

確定給付制度

確定給付制度とは、確定拠出制度以外の退職後従業員給付制度である。財政状態計算書に認識されている確定給付制度に関する負債は、報告期間の末日現在の確定給付債務の現在価値（未認識過去勤務費用に関する調整を含む）である。確定給付債務は、年に一度独立の年金数理人により予測単位積増方式を用いて計算される。確定給付債務の現在価値は、見積将来キャッシュ・アウトフローを、給付が支払われる通貨建てで、かつ関連する年金債務の期間と残存期間が近似する優良社債の金利で割り引くことによって算定される。

正味確定給付負債の再測定（数理計算上の差異、制度資産の運用収益（利息を除く）およびアセット・シーリングの影響（該当する場合、利息を除く）から構成される）は、直ちにその他包括利益に認識される。確定給付制度に関する正味支払利息およびその他の費用は、連結損益計算書に人件費として認識される。制度の給付額が変更された場合、または制度が縮小した場合には、それによる給付の変更額で過去勤務費用に関するものまたは縮小に伴う損益は、直ちに損益に認識される。当グループは、確定給付制度の清算が行われる際に、確定給付制度の清算に伴う損益を認識している。

(aa) 取締役の報酬

1984年商社法第8号第118条および当行の定款に従い、取締役は、減価償却、準備金および配当金の分配（株主資本の5%以上）控除後純利益の10%を上限とした報酬を得る資格を与えられる。

(ab) 信託業務

受託者の資格において保有する資産は、当グループが顧客のカストディアンとして行動する信託での保有のみであることから当グループの資産として扱われていない。当グループは、これらの資産を信託に預託する顧客に対する負債または債務がない。したがって、これらの資産は、本連結財務書類には含まれていない。

(ac) 1株当たり利益

当グループは、普通株式の基本的および希薄化後1株当たり利益（EPS）のデータを表示している。基本的1株当たり利益は、当行の普通株主に帰属する損益を期中の普通株式の加重平均発行済株式数で除することにより計算される。希薄化後1株当たり利益は、普通株主に帰属する損益および普通株式の加重平均発行済株式数に、転換社債および従業員に付与されたストックオプションからなるすべての潜在的希薄化普通株式の影響に関する調整を行うことにより決定される。

(ad) 金融保証

金融保証とは、特定の当事者が契約条件に従い支払期日の到来した債務を履行しない場合に、当グループが保有者の被る損失を弁済するために特定の支払を行わねばならない契約である。

本質的にクレジット・デフォルト保証である特定の金融保証契約は、自己勘定取引の目的で保有されることはなく保険契約として扱われ、IFRS第4号に基づき会計処理される。

その他金融保証契約は、公正価値（発行に係るプレミアム受領額である。）で当初認識される。プレミアム受領額は金融保証期間にわたり償却される。保証債務はその後、当該償却原価または予想支払額の現在価値（保証に基づく支払が生じる可能性がある場合）のいずれか高い方で計上される。これらの金融保証に係るプレミアム受領額は、その他負債に含まれる。

(ae) セグメント別報告

事業セグメントは、収益を稼得し費用が発生する（当グループの他の構成要素との取引に関連した収益および費用を含む。）事業活動に従事する当グループの構成要素である。事業セグメントの経営成績はすべて、事業における最高意思決定者である当グループの最高経営責任者により定期的にレビューされる。当該レビューは、最高経営責任者がセグメントに配分する資源に関する意思決定を行い、個別の財務情報が入手可能なセグメントの業績を評価するためになされる。最高経営責任

者に報告されるセグメントの経営成績には、セグメントに直接帰属する項目および合理的に配分可能な項目が含まれる。

(af) リース支払額

オペレーティング・リースに基づく支払リース料は、リース期間にわたり定額法で連結損益計算書に認識される。受取リース・インセンティブは、リース期間にわたり、リース費用総額の一部として認識される。

(ag) 今後適用される新基準および解釈指針

当グループに適用される多くの新基準、基準の修正および解釈指針が公表されているが、2016年12月31日終了年度においては未だ有効となっておらず、本連結財務書類の作成に際しては適用されていない。

IFRS第15号 「顧客との契約から生じる収益」は2014年5月に公表され、顧客との契約により生じる収益の会計処理に関して5つのステップを定めた。IFRS第15号に基づき、収益は財またはサービスの顧客への移転と引き換えに企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映した金額で認識される。本基準は、IAS第18号「収益」、IAS第11号「工事契約」およびIFRIC解釈指針「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」等の既存の収益認識に関するガイダンスを置き換えるものである。

IFRS第15号は、2018年1月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用が認められている。当グループは、本基準が当グループの連結財務書類に与える潜在的な影響を評価中である。

IFRS第16号 IFRS第16号は2016年1月に公表された。本基準により、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別がなくなったため、ほとんどすべてのリースを貸借対照表に認識することになる。この新基準の下では、資産（リース対象資産の使用権）と金融負債（支払賃料）が認識される。短期および少額なリースに限り適用例外となる。

IFRS第16号は、2019年1月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用が認められている。貸手の会計処理には実質的変更がないため、当グループでは、連結財務書類に重要な会計上の影響が及ぶ見込みはないと考えている。

IFRS第9号

2014年7月に、IASBは、IFRS第9号「金融商品」の最終版を公表、IAS第39号「金融商品：認識および測定」と従前のIFRS第9号すべてのバージョンが置き換わることとなった。このIFRS第9号には、金融商品会計プロジェクトにおける3つの論点、分類および測定、減損ならびにヘッジ会計、すべてが含まれる。

IFRS第9号の適用がもたらす影響は、本基準が適用される時点における、当グループが保有している金融商品、経済状況、また当グループがその連結財務書類の作成において選択している会計処理および下した判断に依る。当グループでは、現在、金融商品の計上に関する会計プロセスや内部統制の見直しを進めており、発効日までに調整を行う必要がある。当グループでは、2016年3月31日現在でIAS第39号の下ヘッジ指定しているポジションおよびヘッジ関係への影響を基に、IFRS第9号適用の潜在的影響を暫定的に評価した。当グループでは、概して、資本への影響につながる損失引当金への影響を除いて、重要な影響はないと見込んでいる。現在、デフォルト時損失率に関する主要な仮定の一部の見直しを進めているため、損失引当金への影響を信頼性をもって算定することはできない。

分類および測定

当グループは、IFRS第9号の分類および測定に関する要件の適用による当グループの貸借対照表または資本への重要な影響はないと見込んでいる。当グループは、現在公正価値で評価している金融資産のすべてについて、引き続き公正価値で測定する予定である。現在損益がその他包括利益に計上される売却可能資産として保有される時価のある株式は、本基準の適用により、純損益を通じて公正価値で測定されることとなるため、計上される損益の変動幅が大きくなる。現在その他包括利益累計額に累積している有価証券評価差額金は、利益剰余金の期首残高に組み替えられる。現在売却可能金融資産として計上されている負債証券は、IFRS第9号の下ではその他包括利益を通じて公正価値で測定される見込みである。当グループは、これらの負債証券を契約上のキャッシュフローを回収するだけでなく、その相当額を比較的頻繁に売却することを目的として保有する予定である。

非上場企業の株式については、予見可能な将来にわたって保有する予定である。当グループでは、公正価値変動をその他包括利益に表示するオプションを適用する見込みのため、IFRS第9号を適用しても重要な影響は生じないと考えている。当グループが当該オプションを適用しなかった場合、当該株式は純損益を通じて公正価値で測定されることとなるため、計上される損益の変動幅が大きくなる。

貸出金および受取債権は、契約上のキャッシュフローを回収するために保有しており、元本と利息の支払額に相当するキャッシュフローのみが生じることとなっている。当グループは、IFRS第9号の下でも、これらの資産を引き続き償却原価で測定する予定である。ただし、これらすべての商品がIFRS第9号の下で償却原価による測定の基準を満たしているかどうかについて結論を下す前に、当グループはこれらの商品に伴う契約上のキャッシュフローの特性についてより詳しく分析する予定である。

減損

IFRS第9号は、当グループに対し、保有する負債証券ならびに貸出金および受取債権のすべてについて、12ヶ月間または保有全期間における予想信用損失を計上するよう求めている。当グループは、いずれの受取債権についても、簡便的なアプローチを適用して保有全期間における予想信用損失を計上する予定である。本基準の適用がもたらす影響について暫定的に分析した結果は、当グループに十分な額の引当金があることを示していたが、影響の範囲を確定するには、より詳細な分析を実施してその根拠となり得るあらゆる妥当な情報（将来に関する情報を含む）を検討する必要がある。

ヘッジ会計

当グループは、現在有効なヘッジ関係にありヘッジ指定している既存のヘッジ関係は、全てIFRS第9号の下でも依然としてヘッジ会計適格であると考えている。IFRS第9号は、事業体による有効なヘッジの会計処理方法に関する一般原則を変更するものではないため、当グループは、IFRS第9号の適用により重要な影響が生じるとは見込んでいない。当グループは、オプションの時間的価値、直先差額または通貨ベース・スワップの会計処理に関する潜在的な変更について今後より詳しく評価する予定である。

IFRS第9号は、2018年1月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用が認められている。ヘッジ会計を除き、遡及適用が求められるが、比較情報の提示は必須ではない。ヘッジ会計についての規定は、一部の例外を除いて、通常将来的に適用される。当グループは、所定の発効日にこの新基準を適用する予定である。

4 財務リスク管理

序論および概要

当グループは、その事業活動の遂行に固有の様々なリスクにさらされている。主なリスクには、信用リスク、市場リスク（トレードおよび非トレード金利および為替関連リスク）、流動性および資金調達リスク、キャピタルリスク、オペレーショナルリスクおよび事業継続に関するリスク等がある。当グループは、これらのリスクを有効に管理することを目的としてリスク管理フレームワークを構築している。

本注記は、上記の各リスクに対する当グループのエクスポージャー（これに対応するフレームワークの概要も含む）、これらのリスクの測定および管理に関する方針および手続についての情報を記載する。

リスク管理フレームワーク

当グループのリスク管理フレームワークの設置および監督は取締役会（以下「取締役会」という。）が全般的な責任を負い、2つの取締役会委員会（リスク管理委員会および監査委員会）ならびに2つの経営委員会（グループリスク委員会（以下「GRC」という。）およびグループ資産負債委員会（以下「G-ALCO」という。））が取締役会を補佐する。

- ・ リスク管理委員会（以下「RMC」という。）（取締役会のメンバーで構成される。）は、当グループのリスク戦略および方針に関するガイドラインの勧告および策定、ならびにその後の遵守状況のモニタリングを担当している。RMCは、経営陣の裁量的権限を超える与信について意思決定を行い、当グループの経営陣が運用できるリスク限度を規定し、当グループ全体のリスクのモニタリングも行っている。
- ・ 監査委員会（取締役会レベルの委員会）は、監督権限を行使し、規制上のガイドラインならびに当行の内部方針および手続への準拠性をモニタリングしている。

経営委員会は、リスク管理フレームワークの適用について責任を有している。2つの経営委員会の主な役割は、以下のとおりである。

- ・ GRCは、当グループ内のすべてのリスク管理に関する事項を取締役会のRMCに報告する義務を有している。GRCの主な役割は、当行の方針および手続により健全なリスク管理態勢が構築されていること、および同様の態勢が実務に適用されていることを確認することである。GRCはまた、事業戦略および計画におけるリスク選好、リスク限度、リスク要因を評価して取締役会に勧告し、有効なリスク管理態勢を確保するためのリスク方針および分析モデルの承認を行っている。
- ・ G-ALCOは、財務構成の内容および質に関する意思決定を行う主な機関である。G-ALCOは、当グループの資産および負債構成に内在するリスクが当行の厳格な方針および手続ならびに適切なリスク管理フレームワークによって慎重に管理されていることにつき、RMCに直接報告を行う義務を有している。G-ALCOは、これらのリスクおよびこれらが当行の事業および戦略目標に及ぼす影響を常時把握し、積極的に管理しなければならない。

当グループは、事業ユニット、管理ユニットおよび内部監査からなる3つの防止ラインを用いてリスクを管理している。1番目のリスク防止ラインである事業ユニットは、日常的な取引におけるリスクの識別と管理につき、取引がグループのリスク選好の範囲内にあり関連する内部規定やプロセスのすべてに準拠していることを確認することで行っている。2番目の防止ラインである当グループのリスク管理部（本店リスクおよび事業部署に組み込まれたリスク機能からなる）および法務・コンプライアンス部は、規定およびプロセスからなるリスクコントロールを確立する一方で、1つ目の防止ラインに対するモニタリングおよび独立した立場から検査を行っている。当グループの最高リスク管理責任者（以下「GCRO」という。）は、当グループのリスク管理部の事業部署からの独立性を確保するために、RMCへの直接の報告ラインを有している。3番目の防止ラインである内部監査は経営陣および取締役会に対して1番目および2番目の防止ラインで採用されたリスク管理実務の有効性に対する保証を提供する。当グループの最高監査責任者は、取締役会による監査委員会への直接の報告ラインを有している。

(a) 信用リスク

信用リスクは、顧客や金融資産の取引相手が契約上の義務を履行せず、これにより当グループが財務上の損失を被るリスクである。信用リスクは主に当グループの貸出金、銀行および金融機関預け金、売戻契約および非トレーディング債券投資、デリバティブ金融商品ならびに特定のその他資産から生じる。

リスク管理目的上、トレーディング投資から生じる信用リスクは別途管理され、市場リスクに対するエクスポージャーの一要素として報告される。

信用リスクの管理

当グループは、借手企業および取引相手の信用力の審査に内部的なリスク格付システムを用いている。借手企業毎に債権分類を含め格付される。リスク格付システムは11段階（グレード）で、さらに24段階に細分化される。グレード1から8は正常債権、グレード9から11は不良債権とされる。不良債権は、下記の基準に基づいて分類される。

グレード	分類	基準	
		企業債権	個人債権
9	破綻懸念先債権	90日超の延滞かつ返済を遅延させるマイナス要因による損失の発生	90日以上の延滞
10	実質破綻先債権	入手可能な情報をもとに、全額回収に懸念があり、貸付の一部の損失が見込まれるもの	120日以上の延滞
11	破綻先債権	回収可能性がなく、すべての対応策を尽くしたものの	180日以上の延滞

内部信用格付に基づく当グループの正常債権ポートフォリオは以下のとおりである。

格付	正常貸出金	
	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
1 - 4	111,203,941	129,088,419
5 - 6	34,705,857	25,932,438
7	21,936,989	18,617,851
8	3,229,250	3,758,947
個人プログラム貸付	30,273,567	28,794,228
	201,349,604	206,191,883

さらに、当グループは、必要に応じて担保の徴求やエクスポージャーの期間を制限することにより信用リスクを管理する。また一定の場合には取引の手仕舞いをするか、信用リスク軽減のために他の取引相手に信用リスクを譲渡する。デリバティブ金融商品に関する信用リスクは、プラスの公正価値を有するものに限られる。

その他の金融商品から生じる信用リスクは、リスク限度を設定し、投資活動を多様化し、産業部門、所在地および取引相手に対するエクスポージャーの集中を制限することにより、管理されている。

減損：

当グループは、金融資産の帳簿価額総額から相殺額、利息の未計上分および減損損失（もしあれば）を控除した金額を参照することによって、信用リスクに対するエクスポージャーを測定する。金融資産の帳簿価額は信用リスクの最大エクスポージャーを表す。

	銀行および金融機関預け金		貸出金		非トレーディング投資	
	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
個別減損						
破綻懸念先	-	-	723,277	1,750,262	-	-
実質破綻先	718	718	2,984,142	2,347,374	-	3,342
破綻先	-	-	3,040,902	2,785,672	-	-
総額	718	718	6,748,321	6,883,308	-	3,342
利息の未計上分	-	-	(1,156,681)	(1,036,665)	-	-
個別減損引当金	(718)	(718)	(2,287,034)	(2,087,568)	-	-
帳簿価額	-	-	3,304,606	3,759,075	-	3,342
延滞しているが減損していないもの						
延滞しているものの構成：						
30日以下	-	-	1,021,089	342,240	-	-
31日から60日	-	-	698,980	608,016	-	-
61日から90日	-	-	369,466	272,687	-	-
90日超	-	-	870,404	603,693	-	-
帳簿価額	-	-	2,959,939	1,826,636	-	-
延滞も減損もしていないもの	8,523,107	10,891,768	198,389,665	204,365,247	64,441,924	63,790,809
集積的減損引当金	-	-	(4,122,399)	(4,037,405)	-	-
帳簿価額	8,523,107	10,891,768	200,531,811	205,913,553	64,441,924	63,794,151

非トレーディング投資には、信用リスクを有していない資本性金融商品への投資42.7百万ディルハム（2015年：36.2百万ディルハム）が含まれている。

延滞も減損もしていないもののカテゴリーには、条件緩和貸付金3,227百万ディルハム（2015年：2,673百万ディルハム）が含まれている。

減損貸出金および非トレーディング投資

減損貸出金および非トレーディング投資は、損失事象が資産の当初認識後に発生し、当該損失事象が当該金融資産の将来キャッシュフローに与える影響を信頼性をもって見積ることができるという客観的証拠が存在すると当グループが判断する金融資産である。

延滞しているが減損していないもの

延滞しているが減損していないものは、契約に基づく元利金のいずれかの支払い（キャッシュフロー）が延滞しているが減損はしていない取引勘定である。これらの勘定が、借手の財政状態の悪化や信用力の低下を示しており、通常以上の注意を要するものである場合、当該悪化/低下の状況は、資産の質がさらに悪化することのないように特に注意してモニタリングされる。この種類の資産について、当グループは現状ではこれを個別の減損とすることは適当でないと考えている。

条件緩和貸付金

条件緩和貸付金は、借手の財務状態が悪化し当グループが当該財務状況の悪化がなければ検討することのない重要な譲歩をしていることにより再編された貸付金である。貸付金が再編された場合、再編合意に基づく履行の十分な記録を得るために最低12か月間はこのカテゴリーとして扱われる。この12か月間の期間について、当行は、再編合意の締結日より開始すると決定している。この資産カテゴリーにおいて、当グループは個別の減損は必要ないと考える。直近12か月間において、当グループは以下のエクスポージャーについて貸付条件を緩和している。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
条件緩和貸付金	3,226,952	2,673,243

期中の条件緩和貸付金の変動

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
期首残高	2,673,243	1,301,787
期中における、延滞も減損もしていない貸付金への格上げ、または返済	(593,565)	(586,987)
期中における、個別減損もしくは延滞しているが減損していない 貸付金への格下げ	(6,870)	(526,770)
期中の増加	1,154,144	2,485,213
期末残高	3,226,952	2,673,243

減損引当金

当グループは償却原価で計上される資産の減損損失に関して引当金を設定している。減損引当金は当グループの貸出金ポートフォリオにおける発生損失の見積りを表している。減損引当金の主な構成要素は、個別に重要なリスクエクスポージャーに係る特定の損失および集合的な損失引当金である。集合的な損失引当金の評価において、当グループは、類似したリスク特性を有する同種の資産グループ（種類、産業分野、地域、担保の種類、延滞状況およびその他の関連要素を考慮する信用リスク評価または格付手続きに基づき評価した契約条件に従い支払期限が到来している金額を支払う債務者の能力が類似のグループ）について、既に発生しているが特定されない損失をカバーする引当金を、IFRSおよび中央銀行ガイドラインに従い設定している。集合的に減損評価される金融資産グループの将来キャッシュフローは、当該グループの資産と同様の信用リスク特性を有する資産の過去の損失実績に基づいて見積られている。

個別に評価される貸出金は、減損が生じている客観的証拠がある場合には直ちに減損として分類されなければならない。減損の客観的証拠には、契約に基づく元利金の返済・支払の延滞、取引相手のキャッシュフローに困難が生じていることの判明、格付が引き下げ、契約に基づく当初の返済条件を満たすことができないといった観察可能なデータが含まれる。

償却方針

当グループは、貸出金または投資の回収が不可能であると判断した場合に当該貸出金または投資残高（および関連する減損引当金）を償却する。この判断は、回収に向けて可能な努力をすべて行った上でなされる。

担保

当グループは貸出金および売戻契約に対して、不動産に対する抵当権、その他の担保権、現金預金および保証といった形式で様々なタイプの担保を保有している。当グループは政府保証および信頼のある地方銀行または国際的な銀行、大手の国内企業または多国籍企業、富裕層の個人による保証を受け入れる。引当金を算出する場合、UAEの中央銀行が定義した割引係数が担保の市場価値に適用される。一般的には銀行および金融機関預け金に対して担保は保有しておらず、また、2016年および2015年12月31日現在においてそうした担保は保有していない。

不良債権となった貸出金（イスラム金融を含む。）に対する担保範囲の見積額は以下に示すとおりである。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
担保価値比率		
0-50%	2,198,716	2,227,378
50-100%	839,071	1,164,453
100%以上	3,710,534	3,491,477
不良債権（総額）合計	6,748,321	6,883,308

当グループが、2015年および2016年において担保のうち相当額を回収しなかったとしても、これらの担保を回収する権利は、当グループにの不良債権の再編および清算に寄与している。

当グループは、産業部門、取引相手および所在地毎に信用リスクの集中度をモニタリングしている。報告日における信用リスクの集中に関する分析は以下に示すとおりである。

産業部門別集中度

	貸出金		投資		売戻契約		未実行の貸出コミットメント	
	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
<i>産業部門別集中度：</i>								
農業	60,941	121,016	-	-	-	-	2,401	3,025
エネルギー	17,432,780	16,715,572	13,263,730	11,369,131	-	-	3,610,083	4,895,118
製造	14,093,970	18,676,518	98,859	187,700	-	-	4,887,167	4,126,633
建設	10,436,678	10,275,513	51,811	276,635	-	-	4,323,859	3,552,609
不動産	41,860,131	37,729,525	3,791	55,237	-	-	7,936,954	5,197,494
貿易	9,224,060	10,797,566	-	69,644	-	-	1,134,321	2,149,929
運輸および通信	19,504,913	16,467,741	3,576,438	3,592,124	-	-	4,053,922	4,422,957
銀行	14,950,955	23,337,915	26,915,550	26,276,979	8,661,666	12,278,944	797,793	510,794
その他金融機関	20,401,184	17,402,161	8,760,973	11,283,337	904,913	1,051,242	2,173,537	3,330,402
サービス	5,734,609	5,768,988	70,601	94,728	-	-	764,025	888,396
政府	17,900,011	20,319,828	24,653,294	20,940,249	-	-	78,028	84,850
国際機関	-	-	1,572,383	1,939,525	-	-	-	-
個人消費者ローン	28,358,847	25,961,457	-	-	-	-	256,497	237,613
その他個人ローン	7,972,043	9,407,613	-	-	-	-	496,280	388,371
その他	166,803	93,778	-	-	-	-	3,651	2,147
	208,097,925	213,075,191	78,967,430	76,085,289	9,566,579	13,330,186	30,518,518	29,790,338

投資の内訳は、純損益を通じて公正価値評価される投資および非トレーディング投資である。

上記の数値は総額ベースで表示されており、引当金または利息の未計上分（該当する場合）に関する調整は行われていない。

所在地別集中度

UAE	欧州	アラブ諸国	南北アメリカ	アジア	その他	合計
-----	----	-------	--------	-----	-----	----

	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
2016年12月31日現在							
現金および中央銀行預け金	21,714,354	54,240,386	3,065,775	19,638,035	6,049	-	98,664,599
純損益を通じて							
公正価値評価される投資	6,862,195	1,569,606	3,584,586	417,168	2,062,108	29,843	14,525,506
銀行および金融機関預け金	165,837	7,138,067	678,929	409,671	89,472	41,131	8,523,107
売戻契約	3,756,726	2,616,857	2,990,065	202,931	-	-	9,566,579
デリバティブ金融商品	2,072,392	7,861,077	1,691,892	39,982	242,618	111,445	12,019,406
貸出金	124,738,352	33,848,967	23,327,195	13,535,292	10,396,279	2,251,840	208,097,925
非トレーディング投資	22,435,805	15,418,479	8,880,439	6,607,521	10,108,667	991,013	64,441,924
	<u>181,745,661</u>	<u>122,693,439</u>	<u>44,218,881</u>	<u>40,850,600</u>	<u>22,905,193</u>	<u>3,425,272</u>	<u>415,839,046</u>
2015年12月31日現在							
現金および中央銀行預け金	56,088,919	8,676,576	4,916,552	6,686,811	13,251	-	76,382,109
純損益を通じて							
公正価値評価される投資	4,259,257	3,604,090	2,206,610	1,022,383	1,175,800	22,998	12,291,138
銀行および金融機関預け金	132,456	9,195,874	1,038,278	172,239	339,510	13,411	10,891,768
売戻契約	2,492,191	3,086,686	7,732,044	19,265	-	-	13,330,186
デリバティブ金融商品	2,564,811	5,448,967	2,299,616	66,084	139,955	54,658	10,574,091
貸出金	123,326,698	36,091,915	22,290,748	13,366,544	15,767,657	2,231,629	213,075,191
非トレーディング投資	16,000,404	17,284,440	9,292,509	7,721,670	12,130,287	1,364,841	63,794,151
	<u>204,864,736</u>	<u>83,388,548</u>	<u>49,776,357</u>	<u>29,054,996</u>	<u>29,566,460</u>	<u>3,687,537</u>	<u>400,338,634</u>

投資に関する所在地別集中度は、有価証券の発行体の所在地に基づき測定されている。その他すべてに関する所在地別集中度は、借手の居住状況に基づき測定されている。上記の数値は総額ベースで表示されており、引当金または利息の未計上分（該当する場合）に関する調整は行われていない。未実行のコミットメントの所在地別集中度は、本連結財務諸表の注記38に記載されている。

外部格付に基づく売買目的有価証券および非トレーディング投資の分類

	非トレーディング投資		純損益を通じて公正価値評価される投資	
	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
AAA	7,379,206	8,737,990	13,701	215,396
AAからA	46,484,287	43,655,663	12,238,671	7,603,105
BBBからB	8,810,341	10,037,106	1,156,151	2,475,005
未格付	1,768,090	1,363,392	1,116,983	1,997,632
	<u>64,441,924</u>	<u>63,794,151</u>	<u>14,525,506</u>	<u>12,291,138</u>

未格付投資は、主に政府関連企業への投資ならびに株式およびファンドへの投資で構成されている。純損益を通じて公正価値評価される投資は、延滞も減損もしていないものである。

取引相手別の売買目的有価証券および非トレーディング投資の分類

	非トレーディング投資		純損益を通じて公正価値評価される投資	
	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
政府部門	22,399,958	20,024,093	2,253,336	916,156
国際機関	549,922	370,400	1,022,461	1,569,128
公共部門	20,187,676	18,308,431	1,021,748	2,820,260
銀行部門	17,947,298	21,276,123	8,968,252	5,000,856
企業部門/民間部門	3,357,070	3,815,104	1,259,709	1,984,738
	<u>64,441,924</u>	<u>63,794,151</u>	<u>14,525,506</u>	<u>12,291,138</u>

決済リスク

当グループの業務によっては取引の決済時にリスクが生じる場合がある。決済リスクは、取引相手が現金、有価証券またはその他資産の引渡義務を約定どおりに履行しないことによる損失のリスクである。決済遅延は稀であり、モニタリングされている。

デリバティブ関連の信用リスク

デリバティブ金融商品に関する信用リスクは、取引相手が契約に基づく義務を履行しない可能性から生じるリスクで、信用リスクにさらされている金額は当グループにとって有利な状況にある金融商品のプラスの市場価格に限定される。また、プラスの市場価格が「リプレースメントコスト」と称される場合があるが、これはリプレースメントコストが、取引相手に不履行があった場合に市場実勢金利による取引に置換するコストの見積りであるためである。当グループのデリバティブ契約の大半は、他の銀行および金融機関と締結されたものである。

(b) 流動性リスク

流動性リスクは支払義務が到来した際に当グループがその義務を充足できない、または必要以上のコストをもってのみ義務の履行が可能となるリスクと定義される。

流動性リスクは資産および負債（デリバティブおよびその他のオフバランスシート契約を含む）のキャッシュフローが、通貨、数量および期間につきマッチングしないことにより著しく高いコストを要する（またはどんなにコストをかけても得られない）資金ニーズが生じる可能性があることで発生する。

流動性リスクの管理

当グループは、流動性リスク選好を、すべての予見可能な状況においてまた大幅な追加コストを生ずることなく、十分な現金または現金同等物をもって連続する3か月間の支払義務の履行を可能にする流動性リスクポジションを当グループが維持できる水準と定義した。このリスク選好は、包括的なリスク管理フレームワーク（当グループのALCOが、主要な資金調達および流動性指標の限度、ストレス・テストならびに緊急資金調達計画を承認することを含む）により裏付けられている。

また、流動性リスク選好は、国内および国際的な規制監督当局による現行のおよび提案中の流動性規制への継続的な準拠を確保するための水準と定義され、当グループの外部信用格付目標を達成するための取組みとも整合している。

NBADでは、バーゼル が求めている流動性カバレッジ比率 (LCR) 値を相当の期間にわたって内部報告しており、バーゼル の定性的な要件やUAE中央銀行のバーゼル に基づく流動性規制のすべてが守られるようにするための体制および統制ならびにフレームワークの構築に必要な投資を重点的に実施している。NBADは、2016年度中にこのフレームワークを独自の方法で見直し、その後、2016年10月1日よりバーゼル のLCR規制を公式な流動性規制として採用するために必要な承認をCBUAEから得た。

流動性の限度はグループレベルで定義されるが、当グループが定義されたグループ流動性リスク選好に確実に準拠するよう、各組織にわたり配分される。国際的な限度は、流動性管理に関する現地の追加的規制に従ったものとなるように配分される。

すべての流動性に関する方針および手続は、G-ALCOのレビューと承認の対象である。

流動性リスクに対するエクスポージャー

当グループの保有実績を考慮しない資産および負債の契約上の満期のミスマッチレポートの詳細は、以下のとおりである。

2016年12月31日現在の資産および負債の満期プロファイルは、以下のとおりであった。

	合計	3 か月未満	3 か月から 1 年	1 年から 3 年	3 年から 5 年	5 年超	不特定満期
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
資産							
現金および中央銀行預け金 純損益を通じて	98,664,599	98,208,992	455,607	-	-	-	-
公正価値評価される投資	14,525,506	6,013,245	2,580,915	3,952,291	345,852	1,633,203	-
銀行および金融機関預け金	8,523,107	8,450,685	72,422	-	-	-	-
売戻契約	9,566,579	6,364,061	3,202,518	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	12,019,406	1,937,664	1,683,453	2,274,254	1,681,947	4,442,088	-
貸出金	200,531,811	36,261,443	16,631,619	48,835,398	33,714,947	65,088,404	-
非トレーディング投資	64,441,924	2,707,170	4,611,508	4,972,213	22,881,893	29,269,140	-
その他資産	9,545,979	7,159,484	2,386,495	-	-	-	-
投資不動産	45,604	-	-	-	-	-	45,604
有形固定資産	2,848,985	-	-	-	-	-	2,848,985
	420,713,500	167,102,744	31,624,537	60,034,156	58,624,639	100,432,835	2,894,589
負債および資本							
銀行および金融機関預り金	40,963,741	37,147,059	3,623,556	-	193,126	-	-
買戻契約	17,222,136	17,222,136	-	-	-	-	-
コマーシャルペーパー	7,372,911	6,429,925	942,986	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	13,380,789	1,680,401	1,408,369	2,521,696	2,307,254	5,463,069	-
顧客勘定およびその他預金	253,382,492	217,764,581	28,929,194	5,474,442	869,291	344,984	-
期間借入	28,915,650	3,038,818	1,621,984	14,849,443	3,910,125	5,495,280	-
その他負債	12,614,291	9,460,719	3,153,572	-	-	-	-
劣後社債	355,987	-	-	-	-	355,987	-
資本	46,505,503	-	-	-	-	-	46,505,503
	420,713,500	292,743,639	39,679,661	22,845,581	7,279,796	11,659,320	46,505,503
未実行の信用供与							
コミットメント	30,518,518	1,357,208	3,648,834	9,753,372	8,687,629	7,071,475	-
金融保証	510,562	-	2,105	327,112	181,345	-	-
取引に伴う偶発債務	106,035,033	27,356,812	12,456,648	24,831,821	9,605,772	31,783,980	-

2015年12月31日現在の資産および負債の満期プロファイルは、以下のとおりであった。

	合計	3 か月未満	3 か月から 1 年	1 年から 3 年	3 年から 5 年	5 年超	不特定満期
--	----	--------	---------------	--------------	--------------	------	-------

	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
資産							
現金および中央銀行預け金 純損益を通じて	76,382,109	75,844,493	537,616	-	-	-	-
公正価値評価される投資	12,291,138	1,760,823	3,607,247	3,272,508	622,175	3,028,385	-
銀行および金融機関預け金	10,891,768	10,632,741	258,309	718	-	-	-
売戻契約	13,330,186	10,671,882	2,658,304	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	10,574,091	972,618	1,382,894	2,828,035	1,508,624	3,881,920	-
貸出金	205,913,553	42,993,900	19,996,303	37,620,046	46,069,522	59,233,782	-
非トレーディング投資	63,794,151	4,488,104	2,484,621	8,313,096	16,076,948	32,431,382	-
その他資産	10,550,483	7,912,863	2,637,620	-	-	-	-
投資不動産	190,546	-	-	-	-	-	190,546
有形固定資産	2,645,782	-	-	-	-	-	2,645,782
	406,563,807	155,277,424	33,562,914	52,034,403	64,277,269	98,575,469	2,836,328
負債および資本							
銀行および金融機関預り金	39,502,515	35,932,138	3,351,702	18,873	199,802	-	-
買戻契約	30,550,652	27,963,532	2,587,120	-	-	-	-
コマーシャルペーパー	8,720,597	7,125,622	1,594,975	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	12,852,358	1,270,786	1,161,440	2,856,894	2,199,441	5,363,797	-
顧客勘定およびその他預金	233,814,558	209,805,846	19,503,593	3,490,452	634,750	379,917	-
期間借入	21,046,668	-	3,305,700	6,960,540	7,605,842	3,174,586	-
その他負債	15,582,508	11,686,881	3,895,627	-	-	-	-
劣後社債	1,275,298	914,205	-	-	-	361,093	-
資本	43,218,653	-	-	-	-	-	43,218,653
	406,563,807	294,699,010	35,400,157	13,326,759	10,639,835	9,279,393	43,218,653
未実行の信用供与							
コミットメント	29,790,338	2,661,071	6,740,535	10,013,062	6,255,392	4,120,278	-
金融保証	995,631	202,015	57,217	562,400	173,999	-	-
取引に伴う偶発債務	116,445,435	26,202,477	10,963,788	36,715,359	14,205,318	28,358,493	-

以下の表は、割引前の契約上の返済義務による当グループの金融負債の満期プロファイルの要約である。

	名目上の						
	合計	キャッシュフロー	3か月未満	3か月から	1年から	3年から	5年超
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	1年	3年	5年	5年超
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
負債							
2016年12月31日現在							
銀行および金融機関預り金	40,963,741	41,223,153	37,370,105	3,659,825	-	193,223	-
買戻契約	17,222,136	17,261,173	17,261,173	-	-	-	-
コマーシャルペーパー	7,372,911	7,378,357	6,431,892	946,465	-	-	-
顧客勘定およびその他預金	253,382,492	254,437,528	217,967,876	29,263,619	5,757,941	1,009,750	438,342
期間借入	28,915,650	41,611,439	3,261,260	1,974,276	15,884,792	4,150,321	16,340,790
劣後社債	355,987	623,181	-	19,339	38,838	38,945	526,059
	<u>348,212,917</u>	<u>362,534,831</u>	<u>282,292,306</u>	<u>35,863,524</u>	<u>21,681,571</u>	<u>5,392,239</u>	<u>17,305,191</u>
未実行の信用供与							
コミットメント	30,518,518	30,518,518	28,660,000	941,158	636,275	28,978	252,107
金融保証	510,562	510,562	510,562	-	-	-	-
	<u>30,518,518</u>	<u>30,518,518</u>	<u>28,660,000</u>	<u>941,158</u>	<u>636,275</u>	<u>28,978</u>	<u>252,107</u>
	<u>510,562</u>	<u>510,562</u>	<u>510,562</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
2015年12月31日現在							
銀行および金融機関							
預り金	39,502,515	39,552,724	35,955,521	3,377,651	19,650	199,902	-
買戻契約	30,550,652	30,604,006	28,006,870	2,597,136	-	-	-
コマーシャルペーパー	8,720,597	8,767,152	7,165,217	1,601,935	-	-	-
顧客勘定およびその他預金	233,814,558	234,765,736	209,960,176	19,750,772	3,879,092	704,023	471,673
期間借入	21,046,668	26,290,056	191,481	3,600,335	7,729,179	8,012,497	6,756,564
劣後社債	1,275,298	1,589,004	917,341	20,540	40,469	40,691	569,963
	<u>334,910,288</u>	<u>341,568,678</u>	<u>282,196,606</u>	<u>30,948,369</u>	<u>11,668,390</u>	<u>8,957,113</u>	<u>7,798,200</u>
未実行の信用供与							
コミットメント	29,790,338	29,790,338	26,466,068	579,571	1,925,198	385,782	433,719
金融保証	995,631	995,631	995,631	-	-	-	-
	<u>29,790,338</u>	<u>29,790,338</u>	<u>26,466,068</u>	<u>579,571</u>	<u>1,925,198</u>	<u>385,782</u>	<u>433,719</u>
	<u>995,631</u>	<u>995,631</u>	<u>995,631</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>

(c) 市場リスク

市場リスクは、金利、信用スプレッド、為替レートならびに株価およびコモディティ価格等の市場要素の変動により当グループの収益および/または金融商品の価値が変動するリスクである。

市場リスク管理

当グループは、市場リスクに対するエクスポージャーを、トレーディング・ポートフォリオと非トレーディング・ポートフォリオに区分している。トレーディング・ポートフォリオは、公正価値基準で管理される金融資産および金融負債とともにホールセール・グローバル・マーケット部門で保有されている。

全体的な市場リスクの権限は、グループリスク委員会（以下、「GRC」という。）およびグループ資産負債委員会（以下「G-ALCO」という。）に与えられており、全体および個別のポートフォリオのそれぞれの種類のリスク限度を設定している。リスクグループはリスク管理方針の詳細を策定する責任（GRCのレビューと承認が必要）を担っている。

市場リスクに対するエクスポージャー - トレーディング・ポートフォリオ

純損益を通じて公正価値評価される投資およびトレーディング・デリバティブからなる当グループのトレーディング・ポートフォリオ内における市場リスクエクスポージャーの測定と管理に用いられる主な分析ツールは、バリュー・アット・リスク（以下、「VaR」という。）である。トレーディング・ポートフォリオのVaRは、一定の確率（信頼度）の市場のマイナス変動により、ある特定の期間（保有期間）にわたりポートフォリオに発生する損失の見積りである。VaRモデルは、99%の信頼度に基づいたヒストリカル・シミュレーションを用いており、保有期間は1日を前提とする。直近2年間の市場データならびに異なる市場および価格間で観察された相関を使用して、当該モデルは市場価格の動きについて広範囲で妥当な将来のシナリオを作成する。

当グループは、為替レート、金利および信用スプレッドについてVaR限度を用いる。VaR限度の全体的な構成は、GRCのレビューおよび承認の対象である。VaR限度は、トレーディング・ポートフォリオに配賦される。

VaRは、過去に観察された実績から算定されている。したがって、VaRは、当グループが極端な市況下で被り得る最大損失の推定値ではない。このような限界があるため、VaRはその他のポジションおよび感応度の限度の構成（各ポートフォリオにおける潜在的な集中リスクに対応する限度を含む）で補足される。さらには、グループおよびデスクレベルのトレーディング活動は、経営陣による措置を引き起こす損失の最高限度額であるマネジメント・アクション・トリガー（以下、「MAT」という。）の対象となっている。VaRは下記のとおりである。

	期末		平均		最低		最高	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
VaR -								
トレーディング勘定								
定	17,489	16,984	14,874	12,220	10,434	7,023	20,528	24,505
為替	4,655	15,131	7,168	9,220	3,355	46	18,143	22,525
金利	16,420	6,549	12,276	6,663	6,169	5,294	17,586	11,011
信用	5,665	3,869	6,545	3,618	3,651	1,910	8,353	5,346
分散化の便益	(9,251)	(8,565)	(11,115)	(7,281)	(2,741)	(227)	(23,554)	(14,377)

現在、持分および商品リスクはVaRモデルにおいて把握されていない。これらに対して、リスクグループは、一連の市場リスク感応度、想定元本の限度およびマネジメント・アクション・トリガーによる定期的なモニタリングを行っている。

市場リスクに対するエクスポージャー - バンキング・ポートフォリオ

非トレーディング投資、売戻契約、およびヘッジ手段として指定された特定のデリバティブ商品で構成されたバンキング・ポートフォリオの市場リスクに対するエクスポージャーは、主に投資ポートフォリオ、バンキング勘定の金利ギャップおよび当グループの全体的な為替ポジションから発生する。

当グループの投資リスクに対するエクスポージャーの測定と管理に用いられる主な分析ツールは、バリュー・アット・リスク（以下、「VaR」という。）である。VaRモデルは、トレーディング・ポートフォリオで用いられるものと同じである。当グループはVaR限度を為替レート、金利および信用スプレッドを含めた全体的な投資リスクを管理する目的で使用する。VaR限度の全体的な構成はGRCのレビューおよび承認の対象である。VaR限度は異なる投資ポートフォリオに配賦される。投資リスクのVaRは、下記のとおりである。

	期末		平均		最低		最高	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム

VaR -								
バンキング勘定	146,482	97,072	154,167	84,105	96,955	59,546	184,388	103,427
為替	11,543	14,591	17,034	8,219	11,135	1,579	25,325	21,576
金利	46,154	29,071	34,802	21,639	26,381	13,209	64,735	30,885
信用	141,606	95,737	150,193	84,952	95,631	57,904	183,194	99,775
分散化の便益	(52,821)	(42,327)	(47,862)	(30,705)	(36,192)	(13,146)	(88,866)	(48,809)

金利リスク

金利リスクは、利付金融商品から生じるリスクで、金利の変動により金融商品の価値および関連収益に不利な影響を及ぼす可能性を反映する。当グループは金利リスクを、主に金利ギャップのモニタリングを通じて、また資産および負債の金利更改範囲を一致させることによって管理している。全体的な金利リスクポジションは、当グループの利付金融商品から生じるポジション全体を管理するためにデリバティブ商品を用いて管理されている。金利リスク管理を目的としたデリバティブの使用については、注記39に説明されている。

当グループの資産および負債の大部分は1年以内に金利が更改されるため、金利リスクに対するエクスポージャーは限定的なものである。

金利リスクはまた、合理的に生じる可能性のある金利変動の影響を測定することによって評価される。当グループは、50ベースポイント（2015年：50ベースポイント）の金利変動を仮定し、当期純利益および当該日の資本について以下の影響額を見積っている。

	当期純利益		資本	
	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
金利変動額	434,097	341,366	411,025	325,071

前述の金利感応度は例示的なものに過ぎず、単純化したシナリオを用いたものである。金利感応度は、純利益への影響を評価するため、1年未満に金利が更改される324,416百万ディルハム（2015年：303,986百万ディルハム）の利付資産および262,116百万ディルハム（2015年：251,024百万ディルハム）の利付負債に基づいている。資本への影響は純利益の影響および売却可能ポートフォリオの金利感応度を含む。なお、感応度は金利変動の影響を軽減するために経営陣が講じる可能性のある措置を加味していない。

金利更改に係る契約上の取り決めに基づく2016年12月31日現在の当グループの金利ギャップおよび感応度ポジションは、以下のとおりであった。

	合計	3か月未満	3か月から 1年	1年から 3年	3年から 5年	5年超	非利付
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
資産							
現金および中央銀行預け金	98,664,599	91,496,418	455,607	-	-	-	6,712,574
純損益を通じて公正価値評価 される投資	14,525,506	8,657,313	2,591,180	1,330,138	324,080	610,864	1,011,931
銀行および金融機関預け金	8,523,107	7,225,204	-	-	-	-	1,297,903
売戻契約	9,566,579	6,364,062	3,202,517	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	12,019,406	-	-	-	-	-	12,019,406
貸出金	200,531,811	185,558,683	10,540,494	1,024,266	1,435,174	1,343,796	629,398
非トレーディング投資	64,441,924	4,258,560	4,065,881	4,420,140	22,733,428	28,889,952	73,963
その他資産	9,545,979	-	-	-	-	-	9,545,979
投資不動産	45,604	-	-	-	-	-	45,604
有形固定資産	2,848,985	-	-	-	-	-	2,848,985
	<u>420,713,500</u>	<u>303,560,240</u>	<u>20,855,679</u>	<u>6,774,544</u>	<u>24,492,682</u>	<u>30,844,612</u>	<u>34,185,743</u>
負債および資本							
銀行および金融機関預り金	40,963,741	35,480,211	3,623,186	19,045	193,126	-	1,648,173
買戻契約	17,222,136	17,222,136	-	-	-	-	-
コマーシャルペーパー	7,372,911	6,429,924	942,987	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	13,380,789	-	-	-	-	-	13,380,789
顧客勘定およびその他預金	253,382,492	164,758,937	20,435,561	5,184,062	686,110	159,916	62,157,906
期間借入	28,915,650	12,815,885	406,675	6,717,531	3,480,279	5,495,280	-
その他負債	12,614,291	-	-	-	-	-	12,614,291
劣後社債	355,987	-	-	-	-	355,987	-
資本	46,505,503	-	-	-	-	-	46,505,503
	<u>420,713,500</u>	<u>236,707,093</u>	<u>25,408,409</u>	<u>11,920,638</u>	<u>4,359,515</u>	<u>6,011,183</u>	<u>136,306,662</u>
財政状態計算書上のギャップ		66,853,147	(4,552,730)	(5,146,094)	20,133,167	24,833,429	(102,120,919)
財政状態計算書外のギャップ		35,861,524	(3,596,462)	(3,656,533)	(9,670,541)	(19,311,814)	373,826
金利感応度ギャップ合計		<u>102,714,671</u>	<u>(8,149,192)</u>	<u>(8,802,627)</u>	<u>10,462,626</u>	<u>5,521,615</u>	<u>(101,747,093)</u>
累積金利感応度		<u>102,714,671</u>	<u>94,565,479</u>	<u>85,762,852</u>	<u>96,225,478</u>	<u>101,747,093</u>	<u>-</u>

金利更改に係る契約上の取り決めに基づく2015年12月31日現在の当グループの金利ギャップおよび感応度ポジションは、以下のとおりであった。

	合計	3か月未満	3か月から 1年	1年から 3年	3年から 5年	5年超	非利付
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
資産							
現金および中央銀行預け金	76,382,109	63,825,448	537,615	-	-	-	12,019,046
純損益を通じて公正価値評価 される投資	12,291,138	3,188,869	2,985,752	2,469,923	622,175	1,342,499	1,681,920
銀行および金融機関預け金	10,891,768	9,699,649	259,027	-	-	-	933,092
売戻契約	13,330,186	10,671,881	2,658,305	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	10,574,091	-	-	-	-	-	10,574,091
貸出金	205,913,553	186,893,571	13,963,140	1,392,181	1,945,374	1,365,226	354,061
非トレーディング投資	63,794,151	6,958,927	2,344,295	6,852,960	15,639,730	31,825,636	172,603
その他資産	10,550,483	-	-	-	-	-	10,550,483
投資不動産	190,546	-	-	-	-	-	190,546
有形固定資産	2,645,782	-	-	-	-	-	2,645,782
	406,563,807	281,238,345	22,748,134	10,715,064	18,207,279	34,533,361	39,121,624
負債および資本							
銀行および金融機関預り金	39,502,515	33,537,182	3,351,702	18,873	199,802	-	2,394,956
買戻契約	30,550,652	27,963,532	2,587,120	-	-	-	-
コマーシャルペーパー	8,720,597	7,125,622	1,594,975	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	12,852,358	-	-	-	-	-	12,852,358
顧客勘定およびその他預金	233,814,558	153,391,129	15,876,123	3,444,461	607,537	376,310	60,118,998
期間借入	21,046,668	1,376,733	3,305,700	5,767,088	7,422,561	3,174,586	-
その他負債	15,582,508	-	-	-	-	-	15,582,508
劣後社債	1,275,298	914,205	-	-	-	361,093	-
資本	43,218,653	-	-	-	-	-	43,218,653
	406,563,807	224,308,403	26,715,620	9,230,422	8,229,900	3,911,989	134,167,473
財政状態計算書上のギャップ		56,929,942	(3,967,486)	1,484,642	9,977,379	30,621,372	(95,045,849)
財政状態計算書外のギャップ		19,620,165	7,412,516	146,045	(1,852,733)	(24,992,293)	(333,700)
金利感応度ギャップ合計		76,550,107	3,445,030	1,630,687	8,124,646	5,629,079	(95,379,549)
累積金利感応度		76,550,107	79,995,137	81,625,824	89,750,470	95,379,549	-

為替リスク

為替リスクは為替レートの変動により金融商品の価値が変動するリスクで、外貨建て金融商品から生じる。当グループの機能通貨はディルハムである。取締役会は、通貨毎にポジションに限度額を設定している。ポジションは慎重にモニタリングされ、ポジションが設定された限度内に維持されるようにヘッジ戦略が用いられる。12月31日現在において当グループが有していた外貨建ての重要な正味エクスポージャーは以下のとおりである。

	正味直物 ポジション (ショート)/ロング 千ディルハム	先物ポジション (ショート)/ロング 千ディルハム	合計 2016年 (ショート)/ロング 千ディルハム	合計 2015年 (ショート)/ロング 千ディルハム
通貨				
米ドル	(240,988)	20,770,132	20,529,144	20,149,100
英ポンド	(13,940,488)	13,592,130	(348,358)	(165,481)
ユーロ	50,450,833	(50,352,990)	97,843	(330,581)
クウェート・ディナール	(1,128,788)	(233,173)	(1,361,961)	(49,653)
サウジ・リアル	(192,590)	(1,471,559)	(1,664,149)	(6,302,232)
日本円	5,304,741	(5,107,081)	197,660	19,568
スイス・フラン	253,073	(180,828)	72,245	15,973
カタール・リアル	(305,899)	808,369	502,470	1,676,614
バーレーン・ディナール	207,638	(261,484)	(53,846)	(212,542)
エジプト・ポンド	70,956	(76,843)	(5,887)	(54,441)
ヨルダン・ディナール	420,845	(104,680)	316,165	298,623
インド・ルピー	362,524	(15,644)	346,880	118,154
マレーシア・リングgit	1,175,328	(1,296,879)	(121,551)	(23,141)

ディルハム、サウジ・リアルおよびカタール・リアルの対米ドル換算レートは固定されているため、当グループのこれらの通貨に対するリスクエクスポージャーはその範囲に限定される。その他の外貨に対するエクスポージャーは僅少である。

株価リスク

株価リスクは株式投資に係る公正価値の変動によって生じる。当グループは、地域分散と産業集中度の観点から分散投資することにより株価リスクを管理している。

(d) オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクとは、不適切なまたは機能不全のプロセス、従業員およびシステム、あるいは外部の事象によって損失が生じるリスクと定義される。オペレーショナルリスクには、法的および技術的リスクは含まれるが、戦略および風評リスクは含まれない。

オペレーショナルリスクは当グループのあらゆる業務から生じる。オペレーショナルリスクの管理およびモニタリングの確認は、主に当グループ内の事業部署が責任を負う。当グループの事業部署は、「2番目の防止ライン」として健全なリスク管理を確認するために、内部リスク機能および当グループのオペレーショナルリスク管理部門の支援を受ける。

さらに、「3番目の防止ライン」として当グループの内部監査部門が実施するレビューがある。内部監査レビューの結果はそれぞれの部署の経営陣と協議され、その要約は監査委員会に提出される。

当グループは、リスクの識別、評価、モニタリング、統制、報告および管理を行い、インシデントの通知、識別および解決を行う方針および手続からなるオペレーショナルリスク管理フレームワークを構築している。オペレーショナルリスク管理フレームワークは、他のリスク分類との相互関係も規定している。適切な場合には、リスクは保険によって軽減されている。

オペレーショナルリスクの事象は通常、以下のように分類される。

- ・ 内部の不正：従業員が権限のない活動および不正を犯すリスク
- ・ 外部からの不正：外部の当事者による不正およびシステム・セキュリティ違反のリスク
- ・ 労務慣行および職場の安全：当グループ全体の多様性および差別の労務関係の毀損リスク、ならびに健康および安全に関するリスク
- ・ 有形資産に対する損傷：自然災害による当グループへの影響のリスク
- ・ 顧客、商品および取引慣行：顧客適合性、受託者責任、不適切な取引慣行、欠陥のある商品およびアドバイザリー活動の評価において過失が認められるリスク
- ・ 事業活動の中断およびシステム障害：事業の継続性およびシステム障害の復旧に関する立案および検証が行われていないリスク
- ・ 執行、引渡およびプロセスの管理：取引処理、顧客の取込みおよび書類作成、業者の管理およびモニタリングならびに報告を失敗するリスク

取締役会は、当グループ全体のオペレーショナルリスク管理について監督責任を有している。これらの責任は、オペレーショナルリスクの監督責任を有する上級経営陣の評議会であるグループリスク委員会に委任され執行されている。

グループリスク委員会のオペレーショナルリスクに関する主な責任は、以下のとおりである。

- ・ 当グループのオペレーショナルリスク管理フレームワークの承認および当該フレームワークの実務への適用状況の監督
- ・ オペレーショナルリスク管理承認マトリクスに従った重要な出来事の承認
- ・ 当グループ全体のオペレーショナルリスクに関する戦略および指令の承認

(e) 自己資本管理

当グループの規制上の所要自己資本にはCBUAEの規則が適用されるが、海外の支店および子会社については、その所在国の規制当局によって直接監督される場合もある。当グループの自己資本管理プロセスは、全体的な事業戦略と連動しており、自己資本が事業に内在するリスクの水準に対して適切であり、かつ、各社の資本リスク選好の範囲内に確実に収まるようにしている。当グループは、財政予算編成とともに資本計画を実施している。

取締役会および経営幹部は、当グループの長期戦略の方向性を定めている。これは、個別の事業部門からの予測に基づくボトムアップ・プランを策定するための枠組みを提供している。ボトムアップ・プランは、年次予算編成プロセスの基礎となる事項であり、事業単位レベルおよび国別レベルで実施される。ボトムアップ・プランは事業部署毎に集約され、最終的にグループ全体に対して集約される。各部署内の事業単位では、以下の重要なパラメータを検討し、次年度の予測貸借対照表および損益計算書を策定している。

- ・ 短期（1年以内）目標
- ・ リスク選好および戦略
- ・ 成長率目標
- ・ 収益目標

当グループの自己資本管理方針は、当グループの活動に関連したリスクをカバーするために十分な自己資本の確保および当グループ全体での自己資本の割り当てを目的としている。当グループ全体での様々なリスク評価およびそれらのリスクによって起こり得る影響の評価は、毎年ICAAPプロセスと同時にされる。GRMDは、ICAAPプロセスの一環として、日々の業務の中で当グループがさらされている様々なリスクを特定する。次に、当グループは、それらのリスクを測定および管理し、

リスクの影響を軽減するために設けている既存の方針および手順、枠組みおよび方法、危機管理計画ならびに他の手順に沿ってそれらのリスクを評価する。最後に、当グループは自己資本でカバーされるべきリスクを決定する。

当グループの自己資本管理プロセスの主要な目的は以下のとおりである。

- ・ CBUAEによって設定された最低所要自己資本を満たすため、および自己資本比率に関してバーゼルへの移行を確実にするための十分な自己資本の維持
- ・ 長期的戦略計画に従って、当グループのリスク選好および戦略的目的をサポートするための十分な自己資本の確保
- ・ ICAAPを通じて決定された所要自己資本の増額を含むストレス・シナリオに耐えるための十分な自己資本の確保
- ・ 当グループの信用格付を裏付けるため

当グループは、複数年に渡るストレス・テストを実施し、その中で貸借対照表および損益計算書が標準およびストレス・シナリオに対して決定される。リスク要因は、標準およびストレス・シナリオに関して設定された仮定による影響を受け、それによる自己資本比率への影響が決定される。当グループは、様々な不利なシナリオに基づく自己資本ニーズおよび自己資本水準を予測するために、マクロ経済学的ストレス・テストを使用する。このテストは、社内の自己資本計画における重要なツールとみなされている。2016年のストレス・テストの結果は、今後3年間に不利なシナリオが実現してしまった場合でも当グループが十分な自己資本を有していることを示している。

当グループの規制自己資本比率は、UAE中央銀行により最低水準を12%（2015年：12%）、そのうちティア1は8%（2015年：8%）に設定されており、以下の2つのティアに分類して検討される。

	バーゼル 2016年 千ディルハム	バーゼル 2015年 千ディルハム
ティア1資本		
普通株式資本	5,513,685	5,463,885
利益剰余金	7,375,675	6,788,805
法定準備金および特別準備金	5,254,546	5,209,722
一般準備金およびストックオプション制度	21,321,391	19,283,274
外貨換算準備金	(178,138)	(132,879)
ティア1キャピタルノート	6,754,750	6,754,750
ティア1資本からの控除	(282,952)	(269,355)
合計	45,758,957	43,098,202
ティア2資本		
公正価値準備金	126,879	(331,937)
適格劣後負債	355,987	361,093
集合的減損費用引当金	2,851,153	2,962,209
ティア2資本からの控除	(14,314)	(15,752)
合計	3,319,705	2,975,613
資本基盤合計	49,078,662	46,073,815
リスク加重資産：		
信用リスク	228,092,256	236,976,736
市場リスク	24,593,160	20,397,958
オペレーショナルリスク	18,630,206	17,883,226
リスク加重資産	271,315,622	275,257,920
ティア1資本比率	16.87%	15.66%
自己資本比率	18.09%	16.74%

当行ならびにその国外支店および子会社は、表示されている全期間について外部から課されているすべての自己資本要件を遵守している。

5 見積りおよび判断の使用

当グループの会計方針を適用する過程において、IFRSは、経営陣が適切な会計方針を選択し、選択した会計方針を継続して適用し、情報が適切で信頼性のあるものとなるよう合理的かつ慎重な判断および見積りを行うよう求めている。経営陣は、IFRSのガイダンスおよびIASBの「財務諸表の作成および表示に関するフレームワーク」に基づき、このような見積りおよび判断を行っている。以下の事項は、連結財務諸表上の認識額に最も重要な影響を及ぼした可能性のある見積りおよび判断である。

見積りの不確実性に関する主要な要因

() 貸出金および非トレーディング投資の減損費用

減損損失は、会計方針3(b)()および4(a)に記載されているとおり評価される。

当グループは、貸出金および非トレーディング投資の減損を継続的に評価しており、減損費用を連結損益計算書に認識すべきか否かを評価するために四半期毎に包括的な見直しを行っている。とり

わけ、経営陣には、必要な減損費用水準の決定にあたり、将来キャッシュフローの金額および時期の見積りについて多くの判断を行うことが要求される。このキャッシュフローの見積りに際し、経営陣は取引相手方の財政状態およびその他の決済手段ならびに担保の正味実現可能価額についての判断を行う。当該見積りは、判断および不確実性の程度が異なるいくつかの要因に関する仮定に基づいて行われており、実際の結果は異なる可能性があることから、将来的にこれらの減損費用が変更される可能性がある。

() 集合的減損費用

集合的減損費用は、会計方針3(b)()および4(a)に記載されているとおり評価される。

個別に減損評価される資産に対する特定の減損費用に加え、当グループは、減損が具体的に特定されていない類似の経済的特徴を有する貸出金のポートフォリオに対して集合的減損引当金を維持している。集合的減損費用の必要性の評価に際し、経営陣は、リスクの集中、信用度、ポートフォリオの規模および経済的要因を検討する。必要な引当金の見積りにあたり、内在する損失をモデル化する方法を定義し、必要なインプットパラメーターを決定するために、過去および現在の経済状況に基づき仮定を行う。

() 有形固定資産および投資不動産の減損費用

減損損失は会計方針3(j)()および3(k)()に記載されているとおり評価される。

正味実現可能価額を決定するにあたり、当グループは認定された適切な専門的資格を有しており、評価対象となっている不動産の所在地および不動産の種類についての最近の実績のある外部の独立した評価会社が決定した売却価格を使用している。売却価格は市場価格に基づいており、評価日において、自発的な買手と自発的な売手との間の独立第三者間取引において交換されるであろう不動産の見積額となっている。

() 訴訟による偶発債務

当グループは、その業務の性質により、通常の業務過程において訴訟に関与する可能性がある。訴訟による偶発債務に関する引当金は、経済的資源流出の可能性およびそれらの流出の見積りの信頼性に基づき決定される。それらは、多くの不確実性を含んでおり、個々の事項の結果を確実に予測することはできない。

() ストックオプション制度

ストックオプション制度の公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルを用いて決定される。モデルへのインプットは、株価、行使価格、株価ボラティリティ、オプション契約期間、配当利回りおよび無リスク金利からなる。

() 金融商品の評価

金融商品の評価技法によっては、経営陣が見積もる特定の観察不能なインプットが必要となる場合がある。このような評価技法については、注記6で説明されている。

() 確定給付制度

確定給付債務の現在価値は、複数の仮定を用いて年金数理に基づき決定される複数の要素に応じて算定される。正味給付費用（収益）を算定する際に使用する仮定には、割引率が含まれる。このような仮定に変化が生じた場合には、確定給付債務の帳簿価額に影響が及ぶことになる。

当グループは、毎年度末に適切な割引率を算定している。これは、将来の債務を決済するために必要と見込まれる見積将来キャッシュフローの現在価値を算定するために用いるべき金利である。適切な割引率を算定する際に、当グループは、給付が支払われる通貨で表示され、かつ関連する給付債務の期間と残存期間が近似する優良社債の金利を考慮している。

確定給付債務に関するその他の主要な仮定は、現在の市況に一部基づくものである。このような仮定に関する追加的な情報は、注記21で開示されている。

当グループの会計方針を適用する際の重要な会計上の判断には、以下が含まれる。

(a) 金融資産および負債の分類

当グループの会計方針は、一定の状況において、開始時に異なる会計区分に指定される金融資産および負債の範囲を定めている。

金融資産を「純損益を通じて公正価値評価」、「満期保有」または「売却可能」と分類する際に、当グループは、当該資産がそれぞれ会計方針3(b)()に定める記述を満たすものと判断している。

(b) 適格ヘッジ

金融商品を適格ヘッジとして指定する場合、当グループは、そのヘッジがヘッジの契約期間にわたり極めて有効であると判断している。

(c) 金融商品の公正価値ヒエラルキーの決定

当グループの金融商品の公正価値ヒエラルキーの決定については、注記6で説明されている。

(d) 組成された企業

当グループにより運営されるすべてのファンドについて、投資家は、過半数の投票で当グループをファンドマネージャーから解任可能で、各ファンドにおける当グループの経済的持分合計は重要ではない。結果として、当グループは、当該ファンドにおいて投資家のための代理人として活動していると結論付けられ、当該ファンドを連結していない。

(e) 事業セグメント

セグメント情報の開示の作成において、経営陣はセグメント別報告のための一定の仮定を設定している。当該仮定は、定期的に経営陣により再評価される。事業セグメントの詳細は、注記41に記載されている。

6 金融資産および負債

(a) 評価管理フレームワーク

当グループは、公正価値の測定に関して確立した管理フレームワークを有している。当該フレームワークには、グループリスク委員会に報告を行う評価委員会が含まれる。当グループは、このフレームワークを支援するフロント・オフィス・マネジメントから独立した管理機能（プロダクト・コントロール、独立した価格検証、モデル検証およびグループ・マーケット・リスク）も有している。管理機能には具体的に以下が含まれる。

- ・リスクを負うユニットおよびコントロール・ユニット間の評価プロセスにおける独立性
- ・評価システム
- ・観察可能な価格の検証
- ・新しいモデルおよびモデルに対する変更プロセスのレビューおよび承認
- ・日々の重要な評価額変動の分析および調査、あるいは
- ・重要な観察不能インプット、評価調整およびレベル3商品の公正価値測定に対する重要な変更のレビュー

銀行および金融機関預け金、売戻契約、銀行および金融機関預り金、買戻契約ならびに顧客勘定およびその他預金のうち、主に短期で満期が到来し、かつ市場レートで発行されているものについては、その公正価値は、帳簿価額に合理的に近似しているとみなされる。

当グループは、貸出金ポートフォリオについて、貸出金の大部分が変動利付であり金利更改が頻繁に行われるため、その公正価値は帳簿価額と大幅に異なるものではないと見積もっている。減損したとみなされる貸出金については、期待キャッシュフロー（予想される担保の実現を含む）は、適切なレートを用いて、また回収時期を考慮して割引かれていた。割引後の純額は、その帳簿価額と大幅に異なるものではない。

(b) 公正価値の算定

公正価値は、測定日時点で、主要な市場における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。主要な市場が存在しない場合には当グループが同日にアクセス可能で最も有利な市場における価格である。負債の公正価値は、不履行リスクを反映する。したがって、帳簿価額と見積公正価値との間に差額が生じる可能性がある。公正価値の定義は、当グループが大規模な事業規模の縮小または、不利な条件で取引を引き受ける意図または義務のない継続企業であることを前提としている。

当グループは、測定の際に使用されるインプットの重要性を反映した、以下の公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値の測定を行う。

レベル1：同一の商品の活発な市場における相場価格（未調整）

レベル2：観察可能なインプット（直接的には価格または間接的には価格から算出される値）に基づく評価手法。この区分には、活発な市場での類似商品の相場価格、または、すべての重要なインプットが市場データから直接的もしくは間接的に観察可能であるその他の評価手法を用いて評価される商品が含まれる。

レベル3：観察不能なインプットを用いた評価手法。この区分には、評価手法に観察可能なデータに基づいていないインプットが含まれ、観察不能なインプットが当該商品の評価に重要な影響を与えるすべての商品が含まれる。この区分には、類似の金融商品の相場価格を基礎として、その金融商品の公正価値を表すために必要な観察不能インプットによる調整後の価額で評価される金融商品が含まれる。

(c) 評価手法

金融資産および負債はすべて償却原価で測定される。ただし、活発な市場での公表価格を参照することによるか、取引相手方の提示価格に基づくか、または評価手法の利用により、公正価値で測定されるデリバティブ、純損益を通じて公正価値評価される投資および売却可能投資を除く。

活発な市場で取引される金融資産および負債の公正価値は、相場価格またはディーラーによる相場価格に基づく。その他すべての金融商品について、当グループは、割引キャッシュフロー・モデル、観察可能な市場価格が存在する類似商品との比較、ブラック・ショールズ・モデルまたはその他の評価モデルといった評価手法を用いて公正価値を決定する。それぞれの評価手法は、基礎となる市場の指標の動向をモデル化したものである。このような市場の指標には、割引率の見積りに用いられる金利、信用スプレッド、およびその他のインプット、債券価格、為替レート、株式および株式インデックス価格、ボラティリティならびに相関関係が含まれる。

評価手法の目的は、独立第三者間取引を行う市場参加者により決定される報告日現在の金融商品の価格を反映した公正価値を決定することである。

当グループは、金利および通貨スワップのような一般的な金融商品の公正価値の決定に、観察可能な市場データのみを利用する広く認められた評価モデルを利用する。観察可能価格またはモデルへのインプットは、上場負債証券および持分証券、上場デリバティブあるいは金利スワップのような単純な店頭取引デリバティブの市場においては通常入手可能である。観察可能な市場価格およびモデルへのインプットの入手可能であることにより、経営陣の判断および見積りの必要性は低くなり、公正価値の決定に関連する不確実性も軽減する。観察可能な市場価格およびインプットの入手可能性は、商品および市場によって様々であり、金融市場における特定の事象および全般的な状況により変化する傾向にある。

より複雑な商品について、当グループは、一般に認められた評価モデルから開発された第三者の評価モデルを利用する。これらの評価モデルは、公正価値の算定基礎となる市場インプット・データおよび基礎となる仮定等を含め、最も適切な評価モデルの選択と利用に専門家の判断が必要となる。

モデルへのインプットおよびパラメータは、標準的な金融商品の過去データおよび市場価格、公表された予測ならびに類似の金融商品の現在または最近の観察された取引に対する補正が行われる可能性がある。この補正プロセスは、本質的に主観的であり、可能性のあるインプットおよび公正価値の見積りに幅をもたらす。このため当該範囲内の最も適切なポイントを選択するために専門家の判断が求められる。

(d) 公正価値調整

信用評価調整 (以下「CVA」という。)

2016年に、当グループは、担保およびネットティング契約の対象となる取引を考慮に入れたCVAをモデル化した。CVAの計算手法は、エクスポージャーに対して使用するデフォルト時の標準損失率60%、信用スプレッドまたは信用格付から推定される取引相手方のデフォルト確率、シミュレーション法または簡便化された追加的アプローチを用いて計算される正の期待エクスポージャーという3つの要素に依拠している。この手法は、誤方向リスクを考慮に入れていない。

モデル関連の調整

モデル関連の調整は、モデルへのインプットが過度に単純化されている場合、またはポジションの公正価値の計算にあたりモデルに限界がある場合のいずれかに適用される。これらの調整は、モデルのレビュー過程において明らかになった既存モデルの弱点または不備の是正に必要である。

(e) 金融商品の公正価値

下表は、当グループの分類による各クラスの金融資産および負債ならびに2016年12月31日現在の帳簿価額を示している。

	純損益を通じて				貸出金および		
	公正価値評価さ	売買目的	売却可能	満期保有	受取債権	償却原価	帳簿価額
	れるものと指定	保有					
千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	
金融資産							
現金および中央銀行預け金	-	-	-	-	98,664,599	-	98,664,599
純損益を通じて公正価値評価							
される投資	10,963	14,514,543	-	-	-	-	14,525,506
銀行および金融機関預け金	-	-	-	-	8,523,107	-	8,523,107
売戻契約	-	-	-	-	9,566,579	-	9,566,579
デリバティブ金融商品	938,563	11,080,843	-	-	-	-	12,019,406
貸出金	-	-	-	-	200,531,811	-	200,531,811
非トレーディング投資	-	-	58,410,308	6,031,616	-	-	64,441,924
その他資産	-	-	-	-	9,413,362	-	9,413,362
	949,526	25,595,386	58,410,308	6,031,616	326,699,458	-	417,686,294
金融負債							
銀行および金融機関預り金	-	-	-	-	-	40,963,741	40,963,741
買戻契約	-	-	-	-	-	17,222,136	17,222,136
コマーシャルペーパー	-	-	-	-	-	7,372,911	7,372,911
デリバティブ金融商品	3,797,257	9,583,532	-	-	-	-	13,380,789
顧客勘定およびその他預金	-	-	-	-	-	253,382,492	253,382,492
期間借入	-	-	-	-	-	28,915,650	28,915,650
その他負債 ¹	-	1,246,122	-	-	-	10,485,636	11,731,758
劣後社債	-	-	-	-	-	355,987	355,987
	3,797,257	10,829,654	-	-	-	358,698,553	373,325,464

¹ 売買目的で保有するその他負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル1に属する。

下表は、当グループの分類による各クラスの金融資産および負債ならびに2015年12月31日現在の帳簿価額を示している。

	純損益を通じて		公正価値評価されるものと指定		貸出金および		帳簿価額 千ディルハム
	公正価値評価されるものと指定 千ディルハム	純損益を通じて 千ディルハム	売却目的		受取債権		
			保有	売却可能	満期保有	償却原価	
金融資産							
現金および中央銀行預け金	-	-	-	-	76,382,109	-	76,382,109
純損益を通じて公正価値評価							
される投資	11,343	12,279,795	-	-	-	-	12,291,138
銀行および金融機関預け金	-	-	-	-	10,891,768	-	10,891,768
売戻契約	-	-	-	-	13,330,186	-	13,330,186
デリバティブ金融商品	1,098,136	9,475,955	-	-	-	-	10,574,091
貸出金	-	-	-	-	205,913,553	-	205,913,553
非トレーディング投資	-	-	57,002,707	6,791,444	-	-	63,794,151
その他資産	-	-	-	-	10,396,640	-	10,396,640
	1,109,479	21,755,750	57,002,707	6,791,444	316,914,256	-	403,573,636
金融負債							
銀行および金融機関預り金	-	-	-	-	-	39,502,515	39,502,515
買戻契約	-	-	-	-	-	30,550,652	30,550,652
コマーシャルペーパー	-	-	-	-	-	8,720,597	8,720,597
デリバティブ金融商品	3,900,635	8,951,723	-	-	-	-	12,852,358
顧客勘定およびその他預金	-	-	-	-	-	233,814,558	233,814,558
期間借入	-	-	-	-	-	21,046,668	21,046,668
その他負債 ¹	-	3,363,136	-	-	-	11,323,391	14,686,527
劣後社債	-	-	-	-	-	1,275,298	1,275,298
	3,900,635	12,314,859	-	-	-	346,233,679	362,449,173

¹ 売買目的で保有するその他負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル1に属する。

当グループの貸出金および受取債権に分類され償却原価で測定されている金融資産および金融負債は、当該資産および負債に関する活発な市場がないため、公正価値ヒエラルキーのレベル3に属している。当行は、当該商品について、その大部分が変動利付であり比較的短い満期を有しているため、その正味の帳簿価額が公正価値に近似しているとみなしている。

(f) 公正価値で測定される金融商品 - ヒエラルキー

下表は、報告期間末において公正価値で測定された金融商品について、公正価値の測定を分類する公正価値ヒエラルキーのレベル別に分析している。

	レベル1 千ディルハム	レベル2 千ディルハム	レベル3 千ディルハム	合計 千ディルハム
2016年12月31日現在				
売買目的保有金融資産	9,474,665	5,039,878	-	14,514,543
純損益を通じて公正価値評価されるものと指 定	10,963	-	-	10,963
売却可能金融資産	52,546,376	5,850,227	13,705	58,410,308
デリバティブ金融商品（資産）	4,303	12,015,103	-	12,019,406
	<u>62,036,307</u>	<u>22,905,208</u>	<u>13,705</u>	<u>84,955,220</u>
デリバティブ金融商品（負債）	<u>(35,229)</u>	<u>(13,345,560)</u>	<u>-</u>	<u>(13,380,789)</u>
2015年12月31日現在				
売買目的保有金融資産	7,615,381	4,664,414	-	12,279,795
純損益を通じて公正価値評価されるものと指 定	11,343	-	-	11,343
売却可能金融資産	51,042,765	5,946,136	13,806	57,002,707
デリバティブ金融商品（資産）	4,982	10,569,109	-	10,574,091
	<u>58,674,471</u>	<u>21,179,659</u>	<u>13,806</u>	<u>79,867,936</u>
デリバティブ金融商品（負債）	<u>(73,799)</u>	<u>(12,778,559)</u>	<u>-</u>	<u>(12,852,358)</u>

特定の売却可能投資有価証券について観察可能な市場データがない場合、経営陣はそれらを原価で計上していることから公正価値ヒエラルキーのレベル3で開示される。経営陣は、原価がそれらの公正価値に近似するものとみなしている。

レベル2からレベル1に移動された合計663百万ディルハム（2015年12月31日現在：0百万ディルハム）の社債5種類と、直接的な価格インプットがないためレベル1からレベル2に振り替えられた0百万ディルハム（2015年12月31日現在：528百万ディルハム）の金融商品を除き、公正価値ヒエラルキー間の振替が行われた金融資産または負債はなかった。

下表は、レベル3に属する公正価値で測定される金融商品の調整を示すものである。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
売却可能金融資産		
1月1日現在残高	13,806	13,871
決済およびその他の調整	(101)	(65)
12月31日現在残高	<u>13,705</u>	<u>13,806</u>

7 現金および中央銀行預け金

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
手許現金	1,384,327	1,537,890
UAE中央銀行		
現金準備預金	13,574,477	12,286,267
譲渡性預金	3,000,000	41,055,045
その他残高	3,882,238	1,339,930
その他中央銀行預け金		
現金準備預金	1,787,177	1,107,314
その他預金および残高	75,036,380	19,055,663
	<u>98,664,599</u>	<u>76,382,109</u>

現金準備預金は、当グループの日常業務に利用することはできない。

8 純損益を通じて公正価値評価される投資

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
運用ポートフォリオ	592,862	1,339,604
負債証券	13,513,575	10,609,218
持分証券	419,069	342,316
	<u>14,525,506</u>	<u>12,291,138</u>

持分証券には、純損益を通じて公正価値評価されるものと指定された投資10,963千ディルハム（2015年：11,343千ディルハム）が含まれている。

9 銀行および金融機関預け金

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
普通預金、要求払い預金および通知預金	1,858,415	1,904,795
委託証拠金	6,098,970	7,777,902
定期預金	565,722	1,209,071
	<u>8,523,107</u>	<u>10,891,768</u>

10 売戻契約

当グループは、通常の業務過程において、短期資金調達を目的として第三者が金融資産を当グループに移転する売戻契約を締結している。報告日における金融資産の帳簿価額は、9,567百万ディルハム（2015年：13,330百万ディルハム）であった。

当期において、売戻契約に対して減損引当金は認識されていない（2015年：0ディルハム）。

2016年12月31日現在、不履行でなくても当グループが売却または再担保することを認められている、担保として受け入れた金融資産の公正価値は、10,439百万ディルハム（2015年：14,077百万ディルハム）であった。

2016年12月31日現在、売却または再担保された担保として受け入れた金融資産の公正価値は、5,537百万ディルハム（2015年：4,662百万ディルハム）であった。当グループは、同等の有価証券を返却する義務がある。

これらの取引は、標準貸付、ならびに有価証券借入および貸付取引の通常に基づき実施される。

11 貸出金

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
貸出金総額	208,097,925	213,075,191
控除：利息の未計上分	(1,156,681)	(1,036,665)
控除：減損引当金	(6,409,433)	(6,124,973)
貸出金純額	200,531,811	205,913,553

報告日における取引相手別の貸出金総額の分析は、以下に示すとおりである。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
政府部門	17,900,011	20,319,828
公共部門	44,542,134	44,130,248
銀行部門	14,950,955	23,337,915
企業/民間部門	94,373,935	89,918,130
パーソナル/リテール部門	36,330,890	35,369,070
貸出金総額	208,097,925	213,075,191

報告日における商品別の貸出金総額の分析は、以下に示すとおりである。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
当座貸越	8,648,300	12,076,158
タームローン	123,716,285	122,421,847
貿易関連ローン	16,685,277	24,557,531
不動産	26,215,367	24,955,898
モーゲージローン	13,932,692	10,029,833
個人向けローン	15,206,073	15,402,359
クレジットカード	1,782,790	1,716,439
ピークル金融ローン	1,475,780	1,673,779
その他	435,361	241,347
貸出金総額	208,097,925	213,075,191

当期減損引当金の変動額は、以下に示すとおりである。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
1月1日現在	6,124,973	6,668,084
当期費用		
集会的引当金	101,675	503,282
個別引当金	1,940,761	1,476,162
回収額	(395,561)	(378,847)
当期戻入額	(464,019)	(685,050)
償却額	(898,396)	(1,458,658)
12月31日現在	6,409,433	6,124,973

当グループは、持分証券およびファンドへの投資に対して貸出金を提供している。当グループは、これらが合意された一定の基準値を下回った場合には、これらの金融商品を処分する権限を有している。当該貸出金の帳簿価額は7,192百万ディルハム（2015年：7,592百万ディルハム）であり、当該貸出金の担保として保有している金融商品の公正価値は19,604百万ディルハム（2015年：20,225百万ディルハム）である。当期において、当グループは、担保比率の下落により、軽微な金額の担保を処分している。

イスラム金融

上記の貸出金には、以下のイスラム金融契約が含まれる。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
イジャラ	6,500,672	5,534,022
ムラバハ	3,968,743	3,667,084
ムダラバ	37,226	16,230
その他	12,745	12,405
イスラム金融契約合計	10,519,386	9,229,741
控除：減損引当金	(179,411)	(83,699)
控除：未計上利益	(635)	(701)
	10,339,340	9,145,341

当期減損引当金の変動額は、以下に示すとおりである。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
1月1日現在	83,699	56,664
当期費用		
集会的引当金	(3,854)	(7,971)
個別引当金	157,596	56,730
当期回収/戻入額	(1,874)	(369)
償却額およびその他調整額	(56,156)	(21,355)
12月31日現在	179,411	83,699

イジャラ総額および関連する最低イジャラ支払額の現在価値は、以下のとおりである。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
イジャラ総額		
1年未満	1,176,920	1,141,821
1年から5年	3,000,652	3,354,662
5年超	4,252,368	2,923,834
	<u>8,429,940</u>	<u>7,420,317</u>
控除：繰延収益	(1,929,268)	(1,886,295)
イジャラ純額	<u>6,500,672</u>	<u>5,534,022</u>

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
最低リース料支払額の正味現在価値		
1年未満	837,038	744,191
1年から5年	2,215,729	2,466,185
5年超	3,447,905	2,323,646
	<u>6,500,672</u>	<u>5,534,022</u>

ファイナンス・リースへの投資

ファイナンス・リースへの投資は、主に航空業界各社に対するものである。貸出金には、以下のファイナンス・リースへの投資が含まれる。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
ファイナンス・リースへの投資総額	7,112,246	8,437,582
未収金融収益	(777,328)	(914,338)
ファイナンス・リースへの純投資	<u>6,334,918</u>	<u>7,523,244</u>
控除：減損引当金	(173,836)	(183,341)
控除：利息の未計上分	(46,435)	(38,081)
ファイナンス・リースへの投資	<u>6,114,647</u>	<u>7,301,822</u>

	2016年 リースへの 総投資額 千ディルハム	2015年 リースへの 総投資額 千ディルハム	2016年 最低リース料支払 額の現在価値 千ディルハム	2015年 最低リース料支払 額の現在価値 千ディルハム
1年未満	63,913	37,571	62,070	36,809
1年から5年	1,535,792	1,239,179	1,436,369	1,166,587
5年超	5,512,541	7,160,832	4,836,479	6,319,848
	<u>7,112,246</u>	<u>8,437,582</u>	<u>6,334,918</u>	<u>7,523,244</u>
未収金融収益	(777,328)	(914,338)	-	-
ファイナンス・リースへの純投資	<u>6,334,918</u>	<u>7,523,244</u>	<u>6,334,918</u>	<u>7,523,244</u>

ファイナンス・リース債権に対する当期減損引当金の変動額は、以下に示すとおりである。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
1月1日現在	183,341	172,167
当期費用		
個別引当金（戻入額控除後）	(9,815)	(12,104)
集合的引当金	310	23,278
12月31日現在	173,836	183,341

12 非トレーディング投資

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
売却可能投資	58,410,308	57,002,707
満期保有投資	6,031,616	6,791,444
	64,441,924	63,794,151

報告日における種類別の非トレーディング投資の分析は、以下に示すとおりである。

	2016年 千ディルハム			2015年 千ディルハム		
	市場価格あり	市場価格なし	合計	市場価格あり	市場価格なし	合計
持分証券	18,565	24,164	42,729	22,424	13,781	36,205
負債証券	64,207,111	160,850	64,367,961	63,277,418	344,129	63,621,547
ファンド	31,223	11	31,234	136,373	26	136,399
	64,256,899	185,025	64,441,924	63,436,215	357,936	63,794,151
控除：						
減損引当金	-	-	-	-	-	-
	64,256,899	185,025	64,441,924	63,436,215	357,936	63,794,151

2016年12月31日現在、市場価格のある売却可能投資に含まれる買戻契約の対象となる負債商品は、11,240百万ディルハム（2015年：24,434百万ディルハム）であった。

13 その他資産

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
未収利息	4,804,445	3,914,405
支払承諾見返	3,205,044	5,497,104
その他債権およびその他未収金	1,505,003	1,108,588
繰延税金資産	31,487	30,386
	9,545,979	10,550,483

当グループは、未収利息および支払承諾見返に係る重要な信用リスクを認識していない。

支払承諾は、当行が信用状に基づき提示された証書に対して支払義務を負う際に発生する。当該証書は、承諾後には、当行の無条件の債務となるため、連結財政状態計算書上金融負債として認識されている。ただし、あらゆる支払承諾には、その見返りに顧客から補償を受ける契約上の権利がある。この契約上の権利は、金融資産として認識されている。

14 投資不動産

	土地および建物 千ディルハム
原価	
2015年1月1日現在	198,249
増加および振替	30,818
除却/処分	(2,195)
2015年12月31日現在	226,872
増加および振替	252
除却/処分	(142,996)
2016年12月31日現在	84,128
減価償却累積額	
2015年1月1日現在	20,716
当期費用	1,987
増加および振替	13,623
除却/処分	-
2015年12月31日現在	36,326
当期費用	1,990
増加および振替	208
除却/処分	-
2016年12月31日現在	38,524
帳簿価額	
2015年12月31日現在	190,546
2016年12月31日現在	45,604

当グループは、投資不動産の公正価値は報告日現在の帳簿価額に近似しているの見積っている。当グループの投資不動産の公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。

15 有形固定資産

	土地、建物 および改修 千ディルハム	コンピューター システム および設備 千ディルハム	什器、備品、 金庫および 車両 千ディルハム	建設仮勘定 千ディルハム	合計 千ディルハム
原価					
2015年1月1日現在	2,598,680	887,465	366,492	245,577	4,098,214
増加	17,920	42,029	13,487	347,636	421,072
建設仮勘定からの配分	15,500	150,167	16,063	(212,548)	(30,818)
処分、振替および償却 ¹	(16,513)	(38,548)	(29,938)	-	(84,999)
2015年12月31日現在	2,615,587	1,041,113	366,104	380,665	4,403,469
増加	20,290	71,039	21,799	330,433	443,561
建設仮勘定からの配分	53,893	77,514	15,846	(147,505)	(252)
処分、振替および償却 ¹	(17,945)	(25,308)	(25,321)	-	(68,574)
2016年12月31日現在	2,671,825	1,164,358	378,428	563,593	4,778,204
減価償却累計額および減損損失					
2015年1月1日現在	766,185	566,955	266,820	-	1,599,960
当期費用	42,464	148,270	38,238	-	228,972
減損	4,300	-	-	-	4,300
処分、振替および償却 ¹	(20,629)	(27,851)	(27,065)	-	(75,545)
2015年12月31日現在	792,320	687,374	277,993	-	1,757,687
当期費用	45,645	146,866	34,291	-	226,802
減損	2,825	-	-	-	2,825
処分、振替および償却 ¹	(9,347)	(24,192)	(24,556)	-	(58,095)
2016年12月31日現在	831,443	810,048	287,728	-	1,929,219
帳簿価額					
2015年12月31日現在	1,823,267	353,739	88,111	380,665	2,645,782
2016年12月31日現在	1,840,382	354,310	90,700	563,593	2,848,985

¹ 為替の影響に関する調整が含まれている。

16 銀行および金融機関預り金

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
銀行および金融機関		
普通預金、要求払い預金および通知預金	1,562,228	2,124,348
委託証拠金	2,041,886	1,189,984
定期預金	24,195,040	23,658,299
	27,799,154	26,972,631
中央銀行		
普通預金および要求払い預金	88,445	338,655
定期預金および譲渡性預金	13,076,142	12,191,229
	13,164,587	12,529,884
	40,963,741	39,502,515

銀行および金融機関預り金は様々な通貨建てであり、-0.42%から14.9% (2015年: 0%から2.2%) の金利が付されている。

17 買戻契約

当グループは、通常の業務過程において、第三者に対し認識済の金融資産を直接譲渡する買戻契約を締結している。

報告日における担保として差し入れられた金融資産の帳簿価額（公正価値と等しい）は、11,746百万ディルハム（2015年：25,786百万ディルハム）であり、関連する金融負債は、17,222百万ディルハム（2015年：30,551百万ディルハム）であった。担保として差し入れられた金融資産の公正価値と買戻契約の帳簿価額の正味の差額は、5,476百万ディルハムの不足（2015年：4,765百万ディルハムの不足）である。その不足額は、売戻契約に対する担保として受け入れた金融資産を再担保することによって補填されている。

18 コマーシャルペーパー

当行では、「ユーロ建てコマーシャルペーパー・プログラム」と「米ドル建てコマーシャルペーパー・プログラム」の2種類のコマーシャルペーパー・プログラムを設定しており、いずれも50億米ドルである。

報告日現在で発行済のコマーシャルペーパーは、7,372,911千ディルハム（2015年：8,720,597千ディルハム）であった。これらは様々な通貨建てとなっており、金利は-0.44%から1.65%（2015年：-0.13%から0.99%）の範囲で付され、満期までの期間は12か月未満である。

2016年において当グループは、コマーシャルペーパーに関して元利金の債務不履行もしくはその他の違反を行っていない。

19 顧客勘定およびその他預金

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
口座別：		
当座預金	62,766,233	58,809,496
貯蓄口座	12,574,483	12,449,667
委託証拠金口座	2,323,568	1,379,276
通知預金および定期預金	150,906,578	138,649,803
	<u>228,570,862</u>	<u>211,288,242</u>
譲渡性預金	24,811,630	22,526,316
	<u>253,382,492</u>	<u>233,814,558</u>

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
契約相手別：		
政府部門	48,676,196	26,172,119
公共部門	49,396,320	51,607,710
企業/民間部門	70,037,494	67,610,865
パーソナル/リテール部門	60,460,852	65,897,548
	<u>228,570,862</u>	<u>211,288,242</u>
譲渡性預金	24,811,630	22,526,316
	<u>253,382,492</u>	<u>233,814,558</u>

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
所在地別：		
UAE	151,624,107	130,476,271
欧州	31,692,548	28,224,650
アラブ諸国	23,133,710	30,004,257
南北アメリカ	9,458,171	12,279,589
アジア	11,194,114	10,116,743
その他	1,468,212	186,732
	<u>228,570,862</u>	<u>211,288,242</u>
譲渡性預金	24,811,630	22,526,316
	<u>253,382,492</u>	<u>233,814,558</u>

イスラム顧客預金

上記の顧客勘定およびその他預金には、以下のイスラム顧客預金が含まれる。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
ワカラ預金	1,134,125	2,546,852
ムダラバ預金	517,859	385,128
	<u>1,651,984</u>	<u>2,931,980</u>

20 期間借入

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
転換社債	1,802,763	1,766,137
その他の債券	27,112,887	19,280,531
	<u>28,915,650</u>	<u>21,046,668</u>

転換社債には、500百万米ドルの社債が含まれている。この社債は、満期が2018年3月であり、半年毎に後払いされる固定利率が付されている。転換オプションの当初の価値は108,265千ディルハムであり、資本の一部として準備金の転換社債-資本構成部分に分類されている。

当期中に、当行は様々な固定および変動利付債券を発行した。当行はこれらの債券の通貨および金利エクスポージャーをヘッジしている。当期において発行した債券の名目価値は以下のとおりである。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
固定金利		
豪ドル	79,513	80,527
オフショア人民元	137,003	111,803
ユーロ	96,563	99,901
香港ドル	-	75,826
米ドル	3,107,358	4,058,665
変動金利		
米ドル	9,939,138	4,683,075
ユーロ	231,752	-
	<u>13,591,327</u>	<u>9,109,797</u>

当行は、期間借入に関する金利および外貨エクスポージャーをヘッジしている。ヘッジ対象の名目価値は17.71十億ディルハム（2015年：15.96十億ディルハム）であり、ヘッジされているリスクは正味の負の公正価値474.08百万ディルハム（2015年：正味の正の公正価値522.40百万ディルハム）である。当グループは、2016年および2015年において、期間借入について元利金の債務不履行もしくはその他の違反を行っていない。

[次へ](#)

12月31日現在における発行済債券は、以下のとおりである。

通貨	金利	2016年					2015年						
		3か月未満	3か月から 1年	1年から3年	3年から5年	5年超	合計	3か月未満	3か月から 1年	1年から3年	3年から5年	5年超	合計
		千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
豪ドル	年利3.4%から 5%の固定金利	-	-	1,897,980	156,779	-	2,054,759	-	-	817,075	1,191,935	-	2,009,010
オフショア人民 元	年利4.6%から 4.8%の固定金利	-	-	132,664	100,862	-	233,526	-	-	-	114,293	-	114,293
ユーロ	年利0.5%から 0.6%の固定金利	-	-	-	97,848	92,110	189,958	-	-	-	99,887	-	99,887
ユーロ	年利3か月物 EURIBORプラス 0.33%	-	-	-	228,171	-	228,171	-	-	-	-	-	-
香港ドル	年利2.4%から 4.5%の固定金利	-	295,806	155,654	-	409,272	860,732	-	-	299,795	160,050	429,833	889,678
日本円	年利2.6%の 固定金利	-	-	-	-	343,804	343,804	-	-	-	-	323,385	323,385
メキシコ・ペソ	年利0.5%の 固定金利	-	-	-	-	27,719	27,719	-	-	-	-	33,184	33,184
マレーシア・ リンギット	年利4.9%の 固定金利	-	-	-	393,862	-	393,862	-	-	-	404,616	-	404,616
米ドル	年利1%から 5.1%の固定金利	2,763,343	110,869	4,531,233	2,730,928	4,622,375	14,758,748	-	-	4,650,218	5,451,779	2,388,184	12,490,181
米ドル	年利1か月物か ら3か月物LIBOR プラス5から 185bps	275,475	1,215,309	8,131,912	201,675	-	9,824,371	-	3,305,700	1,193,452	183,282	-	4,682,434
		<u>3,038,818</u>	<u>1,621,984</u>	<u>14,849,443</u>	<u>3,910,125</u>	<u>5,495,280</u>	<u>28,915,650</u>	<u>-</u>	<u>3,305,700</u>	<u>6,960,540</u>	<u>7,605,842</u>	<u>3,174,586</u>	<u>21,046,668</u>

[次へ](#)

21 その他負債

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
未払利息	4,446,540	3,538,842
支払承諾(注記13)	1,662,003	3,885,572
従業員退職給付引当金	446,384	487,047
未払金、その他債務およびその他負債	5,916,424	7,546,500
国外法人税	142,940	124,547
	<u>12,614,291</u>	<u>15,582,508</u>

従業員退職給付

確定給付債務

当グループは、適格従業員に対する退職給付引当金を計上している。2016年12月31日現在の確定給付債務の現在価値を確認するために、数理計算による評価を実施している。当該評価を実施するために、UAEの登録年金数理人を任命している。確定給付債務の現在価値およびそれに関連する当期および過去勤務費用は、予測単位積増方式を使用して測定されている。

当該負債を評価するのに用いている主要な仮定(加重平均率)は、以下のとおりである。

	2016年	2015年
割引率	年3.61%	年4.00%
昇給率	年1.69%	年2.00%

当該制度に基づく負債および給付を評価する際には、死亡率、脱退率および定年退職率に関する人口統計上の仮定を用いた。当該給付の性質(いかなる事由によっても退職時に一括給付を行う)により、結合した単一の漸減率を用いている。

割引率の仮定の+/-50ベースポイントの変動によって、当該負債にそれぞれ9,829千ディルハム(2015年:9,871千ディルハム)および10,362千ディルハム(2015年:10,633千ディルハム)の影響が及ぶことになる。同様に、昇給率の仮定の+/-50ベースポイントの変動によって、当該負債にそれぞれ10,503千ディルハム(2015年:10,815千ディルハム)および10,054千ディルハム(2015年:10,133千ディルハム)の影響が及ぶことになる。

従業員確定給付債務の変動額は、以下のとおりであった。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
1月1日現在残高	487,047	462,620
当期純引当額	33,337	93,789
当期支払額	(74,000)	(69,362)
12月31日現在残高	<u>446,384</u>	<u>487,047</u>

確定拠出制度

当グループは、適格従業員のために、確定拠出制度として取り扱われる拠出金を支払っている。これらの拠出に関する当期の費用は、81,532千ディルハム(2015年:79,970千ディルハム)である。報告日現在の未払年金11,799千ディルハム(2015年:11,874千ディルハム)は、その他負債に分類されている。

国外法人税

当グループは、報告日において有効または実質的に有効な税率に基づき、経営陣の見積もった合計支払額に従って国外法人税の引当を行っている。必要に応じて、当グループは、これらの負債の見積額に関して、税金を支払っている。

当期国外法人税計上額は、調整済み純利益に基づいて計算される。引当金の変動額は、以下のとおりであった。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
1月1日現在	124,547	111,090
当期費用	305,591	308,956
国外における法人税等の支払額(回収額控除後)	(287,198)	(295,499)
12月31日現在	142,940	124,547

22 劣後社債

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
負債構成部分		
2006年3月15日発行	-	914,205
2012年12月10日発行	355,987	361,093
	355,987	1,275,298

2006年3月15日発行：

当行は、2005年11月22日に開催された臨時株主総会の承認に基づき、2016年3月15日満期の2.5十億ディルハムの劣後転換社債を発行した。当該社債には、四半期毎に支払われる3か月物EIBORプラス0.25%相当の金利が付されている。当行は2016年3月に満期を迎えた2006年3月15日発行債を当期中に全額償還した。

2016年12月31日現在の実効金利は3か月物EIBOR プラス0.301% (2015年：3か月物EIBOR プラス0.301%) であった。

上記の社債は、連結財政状態計算書において以下のとおり表示される。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
転換社債の発行手取金	2,500,000	2,500,000
控除：資本に分類される金額	(72,926)	(72,926)
当初認識時の負債構成部分の帳簿価額	2,427,074	2,427,074
加算：未収利息累計額	26,677	26,357
控除：転換済み負債構成部分	(1,347,973)	(1,347,973)
買戻した負債の帳簿価額	(191,253)	(191,253)
満期償還	(914,525)	-
負債構成部分の帳簿価額	-	914,205

2012年12月10日発行：

2012年12月10日、当行は、2027年12月9日満期500百万マレーシア・リンギットの劣後転換社債を発行した。当該社債には、半年毎に支払われる4.75%相当の金利が付されている。当行は、これらの社債に関する通貨および金利エクスポージャーをヘッジしている。ヘッジ対象の名目価値は409.39百万ディルハム (2015年：427.74百万ディルハム) であり、ヘッジされているリスクは負の公正価値52.09百万ディルハム (2015年：負の公正価値65.19百万ディルハム) である。2016年12月31日現在の実効金利は4.79% (2015年：4.79%) であった。

当グループは、2016年および2015年において、劣後社債に関して元利金の債務不履行もしくはその他の違反を行っていない。

23 資本および準備金

株式資本

当行の授權株式資本は、1株当たり額面1ディルハムの普通株式5,255百万株（2015年：1株当たり額面1ディルハムの普通株式5,210百万株）からなる。2016年12月31日現在の発行済および全額払込済株式資本は、1株当たり額面1ディルハムの普通株式5,255百万株（2015年：1株当たり額面1ディルハムの普通株式5,210百万株）で構成される。

法定準備金および特別準備金

1980年連邦法第10号および当行の定款に従って、法定および特別準備金がそれぞれ払込済株式資本の50%に達するまで、年間純利益の最低10%を法定および特別準備金の両方に振り替えなければならない。法定および特別準備金は株主への分配に利用することはできない。

配当

12月31日に終了した年度において、以下の配当が当グループにより支払われた。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
普通株式1株当たり0.45ディルハム（2015年：0.40ディルハム）の現金配当	2,339,949	1,889,971
0%の発行済無償株式（2015年：10%の無償株式）	-	473,611

配当案：

2017年1月31日、2016年度について、普通株式1株当たり0.45ディルハムの現金配当案（2015年：普通株式1株当たり0.40ディルハムの現金配当案）が取締役会により提案された。ただし、これには、年次株主総会における株主の承認が必要となる。

その他準備金

その他準備金には以下が含まれる。

() 一般準備金

一般準備金は、取締役会の提案により、株主への分配に利用することができる。2016年3月15日に、AGMは20億ディルハム(2015年12月31日:2.4十億ディルハム)の一般準備金への振替を承認した。

() 公正価値準備金

公正価値準備金には、非トレーディング投資の認識が中止されるあるいは非トレーディング投資が減損するまでの公正価値の正味累積変動額およびキャッシュフロー・ヘッジ準備金が含まれる。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
再評価準備金 - 売却可能投資		
1月1日現在	(287,012)	331,620
当期末実現純利益	1,133,474	17,013
連結損益計算書に認識された当期実現累積純利益	(498,922)	(635,645)
12月31日現在	<u>347,540</u>	<u>(287,012)</u>
ヘッジ準備金 - キャッシュフロー・ヘッジ		
1月1日現在	(44,925)	(6,688)
公正価値の変動額	(20,660)	(38,237)
12月31日現在	<u>(65,585)</u>	<u>(44,925)</u>
12月31日現在合計	<u>281,955</u>	<u>(331,937)</u>

ヘッジ準備金は、ヘッジ取引に関連するキャッシュフロー・ヘッジ商品の公正価値の累積純変動の有効部分より構成されている。当期中に、キャッシュフロー・ヘッジ準備金から純損益への重要な振替はなかった。

() 外貨換算準備金

外貨換算準備金は、在外営業活動体への純投資の換算によって生じる為替差額である。当期中に、外貨換算準備金から純損益への重要な振替はなかった。

24 ティア1キャピタルノート

ティア1キャピタルノートは、永久、劣後および無担保であり、当初期間中に固定利率が付され、半期毎に後払いされる。当行は自己の裁量によりクーポン利払いを行わないことを選択できる。本債券保有者はクーポン利払いを請求する権利を有さず、また、クーポン利払いを行わないという当行の選択は債務不履行とみなされない。また、当行が該当するクーポン利払日にクーポン利払いを行うことが禁止されるような特定の状況もある。

当行がクーポン利払いを行わないという選択を行うか、またはクーポン利払いを行ってはいない事象が発生する場合、当行は (a) いかなる分配や配当の宣言または支払いも行わず、(b) 優先順位が本債券と同等または下位である当行のいかなる株式資本またはその他の証券(ただし、強制償還または資本への転換が条件として規定されている証券は除く)の償還、購入、消却、減債または別の方法での取得も行わない。いずれの場合も、クーポン利払いが全額、2回連続で行われている場合には、適用されない。当期中に当行は、283.4百万ディルハム(2015年:201.2百万ディルハム)のクーポン利払いを選択した。

	通貨	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
アブダビ政府債券 (年利6か月物EIBORプラス2.3%)	ディルハム	4,000,000	4,000,000
750百万米ドル債券 (年利5年ミッド・スワップ・レートプラス3.35%)	米ドル	2,754,750	2,754,750
		6,754,750	6,754,750

2015年6月17日、当行は750百万米ドルのティア1キャピタルノートを発行した。これらの債券は、永久であり、「当初期間」中に金利5.25%(関連する年利5年物ミッド・スワップ・レートプラス3.35%に基づき算出)が付されている。当初期間後の金利は、各金利更改日において次の金利更改期間について、関連する年利5年物ミッド・スワップ・レートプラス3.35%の利鞘で計算される。これらの債券の金利は、半年毎に後払いされる。「当初期間」とは、発行日(発行日当日を含む)から最初の繰上償還日(繰上償還日当日は除く)までの期間である。「金利更改日」とは、最初の繰上償還日およびその後5年毎の応当日である。当行は、これらの債券について、2020年6月17日の「最初の繰上償還日」から早期償還可能であり、その後の各利払日に早期償還可能である。

25 ストックオプション制度

2008年に当行は、選ばれた従業員向けに株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入した。本制度の権利確定期間は3年で、権利確定期間後3年以内に権利行使できる。重要な権利確定条件は、オプション保有者が権利確定期間終了まで当行に継続雇用されていることである。オプションは、行使の有無にかかわらず、その付与日から6年後に失効する。

当グループは、従業員が権利確定したオプションを行使する際に株式を発行するための子会社を設立した。これらの株式は、オプション保有者により行使されるまで自己株式として取り扱われる。

報告日現在、7,160千オプション(2015年:2,976千オプション)がオプション保有者により行使され、株式資本合計が7,160千ディルハム(2015年:2,976千ディルハム)、資本剰余金が42,640千ディルハム(2015年:19,772千ディルハム)増加した。

ストックオプション数は、以下のとおりである。

	2016年 オプション数 単位：千	2015年 オプション数 単位：千
1月1日現在残高	47,881	33,278
期中の付与	23,266	18,745
期中の正味の喪失	(1,945)	(1,096)
期中の行使	(7,160)	(2,976)
期中の失効	-	(70)
12月31日現在残高	62,042	47,881

2016年中に行使されたオプションの平均行使価格は、6.96ディルハム（2015年：7.64ディルハム）であった。2016年12月31日現在で未行使となっているオプションの行使価格は、1株当たり6.85ディルハムから12ディルハム（2015年：6.85ディルハムから12ディルハム）である。オプション行使までの加重平均期間は2.34年（2015年：2.29年）である。

26 受取利息

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
下記からの受取利息		
中央銀行	165,594	199,761
銀行および金融機関	301,376	128,481
売戻契約	128,180	72,130
純損益を通じて公正価値評価される投資	340,947	275,002
非トレーディング投資	1,872,151	1,756,584
貸出金	6,848,709	6,533,171
	9,656,957	8,965,129

27 支払利息

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
下記に対する支払利息		
銀行および金融機関	603,626	297,803
買戻契約	205,051	120,392
コマーシャルペーパー	32,833	28,571
顧客勘定およびその他預金	1,323,668	986,732
期間借入	647,633	553,362
劣後社債	23,843	34,184
	2,836,654	2,021,044

28 イスラム金融契約による収益

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
イジャラ	264,816	203,725
ムラバハ	244,657	181,900
	<u>509,473</u>	<u>385,625</u>

29 預金者の利益持分

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
ワカラ預金	16,845	16,705
ムダラバ預金	8,124	5,927
	<u>24,969</u>	<u>22,632</u>

30 正味受取手数料

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
受取手数料		
貿易金融	598,509	601,825
回収サービス	46,117	58,548
受取仲介料	45,807	65,652
資産運用および投資サービス	125,983	133,047
投資、デリバティブおよびリスク・パーティシペーション	17,725	22,137
リテールおよび法人貸付	898,285	802,168
カードおよび電子サービス	1,178,737	1,046,546
口座関連サービス	59,956	68,327
振込手数料	90,172	70,833
その他	144,045	125,465
受取手数料合計	<u>3,205,336</u>	<u>2,994,548</u>
支払手数料		
仲介手数料	28,204	31,247
取扱手数料	29,721	5,977
クレジットカード手数料	840,241	736,122
リテールおよび法人貸付	103,805	90,524
その他	25,261	24,436
支払手数料合計	<u>1,027,232</u>	<u>888,306</u>
正味受取手数料	<u>2,178,104</u>	<u>2,106,242</u>

資産運用および投資サービスの手数料には、当グループが顧客を代理して資産を保有または投資している、信託業務において当グループが稼得した手数料が含まれる。

31 純為替差益

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
為替および関連デリバティブに係るトレーディングおよび再換算利益 ¹	589,244	469,412
顧客との取引	372,042	348,175
	<u>961,286</u>	<u>817,587</u>

¹ 有効なヘッジ戦略によって相殺されているヘッジ手段の影響は、非トレーディング投資の正味売却益（注記32）に反映されている。

32 純投資およびデリバティブ利益

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
純損益を通じて公正価値評価される投資およびデリバティブに係る実現および未		
実現純利益/（損失） ²	(185,779)	(384,523)
非トレーディング投資の正味売却益	498,922	635,645
受取配当金	14,673	3,067
	<u>327,816</u>	<u>254,189</u>

純損益を通じて公正価値評価される投資に分類される負債商品および非トレーディング投資に分類される負債商品に係る受取利息は、受取利息に表示される。

² 信用評価調整23百万ディルハム（2015年：71百万ディルハム）が含まれている。

33 その他営業収益

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
投資不動産の売却益	3,500	-
その他	32,671	70,754
	<u>36,171</u>	<u>70,754</u>

34 一般管理費およびその他営業費用

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
人件費	2,729,137	2,773,739
その他一般管理費	1,026,614	1,041,688
減価償却費	228,792	230,959
支援および寄付	28,216	36,533
	<u>4,012,759</u>	<u>4,082,919</u>

35 正味減損費用

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
貸出金に対する集会的引当金	101,675	503,282
貸出金に対する個別引当金	1,940,761	1,476,162
貸出金に係る引当金の戻入	(464,019)	(685,050)
貸出金引当金繰戻	(395,561)	(378,847)
減損金融資産の償却	58,462	64,707
償却済み貸出金の回収	(55,696)	(41,594)
以下の項目の(戻入)/減損		
- その他金融資産	2,230	11
- 非金融資産	2,825	4,300
	<u>1,190,677</u>	<u>942,971</u>

36 国外法人税費用

繰延税金に関する調整額に加え、当期費用は、調整済みの当期純利益に基づき、各国地域において適用される税率で計算される。

連結損益計算書に計上された当期費用は、以下のとおりであった。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
当期費用	305,591	308,956
繰延税金に関する調整額	3,115	(10,813)
	<u>308,706</u>	<u>298,143</u>

当グループの会計に基づく利益と税法に基づく利益に係る税金の調整表は、以下のとおりである。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
税引前利益 ¹	1,009,545	1,144,973
各国の利益に適用される国内税率で計算された税金	256,010	277,435
税効果：		
- 課税対象外の収益	(7,033)	(3,918)
- 税務上損金に算入されない費用	36,388	13,619
- 過去に認識していない繰延税金資産の利用	(155)	(358)
- 繰延税金資産として認識されていない税金の相殺の影響	766	-
- 現在繰延税金資産として認識されている将来減算一時差異	-	(1,792)
- 過年度に関する調整	10,514	6,793
- 便益控除後の源泉徴収税	12,216	6,364
税金費用合計	<u>308,706</u>	<u>298,143</u>

¹ 税引前利益の金額は、課税地域に所在する事業体のもののみから構成されている。

37 現金および現金同等物

連結キャッシュフロー計算書に含まれる現金および現金同等物は、取得/設定日から3か月以内に満期の到来する以下の金額からなる。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
現金および中央銀行預け金	94,767,450	72,190,756
銀行および金融機関預け金	2,291,815	2,748,176
現金および現金同等物	97,059,265	74,938,932

38 契約債務および偶発債務

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
信用状	42,996,143	49,145,032
保証状	63,038,890	67,300,403
未実行の信用供与コミットメント	30,518,518	29,790,338
金融保証	510,562	995,631
	137,064,113	147,231,404
資本コミットメントおよびオペレーティング・リース・コミットメント		
- 将来の資金的支出コミットメント	177,559	267,582
- 将来のオペレーティング・リース料に関するコミットメント	146,814	205,082
	324,373	472,664
契約債務および偶発債務合計	137,388,486	147,704,068

注記4に記載されているとおり、これらの未実行の信用供与枠の信用リスク特性は、実行済の信用供与枠と非常によく似ている。

信用状および保証状（以下「取引に伴う偶発債務」という。）の発行をもって、当グループは、書類の作成または顧客による契約条項の不履行を条件として、顧客を代理して支払を行うことを約束している。

信用供与コミットメントとは、ローンおよびリボルビング・クレジットを供与するための契約上のコミットメントである。コミットメントには一般に固定満期日またはその他の解約条項が設定されており、手数料の支払を要求することができる。コミットメントは実行されずに満了する場合があるため、約定額の合計は、必ずしも将来の必要資金を示すものではない。

オペレーティング・リース料の支払に関するコミットメントは以下に示すとおりである。

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
1年未満	48,749	68,316
1年から5年	76,275	100,791
5年超	21,790	35,975
コミットメント合計	146,814	205,082

金融保証契約には、主として米ドル建ての銀行および金融機関とのクレジット・デフォルト契約165百万ディルハム（2015年：496百万ディルハム）が含まれる。

産業別集中度

金融保証契約は主に銀行および金融機関に関連する。

所在地別集中度

	未実行の 貸出コミットメント		金融保証		取引に伴う偶発債務	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
UAE	12,330,152	14,478,228	-	-	66,977,408	70,385,640
欧州	9,472,326	5,955,360	-	-	21,476,921	20,950,977
アラブ諸国	3,141,767	3,513,468	2,105	2,123	6,144,419	7,209,528
南北アメリカ	3,662,549	2,990,131	471,727	626,208	7,818,869	13,907,315
アジア	1,655,159	2,074,032	36,730	367,300	2,968,281	3,481,997
その他	256,565	779,119	-	-	649,135	509,978
	30,518,518	29,790,338	510,562	995,631	106,035,033	116,445,435

39 デリバティブ金融商品

当グループは、通常の業務過程において、デリバティブ金融商品を伴う様々な種類の取引を行っている。デリバティブとは、株式、債券、金利、為替、信用スプレッド、コモディティおよび株価その他の指数等の原資産の価格からその価値が算出される金融商品である。デリバティブの利用者は、信用リスクまたは市場リスクに対するエクスポージャーを増大または軽減させることもできれば、転換することもできる。デリバティブ金融商品には、先渡、先物、スワップおよびオプションが含まれる。これらの取引は、主に銀行および金融機関と締結されている。

先渡および先物取引

通貨先渡取引とは、外貨および/または自国通貨を購入するコミットメントである。これには、現物受渡しを伴わない直物取引（すなわち、純額決済される取引）も含まれる。金利先物契約とは、将来の日に、約定金利と現在の市場金利の差異を、名目元本の金額に基づき、現金で決済することを要求する個別に譲渡可能な金利先物である。為替および金利先物とは、為替または金利の変動に基づき、純額の受取りまたは支払いを行う契約上の義務、あるいは将来の日に、組織的な金融市場で成立した特定の価格で、外貨または金融商品の売買を行う契約上の義務である。先物契約に関する信用リスクは、現金または市場性のある有価証券で担保されており、先物契約の価値の変動が取引所で日々決済されているため、無視することができる。

スワップ

通貨および金利スワップとは、一連のキャッシュフローを別のキャッシュフローと交換するコミットメントである。スワップによって、通貨または金利の経済的交換（例えば、固定金利と変動金利の交換）あるいはこれらすべての組合せの経済的交換（すなわち、クロスカレンシー金利スワップ）が行われることになる。特定のクロスカレンシー・スワップを除き、元本の交換が行われることはない。当グループの信用リスクは、取引相手方が債務を履行しなかった場合の潜在的な損失を表している。このリスクは、現在の公正価値、スワップ契約の想定元本および市場の流動性を参照することによって継続的にモニタリングされている。負担する信用リスクの水準を管理するために、当グループは、貸付に関する活動と同様の手法を用いて取引相手方を評価している。

オプション

オプションとは、一定の期日または一定の期間内に、一定額の金融商品を一定の価格で購入（コール・オプション）または売却（プット・オプション）を行う権利（義務ではない）を売手（発行者）が買手（保有者）に付与する契約上の取決めである。売手は、リスクを引き受けることの見返りに、買手からプレミアムを受け取る。オプションは、取引所取引が行われている場合もあれば、当行と店頭取引（OTC）の顧客との間で取引される場合もある。

デリバティブは、活発な市場における公表価格を参照することによって、公正価値で測定される。金融商品について活発な市場がない場合、公正価値は、取引相手価格または割引キャッシュフロー、市場価格、イールドカーブおよびその他の参照市場データといった適切な価格または評価モデルを使用してデリバティブの構成要素の価格から算出する。

下表は、デリバティブ金融商品のプラスおよびマイナスの公正価値ならびに満期までの期間別に分析された想定元本を示すものである。想定元本とは、デリバティブの原資産、参照レートまたは指数であり、デリバティブの価値の変動額を測定する際の基礎となる。想定元本は、期末現在の取引残高を示しており、市場リスクおよび信用リスクを示すものではない。

[次へ](#)

2016年12月31日	-----満期までの期間別想定元本-----							
	プラスの 市場価値 千ディルハム	マイナスの 市場価値 千ディルハム	想定元本 千ディルハム	3か月未満 千ディルハム	3か月から 1年 千ディルハム	1年から 3年 千ディルハム	3年から 5年 千ディルハム	5年超 千ディルハム
売買目的保有:								
金利デリバティブ								
スワップ	6,173,560	5,693,108	781,870,876	86,401,378	164,356,843	257,650,119	129,133,859	144,328,677
先物および先渡契約	7,292	11,647	95,347,235	8,765,761	83,908,858	2,672,616	-	-
オプションおよびスワプション	405,146	282,231	29,955,078	404,030	5,619,978	7,037,478	4,723,117	12,170,475
為替デリバティブ								
先渡契約	3,511,027	2,813,272	294,184,066	166,547,443	99,476,619	25,782,488	1,655,073	722,443
オプション	621,343	409,816	89,201,300	23,780,753	41,936,973	22,962,025	305,650	215,899
その他デリバティブ契約	362,475	373,458	1,589,308	594,961	535,921	440,061	18,365	-
	<u>11,080,843</u>	<u>9,583,532</u>	<u>1,292,147,863</u>	<u>286,494,326</u>	<u>395,835,192</u>	<u>316,544,787</u>	<u>135,836,064</u>	<u>157,437,494</u>
公正価値ヘッジとして保有:								
金利デリバティブ								
スワップ	932,885	3,507,775	72,540,611	5,304,812	2,675,733	11,660,067	18,821,286	34,078,713
	<u>932,885</u>	<u>3,507,775</u>	<u>72,540,611</u>	<u>5,304,812</u>	<u>2,675,733</u>	<u>11,660,067</u>	<u>18,821,286</u>	<u>34,078,713</u>
キャッシュフロー・ヘッジとして保有:								
金利デリバティブ								
スワップ	5,678	289,482	5,096,055	-	-	436,226	4,659,829	-
先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	<u>5,678</u>	<u>289,482</u>	<u>5,096,055</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>436,226</u>	<u>4,659,829</u>	<u>-</u>
合計	<u>12,019,406</u>	<u>13,380,789</u>	<u>1,369,784,529</u>	<u>291,799,138</u>	<u>398,510,925</u>	<u>328,641,080</u>	<u>159,317,179</u>	<u>191,516,207</u>

2015年12月31日	-----満期までの期間別想定元本-----							
	プラスの 市場価値 千ディルハム	マイナスの 市場価値 千ディルハム	想定元本 千ディルハム	3か月未満 千ディルハム	3か月から 1年 千ディルハム	1年から 3年 千ディルハム	3年から 5年 千ディルハム	5年超 千ディルハム
売買目的保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	5,033,078	4,675,069	625,847,091	47,366,567	141,472,273	195,125,666	134,640,897	107,241,688
先物および先渡契約	2,389	1,860	14,308,184	734,600	11,737,084	1,836,500	-	-
オプションおよびスワプション	244,004	244,467	53,747,200	14,169,773	1,310,989	9,266,665	4,929,424	24,070,349
為替デリバティブ								
先渡契約	2,237,645	2,333,890	304,043,488	167,162,289	100,855,857	32,446,760	3,578,582	-
オプション	854,097	613,922	97,978,672	17,179,858	41,087,785	37,842,121	1,609,725	259,183
その他デリバティブ契約	1,104,742	1,082,515	3,021,823	1,116,014	717,969	1,091,898	95,942	-
	9,475,955	8,951,723	1,098,946,458	247,729,101	297,181,957	277,609,610	144,854,570	131,571,220
公正価値ヘッジとして保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	1,095,974	3,752,994	70,867,087	2,955,174	5,244,765	13,212,719	16,695,564	32,758,865
	1,095,974	3,752,994	70,867,087	2,955,174	5,244,765	13,212,719	16,695,564	32,758,865
キャッシュフロー・ヘッジとして保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	1,981	144,625	3,992,726	-	-	-	3,662,037	330,689
先渡契約	181	3,016	450,954	302,983	147,971	-	-	-
	2,162	147,641	4,443,680	302,983	147,971	-	3,662,037	330,689
合計	10,574,091	12,852,358	1,174,257,225	250,987,258	302,574,693	290,822,329	165,212,171	164,660,774

[次へ](#)

デリバティブのプラス/マイナスの公正価値は、それぞれ売買目的およびヘッジ手段の公正な評価により生じる利益/損失を表す。これらの金額は、現在または将来の損失を示すものではないが、これは同様のプラス/マイナスの金額がヘッジ対象である貸出金、非トレーディング投資、期間借入および劣後社債の帳簿価額に調整されているためである。

2016年12月31日現在、当グループは、特定の取引相手先から、デリバティブ資産の正の公正価値に対する現金担保2,268,837千ディルハム（2015年：1,220,418千ディルハム）を受け入れている。これに対して、当グループは、デリバティブ負債の負の公正価値に対する現金担保6,048,196千ディルハム（2015年：7,946,698千ディルハム）を差し入れている。

デリバティブ関連の信用リスク：

デリバティブ関連の信用リスクは、当グループにとって有利な商品の正の公正価値に限定されている。このような取引は、主に銀行および金融機関との間で行われている。

売買目的保有デリバティブ

当グループは、外貨、金利および信用リスクに対するエクスポージャーを管理するため、または価格、金利または指数の有利な変動から利益を得ることを期待してポジションを保有するために、適格ヘッジに指定されていないデリバティブを利用する。利用される商品には、主に金利および通貨スワップならびに先渡契約が含まれる。これらのデリバティブの公正価値は、上表に示されている。

公正価値ヘッジとして保有するデリバティブ

当グループは、自らの資産負債管理戦略の一環として、為替レートおよび金利の変動に対する自らのエクスポージャーを軽減するために、ヘッジ目的で、相殺するポジションを保有する形でデリバティブ金融商品を利用している。当グループは、貸出金、非トレーディング投資、期間借入および劣後債等、具体的に特定された利付資産から生じる公正価値の変動をヘッジするために、金利スワップを利用する。当グループは、具体的に特定された通貨リスクをヘッジするために、為替先渡契約および通貨スワップを利用する。

キャッシュフロー・ヘッジとして保有するデリバティブ

当グループは、金融商品によって生じる外貨リスクをヘッジするために、先渡契約を利用する。当グループは、有効なヘッジ関係を保持するために、デリバティブの重要な条件を実質的に一致させている。

40 関連当事者

関連当事者の属性

財務上または経営上の決定に関して、ある当事者が他の当事者を支配する、あるいは他の当事者に重要な影響力を行使する能力を有している場合に関連当事者とみなされる。関連当事者は、当グループの主要株主、取締役および主要経営陣からなる。主要経営陣は、当グループの戦略立案および意思決定に關与する当グループの執行役員会のメンバー（EXCO）からなる。関連当事者との取引の条件は、当グループの経営陣により承認され、関連当事者取引は、取締役または経営陣が同意した条件により行われる。

親会社および最終的な支配当事者

2006年法律第16号の規定に従って、アブダビ投資評議会（以下「評議会」という。）が設立された。評議会は、当行の発行済株式資本のうち69.82%（2015年：69.92%）を保有している。

当期中に当行は、4,000百万ディルハム（2015年：4,000百万ディルハム）のアブダビ政府ティア1キャピタルノートについて、138.8百万ディルハム（2015年：128.9百万ディルハム）のクーポン利払いを行うことを選択した。

取締役および主要経営陣の報酬

	2016年 千ディルハム	2015年 千ディルハム
主要経営陣の報酬		
短期雇用給付	58,475	90,356
退職後給付	10,992	2,058
退職手当	15,154	1,563
株式に基づく報酬	11,096	13,240
取締役の報酬	9,656	6,689

条件

貸出金および預金は、様々な期間にわたって、様々な通貨建てで付与され、受諾されている。当期中に関連当事者に対して実行されたこれらの金融資産に係る金利は、年利-0.10%から8.5%（2015年：年利-0.05%から8.25%）で、当期中に関連当事者が行った顧客勘定およびその他預金に関して発生した金利は、0から年利9.00%（2015年：0から年利4.50%）であった。

関連当事者への貸付に対する担保は、担保権が付されていないものから完全な担保権が付されているものまで様々である。

	取締役および 主要経営陣			2016年 合計	2015年 合計
	千ディルハム	千ディルハム	その他 千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
報告日における関連当事者との取引残高は、以下に示すとおりである。					
金融資産	1,544,360	10,461,209	59,251,728	71,257,297	66,930,369
金融負債	572,149	3,980,405	61,705,032	66,257,586	50,679,183
偶発債務	273,050	1,516,101	14,252,296	16,041,447	22,958,720
期中に行われた関連当事者との取引は、以下に示すとおりである。					
受取利息	34,476	814,386	1,705,317	2,554,179	2,149,113
支払利息	919	523,881	360,192	884,992	442,068
受取手数料	2,726	22,905	56,143	81,774	85,591

その他は、アブダビ政府関連機関からなる。

当期中に関連当事者に対して供与された貸出金または関連当事者に有利な条件で発行された偶発債務に関して、減損引当金は認識されていない（2015年：0ディルハム）。

41 セグメント別情報

事業構造は、当グループの財務成績の発展の支援に加えて事業戦略、顧客価値の提案、商品および流通経路の開発あるいは顧客関係をもたらす3つの主要な事業セグメントで、地域セグメントにわたって構成されている。この構造は、厳選された顧客の基盤となるという当グループの使命と整合した形で単純化された。

事業セグメント

・グローバル・ホールセール

グローバル・ホールセールは、グローバル・バンキングおよびグローバル・マーケットからなる。当該事業は、企業、大口顧客および投資家に異なるニーズの戦略的アドバイスおよび革新的かつオーダーメイドのソリューションを提供する。グローバル・バンキング部門は、リレーションシップ貸付および資金調達業務、シンジケート業務、法人向け金融業務、特定資金調達業務、ストラクチャード・ファイナンス業務、リーシング業務、証券業務、取引銀行業務、商業銀行業務、債券市場業務およびスペシャル・アセット・アドバイザー業務にわたる数々の金融サービスを提供する。グローバル・マーケット部門は、機関および法人向けサービス、リスク・ソリューションズ、レポ管理および投資、コモディティ、電子商取引および外国為替取引に関連する業務を取り扱う。

・グローバル・ウェルス

グローバル・ウェルスは、先端的な投資ニーズのある個人富裕層およびその他の顧客に関連する業務である。当該事業は、プライベート・バンキング業務、ローカル・ファンドおよびグローバル・ファンドを含むアセット・マネジメント業務、一任ポートフォリオ運用、保管業務、仲介業務、事業開発ならびに要望に適合した財産ソリューションズ（例えば、信託および相続プランニング、資金計画、区分資金運用委託、仕組み貸付、不動産および未公開株式投資等）に関連する様々な商品を提供する。

・グローバル・リテールおよびコマース

グローバル・リテールおよびコマース（以下「GRC」という。）は、リテールおよびコマース顧客セグメントならびに関連する業務および管理を対象とする。GRCは、一般大衆、富裕層、商業およびイスラム銀行業務を含む当グループの広範な顧客基盤の異なるニーズに基づいて構成されている。

・本店

当グループは、その事業ユニットのすべてに対し、本店で一元的に管理している人事、情報技術、財務、IR、リスク管理、広報、資産管理、法務、内部監査、コンプライアンス、調達、財務業務および管理に関する支援を提供する。

地域セグメント

当グループは、UAE、ガルフおよびインターナショナルの3つに定義された地域別セグメント内の支店、子会社および駐在員事務所のネットワークを通じて様々な事業セグメントを管理している。

・UAE

NBAD現地ネットワークは、アラブ首長国連邦を構成する7つすべての首長国において現在利用可能である。

・ガルフ

湾岸地域におけるNBADの展開は、バーレーン、クウェートおよびオマーンの支店を通して運営されており、当該セグメントはヨルダンを含めるように拡張している。

・インターナショナル

NBADインターナショナル・ネットワークは、ブラジル、中国、エジプト、フランス、香港、インド、レバノン、リビア、マレーシア、スーダン、スイス、英国および米国における事業展開を通じて運営されている。

報告セグメントの会計方針は、注記2および3の記載と同一である。セグメント間およびセグメント内の支店間取引は、見積市場レートまたは経営陣が合意したレートで行われる。利息は、契約レートまたはプールレートのいずれかで（いずれの場合も資金の再取得原価に近似したレートで）、支店および事業セグメントに計上される。

各報告セグメントの結果に関する情報は、以下に記載されている。業績は、当グループの最高経営責任者がレビューを行う内部経営者報告書に記載されたセグメントの税引前利益に基づき測定されている。セグメント利益は、業績を測定するために使用されている。これは、経営陣が、この業界で事業を営む他の事業体と関連する特定のセグメントの結果を評価する際にこれらの情報が最も重要であると確信しているためである。

[次へ](#)

	事業セグメント					地域セグメント			
	グローバル・ ホールセール 千ディルハム	グローバル・ ウェルス 千ディルハム	グローバル・ リテール および コマース 千ディルハム	本店 千ディルハム	合計 千ディルハム	UAE 千ディルハム	ガルフ 千ディルハム	インター ナショナル 千ディルハム	合計 千ディルハム
2016年12月31日現在および同日終了年度：									
正味受取利息	3,510,133	662,460	3,254,671	(122,457)	7,304,807	5,979,830	268,581	1,056,396	7,304,807
受取利息以外の正味収益	1,995,242	255,315	1,138,563	114,257	3,503,377	2,742,774	78,792	681,811	3,503,377
営業収益	5,505,375	917,775	4,393,234	(8,200)	10,808,184	8,722,604	347,373	1,738,207	10,808,184
一般管理費およびその他営業費用	1,344,967	368,682	2,207,783	91,327	4,012,759	3,237,926	168,739	606,094	4,012,759
正味減損費用	(118,897)	40,986	1,137,158	131,430	1,190,677	1,169,474	54,995	(33,792)	1,190,677
税引前利益	4,279,305	508,107	1,048,293	(230,957)	5,604,748	4,315,204	123,639	1,165,905	5,604,748
国外法人税等	200,730	74,328	33,729	(81)	308,706	(1,377)	19,075	291,008	308,706
当期純利益	4,078,575	433,779	1,014,564	(230,876)	5,296,042	4,316,581	104,564	874,897	5,296,042
セグメント別資産合計	289,895,419	31,079,869	79,202,051	70,776,350	470,953,689	327,431,825	9,452,008	126,226,766	463,110,599
セグメント間残高					(50,240,189)				(42,397,099)
資産合計					420,713,500				420,713,500
セグメント別負債合計	283,195,303	30,038,177	76,237,435	34,977,271	424,448,186	286,648,484	7,924,196	122,032,416	416,605,096
セグメント間残高					(50,240,189)				(42,397,099)
負債合計					374,207,997				374,207,997

	事業セグメント					地域セグメント			
	グローバル・ ホールセール 千ディルハム	グローバル・ ウェルス 千ディルハム	グローバル・ リテール および コマース 千ディルハム	本店 千ディルハム	合計 千ディルハム	UAE 千ディルハム	ガルフ 千ディルハム	インター ナショナル 千ディルハム	合計 千ディルハム
2015年12月31日現在および同日終了年度:									
正味受取利息	3,634,810	750,501	3,016,068	(94,301)	7,307,078	5,809,365	252,047	1,245,666	7,307,078
受取利息以外の正味収益	1,551,144	254,349	1,086,544	356,735	3,248,772	2,554,636	94,031	600,105	3,248,772
営業収益	5,185,954	1,004,850	4,102,612	262,434	10,555,850	8,364,001	346,078	1,845,771	10,555,850
一般管理費およびその他営業費用	1,391,833	373,212	2,313,550	4,324	4,082,919	3,271,097	168,443	643,379	4,082,919
正味減損費用	592,977	33,447	522,076	(205,529)	942,971	799,706	(14,485)	157,750	942,971
税引前利益	3,201,144	598,191	1,266,986	463,639	5,529,960	4,293,198	192,120	1,044,642	5,529,960
国外法人税等	172,191	76,392	49,376	184	298,143	(3,000)	17,306	283,837	298,143
当期純利益	3,028,953	521,799	1,217,610	463,455	5,231,817	4,296,198	174,814	760,805	5,231,817
セグメント別資産合計	278,037,484	32,130,586	85,728,678	60,389,578	456,286,326	322,169,714	9,922,165	88,843,700	420,935,579
セグメント間残高					(49,722,519)				(14,371,772)
資産合計					406,563,807				406,563,807
セグメント別負債合計	272,812,303	31,145,769	82,715,335	26,394,266	413,067,673	283,613,118	8,389,836	85,713,972	377,716,926
セグメント間残高					(49,722,519)				(14,371,772)
負債合計					363,345,154				363,345,154

[次へ](#)

42 1株当たり利益

1株当たり利益は、以下に記載されているとおり、ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の当期純利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除することにより算出される。

	2016年	2015年
基本1株当たり利益：		
当期純利益（千ディルハム）	5,296,042	5,231,817
控除：ティア1キャピタルノートに係る支払額（千ディルハム）	(283,415)	(201,187)
ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の純利益（千ディルハム）	5,012,627	5,030,630
加重平均普通株式数：		
当期1月1日現在普通株式（千株）	5,198,640	4,723,172
2016年に発行された無償株式による影響（千株）	-	-
2015年に発行された無償株式による影響（千株）	-	472,492
ストックオプション制度に基づき行使された加重平均株式数（千株）	2,701	2,163
加重平均普通株式数（千株）	5,201,341	5,197,827
基本1株当たり利益（ディルハム）	0.96	0.97
希薄化後1株当たり利益：		
ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の純利益（千ディルハム）	5,012,627	5,030,630
加算：転換社債に係る利息（千ディルハム）	45,853	45,541
希薄化後1株当たり利益算出のための当期純利益（千ディルハム）	5,058,480	5,076,171
加重平均普通株式数（千株）	5,201,341	5,197,827
発行済潜在的希薄化普通株式による影響（千株）	145,349	117,655
ストックオプション制度における加重平均希薄化株式数（千株）	2,461	5,226
希薄化後1株当たり利益に関する加重平均発行済普通株式数（千株）	5,349,151	5,320,708
希薄化後1株当たり利益（ディルハム）	0.95	0.95

43 信託業務

当グループは、2016年12月31日現在、顧客に対する信託業務のもとで8,106百万ディルハム（2015年：7,285百万ディルハム）の管理資産を保有していた。さらに、当グループは、一部の顧客に対して保護預かりサービスを提供している。

保護預かりまたは信託業務において保有される原資産は、当グループの連結財務書類から除外される。

44 特別目的事業体

当グループは、顧客を代理してファンドの運用および投資活動を行うために、特定の目的を有する特別目的事業体（以下「SPE」という。）を設立している。SPEが運用する株式および投資は当グループが支配するものではなく、また、当グループは手数料収入を除きSPEの業務から便益を得ていない。さらに、当グループは、いかなる保証も付与しておらず、これらの事業体の負債も引き受けていない。したがって、SPEの資産、負債および経営成績については、当グループの連結財務書類に含まれていない。SPEは以下のとおりである。

正式名称	業務	設立国	持分 2016年
ワン・シェア・ピーエルシー	投資会社	アイルランド共和国	100%
NBADプライベート・エクイティ1	ファンドの運用	ケイマン諸島	58%
NBAD(ケイマン)リミテッド	ファンドの運用	ケイマン諸島	100%

45 比較数値

一部の比較数値は、これらの連結財務書類に適用されている表示および会計方針の変更と一致させるために必要に応じて組み替えられている。これらの変更は、以下のとおりである。

当期中に、当グループは、中央に保有されている損益の配分およびその他のセグメント間の配分についての基準を見直し、比較セグメント別情報の修正再表示を行った。

[次へ](#)



www.nbad.com

Consolidated statement of financial position

As at 31 December

	Note	2016 AED'000	2015 AED'000
Assets			
Cash and balances with central banks	7	98,664,599	76,382,109
Investments at fair value through profit or loss	8	14,525,506	12,291,138
Due from banks and financial institutions	9	8,523,107	10,891,768
Reverse repurchase agreements	10	9,566,579	13,330,186
Derivative financial instruments	39	12,019,406	10,574,091
Loans and advances	11	200,531,811	205,913,553
Non-trading investments	12	64,441,924	63,794,151
Other assets	13	9,545,979	10,550,483
Investment properties	14	45,604	190,546
Property and equipment	15	2,848,985	2,645,782
Total assets		420,713,500	406,563,807
Liabilities			
Due to banks and financial institutions	16	40,963,741	39,502,515
Repurchase agreements	17	17,222,136	30,550,652
Commercial paper	18	7,372,911	8,720,597
Derivative financial instruments	39	13,380,789	12,852,358
Customer accounts and other deposits	19	253,382,492	233,814,558
Term borrowings	20	28,915,650	21,046,668
Other liabilities	21	12,614,291	15,582,508
		373,852,010	362,069,856
Subordinated notes	22	355,987	1,275,298
Total liabilities		374,207,997	363,345,154
Equity			
Share capital	23	5,254,546	5,209,723
Share premium	25	307,885	265,245
Treasury Shares		(48,746)	(11,083)
Statutory and special reserves	23	5,254,546	5,209,722
Other reserves	23	21,196,859	18,628,226
Tier 1 capital notes	24	6,754,750	6,754,750
Share option scheme	25	228,349	190,232
Convertible notes - equity component	20	108,265	108,265
Retained earnings		7,449,049	6,863,573
Total equity		46,505,503	43,218,653
Total liabilities and equity		420,713,500	406,563,807

Nasser Ahmed Khalifa Alsowaidi
Chairman

Abhjit Choudhury
Acting Group Chief Executive Officer

James Burdett
Group Chief Financial Officer

The notes 1 to 45 are an integral part of these consolidated financial statements.
The independent auditors' report is set out on page 2 to 7.



www.nbad.com

Consolidated statement of profit or loss

For the year ended 31 December

	Note	2016 AED'000	2015 AED'000
Interest income	26	9,656,957	8,965,129
Interest expense	27	(2,836,654)	(2,021,044)
Net interest income		6,820,303	6,944,085
Income from Islamic financing contracts	28	509,473	385,625
Depositors' share of profits	29	(24,969)	(22,632)
Net income from Islamic financing contracts		484,504	362,993
Net interest and Islamic financing income		7,304,807	7,307,078
Fee and commission income		3,205,336	2,994,548
Fee and commission expense		(1,027,232)	(888,306)
Net fee and commission income	30	2,178,104	2,106,242
Net foreign exchange gain	31	961,286	817,587
Net gain on investments and derivatives	32	327,816	254,189
Other operating income	33	36,171	70,754
		1,325,273	1,142,530
Operating income		10,808,184	10,555,850
General, administration and other operating expenses	34	(4,012,759)	(4,082,919)
Profit before net impairment charge and taxation		6,795,425	6,472,931
Net impairment charge	35	(1,190,677)	(942,971)
Profit before taxation		5,604,748	5,529,960
Overseas income tax expense	36	(308,706)	(298,143)
Net profit for the year		5,296,042	5,231,817
Basic earnings per share (AED)	42	0.96	0.97
Diluted earnings per share (AED)	42	0.95	0.95

The notes 1 to 45 are an integral part of these consolidated financial statements.

The independent auditors' report is set out on page 2 to 7.



Consolidated statement of other comprehensive income

For the year ended 31 December

	Note	2016 AED'000	2015 AED'000
Net profit for the year		5,296,042	5,231,817
Other comprehensive income			
<i>Items that are or may subsequently be reclassified to consolidated statement of profit or loss</i>			
Exchange difference on translation of foreign operations		(45,259)	(20,736)
Cash flow hedges:			
Effective portion of cash flow hedges	23	(20,660)	(38,237)
Fair value reserve:			
Net change in fair value during the year	23	1,133,474	17,013
Net cumulative amount transferred to profit or loss	23	(498,922)	(635,645)
<i>Items that will not subsequently be reclassified to consolidated statement of profit or loss</i>			
Re-measurement of defined benefit obligations		(20,508)	(5,033)
Other comprehensive income for the year		548,125	(682,638)
Total comprehensive income for the year		5,844,167	4,549,179

The notes 1 to 45 are an integral part of these consolidated financial statements.

The independent auditors' report is set out on page 2 to 7.



www.nbad.com

Consolidated statement of changes in equity For the year ended 31 December

	Share capital AED'000	Share Premium AED'000	Treasury Shares AED'000	Statutory and special reserve AED'000	General reserve AED'000	Tier 1 capital notes AED'000	Share option scheme AED'000	Fair value reserve AED'000	Foreign currency translation reserve AED'000	Convertible notes - equity component AED'000	Retained earnings AED'000	Total AED'000
Balance at 1 January 2015	4,736,112	245,473	(12,940)	4,736,112	17,174,332	4,000,000	151,427	324,932	(112,143)	108,265	6,611,812	37,963,382
Total comprehensive income for the year	-	-	-	-	-	-	-	(656,869)	(20,736)	-	5,226,784	4,569,179
Transactions with owners of the Group	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(10,255)	(10,255)
Zakat	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Share options exercised	-	19,772	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Treasury shares adjustment	-	-	2,976	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Bonus shares issued (note 23)	-	-	(1,119)	-	1,119	-	-	-	-	-	-	-
Dividends paid for 2015 (note 23)	473,611	-	-	-	(473,611)	-	-	-	-	-	-	-
Transfer to general reserve (note 23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,889,971)	(1,889,971)
Options granted to staff (note 25)	-	-	-	-	2,600,000	-	-	-	-	-	(2,400,000)	(2,400,000)
Issuance of Tier 1 capital notes (note 24)	-	-	-	-	-	2,754,750	38,805	-	-	-	-	38,805
Costs on issue of Tier 1 capital notes	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Payment of Tier 1 capital notes coupon (note 24)	-	-	-	-	(8,798)	-	-	-	-	-	(201,187)	(201,187)
Transfer to statutory / special reserve (note 23)	-	-	-	473,610	-	-	-	-	-	-	(473,610)	-
Balance at 31 December 2015	5,209,723	265,245	(11,083)	5,209,722	19,093,042	6,754,750	190,232	(831,937)	(132,879)	108,265	6,863,573	43,218,653
Total comprehensive income for the year	-	-	-	-	-	-	-	613,882	(45,259)	-	5,278,534	5,844,167
Transactions with owners of the Group	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(21,870)	(21,870)
Zakat	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Share options exercised	-	42,640	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Treasury shares adjustment	44,823	-	7,160	-	-	-	-	-	-	-	-	49,980
Bonus shares issued (note 23)	-	-	(44,823)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dividends paid for 2015 (note 23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Transfer to general reserve (note 23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,339,949)	(2,339,949)
Options granted to staff (note 25)	-	-	-	-	2,000,000	-	38,117	-	-	-	(2,000,000)	-
Costs on issue of Tier 1 capital notes	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Payment of Tier 1 capital notes coupon (note 24)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(283,415)	(283,415)
Transfer to statutory / special reserve (note 23)	-	-	-	44,824	-	-	-	-	-	-	(44,824)	-
Balance at 31 December 2016	5,254,546	307,885	(48,746)	5,254,546	21,093,042	6,754,750	228,349	281,955	(178,138)	108,265	7,449,049	46,505,503

The notes 1 to 45 are an integral part of these consolidated financial statements.
The Independent auditors' report is set out on page 2 to 7.



www.nbad.com

Consolidated statement of cash flows

For the year ended 31 December

	Note	2016 AED'000	2015 AED'000
Cash flows from operating activities			
Profit before taxation		5,604,748	5,529,960
<i>Adjustments for:</i>			
Depreciation	34	228,792	230,959
Accreted interest		137,347	82,756
Gain on sale of non-trading investments	32	(498,922)	(635,645)
Loss on buy back of subordinated notes	22	-	148
Gain on sale of investment properties	33	(3,500)	-
Net impairment charges	35	1,641,934	1,363,412
Foreign currency translation adjustment		(152,695)	(462,750)
Share option scheme		38,117	38,805
		<u>6,995,821</u>	<u>6,147,645</u>
Change in investments at fair value through profit or loss		(2,234,368)	3,134,513
Change in due from central banks, banks and financial institutions		2,206,504	124,732
Change in reverse repurchase agreements		3,763,607	2,514,191
Change in loans and advances		3,749,372	(13,004,150)
Change in other assets		1,001,161	(4,168,689)
Change in due to banks and financial institutions		1,461,226	2,823,011
Change in repurchase agreements		(13,328,516)	16,674,735
Change in Customer accounts and other deposits		19,566,539	(9,373,701)
Change in derivative financial instruments		(1,929,349)	(810,147)
Change in other liabilities		(3,028,988)	4,111,163
		<u>18,223,009</u>	<u>8,173,303</u>
Overseas income tax paid, net of recoveries		(287,198)	(295,499)
		<u>17,935,811</u>	<u>7,877,804</u>
Net cash from operating activities			
Cash flows from investing activities			
Purchase of non-trading investments		(43,958,498)	(51,186,794)
Proceeds from sale / maturity of non-trading investments		44,442,197	54,902,778
Proceeds from sale of investment properties		146,498	-
Purchase of property and equipment, net of disposals		(432,876)	(395,800)
		<u>197,321</u>	<u>3,320,184</u>
Net cash from investing activities			
Cash flows from financing activities			
Proceeds from issue of shares under share option scheme	25	49,800	22,748
Net movement of Commercial Paper		(1,347,686)	3,236,421
Issue of term borrowings		13,597,876	9,104,457
Repayment of term borrowings		(4,774,900)	(3,279,464)
Net proceeds from issue of Tier 1 Capital Notes		-	2,745,952
Buy back of subordinated notes		(914,525)	(124,938)
Dividends paid	23	(2,339,949)	(1,889,971)
Payment on Tier 1 capital notes	24	(283,415)	(201,187)
		<u>3,987,201</u>	<u>9,614,018</u>
Net cash from financing activities			
Net increase in cash and cash equivalents			
Cash and cash equivalents at 1 January		74,938,932	54,126,926
		<u>97,059,265</u>	<u>74,938,932</u>
Cash and cash equivalents at 31 December	37		

The notes 1 to 45 are an integral part of these consolidated financial statements.

The independent auditors' report is set out on page 2 to 7.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

1 Legal status and principal activities

National Bank of Abu Dhabi PJSC (the "Bank") was established in Abu Dhabi in 1968 with limited liability and is registered as a Public Joint Stock Company in accordance with the United Arab Emirates Federal Law No. 8 of 1984 (as amended) relating to Commercial Companies.

Its registered office address is P. O. Box 4, Abu Dhabi, United Arab Emirates. The consolidated financial statements as at and for the year ended 31 December 2016 comprise the Bank and its subsidiaries (together referred to as the "Group"). The Group is primarily engaged in corporate, retail, private and investment banking activities, management services, Islamic banking activities; and carries out its operations through its local and overseas branches, subsidiaries and representative offices located in United Arab Emirates, Bahrain, Egypt, France, Oman, Kuwait, Brazil, Cayman Islands, Sudan, Libya, the United Kingdom, Switzerland, Hong Kong, India, Jordan, Lebanon, Malaysia, China and the United States of America.

The Group's Islamic banking activities are conducted in accordance with Islamic Sharia'a laws issued by the Sharia'a Supervisory Board.

The Bank is listed on the Abu Dhabi Securities Exchange (Ticker: NBAD). The parent company of the Bank is the Abu Dhabi Investment Council, an entity owned by the Government of the Emirate of Abu Dhabi.

These consolidated financial statements were authorised for issue by the Board of Directors on 31 January 2017.

Merger between National Bank of Abu Dhabi PJSC ("NBAD") and First Gulf Bank PJSC ("FGB")

On 3 July 2016, the Boards of Directors of NBAD and FGB have voted unanimously to recommend to shareholders a merger of the two Abu Dhabi-listed banks.

Subsequently, on 7 December 2016, the proposed merger (the Merger) of the NBAD and First Gulf Bank PJSC (FGB) was approved by the Shareholders to be effected by way of a merger pursuant to Article 283(1) of UAE Federal Law No. 2 of 2015 Concerning Commercial Companies (the Law), through the issuance of 1.254 new NBAD shares for every 1 share in FGB subject to the terms and conditions of the Merger and with effect from the Merger becoming effective..

The share capital of the merged Company would increase from AED 5,254,545,318 to AED 10,897,545,318.

Upon completion of the approved merger, FGB shareholders will own approximately 52 percent of the combined bank and NBAD shareholders will own approximately 48 percent. The combined bank will retain NBAD's legal registrations and the brand name of "National Bank of Abu Dhabi". On the effective date of the merger, FGB shares will be delisted from the Abu Dhabi Securities Exchange.



Notes to the consolidated financial statements

2 Basis of preparation

(a) Statement of compliance

These consolidated financial statements have been prepared on a going concern basis in accordance with the International Financial Reporting Standards (IFRSs) (which comprises accounting standards issued by International Accounting Standards Board (IASB) as well as Interpretations issued by the International Financial Reporting Interpretations Committee (IFRIC)) and the requirements of applicable laws in the UAE.

On 1 April 2015, a new UAE Federal Law No 2 for Commercial Companies ("UAE Companies Law of 2015") was issued with effective date 1 July 2015. As per the transitional provisions of the new law, companies are to ensure compliance by 30 June 2017. The Bank is in the process of adopting the new federal law and will be fully compliant before the transitional provisions deadline.

(b) Basis of measurement

These consolidated financial statements are prepared under the historical cost basis except for the following:

- investments at fair value through profit or loss are measured at fair value;
- derivative financial instruments are measured at fair value;
- non-trading investments classified as available-for-sale are measured at fair value;
- recognised assets and liabilities designated as hedged items in qualifying hedge relationships are adjusted for changes in fair value attributable to the risk being hedged; and
- non-financial assets acquired in settlement of loans and advances are measured at the lower of their fair value less costs to sell and the carrying amount of the loan and advances.

(c) Functional and presentation currency

These consolidated financial statements are presented in United Arab Emirates Dirhams ("AED"), which is the Bank's functional currency. Items included in the financial statements of each of the Bank's overseas subsidiaries and branches are measured using the currency of the primary economic environment in which they operate. Except as indicated, information presented in AED has been rounded to the nearest thousand.

(d) Use of estimates and judgements

The preparation of consolidated financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and reported amounts of assets and liabilities, income and expense. Actual results may differ from these estimates.

Estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised and in any future periods affected.

Information about significant areas of estimation uncertainty and critical judgements in applying accounting policies that have the most significant effect on the amounts recognised in these consolidated financial statements are described in note 5.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies

The accounting policies set out below have been applied consistently to all periods presented in these consolidated financial statements and have been applied consistently by Group entities except for the new standards and interpretations that became applicable and were adopted during the year.

New standards and interpretations adopted

During the year new standards, amendments to standards and interpretations have become effective for the period and have been applied in preparing these consolidated financial statements. These amendments are listed below:

IAS 1 The amendments to IAS 1 Presentation of Financial Statements clarify existing IAS 1 requirements. The amendments clarify:

- The materiality requirements in IAS 1
- Those specific line items in the statement of profit or loss and OCI and the statement of financial position that may be disaggregated
- that entities have flexibility to arrange the order in which they present the notes to financial statements
- That the share of OCI of associates and joint ventures accounted for using the equity method must be presented in aggregate as a single line item, and classified between those items that will or will not be subsequently reclassified to profit or loss

Furthermore, the amendments clarify the requirements that apply when additional subtotals are presented in the statement of financial position and the statement of profit or loss and OCI.

IAS 16 / 38 IAS 16 and IAS 38 clarifies that revenue reflects a pattern of economic benefits that are generated from operating a business (of which the asset is part) rather than the economic benefits that are consumed through use of the asset. As a result, a revenue-based method cannot be used to depreciate property, plant and equipment and may only be used in very limited circumstances to amortise intangible assets.

The amendments are effective prospectively for annual periods beginning on or after 1 January 2016, with early adoption permitted. These amendments are not expected to have any impact to the Group given that the Group has not used a revenue-based method to depreciate its non-current assets.

Annual Improvements 2012-2014 Cycle

IFRS 7 The amendment clarifies that in a servicing contract an entity must assess the nature of the fee and the arrangement against the guidance for continuing involvement in IFRS 7 in order to assess whether the disclosures are required. The assessment of which servicing contracts must be done retrospectively. However, the required disclosures are required when the entity first applies the amendments.

IAS 19 The amendment clarifies that market depth of high quality corporate bonds is assessed based on the currency in which the obligation is denominated, rather than the country where the obligation is located. When there is no deep market for high quality corporate bonds in that currency, government bond rates must be used.

The Group does not have a material impact on adoption of these amendments.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(a) Basis of consolidation

IFRS 10 governs the basis for consolidation where it establishes a single control model that applies to all entities including special purpose entities or structured entities. The definition of control is such that an investor controls an investee when it is exposed to, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee. To meet the definition of control in IFRS 10, all three criteria must be met, including:

- (a) the investor has power over an investee;
- (b) the investor has exposure to, or rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- (c) the investor has the ability to use its power over the investee to affect the amount of the investor's returns.

(i) Subsidiaries

Subsidiaries are investees that controlled by the Group. The Group controls the investee if it meets the control criteria discussed in note 3(a). The Group reassesses whether it has control if, there are changes to one or more of the elements of control. This includes circumstances in which protective rights held become substantive and lead to the Group having power over an investee. The financial statements of subsidiaries are included in these consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases. These consolidated financial statements of the Group comprise the Bank and its subsidiaries as listed below:

Legal Name	Country of incorporation	Principal activities	Holding % 2016
NBAD Americas N.V. (formerly Abu Dhabi International Bank N.V.)	Curacao	Banking	100%
NBAD Securities LLC	United Arab Emirates	Brokerage	100%
Abu Dhabi National Leasing LLC	United Arab Emirates	Leasing	100%
Abu Dhabi National Properties PrJC	United Arab Emirates	Property Management	100%
NBAD Private Bank (Suisse) SA	Switzerland	Banking	100%
Abu Dhabi National Islamic Finance Pvt.JSC	United Arab Emirates	Islamic Finance	100%
Ample China Holdings Limited	Hong Kong	Leasing	100%
Abu Dhabi Brokerage Egypt ¹	Egypt	Brokerage	96%
National Bank of Abu Dhabi Malaysia Berhad	Malaysia	Banking	100%
NBAD Employee Share Options Limited	United Arab Emirates	Shares and Securities	100%
SAS 10 Magellan	France	Leasing	100%
NBAD Global Multi-Strategy Fund ¹	Cayman Island	Fund Management	100%
National Bank of Abu Dhabi Representações Ltda	Brazil	Representative office	100%
NBAD Financial Markets (Cayman) Limited	Cayman Islands	Financial Institution	100%
Nawat Management Services	United Arab Emirates	Services	100%

¹ under liquidation

(ii) Structured entities

A structured entity is established by the Group to perform a specific task. Structured entities are designed so that their activities are not governed by way of voting rights. In assessing whether the Group acts as a principal or has power over investees in which it has an interest, the Group considers factors such as the purpose and design of the investee, its practical ability to direct the relevant activities of the investee; the nature of its relationship with the investee; and the size of its exposure to the variability of returns of the investee.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(a) Basis of consolidation (continued)

(ii) Structured entities (continued)

The Group acts as fund manager to a number of investment funds. Determining whether the Group controls such an investment fund usually focuses on the assessment of the aggregate economic interests of the Group in the fund. Whilst assessing control, the Group reviews all facts and circumstances to determine whether as a fund manager the Group is acting as agent or principal. If deemed to be a principal, the Group controls the fund and would consolidate them else as an agent the Group would account for them as investments in funds.

The Group's interest in investment funds in which it act as an agent is set out below, these funds are included as part of investments.

Type of Structured Entity	Nature and purpose	Interest held by the Group
Investment Funds	Generate fees from managing assets on behalf of third-party investors	Investments in units issued by the fund amounting to AED 49,221 thousand (31 December 2015: AED 154,472 thousand)

(iii) Joint Arrangements and Investments in Associates

An Associate is an investee over which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but not control or joint control over those policies. Investment in associates is accounted under the equity method of accounting.

A joint arrangement is an arrangement of between the Group and other parties where the Group along with one or more parties has joint control by virtue of a contractual agreement. Joint arrangement may be a joint operation or a joint venture. A joint operation is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to and record their respective share of the assets, and obligations for the liabilities, relating to the arrangement. A joint venture is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement, have rights to the net assets of the arrangement and, thus, are accounted under the equity method of accounting.

(iv) Loss of control

When the Group loses control over a subsidiary, it derecognises the assets and liabilities of the subsidiary, any non-controlling interests and the other components of equity related to the subsidiary. Any surplus or deficit arising on the loss of control is recognised in consolidated statement of profit or loss. If the Group retains any interest in the former subsidiary, then such interest is measured at fair value when control is lost.

(v) Transactions eliminated on consolidation

The carrying amount of the Bank's investment in each subsidiary and the equity of each subsidiary is eliminated on consolidation. All significant intra-group balances, and unrealised income and expenses (except for foreign currency transaction gains or losses) arising from intra-group transactions are eliminated on consolidation. Unrealised losses are eliminated in the same way as unrealised gains, but only to the extent that there is no evidence of impairment.

(b) Financial assets and liabilities

(i) Recognition

The Group initially recognises loans and advances, Customer accounts and other deposits, debt securities and subordinated notes on the date that the Group becomes a party to the contract. All other financial assets and liabilities are initially recognised on the consolidated statement of financial position when, the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument. These are initially measured at fair value plus, for an item not at fair value through profit or loss, transaction costs that are directly attributable to its acquisition or issue.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(b) Financial assets and liabilities (continued)

(i) Recognition (continued)

All regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the settlement date, i.e. the date the asset is delivered to or received from the counterparty. Regular way purchases or sales of financial assets are those that require delivery of assets within the time frame generally established by regulation or convention in the market place.

(ii) Classification

(a) Fair value through profit or loss

(i) Designation at fair value through profit or loss

The Group designates financial assets and liabilities at fair value through profit or loss when either:

- the assets or liabilities are managed, evaluated and reported internally on a fair value basis; or
- the designation eliminates or significantly reduces an accounting mismatch which would otherwise arise.

(ii) Held for trading

Trading assets are those assets that the Group acquires for the purpose of selling in the near term, or holds as part of a portfolio that is managed together for short-term profit taking.

Fair value through profit or loss assets are not reclassified subsequent to their initial recognition.

(b) Loans and receivables

Loans and receivables includes cash and balances with central banks, due from bank and financial institutions, finance lease receivables, reverse repurchase agreements and loans and advances. These are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market and that the Group does not intend to sell immediately or in the near term.

(c) Held-to-maturity

Held-to-maturity investments are non-derivative assets with fixed or determinable payments and fixed maturity that the Group has the positive intent and ability to hold to maturity.

(d) Available-for-sale

The Group has non-derivative financial assets designated as available-for-sale when these are not classified as loans and receivables, held-to-maturity investments or financial assets at fair value through profit or loss. Available for sale assets are intended to be held for an indefinite period of time and may be sold in future to manage liquidity requirements or in response to market fluctuation in interest rates or pricing of the financial assets.

(e) Financial liabilities

The Group classifies its financial liabilities, other than financial guarantees and loan commitments, as measured at amortised cost or fair value through profit or loss.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(b) Financial assets and liabilities (continued)

(iii) De-recognition

The Group derecognises a financial asset when the contractual rights to the cash flows from the financial asset expire, or when it transfers the rights to receive the contractual cash flows on the financial asset in a transaction in which substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset are transferred.

The Group derecognises a financial liability when its contractual obligations are discharged or cancelled or expire.

The Group enters into transactions whereby it transfers assets recognised on its consolidated statement of financial position, but retains either all or substantially all of the risks and rewards of the transferred assets or a portion of them. In such transactions, the transferred assets are not derecognised from the consolidated statement of financial position. Transfers of assets with retention of all or substantially all risks and rewards include repurchase transactions.

The Group also derecognises certain assets when it writes off balances pertaining to the assets deemed to be uncollectible.

(iv) Offsetting

As per IAS 32, financial assets and liabilities are offset and the net amount presented in the consolidated statement of financial position when, and only when, the Group has a legal right to set off the amounts and intend either to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

Income and expenses are presented on a net basis only when permitted under IFRS, or for gains and losses arising from a group of similar transactions.

(v) Amortised cost measurement

The amortised cost of a financial asset or liability is the amount at which the financial asset or liability is measured at initial recognition, minus principal repayments, plus or minus the cumulative amortisation using the "effective interest rate / method" of any difference between the initial amount recognised and the maturity amount, minus any reduction for impairment.

The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts or payments through the expected life of the financial instrument or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount of the financial asset or financial liability. When calculating the effective interest rate, the Group estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument but excluding future credit losses. The calculation includes all amounts paid or received by Group that are an integral part of the effective interest rate of a financial instrument, including transaction costs and all other premiums or discounts.

(vi) Fair value measurement

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date in the principal, or in its absence, the most advantageous market to which the Group has access at that date. The fair value of a liability reflects its non-performance risk.

When applicable, the Group measures the fair value of an instrument using the quoted price in an active market for that instrument. A market is regarded as active if transactions for the asset or liability take place with sufficient frequency and volume to provide pricing information on an ongoing basis.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(b) Financial assets and liabilities (continued)

(vi) Fair value measurement (continued)

When there is no quoted price in an active market, the Group uses valuation techniques that maximise the use of relevant observable inputs and minimise the use of unobservable inputs. The chosen valuation technique incorporates the factors that market participants would take into account in pricing a transaction.

The best evidence of the fair value of a financial instrument at initial recognition is normally the transaction price – i.e. the fair value of the consideration given or received. If the Group determines that the fair value at initial recognition differs from the transaction price and the fair value is evidenced neither by a quoted price in an active market for an identical asset or liability nor based on a valuation technique that uses only data from observable markets, the financial instrument is initially measured at fair value, adjusted to defer the difference between the fair value at initial recognition and the transaction price. Subsequently, that difference is recognized in the consolidated statement of profit or loss on an appropriate basis over the life of the instrument but no later than when the valuation is supported wholly by observable market data or the transaction is closed out.

If an asset or a liability measured at fair value has a bid price and an ask price, the Group measures assets and long positions at a bid price and liabilities and short positions at an ask price.

Portfolios of financial assets and financial liabilities that are exposed to market risk and credit risk that are managed by the Group on the basis of the net exposure to either market or credit risk, are measured on the basis of a price that would be received to sell a net long position or paid to transfer a net short position for a particular risk exposure.

The Group recognizes transfers between levels of the fair value hierarchy as at the end of the reporting period during which the change has occurred.

(vii) Identification and measurement of impairment

An assessment is made at each reporting date and periodically during the year to determine whether there is any objective evidence that financial assets not carried at fair value through profit or loss, are impaired. Financial assets are impaired when objective evidence indicates that a loss event has occurred after the initial recognition of the asset and that the loss event has an impact on the future cash flows of the asset that can be estimated reliably.

Objective evidence that financial assets are impaired can include significant financial difficulty of the borrower or issuer, default or delinquency by a borrower, restructuring of a loan or an advance by the Group on terms that the Group would not otherwise consider, indications that a borrower or issuer will enter bankruptcy, the disappearance of an active market for a security, or other observable data relating to a group of assets such as adverse changes in the payment status of borrowers or issuers in the group, or economic conditions that correlate with defaults in the group. In addition, for an investment in an equity security, a significant or prolonged decline in its fair value below its cost is objective evidence of impairment.

The Group considers evidence of impairment at both specific and collective levels. All individually significant assets are assessed for specific impairment. All individually significant assets found not to be specifically impaired are required to be collectively assessed for any impairment that has been incurred but not yet identified. Assets that are not individually significant are collectively assessed for impairment by grouping together financial assets with similar risk characteristics.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(b) Financial assets and liabilities (continued)

(vii) Identification and measurement of impairment (continued)

In assessing collective impairment the Group uses IFRS and Central Bank of UAE guidelines to establish a statistical modelling which incorporates historical trends of the probability of default, timing of recoveries and the amount of loss incurred, adjusted for management's judgement as to whether current economic and credit conditions are such that the actual losses are likely to be greater or lesser than suggested by historical modelling. Default rates, loss rates and the expected timing of future recoveries are regularly benchmarked against actual outcomes to ensure that they remain appropriate.

Impairment losses on financial assets carried at amortised cost are measured as the difference between the carrying amount of the financial assets and the present value of estimated cash flows discounted at the original effective interest rate. Impairment losses are recognised in the consolidated statement of profit or loss and reflected in an allowance account against such financial assets. When a subsequent event causes the amount of impairment loss to decrease, the decrease in impairment loss is reversed through the consolidated statement of profit or loss.

Impairment losses on available-for-sale investment securities are recognised by transferring the difference between the amortised acquisition costs and current fair values out of other comprehensive income to the consolidated statement of profit or loss. When a subsequent event causes the amount of impairment loss on available-for-sale debt security to decrease, the impairment loss is reversed through the consolidated statement of profit or loss. However, any subsequent recovery in the fair value of an impaired available-for-sale equity investment is recognised in other comprehensive income.

Impairment losses on unquoted equity instruments that are carried at cost because their fair value cannot be reliably measured, are measured as the difference between the carrying amount of the financial assets and the present values of estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for similar financial assets. Such impairment losses shall not be reversed.

(c) Cash and cash equivalents

For the purpose of consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise cash, balances with central banks and due from banks and financial institutions with original maturities of less than three months, which are subject to insignificant risk of changes in fair value, and are used by the Group in the management of its short-term commitments.

Cash and cash equivalents are non-derivative financial assets stated at amortised cost in the consolidated statement of financial position.

(d) Investments at fair value through profit or loss

These are financial assets classified as held for trading or designated as such upon initial recognition.

Held for trading financial assets includes debt securities, treasury bills, equity securities, short positions in securities and funds. They have been acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing in the near term, or they form part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent pattern of short-term profit-taking. In addition, derivatives that are not effective accounting hedging instruments are carried at fair value through profit or loss.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(d) Investments at fair value through profit or loss (continued)

Financial assets designated at fair value through profit or loss applies to groups of financial assets where performances are evaluated and managed on a fair value basis in accordance with a documented risk management or investment strategy.

These financial assets are initially recognised and subsequently measured at fair value with transaction costs taken directly to the consolidated statement of profit or loss. All related realised and unrealised gains or losses are included in net gain on investments.

(e) Due from banks and financial institutions

These are non-derivative financial assets that are stated at amortised cost, less any allowance for impairment.

(f) Reverse repurchase agreements

Assets purchased with a simultaneous commitment to resell at a fixed price on a specified future date are not recognised. The amount paid to the counterparty under these agreements is shown as reverse repurchase agreements in the consolidated statement of financial position. The difference between purchase and resale price is treated as interest income and accrued over the life of the reverse repurchase agreement and charged to the consolidated statement of profit or loss using the effective interest rate method.

(g) Loans and advances

Loans and advances are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market and that the Group does not intend to sell immediately or in the near term.

Loans and advances include loans and advances originated by the Bank which are not classified as held for trading or designated at fair value. Loans and advances are recognised when cash is advanced to a borrower. They are derecognised when either the borrower repays its obligations, or the loans are sold or written off. These are initially measured at fair value (being the transaction price at inception) plus incremental direct transaction costs and subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method, adjusted for effective fair value hedges for the risk being hedged, net of interest suspended and provisions for impairment.

Loans and advances include direct finance provided to customers such as overdrafts, credit cards, term loans, finance lease receivables and commercial bills.

When the Group is the lessor in a lease agreement that transfers substantially all of the risks and rewards incidental to ownership of the asset to the lessee, the arrangement is classified as a finance lease and a receivable equal to the net investment in the lease is recognised and presented within loans and advances.

In determining whether an arrangement is a lease, the Group ascertains the substance of the arrangement and assesses whether the fulfilment of the arrangement is dependent on the use of a specific asset or assets and whether the arrangement conveys a right to use the assets.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(h) Islamic financing and investing contracts

The Group engages in Shari'ah compliant Islamic banking activities through various Islamic instruments such as Ijara, Murabaha, Mudaraba and Wakala.

(i) Definitions

Ijara

Ijara consists of Ijara muntahia bitamleek.

Ijara financing is an agreement whereby the Group (lessor) leases or constructs an asset based on the customer's (lessee) request and promise to lease the assets for a specific period against certain rent instalments. Ijara could end in transferring the ownership of the asset to the lessee at the end of the lease period. Also, the Group transfers substantially all the risks and rewards related to the ownership of the leased asset to the lessee. Ijara income is recognised on an effective profit rate basis over the lease term.

Murabaha

A sale contract whereby the Group sells to a customer commodities and other assets at an agreed upon profit mark up on cost. The Group purchases the assets based on a promise received from customer to buy the item purchased according to specific terms and conditions. Profit from Murabaha is quantifiable at the commencement of the transaction. Such income is recognised as it accrues over the period of the contract on effective profit rate method on the balance outstanding.

Mudaraba

A contract between the Group and a customer, whereby one party provides the funds (Rab Al Mal) and the other party (the Mudarib) invests the funds in a project or a particular activity and any profits generated are distributed between the parties according to the profit shares that were pre-agreed in the contract. The Mudarib would bear the loss in case of default, negligence or violation of any of the terms and conditions of the Mudaraba, otherwise, losses are borne by the Rab Al Mal. Income is recognised based on expected results adjusted for actual results on distribution by the Mudarib, whereas if the Group is the Rab Al Mal the losses are charged to the Group's consolidated income statement when incurred.

Wakala

An agreement between the Group and customer whereby one party (Rab Al Mal) provides a certain sum of money to an agent (Wakil), who invests it according to specific conditions in return for a certain fee (a lump sum of money or a percentage of the amount invested). The agent is obliged to guarantee the invested amount in case of default, negligence or violation of any of the terms and conditions of the Wakala. The Group may be Wakil or Rab Al Mal depending on the nature of the transaction.

Estimated income from Wakala is recognised on the effective profit rate basis over the period, adjusted by actual income when received. Losses are accounted for when incurred.

(ii) Revenue recognition

Ijara

Income from Ijara is recognised on a declining-value basis, until such time a reasonable doubt exists with regard to its collectability.

Murabaha

Income from Murabaha is recognised on a declining-value basis, until such time a reasonable doubt exists with regard to its collectability.

Mudaraba

Income or losses on Mudaraba financing are recognised on an accrual basis if they can be reliably estimated. Otherwise, income is recognised on distribution by the Mudarib, whereas the losses are charged to the consolidated statement of profit or loss on their declaration by the Mudarib.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(h) Islamic financing and investing contracts (continued)

(ii) Revenue recognition (continued)

Wakala

Estimated income from Wakala is recognised on an accrual basis over the period, adjusted by actual income when received. Losses are accounted for on the date of declaration by the agent.

(i) Non-trading investments

Included in non-trading investments are available-for-sale assets which are initially recognised at fair value plus incremental transaction costs directly attributable to the acquisition.

After initial recognition, these investments are re-measured at fair value. For investments which are not part of an effective hedge relationship, unrealised gains or losses are recognised in other comprehensive income until the investment is derecognised or until the investment is determined to be impaired, at which time the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income, is included in the consolidated statement of profit or loss for the year. For investments which are part of an effective fair value hedge relationship, any unrealised gain or loss arising from a change in fair value is recognised directly in the consolidated statement of profit or loss to the extent of the changes in fair value being hedged.

Interest income is recognised on available-for-sale debt securities using the effective interest rate, calculated over the asset's expected life. Premiums and/or discounts arising on the purchase of debt investment securities are included in the calculation of their effective interest rates. Dividends on equity instruments are recognised in the statement of profit or loss when the right to receive payment has been established.

For the purpose of recognising foreign exchange gains and losses, an available-for-sale financial asset is treated as if it were carried at amortised cost in the foreign currency. Accordingly, for such a financial asset, exchange differences are recognised in the consolidated statement of profit or loss.

For unquoted equity investments where fair value cannot be reliably measured, these are carried at cost less provision for impairment in value. Upon de-recognition, the gain or loss on sale is recognised in the consolidated statement of profit or loss for the year.

Included in non-trading investments are held-to-maturity assets which are non-derivative assets with fixed or determinable payments and fixed maturity and that the Group has the positive intent and ability to hold them till maturity. These are initially recorded at fair value plus any directly attributable transaction costs, and are subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method, less any impairment losses.

A sale or reclassification of a more than insignificant amount of held-to-maturity investments would result in the reclassification of all held-to-maturity investments as available-for-sale, and would prevent the Group from classifying investment securities as held-to-maturity for the current and the following two financial years. However, sales and reclassifications in any of the following circumstances would not necessarily trigger a reclassification:

- sales or reclassifications that are so close to maturity that changes in the market rate of interest would not have a significant effect on the financial asset's fair value;
- sales or reclassifications after the Group has collected substantially all of the asset's original principal; and
- sales or reclassifications that are attributable to non-recurring isolated events beyond the Group's control that could not have been reasonably anticipated.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(j) Investment properties

(i) Recognition and measurement

Investment properties are properties held either to earn rental income or for capital appreciation or for both, but not for sale in the ordinary course of business, use in the production or supply of goods or services or for administrative purposes. Investment properties are measured at cost as per the cost model under IAS 40- Investment property. Cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the asset.

When the use of a property changes such that it is reclassified as property and equipment, its original cost and the current carrying amount at the date of reclassification continue to be the cost and carrying amount of the asset for measurement and disclosures.

Investment properties are derecognised when either they have been disposed of or when the investment property is permanently withdrawn from use and no future economic benefit is expected from its disposal.

Any income or expenses on the investment properties are recognised in the consolidated statement of profit or loss in other operating income or other operating expense respectively.

(ii) Depreciation

Depreciation is recognised in the consolidated statement of profit or loss on a straight-line basis over the estimated useful lives of investment properties. The estimated useful lives of investment properties for the current period are as follows:

Buildings and villas	20 to 50 years
----------------------	----------------

Depreciation methods, useful lives and residual values are reassessed at every reporting date.

(iii) Impairment

The carrying amounts are reviewed at each reporting date for indication of impairment. If any such indication exists then the asset's recoverable amount is estimated. The recoverable amount of an asset or cash generating unit is the greater of its value in use and its fair value less costs to sell. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. An impairment loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss to the extent that carrying values do not exceed the recoverable amounts.

(k) Property and equipment

(i) Recognition and measurement

All items of property and equipment are measured at cost less accumulated depreciation and impairment losses, if any. Capital projects in progress are initially recorded at cost and regularly tested for impairment and upon completion are transferred to the appropriate category of property and equipment and thereafter depreciated.

Cost includes expenditures that are directly attributable to the acquisition of the asset. Purchased software that is integral to the functionality of the related equipment is capitalised as part of that equipment.

Gains and losses on disposal of an item of property and equipment are determined by comparing the proceeds from disposal with the carrying amount of property and equipment and are recognised net within other operating income in the consolidated statement of profit or loss.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(k) Property and equipment (continued)

(i) Recognition and measurement (continued)

Subsequent expenditures are only capitalised when it is probable that the future economic benefits of such expenditures will flow to the Group. On-going expenses are charged to consolidated statement of profit or loss as incurred.

(ii) Depreciation

Depreciation is recognised in the consolidated statement of profit or loss on a straight-line basis over the estimated useful lives of all property and equipment. Freehold land and capital work in progress are not depreciated.

The estimated useful lives of assets for the current and comparative period are as follows:

Buildings and villas	20 to 50 years
Office furniture and equipment	1 to 5 years
Alterations to premises	10 years
Safes	10 to 20 years
Computer systems and equipment	3 to 7 years
Vehicles	3 years

Depreciation methods, useful lives and residual values are reassessed at every reporting date.

(iii) Capital work in progress

Capital work in progress assets are assets in the course of construction for production, supply or administrative purposes, are carried at cost, less any recognised impairment loss. Cost includes all direct cost attributable to design and construction of the property capitalised in accordance with Group's accounting policy. When the assets are ready for the intended use, the capital work in progress is transferred to the appropriate property and equipment category and is depreciated in accordance with the Group's policies.

(iv) Impairment

The carrying amounts are reviewed at each reporting date for indication of impairment. If any such indication exists then the asset's recoverable amount is estimated. The recoverable amount of an asset or cash generating unit is the greater of its value in use and its fair value less costs to sell. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. An impairment loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss to the extent that carrying values do not exceed the recoverable amounts.

(l) Collateral pending sale

Real estate and other collateral may be acquired as the result of settlement of certain loans and advances and are recorded as assets held for sale and reported in "Other assets". The asset acquired is recorded at the lower of its fair value less costs to sell and the carrying amount of the loan (net of impairment allowance) at the date of exchange. No depreciation is provided in respect of assets held for sale. Any subsequent write-down of the acquired asset to fair value less costs to sell is recorded as an impairment loss and included in the consolidated statement of profit or loss. Any subsequent increase in the fair value less costs to sell, to the extent this does not exceed the cumulative impairment loss, is recognised in the consolidated statement of profit or loss. The Group's collateral disposal policy is in line with the respective regulatory requirement of the regions in which the Group operates.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(m) Due to banks and financial institutions, Customer accounts and other deposits and Commercial Paper

Due to banks and financial institutions, customer deposits and Commercial Paper are financial liabilities and are initially recognised at their fair value minus the transaction costs and subsequently measured at their amortised cost using the effective interest rate method.

(n) Repurchase agreements

Assets sold with a simultaneous commitment to repurchase at a fixed price on a specified future date are not derecognised. The liability to the counterparty for amounts received under these agreements is shown as repurchase agreements in the consolidated statement of financial position. The difference between sale and repurchase price is treated as interest expense and accrued over the life of the repurchase agreement and charged to the consolidated statement of profit or loss using the effective interest rate method.

(o) Term borrowings and subordinated notes

Term borrowings and subordinated notes include convertible notes that can be converted into share capital at the option of the holder, where the number of shares issued do not vary with changes in their fair value, are accounted for as compound financial instruments. The equity component of the convertible notes is calculated as the excess of issue proceeds over the present value of the future interest and principal payments, discounted at the market rate of interest applicable to similar liabilities that do not have a conversion option.

Term borrowings and subordinated notes without conversion option are financial liabilities and are initially recognised at their fair value minus the transaction costs and subsequently measured at their amortised cost using the effective interest rate method and adjusted to the extent of fair value changes for the risks being hedged.

(p) Share option scheme

On the grant date fair value of options granted to staff is estimated and the cost is recognised as staff cost, with a corresponding increase in equity, over the period required for the staff to become unconditionally entitled to the options. The amount recognised as an expense is adjusted to reflect the number of share options for which the related service conditions are expected to be met; as such the amount ultimately recognised as an expense is based on the number of share options that do meet the related service and non-market performance conditions at the vesting date. These shares may contribute to the calculation of dilutive EPS once they are deemed as potential ordinary shares.

(q) Interest

Interest income and expense are recognised in the consolidated statement of profit or loss using the effective interest rate method. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts or payments through the expected life of the financial instrument or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount of the financial asset or financial liability. When calculating the effective interest rate, the Group estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument but excluding future credit losses. The calculation includes all amounts paid or received by Group that are an integral part of the effective interest rate of a financial instrument, including transaction costs and all other premiums or discounts. Transaction costs include incremental costs that are directly attributable to the acquisition or issue of a financial asset or liability.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(q) Interest (continued)

Interest income and expense presented in the consolidated statement of profit or loss include:

- interest on financial assets and liabilities at amortised cost on an effective interest rate basis.
- interest on available-for-sale investment securities on an effective interest rate basis.
- interest on held for trading securities and derivative financial instruments on an effective interest rate basis.

(r) Depositors' share of profit

Depositors' share of profit is amount accrued as expense on the funds accepted from banks and customers in the form of wakala and mudaraba deposits and recognised as expenses in the consolidated statement of profit or loss. The amounts are calculated in accordance with agreed terms and conditions of the wakala deposits and Sharia'a principles.

(s) Fee and commission

The Group earns fee and commission income from a diverse range of services provided to its customers. The basis of accounting treatment of fees and commission depends on the purposes for which the fees are collected and accordingly the revenue is recognised in consolidated statement of profit or loss. Fee and commission income is accounted for as follows:

- income earned from the provision of services is recognised as revenue as the services are provided;
- income earned on the execution of a significant act is recognised as revenue when the act is completed;
- income which forms an integral part of the effective interest rate of a financial instrument is recognised as an adjustment to the effective interest rate and recorded in "Interest income".

Fee and commission expense relates mainly to transaction and service fees which are expensed as the services are received.

(t) Zakat

Zakat represents islamic business zakat payable by the Group on behalf of its shareholders to comply with the principles of Sharia'a and is approved by the Sharia'a Supervisory Board. The Group's appointed Zakat Committee is mandated to recommend zakat distribution.

(u) Net gain on investments and derivatives

Net gain on investments and derivatives comprises realised and unrealised gains and losses on investments at fair value through profit or loss and derivatives, realised gains and losses on non-trading investments and dividend income. Net gain on investment at fair value through profit or loss includes changes in the fair value of financial assets and financial liabilities held for trading and net income from investments designated at fair value.

Gains and losses arising from changes in fair value of available for sale assets are recognised in the statement of other comprehensive income and recorded in fair value reserve with the exception of impairment losses, interest calculated using the effective interest rate method and foreign exchange gains and losses on monetary assets which are recognised directly in the consolidated statement of profit or loss. Where the investment is sold or realised, the cumulative gain or loss previously recognised in equity under fair value reserve is reclassified to the consolidated statement of profit or loss.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(u) Net gain on investments and derivatives (continued)

Non-trading investment includes available for sale and held to maturity instruments.

Held to maturity investments that are not close to their maturity are not ordinarily sold. However when they are sold or realised, the gain or loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss.

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established.

(v) Foreign currency

(i) Foreign currency transactions

Transactions in foreign currencies are translated into the respective functional currencies of the Group entities at spot exchange rates at the dates of the transactions.

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the reporting date are retranslated to the functional currency at the spot exchange rates at the reporting date. Non-monetary assets and liabilities that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rate at the date of the transaction. The foreign currency gain or loss on monetary items is the difference between amortised cost in the functional currency at the beginning of the period, adjusted for effective interest and payments during the period, and the amortised cost in foreign currency translated at the exchange rate at the end of the period. Foreign currency differences arising on retranslation are recognised in consolidated statement of profit or loss.

(ii) Foreign operations

The activities of subsidiaries and branches based outside the UAE are not deemed an integral part of the head office operations, as they are financially and operationally independent of the head office. The assets and liabilities of the subsidiaries and overseas branches are translated into UAE Dirhams at rates of exchange at the reporting date. Income and expense items are translated at average rates, as appropriate. Exchange differences (including those on transactions which hedge such investments) arising from retranslating the opening net assets, are taken directly to foreign currency translation adjustment account in other comprehensive income.

(w) Overseas income tax expense

Income tax expense is provided for in accordance with fiscal regulations of the respective countries in which the Group operates and is recognised in the consolidated statement of profit or loss. Income tax expense is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantively enacted at the reporting date and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

Deferred tax is recognised in respect of temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and the amounts used for taxation purposes. Deferred tax is not recognised for the following temporary differences: the initial recognition of goodwill, the initial recognition of assets or liabilities in a transaction that is not a business combination and that affects neither accounting nor taxable profit or loss, and differences relating to investments in subsidiaries to the extent that they probably will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax is measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on laws that have been enacted at the reporting date.

A deferred tax asset is recognised only to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the asset can be utilised. The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at each reporting date and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(x) Derivative financial instruments and hedging

Derivatives are initially recognised, and subsequently measured at fair value with transaction costs taken directly to the consolidated statement of profit or loss. The fair value of a derivative is the equivalent of the unrealised gain or loss from marking to market the derivative or using valuation techniques, mainly discounted cash flow models.

The method of recognising the resulting fair value gains or losses depends on whether the derivative is held for trading, or is designated as a hedging instrument and, if so, the nature of the risk being hedged. All gains and losses from changes in fair value of derivatives held for trading are recognised in the consolidated statement of profit or loss. When derivatives are designated as hedges, the Group classifies them as either: (i) fair value hedges which hedge the exposure to changes in the fair value of a recognised asset or liability; (ii) cash flow hedges which hedge exposure to variability in cash flows that is either attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction; (iii) hedge of net investment which are accounted similarly to a cash flow hedge. Hedge accounting is applied to derivatives designated as hedging instruments in a fair value or cash flow, provided the criteria are met.

Embedded derivatives

Derivatives may be embedded in another contractual arrangement (a host contract). The Group accounts for an embedded derivative separately from the host contract when the host contract is not itself carried at fair value through profit or loss, the terms of the embedded derivative would meet the definition of a derivative if they were contained in a separate contract, and the economic characteristic and risks of the embedded derivative are not closely related to the economic characteristics and risk of the host contract. Separated embedded derivatives are measured at fair value, with all changes in fair value recognised in profit or loss unless they form part of a qualifying cash flow or net investment hedging relationship, and are presented separately from host contract in the consolidated statement of financial position.

Hedge accounting

It is the Group's policy to document, at the inception of a hedge, the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as risk management objective and strategy. The policy also requires documentation of the assessment, at inception and on an on-going basis, of the effectiveness of the hedge.

The Group makes an assessment, both at the inception of the hedge relationship as well as on an on-going basis, as to whether the hedging instrument(s) is(are) expected to be highly effective in offsetting the changes in the fair value or cash flows of the respective hedged item(s) during the period for which the hedge is designated, and whether the actual results of each hedge are within a range of 80-125 percent. The Group makes an assessment for a cash flow hedge of a forecast transaction, as to whether the forecast transaction is highly probable to occur and presents an exposure to variations in cash flows that could ultimately affect profit or loss.

Fair value hedge

In relation to fair value hedges, any gain or loss from re-measuring the hedging instrument to fair value, as well as related changes in fair value of the item being hedged, are recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss together with the changes in the fair value of the hedged item that are attributable to the hedged risk. Hedge accounting is discontinued when the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised, or no longer qualifies for hedge accounting. Any adjustment up to that period to the hedged item for which effective interest rate method was used is amortised to the consolidated statement of profit or loss as a part of the recalculated effective interest rate of the then hedged item over its remaining life.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(x) Derivative financial instruments and hedging (continued)

Hedge accounting (continued)

Cash flow hedge

In relation to effective cash flow hedges, the gain or loss on the hedging instrument is recognised initially in other comprehensive income and transferred to the consolidated statement of profit or loss in the period in which the hedged transaction impacts the consolidated statement of profit or loss. Gains or losses, if any, relating to the ineffective portion, are recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss. If the hedged transaction is no longer expected to occur, the net cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income is transferred to the consolidated statement of profit or loss.

Net investments hedges

When a derivative instrument or a non-derivative financial liability is designated as the hedging instrument in a hedge of a net investment in a foreign operation, the effective portion of the changes in the fair value of the hedging instrument is recognised in other comprehensive income in the translation reserve. Any ineffective portion of the changes in the fair value of the derivative is recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss. The amount recognised under other comprehensive income is reclassified to statement of profit or loss on disposal of the foreign operation.

Other derivatives

All gains and losses from changes in the fair values of derivatives that do not qualify for hedge accounting or are not designated as such are recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss as a component of net gain on investments and derivatives or net foreign exchange gain.

(y) Provisions

A provision is recognised if, as a result of a past event, the Group has a present legal or constructive obligation that can be estimated reliably, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. Where the effect of time value of money is material, provisions are determined by discounting the expected future cash flows, at a pre-tax rate, that reflects current market assessments of the time value of money and, where appropriate, the risks specific to the liability.

(z) Employees' end of service benefit

Defined contribution plan

A defined contribution plan is a post-employment benefit plan under which an entity pays fixed contributions into a separate entity or to a government organisation and will have no legal or constructive obligation to pay further amounts. Obligations for contributions to defined contribution pension plans are recognised as an employee benefit expense in consolidated statement of profit or loss in the periods during which services are rendered by employees.

Pension and national insurance contributions for eligible employees are made by the Bank to Pensions and Benefits Fund in accordance with the applicable laws of country where such contributions are made.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(z) Employees' end of service benefit (continued)

Defined benefit plan

A defined benefit plan is a post - employment benefit plan other than a defined contribution plan. The liability recognised in the statement of financial position in respect of defined benefit gratuity plans is the present value of the defined benefit obligation at the end of the reporting period together with adjustments for unrecognised past - service costs. The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries using the projected unit credit method. The present value of the defined benefit obligation is determined by discounting the estimated future cash outflows using interest rates of high - quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximating to the terms of the related pension obligation.

Remeasurements of the net defined benefit liability, which comprise actuarial gains and losses, the return on plan assets (excluding interest) and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest), are recognised immediately in OCI. Net interest expense and other expenses related to defined benefit plans are recognised in Staff cost in consolidated statement of profit or loss. When the benefits of a plan are changed or when a plan is curtailed, the resulting change in benefit that relates to past service or the gain or loss on curtailment is recognised immediately to profit or loss. The Group recognises gains and losses on the settlement of a defined benefit plan when the settlement occurs.

(aa) Directors' remuneration

Pursuant to Article 118 of the Commercial Companies Law No. 8 of 1984 and in accordance with the Bank's Articles of Association, Directors' shall be entitled for remuneration which shall not exceed 10 % of the net profits after deducting depreciation, reserves and distribution of dividends not less than 5% of capital to shareholders.

(ab) Fiduciary activities

Assets held in a fiduciary capacity are not treated as assets of the Group as they are only held in trust where the Group acts as a custodian on customers' behalf. The Group has no liability or obligations towards the customer on these assets held in trust. Accordingly, these assets are not included in these consolidated financial statements.

(ac) Earnings per share

The Group presents basic and diluted earnings per share (EPS) data for its ordinary shares. Basic EPS is calculated by dividing the profit or loss attributable to ordinary shareholders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the year. Diluted EPS is determined by adjusting the profit or loss attributable to ordinary shareholders and the weighted average number of ordinary shares outstanding for the effects of all dilutive potential ordinary shares, which comprise convertible notes and share options granted to staff.

(ad) Financial guarantees

Financial guarantees are contracts that require the Group to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified party fails to meet its obligation when due in accordance with the contractual terms.

Certain financial guarantee contracts in the nature of credit default guarantees are not held for proprietary trading purposes and are treated as insurance contracts and accounted for under IFRS 4.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(ad) Financial guarantees (continued)

For other financial guarantee contracts, these are initially recognised at their fair value (which is the premium received on issuance). The received premium is amortised over the life of the financial guarantee. The guarantee liability is subsequently carried at the higher of this amortised amount and the present value of any expected payment (when a payment under the guarantee has become probable). The premium received on these financial guarantees is included within other liabilities.

(ae) Segment reporting

An operating segment is a component of the Group that engages in business activities from which it may earn revenues and incur expenses, including revenues and expenses that relate to transactions with any of the Group's other components. All operating segments' operating results are reviewed regularly by the Group's Chief Executive, being the chief operating decision maker, to make decisions about resources to be allocated to the segment and to assess its performance for which discrete financial information is available. Segment results that are reported to the Group Chief Executive include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis.

(af) Lease payments

Payments made under operating leases are recognised in the consolidated statement of profit or loss on a straight-line basis over the term of the lease. Lease incentives received are recognised as an integral part of the total lease expense, over the term of the lease.

(ag) New standards and interpretations not yet adopted

A number of new standards, amendments to standards and interpretations have been issued that are applicable to the Group but are not yet effective for the year ended 31 December 2016, and have not been applied in preparing these consolidated financial statements:

IFRS 15 *Revenue from contracts with customer*: issued in May 2014 and establishes a five-step model to account for revenue arising from contracts with customers. Under IFRS 15, revenue is recognised at an amount that reflects the consideration to which an entity expects to be entitled in exchange for transferring goods or services to a customer. It replaces existing all revenue recognition guidance, including IAS 18 Revenue, IAS 11 Construction Contracts and IFRIC Customer loyalty Programmes.

IFRS 15 is effective for annual period beginning on or after 1 January 2018, with early adoption permitted. The Group is assessing potential impact of this standard on its consolidated financial statements.

IFRS 16 IFRS 16 was issued in January 2016. It will result in almost all leases being recognised on the balance sheet, as the distinction between operating and finance leases is removed. Under the new standard, an asset (the right to use the leased item) and a financial liability to pay rentals are recognised. The only exceptions are short-term and low-value leases.

IFRS 16 is effective for annual period beginning on or after 1 January 2019, with early adoption permitted. As the accounting for lessors will not significantly change, the Group does not foresee any significant accounting impact on its consolidated financial statements.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(ag) New standards and interpretations not yet adopted (continued)

IFRS 9 In July 2014, the IASB issued the final version of IFRS 9 Financial Instruments that replaces IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement and all previous versions of IFRS 9. IFRS 9 brings together all three aspects of the accounting for financial instruments project: classification and measurement, impairment and hedge accounting.

The impact of IFRS 9 will be dependent on the financial instruments that the Group holds, the economic conditions, as well as accounting elections and judgements that the Group will make in its consolidated financial statements when the standard becomes applicable. The Group is currently reviewing its accounting processes and internal controls related to reporting financial instruments which need to be aligned before the effective date. The Group has performed a preliminary assessment of the potential impact of adoption of IFRS 9 based on its positions and hedging relationships designated at 31 March 2016 under IAS 39. Overall, the Group expects no significant impact except on the loss allowance resulting in an impact on equity. As certain key assumptions relating to loss given defaults are currently under review, the impact of the loss allowance cannot be reliably determined.

Classification and measurement

The Group does not expect a significant impact on its balance sheet or equity on applying the classification and measurement requirements of IFRS 9. It expects to continue measuring at fair value all financial assets currently held at fair value. Quoted equity shares currently held as available-for-sale with gains and losses recorded in OCI will be measured at fair value through profit or loss instead, which will increase volatility in recorded profit or loss. The AFS reserve currently in accumulated OCI will be reclassified to opening retained earnings. Debt securities that are currently recorded as available for sale financial assets are expected to be measured at fair value through OCI under IFRS 9 as the Group expects not only to hold the assets to collect contractual cash flows but also to sell a significant amount on a relatively frequent basis.

The equity shares in non-listed companies are intended to be held for the foreseeable future. The Group expects to apply the option to present fair value changes in OCI, and, therefore, believes the application of IFRS 9 would not have a significant impact. If the Group were not to apply that option, the shares would be held at fair value through profit or loss, which would increase the volatility of recorded profit or loss.

Loans as well as receivables are held to collect contractual cash flows and are expected to give rise to cash flows representing solely payments of principal and interest. Thus, the Group expects that these will continue to be measured at amortised cost under IFRS 9. However, the Group will analyse the contractual cash flow characteristics of those instruments in more detail before concluding whether all those instruments meet the criteria for amortised cost measurement under IFRS 9.

Impairment

IFRS 9 requires the Group to record expected credit losses on all of its debt securities, loans and receivables, either on a 12-month or lifetime basis. The Group expects to apply the simplified approach and record lifetime expected losses on all receivables. The preliminary results of impact analysis suggest that the Group carries sufficient amount of provisions, but it will need to perform a more detailed analysis which considers all reasonable and supportable information, including forward-looking elements to determine the extent of the impact.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies *(continued)*

(ag) New standards and interpretations not yet adopted *(continued)*

Hedge accounting

The Group believes that all existing hedge relationships that are currently designated in effective hedging relationships will still qualify for hedge accounting under IFRS 9. As IFRS 9 does not change the general principles of how an entity accounts for effective hedges, the Group does not expect a significant impact as a result of applying IFRS 9. The Group will assess possible changes related to the accounting for the time value of options, forward points or the currency basis spread in more detail in the future.

IFRS 9 is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018, with early application permitted. Except for hedge accounting, retrospective application is required but providing comparative information is not compulsory. For hedge accounting, the requirements are generally applied prospectively, with some limited exceptions. The Group plans to adopt the new standard on the required effective date.



Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management

Introduction and overview

The Group is exposed to a variety of risks inherent in carrying out its business activities. Principal risks include credit, market (traded and non-traded interest rate and foreign currency related risks), liquidity and funding, capital, operational, and business continuity. The Group has institutionalized a risk management framework which seeks to effectively manage these risks.

This note presents information about the Group's exposure to each of the above risks, along with an overview of relevant frameworks, policies and processes for measuring and managing these risks.

Risk management framework

The Board of Directors (the "Board") has overall responsibility for the establishment and oversight of the Group's risk management framework and they are assisted by two board committees (Risk Management Committee and Audit Committee), and two management committees (Group Risk Committee ("GRC") and Group Assets and Liabilities Committee ("G-ALCO")).

- The Risk Management Committee (RMC), comprising of members from the Board, is responsible for recommending and setting the Group's risk strategy and policy guidelines, and subsequently monitoring adherence. RMC takes credit decisions above management's discretionary powers, defines risk limits within which the Group's management operates and also monitors the overall risks for the Group.
- The Audit Committee, a board level committee, exercises oversight to monitor compliance with regulatory guidelines and the Bank's internal policies and procedures.

The management committees are responsible for implementing the risk management framework. The major functions of the two management committees are given below:

- The GRC is accountable to the Board RMC in respect of all Risk Management facets within the Group. The primary function of the committee is to ensure that the Bank's policies and procedures incorporate sound risk management practices and that the same are implemented. It also reviews, and recommends to the Board, the risk appetite, risk limits, risk aspects of business strategy and planning, and approves risk policies & analytical models to ensure effective risk management.
- The G-ALCO is the driving force and key decision maker behind the structure and quality of the balance sheet. The G-ALCO is directly accountable to the RMC for ensuring that the risks within the Group Asset and Liability position are prudently managed by way of strong Bank policy and procedures and an appropriate risk framework. The G-ALCO must be constantly aware of and actively manage these risks and their potential impact on the Banks business and strategic objectives.

The Group manages risks using three lines of defence comprising of business units, control units and Internal Audit. Business units, as the first line of defence, identify and manage risk in their day-to-day activities by ensuring that activities are within the Group's risk appetite and are in compliance with all relevant internal policies and processes. Group Risk (comprising head office risk and risk functions embedded in business divisions) and Legal & Compliance division, as the second line of defence, establishes risk controls comprising of policies and processes while also providing oversight and independent challenge to the first line of defence. The Group Chief Risk Officer ("GCRO") has a direct reporting line to the RMC to ensure the independence of Group Risk from business. Internal audit, as the third line of defence, provides assurance to management and the Board of the effectiveness of risk management practices employed by the first two lines of defence. The Group Chief Audit Officer has a direct reporting line to the Board Audit Committee.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk

Credit risk is the risk that a customer or counterparty to a financial asset fails to meet its contractual obligations and cause the Group to incur a financial loss. It arises principally from the Group's loans and advances, due from banks and financial institutions, reverse repurchase agreements and non-trading debt investments, derivative financial instruments and certain other assets.

For risk management purposes, credit risk arising on trading investments is managed independently, and reported as a component of market risk exposure.

Management of credit risk

The Group uses an internal risk rating system to assess the credit quality of corporate borrowers and counterparties. Each corporate borrower is assigned a rating, including classified accounts. The risk rating system has 11 grades, further segregated into 24 notches. Grades 1-8 are performing and Grades 9-11 are non-performing. Non-performing grades are classified based on the below criteria:

Grade	Classification	Criteria	
		Corporate loans	Retail loans
9	Sub-standard loans	Arrears 90 days or more and shows some loss due to adverse factors that hinder repayment	Arrears 90 days or more
10	Doubtful loans	Based on available information, full recovery seems doubtful, leading to a loss on portion of these loans	Arrears 120 days or more
11	Loss loans	Probability of no recovery; after all available courses of action are exhausted	Arrears 180 days or more

The Performing loan portfolio of the Group based on the internal credit ratings is as follows:

Rating grade	Performing loans and advances	
	2016 AED'000	2015 AED'000
1-4	111,203,941	129,088,419
5-6	34,705,857	25,932,438
7	21,936,989	18,617,851
8	3,229,250	3,758,947
Retail programme lending	30,273,567	28,794,228
	<u>201,349,604</u>	<u>206,191,883</u>

In addition, the Group manages credit risk by obtaining collateral where appropriate and limiting the duration of exposure. In certain cases, the Group may also close out transactions or assign them to other counterparties to mitigate credit risk. Credit risk in respect of derivative financial instruments is limited to those with positive fair values.

Credit risk arising from other financial instruments is managed by assigning limits, diversification of investment activities, limiting concentration of exposure to industry sectors, geographical locations and counterparties.



Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Impairment:

The Group measures its exposure to credit risk by reference to the gross carrying amount of financial assets less amounts offset, interest suspended and impairment losses, if any. The carrying amount of financial assets represents the maximum credit exposure.

	Due from banks and financial institutions		Loans and advances		Non-trading investments	
	2016 AED'000	2015 AED'000	2016 AED'000	2015 AED'000	2016 AED'000	2015 AED'000
Individually impaired						
Substandard	-	-	723,277	1,750,262	-	-
Doubtful	718	718	2,984,142	2,347,374	-	3,342
Loss	-	-	3,040,902	2,785,672	-	-
	<u>718</u>	<u>718</u>	<u>6,748,321</u>	<u>6,883,308</u>	<u>-</u>	<u>3,342</u>
Gross amount	718	718	6,748,321	6,883,308	-	3,342
Interest suspended	-	-	(1,156,681)	(1,036,665)	-	-
Specific allowance for impairment	(718)	(718)	(2,287,034)	(2,087,568)	-	-
Carrying amount	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>3,304,606</u>	<u>3,759,075</u>	<u>-</u>	<u>3,342</u>
Past due but not impaired						
<i>Past due comprises:</i>						
Less than 30 days	-	-	1,021,089	342,240	-	-
31 – 60 days	-	-	698,980	608,016	-	-
61 – 90 days	-	-	369,466	272,687	-	-
More than 90 days	-	-	870,404	603,693	-	-
Carrying amount	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,959,939</u>	<u>1,826,636</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
Neither past due nor impaired	<u>8,523,107</u>	<u>10,891,768</u>	<u>198,389,665</u>	<u>204,365,247</u>	<u>64,441,924</u>	<u>63,790,809</u>
Collective allowance for impairment	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(4,122,399)</u>	<u>(4,037,405)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
Carrying amount	<u>8,523,107</u>	<u>10,891,768</u>	<u>200,531,811</u>	<u>206,913,553</u>	<u>64,441,924</u>	<u>63,794,151</u>

Non trading investment includes investment in equity instruments amounting to AED 42.7 million (2015: AED 36.2 million) which does not carry credit risk.

The category of neither past due nor impaired includes renegotiated loans amounting to AED 3,227 million (2015: AED 2,673 million).



Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Impaired loans and advances and non-trading investments

Impaired loans and advances and non-trading investments are financial assets for which the Group determines that there is objective evidence that a loss event has occurred after the initial recognition of the asset and that the loss event has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset that can be reliably estimated.

Past due but not impaired

Past due but not impaired are accounts where either contractual principal or interest cash flows are past due but the assets are not impaired. When these accounts show weakness in the borrower's financial position and creditworthiness, and requires more than normal attention such weakness is specifically monitored to ensure that the quality of the asset does not further deteriorate. On this class of asset the Group believes that specific impairment is not appropriate at the current condition.

Loans with renegotiated terms

Loans with renegotiated terms are loans that have been restructured due to deterioration in the borrower's financial position and where the Group has made material concessions that it would not otherwise consider. Once a loan is restructured, it remains in this category for a minimum period of twelve months, in order to establish satisfactory track record of performance under the restructuring agreement. The Bank determines the twelve-month period to commence from the date of signing of the agreement for restructuring. On this class of asset the Group believes that specific impairment may not be required. In the last twelve months, the Group has renegotiated the following exposures:

	2016 AED'000	2015 AED'000
Renegotiated loans	3,226,952	2,673,243

Movement of renegotiated loans during the year

	2016 AED'000	2015 AED'000
Balance at the beginning of the year	2,673,243	1,301,787
Upgraded to neither past due nor impaired during the year or settled	(593,565)	(586,987)
Downgraded to individually impaired or past due but not impaired during the year	(6,870)	(526,770)
Additions during the year	1,154,144	2,485,213
Balance at the end of the year	3,226,952	2,673,243



Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)**(a) Credit risk** (continued)*Allowances for impairment*

The Group establishes an allowance for impairment losses on assets carried at amortised cost that represents its estimate of incurred losses in its loan portfolio. The main components of this allowance are a specific loss component that relates to individually significant exposures, and a collective loss allowance. In assessing the collective loss allowance, the Group applies IFRS and the central bank guidelines to cover incurred but not identified losses established for groups of homogeneous assets with similar risk characteristics that are indicative of the debtor's ability to pay amounts due according to the contractual terms on the basis of a credit risk evaluation or grading process that considers asset type, industry, geographical location, collateral type, past due status and other relevant factors. Future cash flows in a group of financial assets that are collectively evaluated for impairment are estimated on the basis of historical loss experience for assets with credit risk characteristics similar to those in the group.

Individually assessed loans are required to be classified as impaired as soon as there is objective evidence that an impairment loss has been incurred. Objective evidence of impairment includes observable data such as when contractual payment of principal or interest is overdue and there is known difficulties in the cash flows of counterparties, credit rating downgrades or original terms of the contractual repayment are unable to be met.

Write-off policy

The Group writes off a loan or investment balance (and any related allowances for impairment losses) when it determines that the loans or investments are uncollectible. This is determined after all possible efforts of collecting the amounts have been exhausted.

Collateral

The Group holds various types of collateral against loans and advances and reverse repurchase agreement in the form of mortgage interests over property, other securities, cash deposits and guarantees. The Group accepts sovereign guarantees and guarantees from well reputed local or international banks, well established local or multinational large corporate and high net-worth private individuals. When calculating provisions, discount factors as defined by the Central Bank of the UAE are applied to market value of the collateral. Collateral generally is not held against due from banks and financial institutions, and no such collateral was held at 31 December 2016 or 2015.

An estimate of the collateral coverage against non-performing loans and advances (including Islamic financing) is shown below:

	2016 AED'000	2015 AED'000
Collateral value cover		
0 – 50%	2,198,716	2,227,378
50 – 100%	839,071	1,164,453
Above 100%	3,710,534	3,491,477
Total Gross non-performing loans	6,748,321	6,883,308

While the Group might not have repossessed significant amount of collateral in 2015 and 2016, however, the right to repossess these collaterals assist the Group in the restructuring and settlement of non-performing loans.

The Group monitors concentrations of credit risk by industry sector, counterparty and geographic location. An analysis of concentrations of credit risk at the reporting date is shown below:



Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Concentrations by industry sector

	Loans and advances		Investments		Reverse repurchase agreements		Undrawn loan Commitments	
	2016 AED'000	2015 AED'000	2016 AED'000	2015 AED'000	2016 AED'000	2015 AED'000	2016 AED'000	2015 AED'000
<i>Concentration by industry sector:</i>								
Agriculture	60,941	121,016	-	-	-	-	2,401	3,025
Energy	17,432,780	16,715,572	13,263,730	11,369,131	-	-	3,610,083	4,895,118
Manufacturing	14,093,970	18,676,518	98,859	187,700	-	-	4,887,167	4,126,633
Construction	10,436,678	10,275,513	51,811	276,635	-	-	4,323,859	3,552,609
Real estate	41,860,131	37,729,525	3,791	55,237	-	-	7,936,954	5,197,494
Trading	9,224,060	10,797,566	-	69,644	-	-	1,134,321	2,149,929
Transport and communication	19,504,913	16,467,741	3,576,438	3,592,124	-	-	4,053,922	4,422,957
Banks	14,950,955	23,337,915	26,915,550	26,276,979	8,661,666	12,278,944	797,793	510,794
Other financial institutions	20,401,184	17,402,161	8,760,973	11,283,337	904,913	1,051,242	2,173,537	3,330,402
Services	5,734,609	5,768,988	70,601	94,728	-	-	764,025	888,396
Government	17,900,011	20,319,828	24,653,294	20,940,249	-	-	78,028	84,850
Supranational	-	-	1,572,383	1,939,525	-	-	-	-
Personal loans for consumption	28,358,847	25,961,457	-	-	-	-	256,497	237,613
Personal loans others	7,972,043	9,407,613	-	-	-	-	496,280	388,371
Others	166,803	93,778	-	-	-	-	3,651	2,147
	208,097,925	213,075,191	78,967,430	76,085,289	9,566,579	13,330,186	30,518,518	29,790,338

Investments include both investments at fair value through profit or loss and non-trading investments.
The above numbers are presented on a gross basis and are not adjusted for provisions or interest in suspense if any.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Concentration by location:

As at 31 Dec 2016

	UAE AED'000	Europe AED'000	Arab countries AED'000	Americas AED'000	Asia AED'000	Others AED'000	Total AED'000
Cash and balances with central banks	21,714,354	54,240,386	3,065,775	19,638,035	6,049	-	98,664,599
Investments at fair value through profit or loss	6,862,195	1,569,606	3,584,586	417,168	2,062,108	29,843	14,525,506
Due from banks and financial institutions	165,837	7,138,067	678,929	409,671	89,472	41,131	8,523,107
Reverse repurchase agreements	3,756,726	2,616,857	2,990,065	202,931	-	-	9,566,579
Derivative financial instruments	2,072,392	7,861,077	1,691,892	39,982	242,618	111,445	12,019,406
Loans and advances	124,738,352	33,848,967	23,327,195	13,535,292	10,396,279	2,251,840	208,097,925
Non trading investments	22,435,805	15,418,479	8,880,439	6,607,521	10,108,667	991,013	64,441,924
	181,745,661	122,693,439	44,218,881	40,850,600	22,905,193	3,425,272	415,839,046

As at 31 Dec 2015

Cash and balances with central banks	56,088,919	8,676,576	4,916,552	6,686,811	13,251	-	76,382,109
Investments at fair value through profit or loss	4,259,257	3,604,090	2,206,610	1,022,383	1,175,800	22,998	12,291,138
Due from banks and financial institutions	132,456	9,195,874	1,088,278	172,239	339,510	13,411	10,891,768
Reverse repurchase agreements	2,492,191	3,086,686	7,732,044	19,265	-	-	13,330,186
Derivative financial instruments	2,564,811	5,448,967	2,299,616	66,084	139,955	54,658	10,574,091
Loans and advances	123,326,698	36,091,915	22,290,748	13,366,544	15,767,657	2,231,629	213,075,191
Non trading investments	16,000,404	17,284,440	9,292,509	7,721,670	12,130,287	1,364,841	63,794,151
	204,864,736	83,388,548	49,776,357	29,054,996	29,566,460	3,687,537	400,338,634

Concentration by location for investments is measured based on the location of the issuer of the security. Concentration by location for all others is measured based on the residential status of the borrower. The above numbers are presented on a gross basis and are not adjusted for provisions or interest in suspense if any. Concentration by location for undrawn commitments are stated in note 38 of these consolidated financial statements.



Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Classification of trading securities and non-trading investments as per their external ratings:

	Non-trading investments		Investments at fair value through profit or loss	
	2016 AED'000	2015 AED'000	2016 AED'000	2015 AED'000
AAA	7,379,206	8,737,990	13,701	215,396
AA to A	46,484,287	43,655,663	12,238,671	7,603,105
BBB to B	8,810,341	10,037,106	1,156,151	2,475,005
Unrated	1,768,090	1,363,392	1,116,983	1,997,632
	<u>64,441,924</u>	<u>63,794,151</u>	<u>14,525,506</u>	<u>12,291,138</u>

Unrated investments primarily consist of investments in Government related entities and investments in equities and funds. Investments at fair value through profit or loss are neither past due nor impaired.

Classification of trading securities and non-trading investments as per their counterparties:

	Non-trading investments		Investments at fair value through profit or loss	
	2016 AED'000	2015 AED'000	2016 AED'000	2015 AED'000
Government sector	22,399,958	20,024,093	2,253,336	916,156
Supranational	549,922	370,400	1,022,461	1,569,128
Public sector	20,187,676	18,308,431	1,021,748	2,820,260
Banking sector	17,947,298	21,276,123	8,968,252	5,000,856
Corporate / private sector	3,357,070	3,815,104	1,259,709	1,984,738
	<u>64,441,924</u>	<u>63,794,151</u>	<u>14,525,506</u>	<u>12,291,138</u>

Settlement risk

The Group's activities may give rise to risk at the time of settlement of transactions and trades. Settlement risk is the risk of loss due to the failure of a counterparty to honour its obligations to deliver cash, securities or other assets as contractually agreed. Any delay in settlement is rare and monitored.

Derivative related credit risk

Credit risk in respect of derivative financial instruments arises from the potential for a counterparty to default on its contractual obligations and is limited to the positive market value of instruments that are favourable to the Group. The positive market value is also referred to as the "replacement cost" since it is an estimate of what it would cost to replace transactions at prevailing market rates if a counterparty defaults. The majority of the Group's derivative contracts are entered into with other banks and financial institutions.



Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk

Liquidity risk is defined as the risk that the Group is unable to meet its financial obligations as and when they fall due or that it can only do so at an excessive cost.

Liquidity risk arises from cash flows generated by assets and liabilities, including derivatives and other off-balance sheet commitments, not being matched in currency, size, and term, thereby creating financing needs which potentially cannot be met without incurring substantially higher costs or at any cost at all.

Management of liquidity risk

The Group has defined the liquidity risk appetite at a level so as to ensure that the Group has a controlled liquidity risk position with adequate cash or cash-equivalents to be able to meet its financial obligations, in all foreseeable circumstances and without incurring substantial additional costs, for a rolling period of three months. The risk appetite is supported by a comprehensive risk management framework that includes Group ALCO approved limits for key funding and liquidity metrics, stress testing and a contingency funding plan.

The liquidity risk appetite is also defined at a level to ensure continued compliance with current and proposed liquidity regulation from both domestic and international regulators, and aligned to support the Group's external credit rating objectives.

NBAD has been internally reporting Basel iii LCR numbers for a considerable period of time, and has invested heavily in ensuring systems and controls are a framework is in place to comply with all of the qualitative aspects of the Basel iii and UAE Central Bank ii liquidity regulation. During 2016 NBAD undertook an independent review of this framework and was subsequently granted approval from the CBUAE to adopt the Basel iii LCR as its official liquidity regulation effective from the 1st October 2016.

Liquidity limits are defined at the Group level and are cascaded down throughout the organisation to ensure that the Group complies with the defined Group Liquidity Risk appetite. International limits are cascaded to ensure compliance with any additional local regulatory requirements on liquidity management.

All liquidity policies and procedures are subject to review and approval by G-ALCO.

Exposure to liquidity risk

The contractual asset and liability maturity mismatch report without considering the Group's retention history is detailed below.

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk (continued)

The maturity profile of the assets and liabilities at 31 December 2016 was as follows:

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Unspecified maturity AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	96,664,599	98,208,992	455,607	-	-	-	-
Investments at fair value through profit or loss	14,525,506	6,013,245	2,580,915	3,982,291	-	1,633,203	-
Due from banks and financial institutions	8,523,107	8,450,685	72,422	-	-	-	-
Reverse repurchase agreements	9,566,579	6,364,061	3,202,518	-	-	-	-
Derivative financial instruments	12,019,406	1,937,664	1,683,453	2,274,254	1,681,947	4,442,068	-
Loans and advances	200,531,511	36,261,443	16,631,619	48,835,398	33,714,947	65,088,404	-
Non-trading investments	64,441,924	2,707,170	4,611,508	4,972,213	22,881,893	29,269,140	-
Other assets	9,545,979	7,159,484	2,386,495	-	-	-	45,604
Investment properties	45,604	-	-	-	-	-	2,849,985
Property and equipment	2,548,985	-	-	-	-	-	-
	420,713,500	167,102,744	31,624,537	60,034,156	58,624,639	100,432,835	2,894,589
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	40,963,741	37,147,059	3,623,556	-	193,126	-	-
Repurchase agreements	17,222,136	17,222,136	-	-	-	-	-
Commercial Paper	7,372,911	6,429,925	942,986	-	-	-	-
Derivative financial instruments	13,380,789	1,680,401	1,408,369	2,521,696	2,307,254	5,463,069	-
Customer accounts and other deposits	253,382,492	217,764,581	28,929,194	5,474,442	869,291	344,984	-
Term borrowings	28,915,650	3,038,818	1,621,984	14,849,443	3,910,125	5,495,280	-
Other liabilities	12,614,291	9,460,719	3,153,572	-	-	355,987	-
Subordinated notes	355,987	-	-	-	-	-	46,505,503
Equity	46,505,503	-	-	-	-	-	-
	420,713,500	292,743,639	39,679,661	22,845,581	7,279,796	11,659,320	46,505,503
Undrawn commitments to extend credit	30,518,518	1,357,208	3,648,834	9,783,372	8,687,629	7,071,475	-
Financial guarantees	510,562	-	2,106	327,112	181,345	-	-
Trade contingencies	106,035,033	27,356,812	12,456,648	24,831,821	9,605,772	31,783,980	-



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk (continued)

The maturity profile of the assets and liabilities at 31 December 2015 was as follows:

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Unspecified maturity AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	76,382,109	75,844,493	537,616	-	-	-	-
Investments at fair value through profit or loss	12,291,138	1,760,823	3,607,247	3,272,508	622,175	3,028,385	-
Due from banks and financial institutions	10,891,768	10,632,741	258,309	718	-	-	-
Reverse repurchase agreements	13,330,186	10,671,882	2,658,304	-	-	-	-
Derivative financial instruments	10,574,091	972,618	1,382,894	2,828,035	1,508,624	3,881,920	-
Loans and advances	205,913,553	42,993,900	19,996,303	37,620,046	46,069,522	59,233,782	-
Non-trading investments	63,794,151	4,488,104	2,484,621	8,313,096	16,076,948	32,431,382	-
Other assets	10,550,483	7,912,863	2,637,620	-	-	-	190,546
Investment properties	190,546	-	-	-	-	-	2,645,782
Property and equipment	2,645,782	-	-	-	-	-	-
	406,563,807	155,277,424	33,562,914	52,034,403	64,277,269	98,575,469	2,536,328
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	39,502,515	35,932,138	3,351,702	18,873	199,802	-	-
Repurchase agreements	30,550,652	27,963,532	2,587,120	-	-	-	-
Commercial Paper	8,720,597	7,125,622	1,594,975	-	-	-	-
Derivative financial instruments	12,852,358	1,270,786	1,161,440	2,886,894	2,199,441	5,363,797	-
Customer accounts and other deposits	233,814,558	209,805,846	19,503,593	3,490,482	634,780	379,917	-
Term borrowings	21,046,668	-	3,305,700	6,940,540	7,605,842	3,174,586	-
Other liabilities	15,582,508	11,686,881	3,895,627	-	-	-	-
Subordinated notes	1,275,298	914,205	-	-	-	361,093	-
Equity	43,218,653	-	-	-	-	-	43,218,653
	406,563,807	294,699,010	35,400,157	13,326,759	10,639,835	9,279,393	43,218,653
Undrawn commitments to extend credit	29,790,338	2,661,071	6,740,535	10,013,062	6,255,392	4,120,278	-
Financial guarantees	995,631	202,015	57,217	562,400	173,999	-	-
Trade contingencies	116,445,435	26,202,477	10,963,788	36,715,359	14,205,318	28,388,493	-



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk (continued)

The table below summarizes the maturity profile of the Group's financial liabilities based on contractual undiscounted repayment obligations.

Liabilities	Total AED'000	Gross nominal cash flows AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000
As at 31 December 2016							
Due to banks and financial institutions	40,963,741	41,223,153	37,370,105	3,659,825	-	193,223	-
Repurchase agreements	17,222,136	17,261,173	17,261,173	-	-	-	-
Commercial Paper	7,372,911	7,378,357	6,431,892	946,465	-	-	-
Customer accounts and other deposits	253,382,492	254,437,528	217,967,876	29,263,619	5,757,941	1,009,750	438,342
Term borrowings	28,915,650	41,611,439	3,261,260	1,974,276	15,884,792	4,150,321	16,340,790
Subordinated notes	355,957	623,161	-	19,339	36,838	38,945	526,059
	348,212,917	362,534,831	282,292,306	35,863,524	21,681,571	5,392,239	17,305,191
Undrawn commitments to extend credit	30,518,518	30,518,518	28,660,000	941,158	636,275	28,978	252,107
Financial guarantees	510,562	510,562	510,562	-	-	-	-
As at 31 December 2015							
Due to banks and financial institutions	39,502,515	39,552,724	35,955,521	3,377,651	19,650	199,902	-
Repurchase agreements	30,580,652	30,604,006	28,006,870	2,597,136	-	-	-
Commercial Paper	8,720,597	8,767,152	7,165,217	1,601,935	-	-	-
Customer accounts and other deposits	233,814,568	234,765,736	209,960,176	19,750,772	3,879,092	704,023	471,673
Term borrowings	21,046,668	26,290,056	191,481	3,600,335	7,729,179	8,012,497	6,756,564
Subordinated notes	1,275,298	1,589,004	917,341	20,540	40,469	40,691	569,963
	334,910,288	341,568,678	282,196,606	30,948,369	11,668,390	8,957,113	7,798,200
Undrawn commitments to extend credit	29,790,338	29,790,338	26,466,068	579,571	1,925,198	385,782	433,719
Financial guarantees	995,631	995,631	995,631	-	-	-	-



Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(c) Market risk

Market risk is the risk that the Group's income and / or value of a financial instrument will fluctuate because of changes in market factors such as interest rates, credit spreads, foreign exchange rates and market prices of equity and commodity.

Management of market risk

The Group separates its exposure to market risk between trading and non-trading portfolios. Trading portfolios are held by the Wholesale - Global Markets Division, together with financial assets and financial liabilities that are managed on a fair value basis.

Overall authority for market risk is vested in the Group Risk Committee (GRC) and Group Asset & Liability Committee (G-ALCO), which sets limits for each type of risk in aggregate and for specific portfolios. Risk Group is responsible for the development of detailed risk management policies (subject to review and approval by the GRC).

Exposure to market risks – trading portfolios

The principal analytical tool used to measure and control market risk exposure within the Group's trading portfolios which comprise of investments at fair value through profit or loss and trading derivatives is Value at Risk ("VaR"). The VaR of a trading portfolio is the estimated loss that will arise on the portfolio over a specified period of time (holding period) from an adverse market movement with a specified probability (confidence level). The VaR model uses historical simulation based on a 99% confidence level and assumes a 1-day holding period. Using market data from the previous two years, and observed relationships between different markets and prices, the model generates a wide range of plausible future scenarios for market price movements.

The Group uses VaR limits for foreign exchange, interest rate and credit spread. The overall structure of VaR limits is subject to review and approval by the GRC. VaR limits are allocated to trading portfolios.

VaR is driven by actual historical observations and hence, it is not an estimate of the maximum loss that the Group could experience from an extreme market event. As a result of this limitation the VaR is further supplemented with other position and sensitivity limit structures, including limits to address potential concentration risks within each trading portfolio. Moreover the trading activity at Group and desk level is subject to Management Action Triggers ("MAT") that are limits on maximum losses that trigger actions from management. The VaR is as follows:

	As at		Average		Minimum		Maximum	
	2016 AED'000	2015 AED'000	2016 AED'000	2015 AED'000	2016 AED'000	2015 AED'000	2016 AED'000	2015 AED'000
VaR – Trading Book	17,489	16,984	14,874	12,220	10,434	7,023	20,528	24,505
Foreign exchange	4,655	15,131	7,168	9,220	3,355	46	18,143	22,525
Interest Rate	16,420	6,549	12,276	6,663	6,169	5,294	17,586	11,011
Credit	5,665	3,869	6,545	3,618	3,651	1,910	8,353	5,346
Diversification benefit	(9,251)	(8,565)	(11,115)	(7,281)	(2,741)	(227)	(23,554)	(14,377)

Equity and commodity risks are not currently captured in the VaR model. These are under regular monitoring by the Risk Group through a set of market risk sensitivities, notional limits, and management action triggers.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Exposure to market risk – banking portfolios

Exposure to Market Risk in the banking portfolios which comprise of non-trading investments, reverse repurchase agreements and certain derivative instruments which are designated as hedging instruments arises primarily from the investment portfolios, interest rate gaps in the banking book, and the Group's overall FX positions.

The principal analytical tool used to measure and control the investment risk exposure within the Group is Value at Risk ("VaR"). The VaR model is the same as the one used for the trading portfolios. The Group uses VaR limits for controlling the overall investment risk, including foreign exchange, interest rate and credit spread. The overall structure of VaR limits is subject to review and approval by the GRC. VaR limits are allocated to different Investment portfolios. The investment risk VaR was as follows:

	As at		Average		Minimum		Maximum	
	2016 AED'000	2015 AED'000	2016 AED'000	2015 AED'000	2016 AED'000	2015 AED'000	2016 AED'000	2015 AED'000
VaR – Banking Book	146,482	97,072	154,167	84,105	96,955	59,546	184,388	103,427
Foreign exchange	11,543	14,591	17,034	8,219	11,135	1,579	25,325	21,576
Interest Rate	46,154	29,071	34,802	21,639	26,381	13,209	64,735	30,885
Credit	141,606	95,737	150,193	84,952	95,631	57,904	183,194	99,775
Diversification benefit	(52,821)	(42,327)	(47,862)	(30,705)	(36,192)	(13,146)	(88,866)	(48,809)

Interest rate risk

Interest rate risk arises from interest bearing financial instruments and reflects the possibility that changes in interest rates will adversely affect the value of the financial instruments and the related income. The Group manages this risk principally through monitoring interest rate gaps and by matching the re-pricing profile of assets and liabilities. Overall interest rate risk positions are managed by using derivative instruments to manage overall position arising from the Group's interest bearing financial instruments. The use of derivatives to manage interest rate risk is described in note 39.

The substantial portion of the Group's assets and liabilities are re-priced within one year. Accordingly there is a limited exposure to interest rate risk.

Interest rate risk is also assessed by measuring the impact of reasonable possible change in interest rate movements. The Group assumes a fluctuation in interest rates of 50 basis points (2015: 50 basis points) and estimates the following impact on the net profit for the year and equity at that date:

	Net profit for the year		Equity	
	2016 AED'000	2015 AED'000	2016 AED'000	2015 AED'000
Fluctuation in yield	434,097	341,366	411,025	325,071

The interest rate sensitivities set out above are illustrative only and employ simplified scenarios. They are based on AED 324,416 million (2015: AED 303,986 million) interest bearing assets and AED 262,116 million (2015: AED 251,024 million) interest bearing liabilities with interest re-pricing less than one year, for assessing the impact on net profit. The impact on equity includes the impact on net profit and the interest rate sensitivity on the available for sale portfolio. The sensitivity does not incorporate actions that could be taken by management to mitigate the effect of interest rate movements.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

The Group's interest rate gap and sensitivity position based on contractual re-pricing arrangements at 31 December 2016 was as follows:

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Non-interest bearing AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	98,661,599	91,496,418	455,607	-	-	-	6,712,574
Investments at fair value through profit or loss	14,525,506	8,657,313	2,591,180	1,350,138	324,080	610,864	1,011,931
Due from banks and financial institutions	8,523,107	7,225,204	-	-	-	-	1,297,903
Reverse repurchase agreements	9,566,579	6,364,082	3,202,517	-	-	-	-
Derivative financial instruments	12,019,406	-	-	-	-	-	12,019,406
Loans and advances	200,531,811	185,558,688	10,540,494	1,024,266	1,435,174	1,343,796	629,398
Non-trading investments	64,441,924	4,253,560	4,065,881	4,420,140	22,733,428	23,889,952	73,963
Other assets	9,545,979	-	-	-	-	-	9,545,979
Investment properties	45,604	-	-	-	-	-	45,604
Property and equipment	2,848,985	-	-	-	-	-	2,848,985
	<u>420,713,500</u>	<u>303,560,240</u>	<u>20,855,679</u>	<u>6,774,544</u>	<u>24,492,682</u>	<u>30,944,612</u>	<u>34,185,743</u>
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	40,963,741	35,480,211	3,623,186	19,045	193,126	-	1,648,173
Repurchase agreements	17,222,136	17,222,136	-	-	-	-	-
Commercial Paper	7,372,911	6,429,924	942,987	-	-	-	-
Derivative financial instruments	13,380,789	-	-	-	-	-	13,380,789
Customer accounts and other deposits	253,382,492	164,758,937	20,435,561	5,184,062	686,110	159,916	62,157,906
Term borrowings	28,915,650	12,815,885	406,675	6,717,531	3,480,279	5,485,280	-
Other liabilities	12,614,291	-	-	-	-	-	12,614,291
Subordinated notes	355,987	-	-	-	-	355,987	-
Equity	46,505,508	-	-	-	-	-	46,505,508
	<u>420,713,500</u>	<u>236,707,093</u>	<u>25,408,409</u>	<u>11,920,638</u>	<u>4,359,515</u>	<u>6,011,183</u>	<u>136,306,662</u>
On statement of financial position gap		66,853,147	(4,552,730)	(5,146,094)	20,133,167	24,833,429	(102,120,919)
Off statement of financial position gap		35,861,524	(3,596,462)	(3,656,533)	(9,670,541)	(19,311,814)	373,326
Total interest rate sensitivity gap		<u>102,714,671</u>	<u>(8,149,192)</u>	<u>(8,802,627)</u>	<u>10,462,626</u>	<u>5,521,615</u>	<u>(101,747,093)</u>
Cumulative interest rate sensitivity		<u>102,714,671</u>	<u>94,565,479</u>	<u>85,762,852</u>	<u>96,225,478</u>	<u>101,747,093</u>	<u>-</u>



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

The Group's interest rate gap and sensitivity position based on contractual re-pricing arrangements at 31 December 2015 was as follows:

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Non-interest bearing AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	76,882,109	63,825,448	537,615	-	-	-	12,019,046
Investments at fair value through profit or loss	12,291,138	3,188,869	2,985,752	2,469,923	622,175	1,342,499	1,681,920
Due from banks and financial institutions	10,891,768	9,699,649	259,027	-	-	-	933,092
Reverse repurchase agreements	13,800,186	10,671,881	2,658,305	-	-	-	-
Derivative financial instruments	10,574,091	-	-	-	-	-	10,574,091
Loans and advances	205,915,555	186,893,571	13,963,140	1,392,181	1,945,374	1,365,226	354,081
Non-trading investments	63,794,151	6,958,927	2,344,295	6,852,960	15,639,730	31,825,636	172,603
Other assets	10,550,483	-	-	-	-	-	10,550,483
Investment properties	190,346	-	-	-	-	-	190,346
Property and equipment	2,645,782	-	-	-	-	-	2,645,782
	406,563,907	281,238,345	22,748,154	10,715,064	19,207,279	34,533,361	39,121,624
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	39,502,515	33,537,182	3,351,702	18,873	199,802	-	2,394,956
Repurchase agreements	30,550,652	27,963,532	2,587,130	-	-	-	-
Commercial Paper	8,720,597	7,125,622	1,594,975	-	-	-	-
Derivative financial instruments	12,852,358	-	-	-	-	-	12,852,358
Customer accounts and other deposits	233,814,558	153,391,129	15,876,123	3,444,461	607,537	376,310	60,118,998
Term borrowings	21,046,668	1,376,733	3,305,700	5,767,088	7,422,561	3,174,586	-
Other liabilities	15,982,508	-	-	-	-	-	15,982,508
Subordinated notes	1,275,298	914,205	-	-	-	361,093	-
Equity	43,218,653	-	-	-	-	-	43,218,653
	406,563,907	224,308,403	26,715,620	9,230,422	8,229,900	3,911,989	134,167,473
On statement of financial position gap		56,929,942	(3,967,466)	1,484,642	9,977,379	30,621,372	(95,045,849)
Off statement of financial position gap		19,620,165	7,412,516	146,045	(1,832,733)	(24,992,293)	(333,700)
Total interest rate sensitivity gap		76,550,107	3,445,000	1,630,687	8,124,646	5,629,079	(95,379,549)
Cumulative interest rate sensitivity		76,550,107	79,995,137	81,625,824	89,750,470	95,379,549	-



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial Risk Management (continued)

(c) Market risk (continued)

Foreign exchange risk

Foreign exchange risk is the risk that the value of a financial instrument will fluctuate due to changes in foreign exchange rates and arises from financial instruments denominated in a foreign currency. The Group's functional currency is the UAE Dirham. The Board of Directors has set limits on positions by currency. Positions are closely monitored and hedging strategies are used to ensure positions are maintained within established limits. At 31 December, the Group had the following significant net exposures denominated in foreign currencies:

Currency	Net spot position (short)/long AED'000	Forward position (short)/long AED'000	Total 2016 (short)/long AED'000	Total 2015 (short)/long AED'000
US Dollar	(240,988)	20,770,132	20,529,144	20,149,100
UK Sterling Pound	(13,940,488)	13,592,130	(348,358)	(165,481)
Euro	50,450,833	(50,352,990)	97,843	(330,581)
Kuwaiti Dinar	(1,128,788)	(233,173)	(1,361,961)	(49,653)
Saudi Riyal	(192,590)	(1,471,559)	(1,664,149)	(6,302,232)
Japanese Yen	5,304,741	(5,107,081)	197,660	19,568
Swiss Franc	253,073	(180,828)	72,245	15,973
Qatari Riyal	(305,899)	808,369	502,470	1,676,614
Bahraini Dinar	207,638	(261,484)	(53,846)	(212,542)
Egyptian Pound	70,956	(76,843)	(5,887)	(54,441)
Jordanian Dinar	420,845	(104,680)	316,165	298,623
Indian Rupees	362,524	(15,644)	346,880	118,154
Malaysian Ringgit	1,175,328	(1,296,879)	(121,551)	(23,141)

As AED, SAR and QAR are pegged against US Dollar, the Group's risk exposure to these currencies is limited to that extent. Exposure to other foreign currencies is insignificant.

Equity price risk

Equity price risk arises from the change in fair values of equity investments. The Group manages this risk through diversification of investments in terms of geographical distribution and industry concentration.

(d) Operational risk

Operational risk is defined as the risk of losses resulting from inadequate or failed processes, people & systems or from external events, this includes legal and technology risk and excludes strategic and reputation risk.

Operational risks arise across all businesses in the Group. The primary responsibility to ensure that risks are managed and monitored resides with the businesses within the Group. Group's businesses are supported by Embedded risk functions and Group Operational Risk Management as 'second line of defence' to ensure robust risk management.

Further, there are reviews conducted by Group Internal Audit as the 'third line of defence'. The results of internal audit reviews are discussed with the management of the respective divisions and summaries are submitted to the Audit Committee.



Notes to the consolidated financial statements

4 Financial Risk Management *(continued)*

(d) Operational risk *(continued)*

The Group has an established Operational Risk framework consisting of policies and procedures to identify, assess, monitor, control, report and to manage risks and to notify, identify and rectify incidents. The Operational Risk framework also provides the interrelation with other risk categories. Where appropriate, risk is mitigated by way of insurance.

Typically, Operational Risk events are classified as:

- Internal fraud: Risk of unauthorized activity and fraud perpetrated by employees
- External fraud: Risk of fraud or breach of system security by an external party
- Employee practices & workplace safety: Risk of failures in employee relations, diversity and discrimination, and health and safety risks across the Group
- Damage to physical assets: Risk of impact to the Group due to natural disasters
- Clients, Products & Business Practices: Risk of failing in assessing client suitability, fiduciary responsibilities, improper business practices, flawed products and advisory activities.
- Business Disruption & System failures: Risk of not planning and testing business continuity and disaster recovery for systems
- Execution delivery and process management: Risk of failed transaction execution, customer intake and documentation, vendor management and monitoring and reporting.

The Board has oversight responsibilities for operational risk management across the Group. These responsibilities are delegated and exercised through the Group Risk Committee, which is the senior management forum responsible for the oversight of Operational Risk.

Key responsibilities of Group Risk Committee with regards to Operational risk include to ensure:

- Approval of the Group Operational Risk Management Framework and oversight over its implementation
- Approve large incidents as per the Operational Risk management approval matrix
- Approve the strategy and direction for Operational Risk across the group.



Notes to the consolidated financial statements

4 Financial Risk Management (continued)

(e) Capital management

CBUAE regulations govern regulatory capital requirements for the Group, in addition the overseas branches and subsidiaries may be directly supervised by their local regulators. The capital management process for the Group is linked to the overall business strategy to ensure that capital is adequate to the level of inherent risk in the business and within the firm's capital risk appetite. The Group conducts capital planning in conjunction with the financial budgeting exercise.

The Board and top management define the long term strategic direction for the Group. This provides the framework for the development of a bottom up plan based on the projections from individual business units. The bottom up plan is an input to the annual budgeting process and is conducted at a business unit and country level. These are consolidated for each business division and finally, for the entire Group. Business units, within each division, develop forecasted balance sheet and P&L statements for the next year, by considering the following key parameters:

- the short term (one year) goals
- risk appetite & strategy
- target growth rates
- target returns

The Group's capital management policies aim to ensure that it has sufficient capital to cover the risks associated with its activities and the allocation of capital across the group. The assessment of the various risks across the Group and their likely impact is carried out in conjunction with ICAAP undertaken annually. As part of the ICAAP process, GRMD identifies the various risks the Group is exposed to as part of its day-to-day operations. Next the Group assesses these risks against the existing policies and procedures, frameworks and methodologies, contingency plans and other processes to measure, manage and mitigate the impact of such risks. Finally the Group determines the risks which would be covered by capital.

The key objectives of the Group's capital management process are:

- Maintain sufficient capital to meet minimum capital requirement set by CBUAE as well as to ensure transition to Basel III in terms of capital ratios.
- Maintain sufficient capital to support Group's Risk Appetite and strategic objectives as per long-term strategic plan.
- Maintain adequate capital to withstand stress scenarios including increased capital requirements determined through ICAAP.
- To support the Group's credit rating.

The Group conducts a multi-year stress test exercise in which the Balance Sheet and Profit or Loss statements are determined for base case and stress scenarios. The risk factors are impacted by the assumptions made for the base and stress scenarios and the corresponding impact on the capital adequacy is determined. The Group uses macroeconomic stress tests in order to project capital need and capital levels under various unfavourable scenarios. The tests are perceived as an important tool in internal capital planning. The stress test result during 2016 shows that the Group has adequate capital in the event of adverse scenarios during the next 3-year period.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(e) Capital management (continued)

The Group's regulatory capital adequacy ratio, set by the Central Bank of the UAE at a minimum level of 12% (2015: 12%), of which Tier 1 is to be 8% (2015: 8%) is analysed into two tiers as follows:

	Basel II 2016 AED'000	Basel II 2015 AED'000
Tier 1 capital		
Ordinary share capital	5,513,685	5,463,885
Retained earnings	7,375,675	6,788,805
Statutory and special reserve	5,254,546	5,209,722
General reserve and share option scheme	21,321,391	19,283,274
Foreign currency translation reserve	(178,138)	(132,879)
Tier 1 capital notes	6,754,750	6,754,750
Deductions from Tier 1 capital	(282,952)	(269,355)
Total	45,758,957	43,098,202
Tier 2 capital		
Fair value reserve	126,879	(331,937)
Qualifying subordinated liabilities	355,987	361,093
Allowance for collective impairment	2,851,153	2,962,209
Deductions from Tier 2 capital	(14,314)	(15,752)
Total	3,319,705	2,975,613
Total regulatory capital base	49,078,662	46,073,815
<i>Risk weighted assets:</i>		
Credit risk	228,092,256	236,976,736
Market risk	24,593,160	20,397,958
Operational risk	18,630,206	17,883,226
Risk weighted assets	271,315,622	275,257,920
Tier 1 capital ratio	16.87%	15.66%
Capital adequacy ratio	18.09%	16.74%

The Bank and its overseas branches and subsidiaries have complied with all externally imposed capital requirements for all periods presented.



Notes to the consolidated financial statements

5 Use of estimates and judgements

In the process of applying the Group's accounting policies, IFRS require the management to select suitable accounting policies, apply them consistently and make judgements and estimates that are reasonable and prudent and would result in relevant and reliable information. The management, based on guidance in IFRS and the IASB's Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements has made these estimates and judgements. Listed below are those estimates and judgement which could have the most significant effect on the amounts recognised in the consolidated financial statements.

Key sources of estimation uncertainty

(i) Impairment charge on loans and advances and non-trading investments

Impairment losses are evaluated as described in accounting policy 3(b) (vii) and 4(a).

The Group evaluates impairment on loans and advances and non-trading investments on an ongoing basis and a comprehensive review on a quarterly basis to assess whether an impairment charge should be recognised in the consolidated statement of profit or loss. In particular, considerable judgement by management is required in the estimation of the amount and timing of future cash flows when determining the level of impairment charge required. In estimating these cash flows, management makes judgements about counterparty's financial situation and other means of settlement and the net realisable value of any underlying collateral. Such estimates are based on assumptions about several factors involving varying degrees of judgement and uncertainty, and actual results may differ resulting in future changes to such impairment charges.

(ii) Collective impairment charge

Collective impairment charge is evaluated as described in accounting policy 3(b) (vii) and 4(a).

In addition to specific impairment charge against individually impaired assets, the Group also maintains a collective impairment allowance against portfolios of loans and advances with similar economic characteristics which have not been specifically identified as impaired. In assessing the need for collective impairment charge, management considers concentrations, credit quality, portfolio size and economic factors. In order to estimate the required allowance, assumptions are made to define the way inherent losses are modelled and to determine the required input parameters, based on historical and current economic conditions.

(iii) Impairment charge on property and equipment and investment properties

Impairment losses are evaluated as described in accounting policy 3(j) (iii) and 3(k)(iv).

In determining the net realisable value, the Group uses the selling prices determined by external independent valuer's companies, having appropriate recognised professional qualifications and recent experience in the location and category of property being valued. The selling prices are based on market values, being the estimated amount for which a property could be exchanged on the date of the valuation between a willing buyer and a willing seller in an arm's length transaction.

(iv) Contingent liability arising from litigations

Due to the nature of its operations, the Group may be involved in litigations arising in the ordinary course of business. Provision for contingent liabilities arising from litigations is based on the probability of outflow of economic resources and reliability of estimating such outflow. Such matters are subject to many uncertainties and the outcome of individual matters is not predictable with assurance.

(v) Share option scheme

The fair value of the share option scheme is determined using the Black-Scholes model. The model inputs comprise share price, exercise price, share price volatility, contractual life of the option, dividend yield and risk-free interest rate.



Notes to the consolidated financial statements

5 Use of estimates and judgements (continued)

Key sources of estimation uncertainty (continued)

(vi) Valuation of financial instruments

The valuation techniques of financial instruments may require certain unobservable inputs to be estimated by the management. These are discussed in detail in note 6.

(vii) Defined benefit plan

The present value of the defined benefit obligation depends on a number of factors that are determined on an actuarial basis using a number of assumptions. The assumptions used in determining the net cost(income) for obligations include the discount rate. Any changes in these assumptions would impact the carrying amount of the defined benefit obligation.

The Group determines the appropriate discount rate at the end of each year. This is the interest rate that should be used to determine the present value of the estimated future cash flows expected to be required to settle the future obligations. In determining the appropriate discount rate, the Group considers interest rate of high quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid and that have the terms to maturity approximating the terms of related benefit obligation.

Other key assumptions for defined benefit obligations are based in part on current market conditions. Additional information on these assumptions are disclosed in note 21.

Critical accounting judgements in applying the Group's accounting policies include:

(a) Financial asset and liability classification

The Group's accounting policies provide scope for financial assets and liabilities to be designated on inception into different accounting categories in certain circumstances:

In classifying financial assets as "fair value through profit or loss", "held-to-maturity" or "available-for-sale", the Group has determined it meets the description as set out in accounting policy 3(b) (ii).

(b) Qualifying hedge relationships

In designating financial instruments as qualifying hedge relationships, the Group has determined that it expects the hedge to be highly effective over the life of the hedging relationship.

(c) Determination of fair value hierarchy of financial instruments

The Group's determination of fair value hierarchy of financial instruments is discussed in note 6.

(d) Structured entities

For all funds managed by the Group, the investors are able to vote by simple majority to remove the Group as fund manager, and the Group's aggregate economic interest in each fund is not material. As a result, the Group has concluded that it acts as agent for the investors in these funds, and therefore has not consolidated these funds.

(e) Operating segments

In preparation of the segment information disclosure, the management has made certain assumptions to arrive at the segment reporting. These assumptions would be reassessed by the management on a periodic basis. Operating segments are detailed in note 41.



Notes to the consolidated financial statements

6 Financial assets and liabilities

(a) Valuation control framework

The Group has an established control framework with respect to the measurement of fair value. This framework includes a Valuation Committee that reports to the Group Risk Committee. The Group also has control functions to support this framework (Product Control, Independent Price Verification, Model Validation and Group Market Risk) that are independent of front office management. Specific controls include:

- Independence in valuation process between risk taking units and control units;
- System for valuations;
- Verification of observable pricing;
- Review and approval process for new models and changes to models;
- Analysis and investigation of significant daily valuation movements; and
- Review of significant unobservable inputs, valuation adjustments and significant changes to the fair value measurement of Level 3 instruments.

The fair values of due from banks and financial institutions, reverse repurchase agreement, due to banks and financial institutions, repurchase agreements and Customer accounts and other deposits which are predominantly short term in tenure and issued at market rates, are considered to reasonably approximate their book value.

The Group estimates that the fair value of its loans and advances portfolio is not materially different from its book value since the majority of loans and advances carry floating market rates of interest and are frequently re-priced. For loans considered impaired, expected cash flows, including anticipated realisation of collateral, were discounted using an appropriate rate and considering the time to collect, the net result of which is not materially different from the carrying value.

(b) Determination of fair values

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date in the principal, or in its absence, the most advantageous market to which the Group has access at that date. The fair value of a liability reflects its non-performance risk. Consequently, differences can arise between book values and the fair value estimates. Underlying the definition of fair value is the presumption that the Group is a going concern without any intention or requirement to materially curtail the scale of its operation or to undertake a transaction on adverse terms.

The Group measures fair values using the following fair value hierarchy that reflects the significance of the inputs used in making the measurements:

Level 1: Quoted market price (unadjusted) in active market for an identical instrument.

Level 2: Valuation techniques based on observable inputs, either directly (i.e., as prices) or indirectly (i.e., derived from prices). This category includes instruments valued using: quoted market prices in active markets for similar instruments; or other valuation techniques where all significant inputs are directly or indirectly observable from market data.

Level 3: Valuation techniques using unobservable inputs. This category includes all instruments where the valuation technique includes input not based on observable data and the unobservable input have a significant impact on the instrument's valuation. This category includes instruments that are valued based on quoted prices of similar instruments after making adjustments based on unobservable inputs that are necessary to reflect fair value of the instrument.



Notes to the consolidated financial statements

6 Financial assets and liabilities (continued)

(c) Valuation techniques

All financial assets and liabilities are measured at amortised cost except for derivatives, investment at fair value through profit or loss and available-for-sale investments which are measured at fair value by reference to published price quotations in an active market or from prices quoted by counterparties or through use of valuation techniques.

Fair value of financial assets and liabilities that are traded in active market are based on quoted market price or dealer price quotations. For all other financial instruments, the Group determines fair value using valuation techniques, such as discounted cash flow models, benchmarking against similar instruments for which observable market prices exist, Black-Scholes model or other valuation models. Each valuation technique models the behaviour of underlying market factors. These market factors include interest rates, credit spreads and other inputs used in estimating discount rates, bond prices, foreign exchange rates, equity and equity index prices, volatilities and correlations.

The objective of valuation techniques is to arrive at a fair value determination that reflects the price of the financial instrument at the reporting date that would have been determined by market participants acting at arm's length.

The Group uses widely recognised valuation models for determining the fair value of common financial instruments, such as interest rate and currency swaps that use only observable market data. Observable prices or model inputs are usually available in the market for listed debt and equity securities, exchange-traded derivatives and simple over-the-counter derivatives such as interest rate swaps. Availability of observable market prices and model inputs reduces the need for management judgement and estimation and also reduces the uncertainty associated with determining fair values. Availability of observable market prices and inputs varies depending on the products and markets and is prone to changes based on specific events and general conditions in the financial markets.

For more complex instruments, the Group uses third party valuation models, which are developed from recognised valuation models. These valuation models require expert judgement for the selection of the most appropriate valuation model to be used including input market data and underlying assumptions for the determination of fair value.

Model inputs and parameters can be calibrated against historical data and market prices for plain vanilla instruments, published forecasts and current or recent observed transactions in similar instruments. This calibration process is inherently subjective and it yields ranges of possible inputs and estimates of fair value, and expert judgement is required to select the most appropriate point in the range.

(d) Fair Value adjustments

Credit Valuation Adjustments ("CVA")

The Group modelled the CVA adjustment in 2016 taking into account trades subject to collateral and netting agreements. The methodology for CVA calculation relies on three components: a standard loss given default assumption of 60% is used for the exposures, the probability of default of the counterparty is implied from credit spreads or credit rating, the expected positive exposure is calculated using simulation methodology or simplified add-on approach. The methodology does not account for wrong way risk.

Model-related adjustments

Model related adjustments are applied when either model inputs are overly simplified or the model has limitations deriving the fair value of a position. These adjustments are required to correct existing model weaknesses or deficiencies that were highlighted during the model review process.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

6 Financial assets and liabilities (continued)

(e) Fair value of financial instruments

The table below sets out the Group's classification of each class of financial assets and liabilities and their carrying amounts as at 31 December 2016:

	Designated at fair value through profit or loss AED'000	Held for trading AED'000	Available for sale AED'000	Held to maturity AED'000	Loans and receivables AED'000	Amortised cost AED'000	Carrying amount AED'000
Financial Assets							
Cash and balances with central banks	-	-	-	-	98,664,599	-	98,664,599
Investments at fair value through profit or loss	10,963	14,514,543	-	-	-	-	14,525,506
Due from banks and financial institutions	-	-	-	-	8,523,107	-	8,523,107
Reverse repurchase agreements	-	-	-	-	9,566,579	-	9,566,579
Derivative financial instruments	938,563	11,080,843	-	-	-	-	12,019,406
Loans and advances	-	-	-	-	200,531,811	-	200,531,811
Non-trading investments	-	-	58,410,308	-	9,413,362	-	64,411,924
Other assets	-	-	-	-	-	-	9,413,362
	949,526	25,595,386	58,410,308	6,031,616	326,699,458	-	417,686,294
Financial Liabilities							
Due to banks and financial institutions	-	-	-	-	-	40,963,741	40,963,741
Repurchase agreements	-	-	-	-	-	17,222,136	17,222,136
Commercial Paper	-	-	-	-	-	7,372,911	7,372,911
Derivative financial instruments	3,797,257	9,583,532	-	-	-	-	13,380,789
Customer accounts and other deposits	-	-	-	-	-	253,382,492	253,382,492
Term borrowings	-	-	-	-	-	28,915,650	28,915,650
Other liabilities ¹	-	1,246,122	-	-	-	10,485,636	11,731,758
Subordinated notes	-	-	-	-	-	355,987	355,987
	3,797,257	10,829,654	-	-	-	358,698,553	373,325,464

¹ Other liabilities that are held for trading are classified as level 1 in the fair value hierarchy.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

6 Financial assets and liabilities (continued)

(e) Fair value of financial instruments (continued)

The table below sets out the Group's classification of each class of financial assets and liabilities and their carrying amounts as at 31 December 2015:

	Designated at fair value through profit or loss AED'000	Held for trading AED'000	Available for sale AED'000	Held to maturity AED'000	Loans and receivables AED'000	Amortised cost AED'000	Carrying amount AED'000
Financial Assets							
Cash and balances with central banks	-	-	-	-	76,382,109	-	76,382,109
Investments at fair value through profit or loss	11,343	12,279,795	-	-	-	-	12,291,138
Due from banks and financial institutions	-	-	-	-	10,891,768	-	10,891,768
Reverse repurchase agreements	-	-	-	-	13,330,186	-	13,330,186
Derivative financial instruments	1,098,136	9,475,955	-	-	-	-	10,574,091
Loans and advances	-	-	-	-	205,913,583	-	205,913,583
Non-trading investments	-	-	57,002,707	6,791,444	-	-	63,794,151
Other assets	-	-	-	-	10,396,640	-	10,396,640
	1,109,479	21,755,750	57,002,707	6,791,444	316,914,256	-	403,573,636
Financial Liabilities							
Due to banks and financial institutions	-	-	-	-	-	39,502,515	39,502,515
Repurchase agreements	-	-	-	-	-	30,550,652	30,550,652
Commercial Paper	-	-	-	-	-	8,720,597	8,720,597
Derivative financial instruments	3,900,635	8,951,723	-	-	-	-	12,852,358
Customer accounts and other deposits	-	-	-	-	-	233,814,558	233,814,558
Term borrowings	-	-	-	-	-	21,046,668	21,046,668
Other liabilities ¹	-	3,363,136	-	-	-	11,323,391	14,686,527
Subordinated notes	-	-	-	-	-	1,275,296	1,275,296
	3,900,635	12,314,859	-	-	-	346,233,679	362,449,173

¹ Other liabilities that are held for trading are classified as level 1 in the fair value hierarchy.



Notes to the consolidated financial statements

6 Financial assets and liabilities (continued)

(e) Fair value of financial instruments (continued)

The Group's financial assets and financial liabilities that are classified as loans and receivables and at amortised cost, are categorised under Level 3 in the fair value hierarchy, as there is no active market for such assets and liabilities. The Bank considers these to have a fair value approximately equivalent to their net carrying value as majority of such financial instrument carry variable interest rates and relatively short tenor of maturity.

(f) Financial instrument measured at fair value - hierarchy

The table below analyses financial instruments measured at fair value at the end of the reporting period, by the level in the fair value hierarchy into which the fair value measurement is categorised:

	Level 1 AED'000	Level 2 AED'000	Level 3 AED'000	Total AED'000
As at 31 December 2016				
Financial assets held for trading	9,474,665	5,039,878	-	14,514,543
Designated at fair value through profit and loss	10,963	-	-	10,963
Available-for-sale financial assets	52,546,376	5,850,227	13,705	58,410,308
Derivative financial instruments (Assets)	4,303	12,015,103	-	12,019,406
	<u>62,036,307</u>	<u>22,905,208</u>	<u>13,705</u>	<u>84,955,220</u>
Derivative financial instruments (Liabilities)	<u>(35,229)</u>	<u>(13,345,560)</u>	<u>-</u>	<u>(13,380,789)</u>
As at 31 December 2015				
Financial assets held for trading	7,615,381	4,664,414	-	12,279,795
Designated at fair value through profit and loss	11,343	-	-	11,343
Available-for-sale financial assets	51,042,765	5,946,136	13,806	57,002,707
Derivative financial instruments (Assets)	4,982	10,569,109	-	10,574,091
	<u>58,674,471</u>	<u>21,179,659</u>	<u>13,806</u>	<u>79,867,936</u>
Derivative financial instruments (Liabilities)	<u>(73,799)</u>	<u>(12,778,559)</u>	<u>-</u>	<u>(12,852,358)</u>

Certain available-for-sale investment securities have been disclosed under Level 3 of the fair value hierarchy as management has recorded these at cost in the absence of observable market data. Management has deemed cost to be a close approximation of their fair value.

There were no transfers between the fair value hierarchies for any financial asset or liability except for five bonds amounting to AED 663 million (31 December 2015: AED Nil) which moved from level 2 to level 1, additionally financial instrument amounting to AED Nil (31 December 2015: AED 528 million) which were transferred from Level 1 to Level 2 due to lack of direct pricing inputs.

The following table shows a reconciliation for instruments measured at fair value and classified as Level 3:

	2016 AED'000	2015 AED'000
Available-for-sale financial assets		
Balance as at 1 January	13,806	13,871
Settlements and other adjustments	(101)	(65)
Balance as at 31 December	<u>13,705</u>	<u>13,806</u>



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

7 Cash and balances with central banks

	2016 AED'000	2015 AED'000
Cash on hand	1,384,327	1,537,890
Central Bank of the UAE		
cash reserve deposits	13,574,477	12,286,267
certificates of deposits	3,000,000	41,055,045
other balances	3,882,238	1,339,930
Balances with other central banks		
cash reserve deposits	1,787,177	1,107,314
other deposits and balances	75,036,380	19,055,663
	<u>98,664,599</u>	<u>76,382,109</u>

Cash reserve deposits are not available for the day to day operations of the Group.

8 Investments at fair value through profit or loss

	2016 AED'000	2015 AED'000
Managed portfolios	592,862	1,339,604
Debt instruments	13,513,575	10,609,218
Equity instruments	419,069	342,316
	<u>14,525,506</u>	<u>12,291,138</u>

Equity instruments include investments designated at fair value through profit or loss amounting to AED 10,963 thousand (2015: AED 11,343 thousand).

9 Due from banks and financial institutions

	2016 AED'000	2015 AED'000
Current, call and notice deposits	1,858,415	1,904,795
Margin deposits	6,098,970	7,777,902
Fixed deposits	565,722	1,209,071
	<u>8,523,107</u>	<u>10,891,768</u>

10 Reverse repurchase agreements

The Group enters into reverse repurchase agreements in the normal course of business in which the third party transfers financial assets to the Group for short term financing. The carrying amount of financial assets at the reporting date amounted to AED 9,567 million (2015: AED 13,330 million).

No allowances for impairment have been recognised against reverse repurchase agreements during the year (2015: nil).



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

10 Reverse repurchase agreements (continued)

At 31 December 2016, the fair value of financial assets accepted as collateral that the Group is permitted to sell or re-pledge in the absence of default was AED 10,439 million (2015: AED 14,077 million).

At 31 December 2016, the fair value of financial assets accepted as collateral that have been sold or re-pledged was AED 5,537 million (2015: AED 4,662 million). The Group is obliged to return equivalent securities.

These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard lending, and securities borrowing and lending activities.

11 Loans and advances

	2016 AED'000	2015 AED'000
Gross loans and advances	208,097,925	213,075,191
Less: interest suspended	(1,156,681)	(1,036,665)
Less: allowance for impairment	(6,409,433)	(6,124,973)
Net loans and advances	<u>200,531,811</u>	<u>205,913,553</u>

An analysis of gross loans and advances by counterparty at the reporting date is shown below:

	2016 AED'000	2015 AED'000
Government sector	17,900,011	20,319,828
Public sector	44,542,134	44,130,248
Banking sector	14,950,955	23,337,915
Corporate / private sector	94,373,935	89,918,130
Personal / retail sector	36,330,890	35,369,070
Gross loans and advances	<u>208,097,925</u>	<u>213,075,191</u>

An analysis of gross loans and advances by product as at the reporting date is shown below:

	2016 AED'000	2015 AED'000
Overdrafts	8,648,300	12,076,158
Term loans	123,716,285	122,421,847
Trade related loans	16,685,277	24,557,531
Real estate	26,215,367	24,955,898
Mortgage loans	13,932,692	10,029,833
Personal loans	15,206,073	15,402,359
Credit cards	1,782,790	1,716,439
Vehicle financing loans	1,475,780	1,673,779
Others	435,361	241,347
Gross loans and advances	<u>208,097,925</u>	<u>213,075,191</u>



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

11 Loans and advances (continued)

The movement in the allowance for impairment during the year is shown below:

	2016 AED'000	2015 AED'000
At 1 January	6,124,973	6,668,084
Charge for the year		
Collective provision	101,675	503,282
Specific provision	1,940,761	1,476,162
Recoveries	(395,561)	(378,847)
Write-backs during the year	(464,019)	(685,050)
Amounts written off	(898,396)	(1,458,658)
At 31 December	6,409,433	6,124,973

The Group provides lending against investment in equity securities and funds. The Group is authorised to liquidate these instruments if their coverage falls below the certain agreed threshold. The carrying value of such loans is AED 7,192 million (2015: AED 7,592 million) and the fair value of instruments held as collateral against such loans is AED 19,604 million (2015: AED 20,225 million). During the year, the Group has liquidated insignificant amount of collateral due to fall in the coverage ratio.

Islamic financing

Included in the above loans and advances are the following Islamic financing contracts:

	2016 AED'000	2015 AED'000
Ijara	6,500,672	5,534,022
Murabaha	3,968,743	3,667,084
Mudaraba	37,226	16,230
Others	12,745	12,405
Total Islamic financing contracts	10,519,386	9,229,741
Less: allowance for impairment	(179,411)	(83,699)
Less: suspended profit	(635)	(701)
	10,339,340	9,145,341

The movement in the allowance for impairment during the year is shown below:

	2016 AED'000	2015 AED'000
At 1 January	83,699	56,664
Charge for the year		
Collective provision	(3,854)	(7,971)
Specific provision	157,596	56,730
Recoveries / write-backs during the year	(1,874)	(369)
Amounts written off and other adjustments	(56,156)	(21,355)
At 31 December	179,411	83,699



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

11 Loans and advances (continued)

Islamic financing (continued)

The gross Ijara and the related present value of minimum Ijara payments are as follows:

	2016 AED'000	2015 AED'000
Gross Ijara		
Less than one year	1,176,920	1,141,821
Between one and five years	3,000,652	3,354,662
More than five years	4,252,368	2,923,834
	<u>8,429,940</u>	<u>7,420,317</u>
Less: deferred income	(1,929,268)	(1,886,295)
Net Ijara	<u>6,500,672</u>	<u>5,534,022</u>

	2016 AED'000	2015 AED'000
Net present value of minimum lease payments		
Less than one year	837,038	744,191
Between one and five years	2,215,729	2,466,185
More than five years	3,447,905	2,323,646
	<u>6,500,672</u>	<u>5,534,022</u>

Investment in finance lease

Investments in finance lease are primarily towards the aviation sector. Included in the loans and advances are the following investments in finance leases:

	2016 AED'000	2015 AED'000
Gross investment in finance leases	7,112,246	8,437,582
Unearned finance income	(777,328)	(914,338)
Net investment in finance leases	<u>6,334,918</u>	<u>7,523,244</u>
Less: allowance for impairment	(173,836)	(183,341)
Less: interest suspended	(46,435)	(38,081)
Investment in finance leases	<u>6,114,647</u>	<u>7,301,822</u>



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

11 Loans and advances (continued)**Investment in finance lease (continued)**

	2016 Gross investment in lease AED'000	2015 Gross investment in lease AED'000	2016 Present value of minimum lease payments AED'000	2015 Present value of minimum lease payments AED'000
Within one year	63,913	37,571	62,070	36,809
One to five years	1,535,792	1,239,179	1,436,369	1,166,587
More than five years	5,512,541	7,160,832	4,836,479	6,319,848
	<u>7,112,246</u>	<u>8,437,582</u>	<u>6,334,918</u>	<u>7,523,244</u>
Unearned finance income	(777,328)	(914,338)	-	-
Net investment in finance leases	<u>6,334,918</u>	<u>7,523,244</u>	<u>6,334,918</u>	<u>7,523,244</u>

The movement in allowance for impairment against finance lease receivables during the year is shown below:

	2016 AED'000	2015 AED'000
At 1 January	183,341	172,167
Charge for the year		
Specific provision net of write-backs	(9,815)	(12,104)
Collective provision	310	23,278
At 31 December	<u>173,836</u>	<u>183,341</u>

12 Non-trading investments

	2016 AED'000	2015 AED'000
Available-for-sale investments	58,410,308	57,002,707
Held-to-maturity investments	6,031,616	6,791,444
	<u>64,441,924</u>	<u>63,794,151</u>



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

12 Non-trading investments (continued)

An analysis of non-trading investments by type at the reporting date is shown below:

	2016 AED'000			2015 AED'000		
	Quoted	Unquoted	Total	Quoted	Unquoted	Total
Equity investments	18,565	24,164	42,729	22,424	13,781	36,205
Debt investments	64,207,111	160,850	64,367,961	63,277,418	344,129	63,621,547
Funds	31,223	11	31,234	136,373	26	136,399
	<u>64,256,899</u>	<u>185,025</u>	<u>64,441,924</u>	<u>63,436,215</u>	<u>357,936</u>	<u>63,794,151</u>
Less:						
Allowance for impairment	-	-	-	-	-	-
	<u>64,256,899</u>	<u>185,025</u>	<u>64,441,924</u>	<u>63,436,215</u>	<u>357,936</u>	<u>63,794,151</u>

Debt instruments under repurchase agreements included in quoted available-for-sale investments at 31 December 2016 amounted to AED 11,240 million (2015 : AED 24,434 million).

13 Other assets

	2016 AED'000	2015 AED'000
Interest receivable	4,804,445	3,914,405
Acceptances	3,205,044	5,497,104
Sundry debtors and other receivables	1,505,003	1,108,588
Deferred tax asset	31,487	30,386
	<u>9,545,979</u>	<u>10,550,483</u>

The Group does not perceive any significant credit risk on interest receivable and acceptances.

Acceptances arise when the Bank is under an obligation to make payments against documents drawn under letters of credit. After acceptance, the instrument becomes an unconditional liability of the Bank and is therefore recognised as a financial liability in the consolidated statement of financial position. However every acceptance has a corresponding contractual right of reimbursement from the customer which is recognised as a financial asset.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

14 Investment properties

	Land and buildings AED'000
Cost	
At 1 January 2015	198,249
Additions and transfers	30,818
Deletions / disposals	(2,195)
At 31 December 2015	226,872
Additions and transfers	252
Deletions / disposals	(142,996)
At 31 December 2016	84,128
Accumulated depreciation	
At 1 January 2015	20,716
Charge for the year	1,987
Additions and transfers	13,623
Deletions / disposals	-
At 31 December 2015	36,326
Charge for the year	1,990
Additions and transfers	208
Deletions / disposals	-
At 31 December 2016	38,524
Carrying amounts	
At 31 December 2015	190,546
At 31 December 2016	45,604

The Group estimates that the fair value of the investment properties approximates its carrying amounts as at the reporting date. The fair values of the Group's investment properties are categorised under level 3 of the fair value hierarchy.



Notes to the consolidated financial statements

15 Property and equipment

	Land, buildings and alterations AED'000	Computer systems and equipment AED'000	Furniture, equipment, safes and vehicles AED'000	Capital work-in- progress AED'000	Total AED'000
Cost					
At 1 January 2015	2,598,680	887,465	366,492	245,577	4,098,214
Additions	17,920	42,029	13,487	347,636	421,072
Allocations from CWIP	15,500	150,167	16,063	(212,548)	(30,818)
Disposals, transfers and write offs ¹	(16,513)	(38,548)	(29,938)	-	(84,999)
At 31 December 2015	2,615,587	1,041,113	366,104	380,665	4,403,469
Additions	20,290	71,039	21,799	330,433	443,561
Allocations from CWIP	53,893	77,514	15,846	(147,505)	(252)
Disposals, transfers and write offs ¹	(17,945)	(25,308)	(25,321)	-	(68,574)
At 31 December 2016	2,671,825	1,164,358	378,428	563,593	4,778,204
Accumulated depreciation and impairment losses					
At 1 January 2015	766,185	566,955	266,820	-	1,599,960
Charge for the year	42,464	148,270	38,238	-	228,972
Impairment	4,300	-	-	-	4,300
Disposals, transfers and write offs ¹	(20,629)	(27,851)	(27,065)	-	(75,545)
At 31 December 2015	792,320	687,374	277,993	-	1,757,687
Charge for the year	45,645	146,866	34,291	-	226,802
Impairment	2,825	-	-	-	2,825
Disposals, transfers and write offs ¹	(9,347)	(24,192)	(24,556)	-	(58,095)
At 31 December 2016	831,443	810,048	287,728	-	1,929,219
Carrying amounts					
At 31 December 2015	1,823,267	353,739	88,111	380,665	2,645,782
At 31 December 2016	1,840,382	354,310	90,700	563,593	2,848,985

¹ adjusted for foreign exchange translation impact



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

16 Due to banks and financial institutions

	2016 AED'000	2015 AED'000
<i>Banks and financial institutions</i>		
Current, call and notice deposits	1,562,228	2,124,348
Margin	2,041,886	1,189,984
Fixed deposits	24,195,040	23,658,299
	<u>27,799,154</u>	<u>26,972,631</u>
<i>Central banks</i>		
Current and call deposits	88,445	338,655
Fixed and certificate of deposits	13,076,142	12,191,229
	<u>13,164,587</u>	<u>12,529,884</u>
	<u>40,963,741</u>	<u>39,502,515</u>

Due to banks and financial institutions are denominated in various currencies and carry a rate of interest in the range of -0.42% to 14.9% (2015: 0% to 2.2%).

17 Repurchase agreements

The Group enters into repurchase agreements in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets directly to third parties.

The carrying value that is also the fair value of financial assets collateralised at the reporting date amounted to AED 11,746 million (2015: AED 25,786 million) and their associated financial liabilities amounted to AED 17,222 million (2015: AED 30,551 million). The net difference between the fair value of the financial assets collateralised and the carrying value of the repurchase agreement is a shortage AED 5,476 million (2015: shortage AED 4,765 million). The shortage is covered by re-pledging financial assets received as collateral against reverse repurchase agreements.

18 Commercial paper

The Bank has established two Commercial Paper Programmes, the "Euro commercial paper programme" and a "US Dollar commercial paper programme" of USD 5 billion each.

The notes outstanding as at the reporting date amounted to AED 7,372,911 thousand (2015: AED 8,720,597 thousand). They are denominated in various currencies, bear interest in the range of -0.44% to 1.65% (2015: -0.13% to 0.99%) and have maturity periods of less than 12 months.

The Group has not had any defaults of principal, interests, or other breaches with respect to its Commercial Paper during 2016.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

19 Customer accounts and other deposits

	2016 AED'000	2015 AED'000
<i>By account:</i>		
Current accounts	62,766,233	58,809,496
Savings accounts	12,574,483	12,449,667
Margin accounts	2,323,568	1,379,276
Notice and time deposits	150,906,578	138,649,803
	<u>228,570,862</u>	<u>211,288,242</u>
Certificates of deposit	24,811,630	22,526,316
	<u>253,382,492</u>	<u>233,814,558</u>
<i>By counterparty:</i>		
Government sector	48,676,196	26,172,119
Public sector	49,396,320	51,607,710
Corporate / private sector	70,037,494	67,610,865
Personal / retail sector	60,460,852	65,897,548
	<u>228,570,862</u>	<u>211,288,242</u>
Certificates of deposit	24,811,630	22,526,316
	<u>253,382,492</u>	<u>233,814,558</u>
<i>By location:</i>		
UAE	151,624,107	130,476,271
Europe	31,692,548	28,224,650
Arab countries	23,133,710	30,004,257
Americas	9,458,171	12,279,589
Asia	11,194,114	10,116,743
Others	1,468,212	186,732
	<u>228,570,862</u>	<u>211,288,242</u>
Certificates of deposit	24,811,630	22,526,316
	<u>253,382,492</u>	<u>233,814,558</u>



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

19 Customer accounts and other deposits (continued)

Islamic customers' deposits

Included in the above Customer accounts and other deposits are the following Islamic term deposits:

	2016 AED'000	2015 AED'000
Wakala deposits	1,134,125	2,546,852
Mudaraba deposits	517,859	385,128
	<u>1,651,984</u>	<u>2,931,980</u>

20 Term borrowings

	2016 AED'000	2015 AED'000
Convertible notes	1,802,763	1,766,137
Other term notes	27,112,887	19,280,531
	<u>28,915,650</u>	<u>21,046,668</u>

Convertible notes includes USD 500 million notes that mature in March 2018 and carry a fixed coupon that is paid semi-annually in arrears. The value of the conversion option at inception was AED 108,265 thousand and as such has been classified as a part of equity under convertible note – equity component reserve.

During the year, the Bank has issued various fixed and floating rate notes. The Bank hedges its currency and interest rate exposure on these notes. The nominal values of the notes issued during the year are stated below:

	2016 AED'000	2015 AED'000
Fixed rate		
AUD	79,513	80,527
CNH	137,003	111,803
EUR	96,563	99,901
HKD	-	75,826
USD	3,107,358	4,058,665
Floating rate		
USD	9,939,138	4,683,075
EUR	231,752	-
	<u>13,591,327</u>	<u>9,109,797</u>

The Bank has hedged the interest rate and foreign currency exposure on term borrowings. The nominal value hedges are AED 17.71 billion (2015: AED 15.96 billion) and the risks being hedged have a net negative fair value of AED 474.08 million (2015: net positive fair value of AED 522.40 million). The Group has not had any defaults of principal, interests, or other breaches with respect to its term borrowings during 2016 and 2015.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

20 Term borrowings (continued)

The following term notes are outstanding at 31 December:

Currency	Interest	2016						2015					
		Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 Years AED'000	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 Years AED'000	Total AED'000
AUD	Fixed rate of 3.4% to 5% p.a.	-	-	1,897,980	156,779	-	2,054,759	-	-	817,075	1,191,935	-	2,009,010
CNH	Fixed rate of 4.6% to 4.8% p.a.	-	-	132,664	100,962	-	233,526	-	-	-	114,293	-	114,293
EUR	Fixed rate of 0.5% to 0.6% p.a.	-	-	-	97,948	92,110	189,958	-	-	-	99,887	-	99,887
EUR	3 month Euribor + 0.33% p.a.	-	-	-	228,171	-	228,171	-	-	-	-	-	-
HKD	Fixed rate of 2.4% to 4.5% p.a.	-	295,836	155,654	-	409,272	860,732	-	-	299,795	160,050	429,833	889,678
JPY	Fixed rate of 2.6% p.a.	-	-	-	-	343,804	343,804	-	-	-	-	323,385	323,385
MXN	Fixed rate of 0.5% p.a.	-	-	-	-	27,719	27,719	-	-	-	-	33,184	33,184
MYR	Fixed rate of 4.9% p.a.	-	-	-	393,962	-	393,962	-	-	-	404,616	-	404,616
USD	Fixed rate of 1% to 5.1% p.a.	2,763,343	110,869	4,331,233	2,730,928	4,022,375	14,758,748	-	-	4,650,218	5,451,779	2,388,184	12,490,181
USD	1-3 Month Libor + 5 to 185 bps p.a.	275,475	1,215,309	8,131,912	201,675	-	9,824,371	-	3,305,700	1,193,452	183,282	-	4,682,434
		3,038,818	1,621,984	14,849,445	3,910,125	5,495,280	28,915,650	-	3,305,700	6,960,540	7,665,842	3,174,586	21,045,668



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

21 Other liabilities

	2016 AED'000	2015 AED'000
Interest payable	4,446,540	3,538,842
Acceptances (note 13)	1,662,003	3,885,572
Provision employees' end of service benefits	446,384	487,047
Accounts payable, sundry creditors and other liabilities	5,916,424	7,546,500
Overseas income tax	142,940	124,547
	<u>12,614,291</u>	<u>15,582,508</u>

Employees end of Service benefits

Defined benefit obligations

The Group provides for end of service benefits for its eligible employees. An actuarial valuation has been carried out as at December 31, 2016 to ascertain present value of the defined benefit obligation. A registered actuary in the UAE was appointed to evaluate the same. The present value of the defined benefit obligation, and the related current and past service cost, were measured using the Projected Unit Credit Method.

The following key assumptions (weighted average rates) were used to value the liabilities:

	2016	2015
Discount rate	3.61% per annum	4.00% per annum
Salary increase rate	1.69% per annum	2.00% per annum

Demographic assumptions for mortality, withdrawal and retirement were used in valuing the liabilities and benefits under the plan. Because of the nature of the benefit, which is a lump sum payable on exit due to any cause, a combined single decrement rate has been used.

A shift in the in the discount rate assumption by +/- 50 basis points would impact the liability by AED 9,829 thousand (2015: AED 9,871 thousand) and AED 10,362 thousand (2015: AED 10,633 thousand) respectively. Similarly, a shift in the salary increment assumption by +/- 50 basis points would impact the liability by AED 10,503 thousand (2015: AED 10,815 thousand) and AED 10,054 thousand (2015: AED 10,133 thousand) respectively.

The movement in the employees end of service obligation was as follows:

	2016 AED'000	2015 AED'000
Balance at 1 January	487,047	462,620
Net charge during the year	33,337	93,789
Paid during the year	(74,000)	(69,362)
Balance at 31 December	<u>446,384</u>	<u>487,047</u>



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

21 Other liabilities (continued)*Defined contribution plan*

The Group pays contributions for its eligible employees which are treated as defined contribution plans. The charge for the year in respect of these contributions is AED 81,532 thousand (2015: AED 79,970 thousand). As at the reporting date, pension payable of AED 11,799 thousand has been classified under other liabilities (2015: AED 11,874 thousand).

Overseas income tax

The Group has provided for overseas income tax in accordance with management's estimate of the total amount payable based on tax rates enacted or substantially enacted as at the reporting date. Where appropriate the Group has made payments of tax on account in respect of these estimated liabilities.

The overseas income tax charge for the year is calculated based upon the adjusted net profit for the year. The movement in the provision was as follows:

	2016 AED'000	2015 AED'000
At 1 January	124,547	111,090
Charge for the year	305,591	308,956
Overseas income tax paid, net of recoveries	(287,198)	(295,499)
At 31 December	<u>142,940</u>	<u>124,547</u>

22 Subordinated notes

	2016 AED'000	2015 AED'000
Liability component		
15 March 2006 issue	-	914,205
10 December 2012 issue	355,987	361,093
	<u>355,987</u>	<u>1,275,298</u>

15 March 2006 issue:

The Bank issued AED 2.5 billion subordinated convertible notes due on 15 March 2016 in accordance with the approval of the Extraordinary General Meeting held on 22 November 2005. The notes bear an interest rate equal to 3 month EIBOR plus 0.25% paid quarterly. During the year, the Bank fully repaid the 15 March 2006 issuance maturing in March 2016.

The effective interest rate as at 31 December 2016 was 3 month EIBOR plus 0.301% (2015: 3 month EIBOR plus 0.301%).



Notes to the consolidated financial statements

22 Subordinated notes (continued)

The above mentioned notes are presented in the consolidated statement of financial position as follows:

	2016 AED'000	2015 AED'000
Proceeds from issue of convertible notes	2,500,000	2,500,000
Less: amount classified as equity	(72,926)	(72,926)
Carrying amount of liability component on initial recognition	2,427,074	2,427,074
Add: cumulative accreted interest	26,677	26,357
Less: converted liability component	(1,347,973)	(1,347,973)
Carrying amount of liability bought back	(191,253)	(191,253)
Settlement at maturity	(914,525)	-
Carrying amount of liability component	-	914,205

10 December 2012 issue:

On 10 December 2012, the Bank issued MYR 500 million subordinated notes due on 9 December 2027. The notes bear an interest rate equal to 4.75% and will be paid on a semi-annual basis. The Bank has hedged the currency and interest rate exposure on these notes. The nominal value hedge is AED 409.39 million (2015: AED 427.74 million) and the risks being hedged has a negative fair value of AED 52.09 million (2015: negative fair value of AED 65.19 million). The effective interest rate as at 31 December 2016 was 4.79% (2015: 4.79%).

The Group has not had any defaults of principal, interest, or other breaches with respect to its subordinated notes during 2016 and 2015.

23 Capital and reserves

Share capital

The authorised share capital of the Bank comprise 5,255 million ordinary shares of AED 1 each (2015: 5,210 million shares of AED 1 each). The issued and fully paid share capital at 31 December 2016 is comprised of 5,255 million ordinary shares of AED 1 each (2015: 5,210 million ordinary shares of AED 1 each).

Statutory and special reserves

In accordance with the Bank's Articles of Association and the requirements of the Union Law No. (10) of 1980, a minimum of 10% of the annual net profit should be transferred to both statutory and special reserve until each of these reserves equal to 50% of the paid-up share capital. The Statutory and special reserve are not available for distribution to the shareholders.

Dividends

The following dividends were paid by the Group during the year ended 31 December:

	2016 AED'000	2015 AED'000
Cash dividend AED 0.45 per ordinary share (2015: 0.40 per ordinary share)	2,339,949	1,889,971
Nil bonus shares (2015: 10% bonus shares) issued	-	473,611



Notes to the consolidated financial statements

23 Capital and reserves (continued)**Dividends (continued)***Proposed dividends:*

On 31 January 2017, a cash dividend of AED 0.45 per ordinary share (2015: proposed cash dividend of AED 0.40 per ordinary share) was proposed by the Board of Directors in respect of 2016 which is subject to the approval of the shareholders at the Annual General Meeting.

Other reserves

Other reserves include the following:

(i) General reserve

The general reserve is available for distribution to the shareholders at the recommendation of the Board of Directors. On 15 March 2016, the AGM approved the transfer of AED 2 billion (31 December 2015: AED 2.4 billion) to general reserve.

(ii) Fair value reserve

The fair value reserve includes the cumulative net change in the fair value of non-trading investments, until the investment is derecognised or impaired, and cash flow hedge reserve.

	2016 AED'000	2015 AED'000
<i>Revaluation reserve – available-for-sale investments</i>		
At 1 January	(287,012)	331,620
Net unrealised gains during the year	1,133,474	17,013
Net cumulative realised gains recognised in the consolidated statement of profit or loss during the year	(498,922)	(635,645)
At 31 December	<u>347,540</u>	<u>(287,012)</u>
<i>Hedging reserve – cash flow hedge</i>		
At 1 January	(44,925)	(6,688)
Changes in fair value	(20,660)	(38,237)
At 31 December	<u>(65,585)</u>	<u>(44,925)</u>
Total at 31 December	<u><u>281,955</u></u>	<u><u>(331,937)</u></u>

The hedging reserve comprises the effective portion of the cumulative net change in the fair value of cash flow hedging instruments related to hedged transactions. During the year, there has been no significant transfer from cash flow hedge reserve to profit or loss.

(iii) Foreign currency translation reserve

Foreign currency translation reserve represents the exchange differences arising from translation of the net investment in foreign operations. During the year, there has been no transfer from foreign currency translation reserve to profit or loss.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

24 Tier 1 capital notes

Tier 1 capital notes are perpetual, subordinated, unsecured and carry a fixed coupon during the initial period and are paid semi-annually in arrears. The Bank may elect not to pay a coupon at its own discretion. The note holder does not have a right to claim the coupon and an election by the Bank not to service coupon is not considered an event of default. In addition, there are certain circumstances under which the Bank is prohibited from making a coupon payment on a relevant coupon payment date.

If the Bank makes a non-payment election or a non-payment event occurs, then the Bank will not (a) declare or pay any distribution or dividend or (b) redeem, purchase, cancel, reduce or otherwise acquire any of the share capital or any securities of the Bank ranking pari passu with or junior to the Notes except securities, the term of which stipulate a mandatory redemption or conversion into equity, in each case unless or until two consecutive coupon payments have been paid in full. During the period, a coupon payment election was made by the Bank in the amount of AED 283.4 million (2015: AED 201.2 million).

	Currency	2016 AED'000	2015 AED'000
Government of Abu Dhabi Notes (6 month EIBOR plus 2.3 percent per annum)	AED	4,000,000	4,000,000
USD 750 million Notes (5 year mid swap rate plus 3.35 percent per annum)	USD	2,754,750	2,754,750
		<u>6,754,750</u>	<u>6,754,750</u>

On 17 June 2015, USD 750 million Tier 1 capital notes were issued by the Bank. These notes are perpetual and carry an interest rate of 5.25 percent (calculated based on the relevant 5 year mid swap rate plus 3.35 percent per annum) during the "initial period". After the initial period, at every reset date, interest would be calculated for the next reset period at the relevant Five-Year Mid Swap Rate plus a margin of 3.35 percent per annum. Interest is payable semi-annually in arrears on these notes. The "Initial Period" is the period (from and including) the Issue Date to (but excluding) the First Call Date. The "Reset Date" is the First Call Date and every fifth anniversary thereafter. These notes are callable by the Bank beginning from 17 June 2020 "First Call date" and every interest payment date thereafter.

25 Share option scheme

The Bank had introduced in 2008 a share based payment scheme (the "Scheme") for selected employees which would vest over three years and can be exercised within the next three years after the vesting period. The key vesting condition is that the option holder is in continued employment with the Bank until the end of vesting period. The options lapse six years after their date of grant irrespective of whether they are exercised or not.

The Group has established a subsidiary to issue shares when the vested option is exercised by the employee.. These shares are treated as treasury shares until exercised by the option holders.

As at the reporting date 7,160 thousand (2015: 2,976 thousand) options were exercised by the option holders resulting in an increase in the total share capital by AED 7,160 thousand (2015: AED 2,976 thousand) and share premium by AED 42,640 thousand (2015: AED 19,772 thousand)



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

25 Share option scheme (continued)

The numbers of share options are as follows:

	2016 Number of options in thousands	2015 Number of options in thousands
Outstanding at 1 January	47,881	33,278
Granted during the year	23,266	18,745
Net forfeited during the year	(1,945)	(1,096)
Exercised during the year	(7,160)	(2,976)
Expired during the year	-	(70)
Outstanding at 31 December	<u>62,042</u>	<u>47,881</u>

The average exercise price of options exercised during 2016 was AED 6.96 (2015: AED 7.64). The options outstanding as at 31 December 2016 have an exercise price per share ranging between AED 6.85 to 12 (2015: AED 6.85 to 12). The weighted average life of the options under exercise period is 2.34 years (2015: 2.29 years).

26 Interest income

	2016 AED'000	2015 AED'000
<i>Interest from:</i>		
Central banks	165,594	199,761
Banks and financial institutions	301,376	128,481
Reverse repurchase agreements	128,180	72,130
Investments at fair value through profit or loss	340,947	275,002
Non-trading investments	1,872,151	1,756,584
Loans and advances	6,848,709	6,533,171
	<u>9,656,957</u>	<u>8,965,129</u>

27 Interest expense

	2016 AED'000	2015 AED'000
<i>Interest to:</i>		
Banks and financial institutions	603,626	297,803
Repurchase agreements	205,051	120,392
Commercial paper	32,833	28,571
Customer accounts and other deposits	1,323,668	986,732
Term borrowings	647,633	553,362
Subordinated notes	23,843	34,184
	<u>2,836,654</u>	<u>2,021,044</u>



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

28 Income from Islamic financing contracts

	2016 AED'000	2015 AED'000
Ijara	264,816	203,725
Murabaha	244,657	181,900
	<u>509,473</u>	<u>385,625</u>

29 Depositors' share of profits

	2016 AED'000	2015 AED'000
Wakala deposits	16,845	16,705
Mudaraba deposits	8,124	5,927
	<u>24,969</u>	<u>22,632</u>

30 Net fee and commission income

	2016 AED'000	2015 AED'000
Fee and commission income		
Trade finance	598,509	601,825
Collection services	46,117	58,548
Brokerage income	45,807	65,652
Asset management and investment services	125,983	133,047
Investments, derivatives and risk participation	17,725	22,137
Retail and corporate lending	898,285	802,168
Cards and e-services	1,178,737	1,046,546
Accounts related services	59,956	68,327
Commission on transfers	90,172	70,833
Others	144,045	125,465
	<u>3,205,336</u>	<u>2,994,548</u>
Fee and commission expense		
Brokerage commission	28,204	31,247
Handling charges	29,721	5,977
Credit card charges	840,241	736,122
Retail and corporate lending	103,805	90,524
Others	25,261	24,436
	<u>1,027,232</u>	<u>888,306</u>
Net fee and commission income	<u>2,178,104</u>	<u>2,106,242</u>

Asset management and investment service fees include fees earned by the Group on trust and fiduciary activities where the Group holds or invests assets on behalf of its customers.



Notes to the consolidated financial statements

31 Net foreign exchange gain

	2016 AED'000	2015 AED'000
Trading and retranslation gain on foreign exchange and related derivatives ¹	589,244	469,412
Dealings with customers	372,042	348,175
	<u>961,286</u>	<u>817,587</u>

¹Due to effective hedging strategies, the offsetting impact of hedging instruments is reflected in the net gains from sale of non-trading investments (note 32).

32 Net gain on investments and derivatives

	2016 AED'000	2015 AED'000
Net realised and unrealised gain / (loss) on investments at fair value through profit or loss and derivatives ²	(185,779)	(384,523)
Net gain from sale of non-trading investments	498,922	635,645
Dividend income	14,673	3,067
	<u>327,816</u>	<u>254,189</u>

Interest income on debt instruments classified as investments at fair value through profit or loss as well as debt instruments classified as non-trading investments is presented within interest income.

²Includes credit value adjustment of AED 23 million (2015: AED 71 million).

33 Other operating income

	2016 AED'000	2015 AED'000
Gain on sale of investment properties	3,500	-
Others	32,671	70,754
	<u>36,171</u>	<u>70,754</u>

34 General, administration and other operating expenses

	2016 AED'000	2015 AED'000
Staff costs	2,729,137	2,773,739
Other general and administration expenses	1,026,614	1,041,688
Depreciation	228,792	230,959
Sponsorships and donations	28,216	36,533
	<u>4,012,759</u>	<u>4,082,919</u>



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

35 Net impairment charge

	2016 AED'000	2015 AED'000
Collective provision for loans and advances	101,675	503,282
Specific provision for loans and advances	1,940,761	1,476,162
Write back of provisions for loans and advances	(464,019)	(685,050)
Recovery of loan loss provisions	(395,561)	(378,847)
Write-off of impaired financial assets	58,462	64,707
Recovery of loans previously written off	(55,696)	(41,594)
(Write back) / impairment of		
- other financial assets	2,230	11
- non financial assets	2,825	4,300
	<u>1,190,677</u>	<u>942,971</u>

36 Overseas income tax expense

In addition to adjustments relating to deferred taxation, the charge for the year is calculated based upon the adjusted net profit for the year at rates of tax applicable in respective overseas locations.

The charge to the consolidated statement of profit or loss for the year was as follows:

	2016 AED'000	2015 AED'000
Charge for the year	305,591	308,956
Adjustments relating to deferred taxation	3,115	(10,813)
	<u>308,706</u>	<u>298,143</u>

Reconciliation of Group's tax on profit based on accounting and profit as per the tax laws is as follows:

	2016 AED'000	2015 AED'000
Profit before taxation ¹	<u>1,009,545</u>	<u>1,144,973</u>
Tax calculated at domestic tax rates applicable to profits in the respective countries	256,010	277,435
Tax effects of:		
- Income not subject to tax	(7,033)	(3,918)
- Expenses not deductible for tax purpose	36,388	13,619
- Utilisation of previously unrecognised deferred tax	(155)	(358)
- Effect of tax offsets not recognised as deferred tax assets	766	-
- Deductible temporary difference now recognised as deferred tax assets	-	(1,792)
- Adjustment pertaining to prior years	10,514	6,793
- Withholding tax net of benefits	12,216	6,364
Total tax charge	<u>308,706</u>	<u>298,143</u>

¹ Profit before taxation amount consists of only those entities that are under taxable jurisdictions.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

37 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents included in the consolidated statement of cash flows comprise the following amounts maturing within three months of the date of the acquisition / placement:

	2016 AED'000	2015 AED'000
Cash and balances with central banks	94,767,450	72,190,756
Due from banks and financial institutions	2,291,815	2,748,176
Cash and cash equivalents	97,059,265	74,938,932

38 Commitments and contingencies

	2016 AED'000	2015 AED'000
Letters of credit	42,996,143	49,145,032
Letters of guarantee	63,038,890	67,300,403
Undrawn commitments to extend credit	30,518,518	29,790,338
Financial guarantees	510,562	995,631
	137,064,113	147,231,404
Capital and operating lease commitments:		
- Commitments for future capital expenditure	177,559	267,582
- Commitments for future operating lease payments	146,814	205,082
	324,373	472,664
Total commitments and contingencies	137,388,486	147,704,068

Credit risk characteristics of these unfunded facilities closely resemble the funded facilities as described in note 4.

Letters of credit and guarantee ("Trade contingencies") commit the Group to make payments on behalf of customers contingent upon the production of documents or the failure of the customer to perform under the terms of the contract.

Commitments to extend credit represent contractual commitments to extend loans and revolving credits. Commitments generally have fixed expiration dates or other termination clauses and may require a payment of a fee. Since commitments may expire without being drawn upon, the total contracted amounts do not necessarily represent future cash requirements.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

38 Commitments and contingencies (continued)

Commitments for operating lease payments are payable as follows:

	2016 AED'000	2015 AED'000
Less than one year	48,749	68,316
Between one and five year	76,275	100,791
More than five year	21,790	35,975
Total commitments	146,814	205,082

Financial guarantee contracts includes credit default agreements entered with banks and financial institutions amounting to AED 165 million (2015: AED 496 million) which are primarily denominated in US Dollars.

Concentration by industry:

Financial guarantee contracts mainly pertain to the banks and financial institutions.

Concentration by location:

	Undrawn loan Commitments		Financial guarantees		Trade contingencies	
	2016 AED'000	2015 AED'000	2016 AED'000	2015 AED'000	2016 AED'000	2015 AED'000
UAE	12,330,152	14,478,228	-	-	66,977,408	70,385,640
Europe	9,472,326	5,955,360	-	-	21,476,921	20,950,977
Arab countries	3,141,767	3,513,468	2,105	2,123	6,144,419	7,209,528
Americas	3,662,549	2,990,131	471,727	626,208	7,818,869	13,907,315
Asia	1,655,159	2,074,032	36,730	367,300	2,968,281	3,481,997
Others	256,565	779,119	-	-	649,135	509,978
	30,518,518	29,790,338	510,562	995,631	106,035,033	116,445,435



Notes to the consolidated financial statements

39 Derivative financial instruments

In the ordinary course of business the Group enters into various types of transactions that involve derivative financial instruments. Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of underlying items such as equities, bonds, interest rates, foreign exchange, credit spreads, commodities and equity or other indices. Derivatives enable users to increase, reduce or alter exposure to credit or market risks. Derivative financial instruments include forwards, futures, swaps and options. These transactions are primarily entered with Banks and financial institutions.

Forwards and futures

Currency forwards represent commitments to purchase foreign and/or domestic currencies, including non-deliverable spot transactions (i.e. the transaction is net settled). Forward rate agreements are individually negotiated interest rate futures that call for a cash settlement at a future date for the difference between a contracted rate of interest and the current market rate, based on a notional principal amount. Foreign currency and interest rate futures are contractual obligations to receive or pay a net amount based on changes in currency rates or interest rates, or to buy or sell foreign currency or a financial instrument on a future date at a specified price, established in an organised financial market. The credit risk for futures contracts is negligible, as they are collateralised by cash or marketable securities, and changes in the futures' contract value are settled daily with the exchange.

Swaps

Currency and interest rate swaps are commitments to exchange one set of cash flows for another. Swaps result in an economic exchange of currencies or interest rates (for example, fixed rate for floating rate) or a combination of all these (i.e., cross - currency interest rate swaps). No exchange of principal takes place, except for certain cross currency swaps. The Group's credit risk represents the potential loss if counterparties fail to fulfil their obligation. This risk is monitored on an ongoing basis with reference to the current fair value, notional amount of the contracts and the liquidity of the market. To control the level of credit risk taken, the Group assesses counterparties using the same techniques as for its lending activities.

Options

Options are contractual agreements under which the seller (writer) grants the purchaser (holder) the right, but not the obligation, either to buy (a call option) or sell (a put option) at or by a set date or during a set period, a specific amount of a financial instrument at a predetermined price. The seller receives a premium from the purchaser in consideration for the assumption of risk. Options may be either exchange - traded or negotiated between the Bank and a customer over the counter (OTC).

Derivatives are measured at fair value by reference to published price quotations in an active market. Where there is no active market for an instrument, fair value is derived from prices for the derivative's components using appropriate pricing or valuation models like counterparty prices or valuation techniques such as discounted cash flows, market prices, yield curves and other reference market data.

The table below shows the positive and negative fair values of derivative financial instruments, which are equivalent to their fair values, together with the notional amounts analysed by the term to maturity. The notional amount is the amount of a derivative's underlying, reference rate or index and is the basis upon which changes in the value of derivatives are measured. The notional amounts indicate the volume of transactions outstanding at year end and are neither indicative of the market risk nor credit risk.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

39 Derivative financial instruments (continued)

31 December 2016

	Notional amounts by term to maturity							
	Positive market value	Negative market value	Notional amount	Less than three months	From three months to one year	From one year to three years	From three years to five years	Over five years
	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000
Held for trading:								
<i>Interest rate derivatives</i>								
Swaps	6,173,560	5,693,108	781,870,876	86,401,378	164,356,843	257,650,119	129,133,859	144,328,677
Forwards & Futures	7,292	11,647	95,347,235	8,765,761	83,908,868	2,672,616	-	-
Options & Swaptions	405,146	252,231	29,955,078	404,030	5,619,978	7,037,478	4,723,117	12,170,475
<i>Foreign exchange derivatives</i>								
Forwards	3,511,027	2,813,272	294,184,066	166,547,443	99,476,619	25,782,488	1,655,073	722,443
Options	621,343	409,816	89,201,300	23,780,753	41,936,973	22,962,025	305,650	215,899
Other derivatives contracts	362,475	373,458	1,589,308	594,961	535,921	440,061	18,365	-
	11,080,843	9,583,532	1,292,147,863	286,494,326	395,835,192	316,544,787	135,836,064	157,437,494
Held as fair value hedges:								
<i>Interest rate derivatives</i>								
Swaps	932,855	3,507,775	72,540,611	5,304,812	2,675,733	11,660,067	18,821,286	34,078,713
	932,855	3,507,775	72,540,611	5,304,812	2,675,733	11,660,067	18,821,286	34,078,713
Held as cash flow hedges:								
<i>Interest rate derivatives</i>								
Swaps	5,678	289,482	5,096,055	-	-	436,226	4,659,829	-
Forwards	-	-	-	-	-	-	-	-
	5,678	289,482	5,096,055	-	-	436,226	4,659,829	-
Total	12,019,406	13,350,789	1,369,784,529	291,799,138	398,510,925	328,641,060	159,317,179	191,516,207



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

39 Derivative financial instruments (continued)

31 December 2015

	Notional amounts by term to maturity							
	Positive market value	Negative market value	Notional amount	Less than three months	From three months to one year	From one year to three years	From three years to five years	Over five years
	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000
Held for trading:								
<i>Interest rate derivatives</i>								
Swaps	5,033,078	4,675,069	625,847,091	47,366,567	141,472,273	195,125,666	134,640,897	107,241,688
Forwards & Futures	2,389	1,860	14,308,184	734,600	11,737,084	1,836,500	-	-
Options & Swaptions	244,004	244,467	53,747,200	14,169,773	1,310,989	9,266,665	4,929,424	24,070,349
<i>Foreign exchange derivatives</i>								
Forwards	2,237,645	2,333,890	304,043,488	167,162,289	100,855,857	32,446,760	3,578,582	-
Options	854,097	613,922	97,978,672	17,179,858	41,087,785	37,842,121	1,609,725	259,183
<i>Other derivatives contracts</i>								
	1,104,742	1,082,515	3,021,823	1,116,014	717,969	1,091,898	95,942	-
	9,475,955	8,951,723	1,098,946,458	247,729,101	297,181,957	277,609,610	144,854,570	131,571,220
Held as fair value hedges:								
<i>Interest rate derivatives</i>								
Swaps	1,095,974	3,752,994	70,867,087	2,955,174	5,244,765	13,212,719	16,695,564	32,758,865
	1,095,974	3,752,994	70,867,087	2,955,174	5,244,765	13,212,719	16,695,564	32,758,865
Held as cash flow hedges:								
<i>Interest rate derivatives</i>								
Swaps	1,981	144,625	3,992,726	-	-	-	3,662,037	330,689
Forwards	181	3,016	450,954	302,983	147,971	-	-	-
	2,162	147,641	4,443,680	302,983	147,971	-	3,662,037	330,689
Total	10,574,091	12,852,358	1,174,257,225	250,987,258	302,574,693	290,822,329	165,212,171	164,660,774

88



Notes to the consolidated financial statements

39 Derivative financial instruments *(continued)*

The positive / negative fair value in respect of derivatives represents the gain / loss respectively, arising on fair valuation of the trading and hedging instrument. These amounts are not indicative of any current or future losses, as a similar positive / negative amount has been adjusted to the carrying value of the hedged loans and advances, non-trading investments, term borrowings and subordinated notes.

As at December 31, 2016, the Group received cash collateral of AED 2,268,837 thousand (2015: AED 1,220,418 thousand) against positive fair value of derivative assets from certain counterparties. Correspondingly, the Group placed cash collateral of AED 6,048,196 thousand (2015: AED 7,946,698 thousand) against the negative fair value of derivative liabilities.

Derivative related credit risk:

This is limited to the positive fair value of instruments that are favourable to the Group. These transactions are primarily entered with banks and financial institutions.

Derivatives held for trading

The Group uses derivatives, not designated in a qualifying hedge relationship, to manage its exposure to foreign currency, interest rate and credit risks or initiates positions with the expectation of profiting from favourable movement in prices, rates or indices. The instruments used mainly include interest rate and currency swaps and forward contracts. The fair values of those derivatives are shown in the table above.

Derivatives held as fair value hedge

The Group uses derivative financial instruments for hedging purposes as part of its asset and liability management strategy by taking offsetting positions in order to reduce its own exposure to fluctuations in exchange and interest rates. The Group uses interest rate swaps to hedge against the changes in fair value arising from specifically identified interest bearing assets such as loans and advances, non-trading investments, term borrowings and subordinate notes. The Group uses forward foreign exchange contracts and currency swaps to hedge against specifically identified currency risks.

Derivatives held as cash flow hedge

The Group uses forward contracts to hedge the foreign currency risk arising from its financial instruments. The Group has substantially matched the critical terms of the derivatives to have an effective hedge relationship.

40 Related parties

Identity of related parties

Parties are considered to be related if one party has the ability to control the other party or exercise significant influence over the other party in making financial or operational decisions. Related parties comprise major shareholders, directors and key management personnel of the Group. Key management personnel comprise of those executive committee members "EXCO" of the Group who are involved in the strategic planning and decision making of the Group. The terms of these transactions with related parties are approved by the Group's management and are made on terms agreed by the Board of Directors or management.

Parent and ultimate controlling party

Pursuant to the provisions of Law No. 16 of 2006, Abu Dhabi Investment Council (the "Council") was established which holds 69.82% (2015: 69.92%) of the issued share capital of the Bank.

During the year, a coupon payment election of AED 138.8 million (2015: AED 128.9 million) was made by the Bank in relation to the AED 4,000 million (2015: AED 4,000 million) Government of Abu Dhabi Tier 1 capital notes.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

40 Related parties (continued)

Compensation of directors and key management personnel

	2016 AED'000	2015 AED'000
Key management compensation		
Short term employment benefits	58,475	90,356
Post-employment benefits	10,992	2,058
Termination benefits	15,154	1,563
Share based payments	11,096	13,240
	<u>9,656</u>	<u>6,689</u>
Directors' remuneration		
	<u>9,656</u>	<u>6,689</u>

Terms and conditions

Loans and deposits are granted and accepted in various currency denominations and for various time periods. Interest rates earned on such financial assets extended to related parties during the year have ranged from -0.10% to 8.5% per annum (2015: -0.05% to 8.25% per annum) and interest rates incurred on Customer accounts and other deposits placed by related parties during the year have ranged from nil to 9.00% per annum (2015: nil to 4.50% per annum).

Collateral against lending to related parties range from being nil to fully secure.

Directors and key management AED'000	Major shareholder AED'000	Others AED'000	2016 Total AED'000	2015 Total AED'000
---	---------------------------------	-------------------	--------------------------	--------------------------

Balances with related parties at the reporting date are shown below:

Financial assets	1,544,360	10,461,209	59,251,728	71,257,297	66,930,369
Financial liabilities	572,149	3,980,405	61,705,032	66,257,586	50,679,183
Contingent liabilities	273,050	1,516,101	14,252,296	16,041,447	22,958,720

Transactions carried out during the year with related parties are shown below:

Interest income	34,476	814,386	1,705,317	2,554,179	2,149,113
Interest expense	919	523,881	360,192	884,992	442,068
Fee and commission income	2,726	22,905	56,143	81,774	85,591

Others comprise Government of Abu Dhabi entities.

No allowances for impairment have been recognised against loans and advances extended to related parties or contingent liabilities issued in favour of related parties during the year (2015: AED nil).



Notes to the consolidated financial statements

41 Segmental information

The operating structure consists of three key Business segments across Geographic segments that are driving the business strategy, customer value propositions, products and channel development and customer relationships in addition to supporting the delivery of the Group's financial performance. The structure is simplified and is coherent with its mission of being core to its chosen customers.

Business segments

- **Global Wholesale**
Global Wholesale comprises of Global Banking and Global Markets. The business provides corporate, wholesale and investment clients with strategic advice and bespoke innovative solutions catering for their different needs. Global Banking Division offers an array of financial services ranging from relationship lending and financing, syndication, corporate finance, specialised financing, structured finance, leasing, securities services, transactional banking, merchant banking, debt capital market services and special asset advisory. Global Markets Division covers lines of business in relation to institutional and corporate coverage, risk solutions, repos management and investments, commodities, E-commerce and foreign exchange trading.
- **Global Wealth**
Global Wealth enfold high net worth individuals and other clients with sophisticated investment needs. The business furnishes variety of products related to private banking, assets management including local and global funds as well as discretionary portfolios management, custody, brokerage, business development and tailored wealth solutions (such as trust & estate planning, financial planning, segregated mandates, structured lending, real estate and private equity investments).
- **Global Retail and Commercial**
The Global Retail and Commercial ("GRC") targets the retail and commercial customer segments together with their associated operations and administration. The GRC is structured on the basis of the differing needs of the Group's broad customer base covering Mass, affluent, commercial and Islamic Banking.
- **Head Office**
The Group provides centralized human resources, information technology, finance, investor relations, risk management, corporate communications, property, legal, internal audit, compliance, procurement, treasury operations and administrative support to all of its businesses units.



Notes to the consolidated financial statements

41 Segmental information (continued)

Geographic segments

The Group will be managing its various business segments through a network of branches, subsidiaries and representative offices within the three defined geographic segments which are UAE, Gulf and International.

- **UAE**
NBAD local network is currently available in all the seven emirates constituting the United Arab Emirates.
- **Gulf**
NBAD presence in the Gulf region is run through its branches in Bahrain, Kuwait and Oman; the segment is extended to include Jordan.
- **International**
NBAD international network is carried out via its operational presence in Brazil, China, Egypt, France, Hong Kong, India, Lebanon, Libya, Malaysia, Sudan, Switzerland, the United Kingdom and the United States of America.

The accounting policies of the reportable segments are the same as described in notes 2 and 3. Transactions between segments, and between branches within a segment, are conducted at estimated market rates or rates agreed by management. Interest is charged or credited to branches and business segments either at contracted or pool rates, both of which approximate the replacement cost of funds.

Information regarding the results of each reportable segment is included below. Performance is measured based on segment profit before taxation, as included in the internal management reports that are reviewed by the Group's Chief Executive. Segment profit is used to measure performance as management believes that such information is the most relevant in evaluating the results of certain segments relative to other entities that operate within these industries.

Notes to the consolidated financial statements

41 Segmental information (continued)

	Business Segment					Geographic Segment				
	Global Wholesale AED'000	Global Wealth AED'000	Global Retail and Commercial AED'000	Head Office AED'000	Total AED'000	UAE AED'000	Gulf AED'000	International AED'000	Total AED'000	
<i>As at and for the year ended 31 December 2016</i>										
Net Interest income	3,510,133	662,460	3,254,671	(122,487)	7,304,807	5,979,830	268,581	1,056,396	7,304,807	
Net Non-Interest income	1,995,242	255,315	1,138,563	114,257	3,503,377	2,742,774	78,792	681,811	3,503,377	
Operating income	5,505,375	917,775	4,393,234	(8,200)	10,808,184	8,722,604	347,373	1,738,207	10,808,184	
General administration and other operating expenses	1,344,967	368,682	2,207,783	91,327	4,012,759	3,237,926	168,739	606,094	4,012,759	
Net impairment charge	(118,897)	40,986	1,137,158	131,430	1,190,677	1,169,074	54,995	(33,792)	1,190,677	
Profit before taxation	4,279,305	508,107	1,048,293	(230,957)	5,604,748	4,315,204	123,639	1,165,905	5,604,748	
Overseas taxation	200,730	74,328	33,729	(81)	308,706	(1,377)	19,075	291,008	308,706	
Net profit for the year	4,078,575	433,779	1,014,564	(230,876)	5,296,042	4,316,581	104,564	874,897	5,296,042	
Segment total assets	289,895,419	31,079,869	79,202,051	70,776,350	470,953,689	327,431,825	9,452,008	126,226,766	463,110,599	
Inter segment balances					(50,240,189)				(42,397,099)	
Total assets					420,713,500				420,713,500	
Segment total liabilities	283,196,303	30,038,177	76,237,435	34,977,271	424,448,186	286,648,484	7,924,196	122,032,416	416,605,096	
Inter segment balance					(50,240,189)				(42,397,099)	
Total liability					374,207,997				374,207,997	

Notes to the consolidated financial statements

41 Segmental information (continued)

	Business Segment					Geographic Segment			
	Global Wholesale AED'000	Global Wealth AED'000	Global Retail and Commercial AED'000	Head Office AED'000	Total AED'000	UAE AED'000	Gulf AED'000	International AED'000	Total AED'000
<i>As at and for the year ended 31 December 2015</i>									
Net Interest income	3,634,810	750,501	3,016,068	(94,301)	7,307,078	5,809,266	252,047	1,245,666	7,307,078
Net Non-Interest income	1,551,144	254,349	1,086,544	356,735	3,248,772	2,554,636	94,031	600,105	3,248,772
Operating income	5,185,954	1,004,850	4,102,612	262,434	10,555,850	8,364,001	346,078	1,845,771	10,555,850
General administration and other operating expenses	1,391,833	373,212	2,313,550	4,324	4,082,919	3,271,097	168,443	643,379	4,082,919
Net impairment charge	592,977	33,447	522,076	(2,055,29)	942,971	799,706	(14,485)	157,750	942,971
Profit before taxation	3,201,144	598,191	1,266,986	463,639	5,529,960	4,293,198	192,120	1,044,642	5,529,960
Overseas taxation	172,191	76,392	49,376	184	298,143	(3,000)	17,306	283,837	298,143
Net profit for the year	3,028,953	521,799	1,217,610	463,455	5,231,817	4,296,198	174,814	760,805	5,231,817
Segment total assets	278,037,484	32,130,586	85,728,678	60,389,578	456,286,326	322,169,714	9,922,105	88,843,700	420,935,579
Inter segment balances					(49,722,519)				(49,722,519)
Total assets					406,563,807				406,563,807
Segment total liabilities	272,812,303	31,145,769	82,715,335	26,394,266	413,067,673	283,613,118	8,389,836	85,713,972	377,716,926
Inter segment balance					(49,722,519)				(49,722,519)
Total liability					363,345,154				363,345,154



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

42 Earnings per share

Earnings per share is calculated by dividing the net profit for the year after deduction of Tier 1 capital notes payment by the weighted average number of ordinary shares in issue during the year as set out below:

	2016	2015
<i>Basic earnings per share:</i>		
Net profit for the year (AED'000)	5,296,042	5,231,817
Less: payment on Tier 1 capital notes (AED'000)	(283,415)	(201,187)
Net profit after payment of Tier 1 capital notes (AED'000)	<u>5,012,627</u>	<u>5,030,630</u>
<i>Weighted average number of ordinary shares:</i>		
Ordinary shares as at 1 January of the year ('000)	5,198,640	4,723,172
Effect of bonus shares issued during 2016 ('000)	-	-
Effect of bonus shares issued during 2015 ('000)	-	472,492
Weighted average number of shares exercised under the share options scheme ('000)	2,701	2,163
Weighted average number of ordinary shares ('000)	<u>5,201,341</u>	<u>5,197,827</u>
Basic earnings per share (AED)	<u>0.96</u>	<u>0.97</u>
<i>Diluted earnings per share:</i>		
Net profit after payment of Tier 1 capital notes (AED'000)	5,012,627	5,030,630
Add: interest on convertible notes (AED'000)	45,853	45,541
Net profit for the year for calculating diluted earnings per share (AED'000)	<u>5,058,480</u>	<u>5,076,171</u>
Weighted average number of ordinary shares ('000)	5,201,341	5,197,827
Effect of dilutive potential ordinary shares issued ('000)	145,349	117,655
Weighted average number of dilutive shares under share options scheme ('000)	2,461	5,226
Weighted average number of ordinary shares in issue for diluted earnings per share ('000)	<u>5,349,151</u>	<u>5,320,708</u>
Diluted earnings per share (AED)	<u>0.95</u>	<u>0.95</u>



Notes to the consolidated financial statements

43 Fiduciary activities

The Group held assets under management in trust or in a fiduciary capacity for its customers at 31 December 2016 amounting to AED 8,106 million (2015: AED 7,285 million). Furthermore, the Group provides custodian services for some of its customers.

The underlying assets held in a custodial or fiduciary capacity are excluded from these consolidated financial statements of the Group.

44 Special Purpose Entities

The Group has created Special Purpose Entities (SPEs) with defined objectives to carry on fund management and investment activities on behalf of customers. The equity and investments managed by the SPEs are not controlled by the Group and the Group does not obtain benefits from the SPEs' operations, apart from commissions and fee income. In addition, the Group does not provide any guarantees or assume any liabilities of these entities. Consequently, the SPEs' assets, liabilities and results of operations are not included in these consolidated financial statements of the Group. The SPEs are as follows:

Legal name	Activities	Country of incorporation	Holding 2016
One share PLC	Investment Company	Republic of Ireland	100%
NBAD Private Equity 1	Fund Management	Cayman Island	58%
NBAD (Cayman) Limited	Fund Management	Cayman Island	100%

45 Comparative figures

Certain comparative figures have been reclassified where appropriate to conform to the presentation and accounting policy changes adopted in these consolidated financial statements. These are as stated below:

During the year, the Group revisited the basis of allocation around centrally held profit & losses and other inter-segmental allocations resulting in a restatement of comparative segmental information.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記1の財務書類に対する注記を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

該当なし。

(2) 訴訟

該当なし。

4【日本とIFRSとの会計原則の相違】

UAEで適用されている国際財務報告基準(IFRS)と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(日本の会計原則)とは、2016年12月31日現在、以下重要な点で相違している。

(1) スtock・オプション

IFRS第2号「株式報酬」では、企業は、株式に基づく報酬取引で受け取るかまたは取得した財またはサービスを、当該財を獲得した時またはサービスを受け取った時に認識しなければならない。企業は、これに対応する資本の増加(財またはサービスを持分決済型の株式に基づく報酬取引で受け取った場合)、または負債の増加(現金決済型の株式に基づく報酬取引で受け取った場合)を認識しなければならない。持分決済型の株式に基づく報酬取引については、企業は、受け取った財またはサービスを、受け取った財またはサービスの公正価値で直接測定しなければならない。受け取った財またはサービスの公正価値を企業が信頼性をもって見積れない場合には、企業は、受け取った財またはサービスを、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して測定しなければならない。従業員との取引は、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して測定しなければならない。従業員および他の類似サービス提供者に付与した資本性金融商品は、勤務に関する条件を伴う場合、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して付与日において測定した上で、権利確定期間にわたり認識しなければならない。

現金決済型の株式に基づく報酬取引は、負債の公正価値で測定しなければならない。負債が決済されるまで、企業は当該負債の公正価値を各報告期間の末日および決済日に再測定し、公正価値の変動を当期の純損益に認識しなければならない。

日本では、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」が適用され、従業員に付与されたストック・オプションは付与日における公正な評価額で測定される。各会計期間における費用計上額は、ストック・オプションの公正な評価額のうち、対象勤務期間を基礎とする方法その他の合理的な方法にもとづき当期に発生したと認められる額で認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。権利が行使されずに失効した場合は、新株予約権として計上した額のうち当該失効部分に対応する部分を失効が確定した期の利益として計上する。

現金決済型の株式に基づく報酬に関する基準はない。

(2) 退職後給付

IFRSでは、確定給付型制度においては、数理計算上の技法である予測単位積増方式を用いて、当期および過去の期間の勤務の対価として従業員が稼得した給付について、企業にとって最終的なコストとなる信頼性のある見積額を求める。当該給付は、確定給付制度債務の現在価値および当期勤務費用を算定するために、割り引かれる。制度資産があれば、その公正価値を、確定給付制度債務の現在価値から控除する。当該制度の資産が負債を超える場合は資産(超過額、ただし退職給付制度からの返還、また

は、将来掛け金の減額の形で利用可能な経済的便益がある場合に限られる。)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付負債(資産)に係る正味利息(財務費用)ならびに過去勤務費用および清算損益は、損益に認識されている。数理計算上の差異、制度資産に係る収益(確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く)、および資産上限額の影響の変動(確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く)は、その他包括利益に表示される。(IAS第19号「従業員給付」)

日本の会計原則では、確定給付型退職給付制度について、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。(企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」)

(3) 連結財務諸表

IFRSでは、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を判断するための単一のアプローチがある。投資者は事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。(IFRS第10号「連結財務諸表」)

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するためにSPEが発行した持分商品の保有者のためにSPEが設立され業務が行なわれている場合には、当該SPEは子会社とはみなされない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資用物件の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。(企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」)

(4) 資産の減損

IFRSでは、各事業年度末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価している。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額さらには減損損失を見積もっている。減損損失は、一定の場合には戻し入れることができるが、戻入により増加する資産額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。(IAS第36号「資産の減損」)

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。(「固定資産の減損に係る会計基準」)

(5) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利が失効した場合、あるいは会社が金融資産を移転し、さらに以下のいずれかに該当している場合に金融資産の認識は中止される。

- ・ 所有に伴うリスクと経済的便益の大半を他に移転した場合、または
- ・ 当行グループがリスクと経済的便益の大半を維持することも移転することもないが、支配を維持していない場合

(IAS第39号「金融商品：認識及び測定」)

日本では、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。(企業会計基準第10号「金融商品に係る会計基準」)

(6) 債務保証

IAS第39号「金融商品：認識及び測定」では、債務保証は当初、公正価値で計上され、その後、(a)債務保証により生じる損失額を反映するためにIAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」で要求される引当金、もしくは(b)当初認識された金額からIAS第18号「収益」に従った累積償却額(該当があれば)を控除した金額のいずれか大きい額で認識される。

日本では、債務保証は、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じるものを除いて時価では計上されず、銀行等の金融機関を除き財務諸表において引当金として計上、または注記等として開示される。

(7) 金融資産・負債の分類と測定

IAS第39号では、トレーディング目的の金融資産および負債(デリバティブを含む)は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識する。また、一定の場合に使用可能な取消不能のオプションが認められており、金融資産、金融負債を最初の認識時に「純損益を通じて公正価値で測定する」項目として分類することができる(公正価値オプション)。

売却可能投資は公正価値で評価し、評価差額は、金融資産の認識が中止されるまでその他の包括利益に計上する。

活発な市場における市場価格がなく、かつ公正価値を信頼性をもって測定できない持分投資は原価で評価する。

貸付金と債権とは、活発な市場で取引されていないが、固定されているかまたは決定可能な金額の支払を有するデリバティブ以外の金融資産である。これらは減損を考慮した実効金利法による償却原価で評価される。

日本では、トレーディング目的の金融資産が公正価値で測定され、公正価値の変動を損益計算書で認識している。公正価値オプションの概念はない。

売却可能有価証券(日本基準では「其他有価証券」という)は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理する。

- 1) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ再計上する。
- 2) 銘柄ごとに、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない株式は原価で評価する。

金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

(8) 複合金融商品 - 転換社債

IFRSでは、金融商品の発行体は、金融商品が負債部分と資本部分の両方を含んでいるかどうかを判定するために、金融商品の契約条件を検討した上で、金融負債または資本性金融商品として別々に分類しなければならない。

日本では、新株予約権付社債の発行は、発行に伴う払込金額を社債の対価部分と新株予約権の対価部分とに区分せずに普通社債の発行に準じて処理する方法、または社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分する方法のいずれかにより会計処理される。新株予約権の対価部分は、純資産の部に計上し、権利が行使され、新株を発行したときは資本金または資本金および資本準備金に振り替え、権利が行使されずに権利行使期間が到来した場合には、利益として戻入れる。

(9) ヘッジ会計

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ) - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。

- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ(すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ) - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。

- ・ 国外事業への純投資のヘッジ - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。(IAS第39号「金融商品：認識及び測定」)

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を財政状態計算書の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。)を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。)を適用できる。(企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」)

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2012年12月31日 に終了した 事業年度	2013年12月31日 に終了した 事業年度	2014年12月31日 に終了した 事業年度	2015年12月31日 に終了した 事業年度	2016年12月31日 に終了した 事業年度
最高(円)	23.61	28.67	33.07	34.20	32.98
最低(円)	20.75	23.70	27.49	31.64	27.19
平均(円)	21.73	26.59	28.84	32.96	29.61
期末(円)	23.61	28.67	32.58	32.74	31.86

ディルハムの対円相場(ニューヨーク・コンポジット・レート)である。

出典：ブルームバーグ・データ・ベース

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2016年12月	2017年1月	2017年2月	2017年3月	2017年4月	2017年5月
最高(円)	32.18	32.06	31.11	31.30	30.37	31.11
最低(円)	30.90	30.66	30.42	30.13	29.52	30.16
平均(円)	31.62	31.31	30.76	30.74	29.98	30.56

ディルハムの対円相場(ニューヨーク・コンポジット・レート)である。

出典：ブルームバーグ・データ・ベース

3【最近日の為替相場】

30.4円(2017年6月23日)

出典：株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

提出書類	提出年月日
1 臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づくもの）	平成28年4月21日
2 有価証券報告書（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）	平成28年6月30日
3 臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づくもの）	平成28年7月14日
4 半期報告書（自平成28年1月1日至平成28年6月30日）	平成28年9月29日
5 臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づくもの）	平成29年1月30日
6 臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づくもの）	平成29年4月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】**第1【保証会社情報】**

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指標等の情報】

該当なし。

(訳文)**独立監査人の監査報告書**

ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジェー・エス・シー株主各位

連結財務書類監査に関する報告**監査意見**

当会計事務所の意見では、連結財務書類は、国際会計基準審議会が発行した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して2016年12月31日現在のナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジェー・エス・シーおよびその子会社（以下「グループ」という。）の連結財政状態、ならびに同日に終了した事業年度における連結経営成績および連結キャッシュ・フローをすべての重要な点において適正に表示している。

監査範囲

以下により構成される、グループの連結財務書類。

- ・ 2016年12月31日現在の連結財政状態計算書
- ・ 同日に終了した事業年度における連結損益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度における連結その他包括利益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度における連結株主資本変動計算書
- ・ 同日に終了した事業年度における連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記

意見の基礎

当会計事務所は、国際監査基準に準拠して監査を行った。本基準のもとでの当会計事務所の責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。

当会計事務所は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

当会計事務所は、国際会計士倫理基準審議会の職業会計士の倫理規程（以下「IESBA規程」という。）およびアラブ首長国連邦における連結財務書類の監査に関連のある職業倫理に関する規定に準拠し、グループから独立性している。当会計事務所は、当規定およびIESBA規程に準拠してその他の倫理上の責任を果たした。

監査手法

概要

当事業年度は、当会計事務所がグループの監査人として監査を実施する初年度であった。2016年度の監査に向けて知識を深めるため、当会計事務所は、2015年度の監査終了時の前任監査人とナショナル・バンク・オブ・アブダビとの間の重要なミーティングに出席した。それにより、前任監査人が2015年度の監査意見形成の過程において行った監査上の重要な判断を理解することができた。また、私どもは前任監査人の監査調書を査閲し、前任監査人が意見表明にあたり依拠したITシステムおよび統制に精通するとともに、重要な判断に関して前任監査人が入手した監査証拠を理解した。

監査計画の一環として、当会計事務所は重要性の基準値を決定し、連結財務書類における重要な虚偽表示のリスクを評価した。特に、当会計事務所は経営者が主観的な判断を下す領域（例えば、仮定や本質的に不確実である将来の事象の検討を伴う重要な会計上の見積り）を検討した。

職業的専門家として、監査上最も重要な領域（以下「監査上の主要な事項」という。）であると判断し、重点的に監査を実施した領域は以下のとおりである。

- ・ 顧客に対する貸出金の減損
- ・ 収益認識

各領域に関する説明および監査手法の要約は後述する。

当会計事務所のすべての監査と同様に、当会計事務所は経営者による内部統制の無効化のリスクに対応し、その中でも特に、不正による重要な虚偽表示のリスクを表す偏向の兆候の有無について検討した。さらに、すべての銀行に共通のとおり、グループは日々の取引量が膨大であることから、テクノロジーに高度に依拠している。監査手法は、自動化された統制に広範囲に依拠しており、そのため、手続きはITシステムに係るアクセス権および統制をテストするよう策定されている。

当会計事務所は、連結財務書類全体に対する意見を提出するのに十分な作業を実施できるよう、グループの構成、会計上のプロセスおよび統制、ならびにグループが事業を行う産業を考慮して、監査の範囲を調整した。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当会計事務所の職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類の監査で最も重要な事項である。かかる事項は連結財務書類全体に対する監査の観点から、さらに当該監査に基づく意見の形成において対応されるものであり、各事項に個別の意見を表明しない。

監査上の主要な事項	監査上の対応手続
<p>顧客に対する貸出金の減損</p> <p>減損引当金は、貸借対照表日現在の貸出金ポートフォリオにおける発生損失に対する経営者の最善の見積りを表している。減損引当金は、類似した性質を有する貸出金のポートフォリオについては集合的に算定され、不良債権については個別に算定される。銀行にとって、集合的減損引当金および個別減損引当金の算定はどちらも本質的に判断を要するものである。</p> <p>注記11に開示される通り、2016年12月31日現在、銀行は貸出金に対する減損引当金64億ディルハムを認識している。</p> <p>集合的減損引当金は、特定されない減損を認識するために使用される。集合的減損引当金は統計モデルを用いて算定されており、現在の経済の影響および与信状況が類似する貸出金のポートフォリオの状況を概算している。これらのモデルへのインプットは経営者の判断に影響される。</p> <p>個別減損については、減損事象の発生タイミングの決定および貸出金に関連する見積将来キャッシュ・フローの算定に判断を要する。</p> <p>当会計事務所がこの領域に重点的に取り組んだのは、取締役および経営者が、石油・ガス価格の下落や市場における利用可能な流動性の減少等の経済的要因を考慮に入れながら、減損認識のタイミングと減損が存在した場合の減損損失額の見積りの双方について主観的な判断を行っているためである。</p> <p>信用リスクおよびグループの信用リスク管理に関する情報は注記4に記載される。貸出金の減損に係る見積りや判断の利用は注記5に開示される。減損引当金および正味減損費用については注記11および35に開示される。</p>	<p>当会計事務所は、減損のデータと減損の算定に係る統制について、整備状況および運用状況の有効性を評価およびテストしてIFRSへの準拠を確かめた。これらの統制には、取引相手方の信用供与枠に関する内部の信用格付け、減損貸出金の特定、基になるシステムから減損モデルへのデータ転記および算定結果から総勘定元帳へのデータの転記、ならびに減損引当金の計算に係る統制が含まれる。</p> <p>さらに、当会計事務所は、特定された減損および特定されていない減損の双方の算定に用いられるモデルに対する詳細テストを実施した。詳細テストには、通常、モデルに使用するデータの抽出、使用した仮定の適切性の評価（感応度の適用を含む）、および減損計算の再実施を含む。当会計事務所はまた、特定のモデルに適用した手法のレビューに専門家を利用した。</p> <p>モデルがUAE中央銀行の減損引当金に関する要求事項を満たすよう設計されていた場合には、当該モデルによる算定結果からIFRSに基づく引当金の要件への調整をテストした。</p> <p>個別減損に対しては、減損の可能性のある貸出金の適時特定に係る統制をテストした。さらに、貸出金のサンプルをテストし、損失事象（減損が認識される時点）が適時に特定されたか否かを確認した。減損が特定された場合には、貸出金のサンプルについて、減損の算定の裏付けとなる経営者が作成した将来キャッシュ・フローの予測（入手可能な場合には、担保額、仮定の妥当性の検討、見積りと外部証拠の比較に関連するものを含む）を査閲した。</p> <p>当会計事務所は、経営者が減損の可能性がないとしている貸出金のサンプルを検証し、取引相手についての外部証拠を利用しているかどうかも含めて、適切かどうか判断した。</p> <p>特定の個別引当について、当会計事務所の見解が経営者の見解と異なる場合には、集合的引当金を含む、全体の引当金の観点から、その差異が評価された。</p>

収益認識	
<p>収益認識における重要な虚偽表示のリスクについては、重要な収益源それぞれについてリスク評価する。認識基準が満たされているか否かの決定に係る判断のレベル、および認識プロセスにおける手動作業の介入の程度が、不正の固有风险を増加させる要因となる。</p> <p>当会計事務所は、受取手数料の認識のタイミングに重点的に取り組んだ。これは、手数料を前払金として認識すべきか、期間にわたって認識すべきかについて判断を要する場合があるためである。例えば、サービスの提供により稼得した手数料は収益として認識される一方、金融商品の実効金利の不可分の一部を成す手数料は実効金利の調整として認識され、受取利息として計上される。</p> <p>当事業年度において、グループは受取手数料合計32億ディルハムを認識した。</p> <p>受取手数料に関するグループの会計方針は注記3に開示される。グループの受取手数料に関する詳細は注記30に開示される。</p>	<p>監査手続きとして、特に、グループの収益認識に関する会計方針（アレンジメント手数料およびシンジケート手数料を含む）が適切かどうかおよび会計方針がIFRSへ準拠しているかどうか評価を行った。</p> <p>受取手数料の算定および計上に係るグループの統制の整備状況および運用状況の有効性をテストした。</p> <p>当事業年度における重要な取引のサンプルについて、必要な契約上の義務が充足されたかを確認し、収益認識のタイミングをテストした。また、必要に応じて、認識した収益を受領した現金または受取債権と照合することによりテストした。さらに、事業年度末現在の受取債権残高について回収可能性をテストした。</p> <p>当会計事務所は、グループが使用する収益システムと総勘定元帳間の照合をテストした。また、リスク・ベースで抽出した仕訳のサンプル（収益勘定への記帳を含む）について、通例ではないまたは異常な仕訳が含まれていないかをテストした。</p>

その他の情報

取締役は、その他の情報について責任を有する。その他の情報は、当会計事務所が本監査報告書の日付より前に入手した会長のレター（連結財務書類およびそれに対する監査報告書は含まれない）、ならびに本監査報告書の日付より後に入手可能となる銀行の年次報告書全体に含まれる情報から成る。

連結財務書類に関する当会計事務所の意見は、その他の情報を対象としていないため、当会計事務所は、当該その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務書類の監査に関する当会計事務所の責任は、その他の情報を読み、その過程で、上述のその他の情報が連結財務書類または当会計事務所が監査上入手した知識と著しく矛盾しているため重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。

本監査報告書の日付より前に当会計事務所が入手したその他の情報について実施した作業に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、当会計事務所は、かかる事実を報告する必要がある。当会計事務所はこの点に関し、報告すべきことはない。

銀行の年次報告書全体を通読し、それに重要な虚偽表示があるとの結論に至った場合、当会計事務所はかかる事実を統治責任者に伝達することが要求される。

連結財務諸表における経営者および統治責任者の責任

経営者の責任は、国際会計基準審議会が発行した国際財務報告基準および該当する2015年UAE連邦法第2号の規定に準拠した連結財務書類の作成および適正な表示、ならびに不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために経営者が必要と判断する内部統制にある。

連結財務書類の作成において、経営者は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）および継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、経営者がグループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

統治責任者の責任は、グループの財務報告プロセスを監視することにある。

連結財務書類の監査に対する監査人の責任

当会計事務所の目的は、全体として連結財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAに準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAに準拠した監査の一環として、当会計事務所は、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・使用されている会計方針の適切性、経営者によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下し、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、本監査報告書において、連結財務書類の関連する開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分な場合は、当会計事務所の意見を修正する必要がある。当会計事務所の結論は、本監査報告書の日付までに入手した監査上の証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・連結財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む。）ならびに、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。
- ・連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。当会計事務所は、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。当会計事務所の監査意見に単独で責任を負う。

当会計事務所は、統治責任者と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）に関して、協議する。

また、当会計事務所は、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を統治責任者に書面で伝達し、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについて統治責任者と協議する。

統治責任者との協議事項から、当会計事務所は、当事業年度の連結財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定し、かかる事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響が大きいと合理的に予想されるため、報告書で当該事項について言及すべきではないと当会計事務所が判断した場合は、この限りでない。

その他法令上の要件に関する報告

2015年UAE連邦法第2号の規定に従い、当会計事務所は以下の事項について報告する。

-) 当会計事務所が、監査に必要な情報をすべて入手していること
-) 本連結財務書類はすべての重要な点において、2015年UAE連邦法第2号の規定に準拠して作成されていること
-) グループが、適切な財務記録を維持していること
-) 会長のレターに含まれる財務情報がグループの財務記録と整合していること
-) 連結財務書類注記8および12に開示されるとおり、2016年12月31日終了年度において、グループが株式の購入および投資を行ったこと
-) 連結財務書類注記40において、重要な関連当事者取引および実行した際の条件が開示されていること
-) 連結財務書類注記34において、2016年12月31日終了年度中に行われた社会貢献について開示されていること
-) 当会計事務所が入手することができた情報に基づき、2016年12月31日終了年度中に当グループの事業または2016年12月31日現在の財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある2015年UAE連邦法第2号および、銀行に関しては銀行の定款への違反は認識していないこと

1980年UAE連邦法第10号（その後の改正を含む。）の規定に従い、当会計事務所は監査に必要な情報および説明をすべて入手していることを報告する。

その他の事項

2015年12月31日現在および同日に終了した事業年度のグループの連結財務書類は、他の監査人により監査されており、当該監査人の2016年1月27日付の報告書は、無限定適正意見を表明している。

プライスウォーターハウスクーパース

2017年1月31日

モハメド・エルボーン

監査人登録番号：946

アブダビ、アラブ首長国連邦

[次へ](#)

Independent auditor's report to the shareholders of National Bank of Abu Dhabi PJSC

Report on the audit of the consolidated financial statements

Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements present fairly, in all material respects the consolidated financial position of National Bank of Abu Dhabi PJSC (the “Bank”) and its subsidiaries (the “Group”) as at 31 December 2016, and its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS) as issued by the International Accounting Standards Board.

What we have audited

The Group’s consolidated financial statements comprise:

- the consolidated statement of financial position as at 31 December 2016;
- the consolidated statement of profit or loss for the year then ended;
- the consolidated statement of other comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, which include a summary of significant accounting policies.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (ISAs). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor’s responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants’ Code of Ethics for Professional Accountants (IESBA Code) and the ethical requirements that are relevant to our audit of the consolidated financial statements in the United Arab Emirates. We have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the IESBA Code.

Our audit approach

Overview

This was the first year we were appointed as the auditor of the Group. As part of developing our knowledge for the 2016 audit, we attended key meetings held between the former auditor and NBAD at the end of the 2015 audit to assist in understanding the significant audit judgements which were made as part of forming their audit opinion for that year. We also reviewed the working papers of the former auditor to help us familiarise ourselves with the IT systems and controls on which they relied on for the purposes of issuing their opinion and also to understand the evidence they obtained in respect of key judgements.

As part of designing our audit, we determined materiality and assessed the risks of material misstatement in the consolidated financial statements. In particular, we considered where management made subjective judgements; for example, in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain.

The areas, in our professional judgement, that are of most significance to the audit (‘Key audit matters’) and where we focused most effort were:

- Impairment of loans and advances to customers; and
- Revenue recognition.

We have set out below an explanation of each item and a summary of the audit approach.

As in all of our audits, we also addressed the risk of management override of internal controls, including among other matters, consideration of whether there was evidence of bias that represented a risk of material misstatement due to fraud. In addition, in common with all banks, the Group is highly dependent on technology due to the significant number of transactions that are processed daily. The audit approach relied extensively on automated controls and therefore procedures were designed to test access and control over IT systems.

We tailored the scope of our audit in order to perform sufficient work to enable us to provide an opinion on the consolidated financial statements as a whole, taking into account the structure of the Group, the accounting processes and controls, and the industry in which the Group operates.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

<i>Key audit matter</i>	<i>How our audit addressed the key audit matter</i>
-------------------------	---

Impairment of loans and advances

Impairment allowances represent management's best estimate of the losses incurred within the loan portfolios at the balance sheet date. They are calculated on a collective basis for portfolios of loans of a similar nature and on an individual basis for non-performing loans. The calculation of both collective and individual impairment allowances is inherently judgemental for any bank.

As disclosed in note 11, as at 31 December 2016, the Bank has recognised a provision for impairment of loans and advances of AED 6.4 billion.

Collective impairment allowances are used to recognise unidentified impairment. Collective impairment allowances are calculated using statistical models, which approximate the impact of current economic and credit conditions on portfolios of similar loans. The inputs to these models are subject to management judgement.

For specific impairments, judgement is required to determine when an impairment event has occurred and then to estimate the expected future cash flows related to that loan.

We focused on this area because the Directors and management make subjective judgements over both timing of recognition of impairment and the estimation of the size of any impairment, including taking into account economic factors such as the impact of the reduced oil and gas prices and reduced available liquidity in the market.

Information on credit risk and the Group's credit risk management is provided in note

4. The use of estimates and judgements in respect of impairment of loans and advances is disclosed in note

5. Disclosure of the impairment allowance and net impairment charge is given in notes 11 and 35.

We assessed and tested the design and operating effectiveness of the controls over impairment data and calculations to ensure compliance with IFRS. These controls included those over the internal credit rating of counterparty facilities, the identification of which loans and advances were impaired, the data transfer from source systems to impairment models and model output to the general ledger, and the calculation of the impairment provisions.

In addition, we performed detailed testing on the models used to calculate both identified and unidentified impairment. This testing typically included testing of the extraction of data used in the model, assessing the appropriateness of the assumptions used (including applying sensitivities) and re-performance of the impairment calculation. We also engaged experts to review the methodology applied in certain models.

Where the models were designed to meet the UAE Central Bank requirements in respect of impairment allowances, we tested the reconciliation of the output of these models to the provisioning requirements under IFRS.

Where impairment was individually calculated, we tested controls over the timely identification of potentially impaired loans. We also tested a sample of loans and advances to ascertain whether the loss event (the point at which impairment is recognised) had been identified in a timely manner. Where impairment had been identified, for a sample of loans we examined the forecasts of future cashflows prepared by management to support the calculation of the impairment, including those related to collateral values, challenging the assumptions and comparing estimates to external evidence where available.

We examined a sample of loans and advances, which had not been identified by management as potentially impaired and formed our own judgement as to whether that was appropriate including using external evidence in respect of the relevant counterparties.

Where we formed a different view from that of management on certain specific provisions, the differences were assessed in the context of the overall level of provisioning, including the collective provision.

<p>Revenue recognition</p> <p>We assess the risk of material misstatement in revenue recognition for each material revenue stream individually. The level of judgement involved in determining whether recognition criteria have been met as well as the extent of manual intervention in the recognition process are factors which can increase the inherent risk of fraud.</p> <p>We focused on the timing of recognition of fee income, as there is often judgement involved in determining whether fees should be recognised up front or spread over a period of time. For example fees earned from the provision of a service are recognised as revenue as the services are provided whereas fees that form an integral part of the effective interest rate of a financial instrument are recognised as an adjustment to the effective interest rate and recorded in interest income.</p> <p>During the year the Group recognised total fee and commission income of AED 3.2 billion.</p> <p>The Group's accounting policy for fee and commission income is disclosed in note 3. Details of the Group's fee and commission income is given in note 30.</p>	<p>Our audit procedures included, amongst others, assessing the appropriateness of the Group's revenue recognition accounting policies including those relating to arrangement and syndication fees and assessing their compliance with IFRS.</p> <p>We tested the design and operating effectiveness of the Group's controls over the calculation and recording of fees and commissions.</p> <p>For a sample of significant transactions during the year, we tested the timing of revenue recognition, checking the necessary contractual obligations had been fulfilled. We tested revenue recognised by agreeing to cash received or accounts receivable as appropriate. We also tested the recoverability of the year end accounts receivables.</p> <p>We tested the reconciliations between the revenue systems used by the Group and its general ledger. We also tested a risk based sample of journal entries, which included postings to revenue accounts, to identify unusual or irregular items.</p>
--	--

Other information

The directors are responsible for the other information. The other information comprises the Chairman's letter (but does not include the consolidated financial statements and our auditor's report thereon), which we obtained prior to the date of this auditor's report, and the Bank's complete Annual Report which is expected to be made available to us after that date.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information that we obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

When we read the Bank's complete Annual Report, if we conclude that there is a material misstatement therein, we are required to communicate the matter to those charged with governance.

Responsibilities of management and those charged with governance for the consolidated financial statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board and in compliance with the applicable provisions of the UAE Federal Law No. 2 of 2015, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, management is responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Group or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the Group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on other legal and regulatory requirements

Further as required by the UAE Federal Law No. (2) of 2015, we report that:

- (i) we have obtained all the information we considered necessary for the purposes of our audit;
- (ii) the consolidated financial statements have been prepared and comply, in all material respects, with the applicable provisions of the UAE Federal Law No. (2) of 2015;
- (iii) the Group has maintained proper books of account;
- (iv) the financial information included in the Chairman's letter is consistent with the books of account of the Group;
- (v) as disclosed in notes 8 and 12 to the consolidated financial statements the Group has purchased or invested in shares during the financial year ended 31 December 2016;
- (vi) note 40 to the consolidated financial statements discloses material related party transactions and the terms under which they were conducted ;
- (vii) note 34 to the consolidated financial statements discloses the social contributions made during the year ended 31 December 2016; and
- (viii) based on the information that has been made available to us nothing has come to our attention which causes us to believe that the Group has contravened during the financial year ended 31 December 2016 any of the applicable provisions of the UAE Federal Law No. (2) of 2015 or in respect of the Bank, its Memorandum and Articles of Association which would materially affect its activities or its financial position as at 31 December 2016.

Further, as required by the UAE Union Law No (10) of 1980, as amended, we report that we have obtained all the information and explanations we considered necessary for the purpose of our audit.

Other matter

The consolidated financial statements of the Group as at and for the year ended 31 December 2015 were audited by another auditor, whose report dated 27 January 2016 expressed an unmodified audit opinion.

PricewaterhouseCoopers
31 January 2017

Mohamed ElBorno
Registered Auditor Number 946
Abu Dhabi, United Arab Emirates

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。